

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【中間会計期間】	2023年度中（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ソシエテ・ジェネラル （Société Générale）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 スラヴォミール・クルパ （Slawomir KRUPA : Chief Executive Officer）
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市9区 ブルバール オスマン 29 （29, boulevard Haussmann 75009, Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒 田 康 之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 薦 谷 吉 廣 弁護士 杉 秋 甫 弁護士 秋 山 玲 央 弁護士 香 川 遼太郎
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1839
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- 「発行会社」、「当行」、「親会社」および（文脈上必要な限りにおいて）「SG」：ソシエテ・ジェネラル
 - 「ソシエテ・ジェネラル・グループ」、「SGグループ」および「当グループ」：ソシエテ・ジェネラルならびにその連結子会社および関連会社
 - 「フランス」：フランス共和国
 - 「本社債」：債務証券発行プログラム下において発行された社債および／または当行により発行されたサムライ債
- 2 本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算は、2023年8月18日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ＝158.65円）による。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書中「n/s」とは重要でないことを示す。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2022年12月31日に終了した事業年度に係る当行の有価証券報告書（以下「2022年度有価証券報告書」という。）の「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

2022年度有価証券報告書の「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2 【外国為替管理制度】

2022年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3 【課税上の取扱い】

2022年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2023年 上半期	2022年 上半期	増減	
業務粗利益	12,958	13,944	-7.1%	-6.8%^(*)
基礎業務粗利益 ⁽¹⁾	13,198	13,944	-5.3%	-5.0% ^(*)
営業費用	(9,498)	(9,456)	+0.4%	+0.7%^(*)
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(8,662)	(8,598)	+0.7%	+1.0% ^(*)
営業総利益	3,460	4,488	-22.9%	-22.6%^(*)
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	4,536	5,346	-15.2%	-14.7% ^(*)
純リスク費用	(348)	(778)	-55.3%	-40.9%^(*)
営業利益	3,112	3,710	-16.1%	-19.8%^(*)
基礎営業利益 ⁽¹⁾	4,188	4,568	-8.3%	-11.5% ^(*)
その他の資産からの純損益	(98)	(3,290)	+97.0%	+97.0%^(*)
その他の資産からの基礎純損益 ⁽¹⁾	(19)	13	n/s	n/s
法人所得税	(753)	(660)	+14.1%	+7.8% ^(*)
当期純利益	2,273	(236)	n/s	n/s
うち非支配持分損益	505	454	+11.2%	+6.9% ^(*)
グループ報告当期純利益	1,768	(690)	n/s	n/s
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	2,667	3,019	-11.7%	-14.5% ^(*)
ROE	4.9%	-3.5%		
ROTE	5.6%	-4.0%		
基礎ROTE ⁽¹⁾	9.1%	10.5%		

(*) アスタリスク^{*}は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたデータを指す。

(1) 基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要、8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。)

2 【事業の内容】

「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」および「第3 事業の状況、4 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】（2023年6月30日現在）

(1) 親会社

当行に親会社はない。

(2) 子会社、関連会社およびその他の関係会社

「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注2を参照のこと。

4 【従業員の状況】

当行は半期末日時点における従業員数を開示していない。2022年末現在、ソシエテ・ジェネラルは42,450名の従業員、ソシエテ・ジェネラル・グループは117,576名の従業員（臨時従業員を除く。）をそれぞれ擁している。2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」も参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2022年度有価証券報告書に記載された事項について、以下に記載の事項を除き、当該半期中に重要な変更はない。

最近の展開および将来の展望

2023年第2四半期の世界的な経済活動の成長は、専らサービス業によってもたらされた。世界の製造業および国際貿易は後退局面にあり、建設業は減速している。成長のモメンタムはサービス業の方が良好であるが、この傾向は（ ）家計の過剰貯蓄および企業の収益性というショックアブソーバーが衰え、（ ）金融政策の引締めが実感されるにつれて逆転すると予想される。

経済状況は今後数四半期、さらに厳しくなることが見込まれる。主要先進国経済において銀行信用および通貨供給量はすでに収縮しており、企業の倒産の増加をもたらす可能性が高い。しかしながら、かかる倒産件数の増加は、まだ極めて低い水準から始まっている。このプロセスは、複数年にわたる企業のリファイナンスプロファイルのおかげで、緩やかに進行すると予想される。

財政政策の効果は若干遅れて現れ、緊縮的になりつつある。実際、米国の債務上限に関する最近の合意およびEUの「セーフガード条項」の廃止は、少なくとも2024年までの財政再建を示唆している。とはいえ、欧州の景気刺激策および米国のインフレ削減法に関連した投資は、将来の財政再建の効果を一部相殺する可能性がある。

インフレの慣性は依然として不確実性要因である。ヘッドラインインフレ率は低下しているものの、コアインフレ率は高止まりしている。賃金・物価スパイラルの可能性に対する懸念は完全には払拭されていない。そのため、追加利上げに関する議論は今後数ヶ月間続く見込みであるが、経済の減速により、FRBおよびECBは年末に向けて最初の利下げに踏み切ることができるはずである。

規制状況に焦点を当てると、2023年上半年は、ウクライナ紛争および高インフレの結果としての困難な経済上の重大局面に影響を受けた家計と企業を支援するというEUおよび各国当局の意向が、以下の通り確認された。

- 2022年、多くの法域において、当局は、財政措置を行って、消費や投資に対するコスト圧力の影響を受けた家計と企業を支援した。2023年の初めにもこの動きは確認されたが、世界的にはほとんどの措置が徐々に終了しつつあり、よりのを絞った財政政策への道が開かれている。
- EU当局は、2022年春と夏のエネルギーデリバティブ市場を揺るがした衝撃波に対応して、これらの市場における取引や決済のさらなる安定性と回復力を高めるための手段を引き続き探っている。

- 欧州および各国当局は、産業界が自らの活動の環境に配慮した転換を達成できるよう支援するための規制イニシアチブの提案も行っている。EUでは、2023年3月、欧州委員会（EC）がEUネットゼロ産業法（NZIA）およびEU重要原材料法（CRMA）を提案した。フランスでは、グリーン産業化をめぐる法制の立案が進んでいる。これらすべてのイニシアチブは、米国で制定された強力かつやや保護主義的な施策（特に、2021年11月のインフラ投資・雇用法および2022年8月のインフレ削減法）への対応を目指している。

このような困難な経済状況において、銀行は、特に以下の通り、公共政策の主要なステークホルダーおよび促進要因であり続けている。

- EUは、2023年も引き続き、ロシアによるウクライナ侵攻に対応して、いくつかの制限的措置（延長および2023年6月の11回目の制裁パッケージ）を科している。
- 生活費危機の中、欧州の多くの法域（例えば、スペイン、チェコ共和国、リトアニア）は、銀行の利益に対する超過利潤税を導入した。しかし、特にフランスでは、銀行手数料や経済支援策に関する議会の議論が、法制の立案や銀行のコミットメント（例えば、住宅ローン金利上限、手数料上限、支援策）を引き出したが、それらの影響は依然として抑制されている。しかしながら、こうした議論（例えば、金融取引および富裕層に対する課税をめぐる議論）は、2024年に再燃する可能性がある。

これと並行して、2023年上半期の米国地銀数行の破綻は、銀行の回復力に関する議論を再び活性化させた。これらの破綻はいかなる形で欧州の問題とは関係がなかったが、クレディ・スイスの困難が同時期（2023年3月）に加速したため、欧州の議論の場においてこの問題はさらに議論された。

- 米国では、連邦当局がその公的声明において、これらの銀行の不十分なリスク管理に対して厳しい姿勢を示しており、こうした声明は、慣行および／または規制の見直しにつながり、そのような状況下の銀行の資本に影響を与える可能性がある。
- 一方、EUでは、市場の不安定さにもかかわらず、当局は、CRR3 / CRD6の各提案に加えてさらなる追加規制の展開を開始することなく、またその必要性を表明しなかった（これらの提案はすでに交渉段階にある）。しかしながら、危機を受けてBCBS（バーゼル銀行監督委員会）レベルでの議論が続いていることから、いくつかの新たな規制案が提出される可能性がある。さらに、EUにおけるG-SIB（グローバルなシステム上重要な銀行）のクレジットデリバティブの透明性枠組を強化するための構想が現れる可能性がある。

現在支配的な経済状況により推進されているこれらの措置に加えて、以下の通り、健全性および破綻処理枠組を強化し、環境・デジタル移行を支援し、消費者を保護し、また欧州資本市場を発展させることを目的とするいくつかの構造的規制プロジェクトにも進展が見られた。

- バーゼル合意を実施するCRD6およびCRR3の各提案に関する交渉は6月27日に合意に達した。これにより、EUでは2025年1月1日までにかかる合意の実施が可能となる。米国におけるバーゼル合意の実施はEUに比べて大幅に遅れているようであるため、一部の公的機関は、EU域内における当該合意の一部（少なくともFRTB（トレーディング勘定の抜本的見直し）基準）の発効について再協議するよう求められるだろう。年内のCRD6およびCRR3法案の正式採択前には、この検討課題についてより明確になるはずである。

- 2022年6月の欧州財務相の合意を受けて、ECは、危機管理枠組（CMDI）の改革案を提示した。この提案は、銀行連合のイニシアチブのうち唯一、今後数ヶ月の間の進展が見込まれている。この提案は、経営状態の悪い中小の銀行に対し、公的融資へのアクセスを拡大すること、すなわち（ ）破綻時における国の預金保証制度（DGS）へのアクセスの条件を緩和し、（ ）単一破綻処理基金によるペイルインの条件付き閾値の到達においてかかるDGSによる補助金を認めることを通じて、当局がかかる銀行の市場からの秩序ある退出を準備できるようにすることを目的としている。

- サステナビリティをめぐる規制枠組の構築は、2023年も引き続き進められる。

気候関連の目標に加えて、ECは、EUタクソノミーの残りの4つの目標に委託された、EUタクソノミーの追加的基準について協議している（2023年4月）。さらに、銀行は現在、セクター別のイニシアチブ（Fit for 55ならびに前述のNZIAおよびCRMAを含むネットゼロ時代に向けたグリーンディール産業計画）に依拠して移行の達成に向かっている。ESGリスクは現在、銀行の健全性枠組の一部となっており、信用機関は2023年第1四半期に、気候リスクに対するエクスポージャーについて詳細な情報を公表した（第3の柱における義務）。欧州議会は、バーゼル合意を実施するCRD6 / CRR3提案の一環として、GHG排出量の多い資産への銀行のエクスポージャーについて健全性上の取扱いを実施し、第1の柱における懲罰的取扱いを求める提案を放棄し、第2の柱における追加要件を求める提案をした。かかる問題に関するEBAの決定は間もなく発表される予定である。サステナビリティ報告指令（CSRD）においてセクターに関係なく適用される基準は今後数週間のうちに採択される見込みであり、一方で欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）は、かかる基準の運用に向けた作業を継続した後に、セクター固有の追加的基準に関する勧告を提出することを予定している。

それに加えて、ESGリスク管理の枠組については規制が強化されつつあり、デューディリジェンスの義務（CS3D）をめぐる交渉が続いている。

その他の国内外のイニシアチブが急増する中、EUの法制が域外で導入される施策とどのように相互に作用するかという問題は、かつてなく重要になっている。EUは、この分野におけるパイオニアとしての役割を再び主張し、EU以外の事業者との競争の歪曲を避けたいと考えている。

- 金融サービスのデジタル移行およびイノベーションは、依然として欧州委員会の規制上の重要な検討課題となっており、2023年6月にはいくつかの重要な提案がなされた。決済やリテールバンキングをめぐる基本的な議論（欧州決済イニシアチブおよび即時決済の迅速な普及等について）が行われ、これらの議論は、決済サービス指令（PSD3）の見直し、金融データの共有（金融データアクセス）についての新たな提案および中央銀行のデジタル通貨（デジタルユーロ）に関するEUによる提案等のオープンファイナンスに関する提案をもって完了したばかりである。これと並行して、デジタルアイデンティティ（e-IDAS）についても交渉が進められており、決済業務の強力な認証をe-IDASによる識別に置き換えることを目指している。この点において、銀行は顧客の信頼できるパートナーとしての役割を強化するだろう。

フランスでは、当局が銀行に対し、革新的な中小企業や新興企業のための資金調達に一層貢献するよう求める姿勢を強めており、来年には法制の立案につながる可能性がある。

- 最後に、ブレグジット後において、またサステナビリティやデジタル移行に関連する資金需要の増加を考慮して、ECは、資本市場同盟（CMU）の問題に立ち戻ること強い意欲を示している。CMUは当初、欧州市場の深化と統合に焦点を当てていたが、現在では、欧州の財政的自律性を確保する方法としても見られている。金融商品市場規制（MiFIR）、オルタナティブ投資ファンド運用会社（AIFM）指令、欧州長期投資ファンド（ELTIF）規則、（EU企業の財務・非財務情報に関する）欧州単一アクセスポイント（ESAP）および欧州源泉税の枠組の修正等、多くのテキストについて、交渉が行われている。ECは、CMUをさらに発展させるための一連の新たな提案も行った。これらの提案は、以下の3つの分野を中心としたものである。
 - 「安全、堅固かつ魅力的な」清算を確保し、市場参加者がユーロ建商品についてEUベースの清算機関の利用を開始するよう促すこと（EMIRの改正）。
 - 企業の破産規則を調和させ、現在、EU内での、またEU外からの国境を越えた投資を阻害している不均衡を解消すること。
 - （新たな上場法を通じて）公開市場への上場手続を簡素化し、資本市場を欧州の企業にとってより魅力的なものにし、中小企業によるアクセスを促進すること。

資本市場へのリテール投資家の参加を促進し、EU市民の貯蓄をインフレから守ることを最終目標として、ECは最近、リテール投資戦略の提案を行った。このイニシアチブは、EUの貯蓄者による資本市場商品へのアクセスを拡大することを目標としている。しかしながら、金融サービスの販売者や供給者は、この提案が、欧州の家計による資本市場商品への投資能力に悪影響や逆効果を及ぼす消費者主義的な措置を含むものであることを遺憾に思っている。

その他の最近の動向

- 2022年11月、ソシエテ・ジェネラルおよび世界有数の投資運用・調査会社であるアライアンス・バーンスタインは、両社の現物株式事業および調査事業を統合した合併会社を設立する計画を発表した。一部の規制当局の承認予想時期により、本取引の完了は現在、2024年上半期を見込んでいる。
- 2023年6月8日、ソシエテ・ジェネラルがコンゴの子会社売却の合意に関する公表を行ったことを受けて、コンゴ共和国は2023年7月31日、通常の法的枠組に従って優先買取権を行使し、当事者間で合意されたのと同様の条件で買受人を変更した。

本取引は2023年末までに完了する予定であるが、通常的前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認が条件となる。
- 2023年8月1日、ALDは、アイルランド、ポルトガルおよびノルウェーの子会社（ALDリースプランおよびノルデアが共同保有するNF Fleet Norwayを除く。）ならびにルクセンブルク、フィンランドおよびチェコ共和国のリースプランの子会社をクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびステランティスに売却したことを発表した。

かかる売却は、関連するすべての規制当局の許可を得ている。

(2) 経営環境

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 対処すべき課題

上記「(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」を参照のこと。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当該半期中に報告すべき重要な変更はない。

2 【事業等のリスク】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。

(1) リスク要因

リスク要因のナンバリングは、2022年度有価証券報告書に記載されているものから変更はない。本書において記載されていないリスク要因については、当該半期中に重要な変更はない。

1 マクロ経済環境、地政学的環境、市場環境および規制環境に関するリスク

1.2 当グループが市場に開示した戦略的目標および財務目標を達成できない場合、当グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、戦略的マイルストーンの達成に向けて順調に進んでおり、利益成長および持続的な成長を遂げるために、2025年までの以下の目標を設定している。

- 最も収益性の高い事業の成長に注力することにより、2021年から2025年までの期間の年平均収益成長率を3%以上とする。
- 2025年のCET1比率を12%とする目標に基づき、2025年の経費率を62%以下、ROTEを10%に改善する。
- リスクを厳格に制御することに加えて、限られた経営資源を規律をもって管理することにより、当行の貸借対照表の質を強化しかつ改善する。
- 2025年にリスク費用を30ベシスポイント前後とすべく、債権ポートフォリオを厳格に管理する。
- 新しいテクノロジーの利用やデジタル移行を拡大する。
- 環境・社会・ガバナンスの分野でのコミットメントを行う。

より具体的には、当グループの「ビジョン2025」プロジェクトにおいて、フランス国内のソシエテ・ジェネラルのリテールバンキング部門のネットワークとクレディデュノールの統合が含まれている。このプロジェクトは統制のとれた実行を成し遂げる目的で行われるが、かかる統合が当グループの事業、財政状態および費用に短期的に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかるプロジェクトの結果、従業員の一部が離職し、人員の入替えや研修の取組みが必要となる可能性があり、これにより追加的な費用が発生する可能性がある。統合により当グループの一部の顧客が離れ、収益が失われる可能性もある。

2022年1月6日にALDがリースプランの買収計画を発表したことを受けて、2023年5月22日、ソシエテ・ジェネラルとALDは、モビリティソリューションにおけるグローバルリーダーの創出を目的とするALDによるリースプランの100%の株式資本の買収が完了したことを発表した。2023年および2024年は中間期間となり、段階的な統合が実施される。2025年以降は、新たな事業体がITおよび事業プロセスの導入ならびに安定化を含む、目標とする事業モデルへの移行を行う。かかる統合計画が想定通りに実施されない場合または予定された期間内に実施されない場合、特に追加的な費用が発生することによって、ALDに悪影響が及ぶ可能性があり、これにより当グループの事業および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループはまた、2022年11月、株式調査事業およびエグゼキューション事業の分野で世界の主導的な事業基盤を創出するために、これらの事業を合併事業に統合する意向書をアライアンス・バーンスタインとの間で締結したと発表した。この発表に続いて、2023年2月初旬に買収契約が締結された。

こうした戦略的な取引が最終的に合意に至るかは、複数のステークホルダーの意向次第であるため、ある程度の不確実性（法的条件、リースプランの統合プロセスまたはクレディデュノールの代理店の統合における遅延）にさらされる。

ソシエテ・ジェネラルは、環境の前向きな変革と地域の発展に貢献するため、環境・社会・ガバナンス（ESG）を戦略の中心に据えている。この点に関して、当グループは一定数のコミットメントを行ってきた。これらのコミットメントおよび当グループが将来行う可能性のあるコミットメントを遵守しないことにより、当グループは法的リスクおよびレピュテーションリスクが伴う可能性がある。さらに、これらのコミットメントの導入により、当グループのビジネスモデルが影響を受ける可能性がある。最後に、特に市場慣行が変化した場合、特定のコミットメントを行わないことにより、レピュテーションリスクおよび戦略リスクが生じる可能性もある。

当グループは、同時に実施されるこうした戦略的プロジェクトについて、遂行上のリスクに直面する可能性がある。事業統合の過程で直面する（特に人的資本の観点からの）困難により、統合コストが上昇し、その節約効果、シナジーおよび利益は予想を下回る結果となる可能性が高い。さらに、買収した事業を当グループに統合する過程で、当グループの1社以上の子会社の事業が混乱し、経営執行部の注意が逸れることにより、当グループの事業および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

1.3 当グループは、事業を行うそれぞれの国における拡大した規制枠組の対象である。かかる規制枠組の改正は、当グループの事業、財政状態および費用に加えて当グループが事業を行う金融および経済の環境に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、事業を行う法域の法律に従っている。とりわけ当グループの国境を越えた業務を考慮すると、フランス、欧州および米国の規制、ならびにその他の現地法がこれに含まれる。現行の法律の適用や将来の法律の施行には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性のある多大な資源が必要となる。また、法律を遵守しない場合には、罰金、当グループのレピュテーション被害および公共イメージの毀損、事業の強制的な停止または、極端な場合には、営業免許の取消しにつながる可能性がある。

当グループに大きな影響を与えうる法律のうち、いくつかを以下に記載する。

- いくつかの規制変更が、市場活動のための枠組を著しく変容させる可能性が依然として高い。（ ）新たな要件および投資家保護措置の実施に関連する透明性規則が強化される可能性（MiFID / MiFIR、IDD、ELTIF（欧州長期投資ファンドに関する規制）の見直し）、（ ）欧州の銀行に適用される要件を大幅に引き上げる可能性のあるトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）の実施、ならびに（ ）英国中央清算機関について付与された同等性を2025年6月30日まで延長する2022年2月8日付の欧州委員会の決定にもかかわらず、清算業務の移転が要請される可能性

- 欧州委員会が2021年10月27日に提示した欧州連合銀行業務規制改革案に起因する新たな要件。この改革は、資本要件に関する指令（欧州議会および欧州連合理事会、指令2013 / 36 / EU、2013年6月26日）および資本要件規則（CRR）（欧州議会および欧州連合理事会、規則（EU）第575 / 2013号、2013年6月26日）を改正するいくつかの法案によって構成されている。
- 米国では、ドッドフランク法の施行はほぼ完了した。証券ベースのスワップディーラーに関連する証券取引委員会（SEC）の規制は施行されており、ソシエテ・ジェネラルは、証券ベースのスワップディーラーとしてSECに登録されている。
- 欧州の措置は、特に不良債権（NPL）の積極的な管理を通じた銀行の貸借対照表の回復に向けたものであり、健全性要件の増大や当グループのNPL管理戦略の適合につながっている。より一般的に言えば、ローンの供与と監視のためのグッドプラクティスの枠組を規定する追加的な措置（例えば、欧州銀行監督機構の公表する融資組成方針）も、当グループに影響を与える可能性がある。
- 2022年11月28日に理事会が採択し立法プロセスが完了した、金融セクターに向けたデジタル上のオペレーショナルレジリエンスに係る欧州指令および規制パッケージに関連するデータ品質および保護要件の強化ならびにサイバーレジリエンス要件の将来的な強化
- 特にCSRD指令（コーポレートサステナビリティ報告指令）に基づく非財務情報の報告義務の拡大、環境・社会・ガバナンス問題のリスク管理業務への包含の強化、ならびに監督上の検討および評価の過程（監督上の検討・評価プロセス（SREP））へのかかるリスクの包含を伴う、いわゆる「CSDD」指令に基づくデューディリジェンス（コーポレートサステナビリティデューディリジェンス）および持続可能な融資に関連する欧州の規制枠組の導入
- 2014年5月15日付の銀行の再建・破綻処理指令（BRRD）（その後の改正を含む。）で定められた危機の予防・破綻処理体制の強化により、単一破綻処理委員会（SRB）は、実質破綻とみなされる時に、信用機関に対する破綻処理手続を開始する権限を付与される。その状況においてSRBは、納税者の負担を制限するため、当グループの一部の債権者および株主に優先的に損失を被るよう強制する可能性がある。この破綻処理メカニズムが発動された場合、当グループは、特に、その業務の一部の売却、負債性金融商品の対価の条件の変更、新たな負債性金融商品の発行、その負債性金融商品の償却もしくは持分証券への転換を余儀なくされる可能性がある。
- 銀行の危機管理および預金保険（CMDI）に関する枠組を強化することを目的とした、2023年4月18日に発表された欧州委員会のイニシアチブ
- 個人投資家の利益を優先し、EU資本市場同盟に対する個人投資家の信頼を高めることを目的とした、2023年5月24日に欧州委員会により提示された個人投資家戦略

また、以下のような新たな法令上の義務が将来当グループに課される可能性もある。

- リテールバンキングに影響を与える消費者志向の施策のフランスにおける継続的な実施
- 第三者のサービスプロバイダーに対し、より多くの銀行業務データへのアクセスを開設するための欧州レベルでの潜在的な要件

- マネーロンダリングおよびテロ資金供与防止をめぐる欧州の監督枠組を強化し、またマネーロンダリング防止のための新たな欧州の機関を創設することを目的とした、2021年7月20日に欧州委員会によって発表された一連の対策案から生じる新たな義務
- 2023年以降、銀行勘定の金利リスク（IMへのストレス、預金満期の上限／制限のフロー等）および銀行ポートフォリオの信用率について、新たな規制文言が施行される。こうした新たな文言により、金利リスクおよび信用リスクの監視の一定の側面において制約を受ける可能性がある。

当グループはまた、事業を行う国の複雑な税制の対象である。適用される税制の変更、特定の変更の解釈に係る不確実性またはかかる変更の影響は、当グループの事業、財政状態および費用に悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当グループは、米国人との取引、米ドル建取引または米国の金融機関が関与する取引を取り扱う国際的な銀行であるため、とりわけ経済制裁、腐敗対策および市場における不正行為対策の遵守に関する米国の規制の対象となっている。より一般的に言えば、米国およびフランス当局との協定により、当グループは専用のプログラムおよび特定の組織を通じて、指摘された瑕疵に対処し、遵守プログラムを強化するために、是正措置を大々的に実施した。関連する米国の規制に係る不遵守が生じた場合または当グループがこれらの協定に基づくコミットメントに違反した場合、当グループは（ ）罰金、米国市場への参入の停止、さらには銀行免許の取消しを含む行政処分リスク、（ ）刑事訴訟リスク、および（ ）レピュテーション被害を受けるリスクにさらされる可能性がある。

2 信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスク

2023年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティリスクに関連するリスクアセット（RWA）は324.6十億ユーロであった。

2.2 他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および行為は、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融機関およびその他の市場関係者（商業銀行または投資銀行、信用保険会社、ミューチュアルファンド、オルタナティブファンド、機関顧客、清算機関、投資サービス提供者等）は、資本市場やインターバンク市場における当グループの重要なカウンターパーティである。金融サービス機関および金融関係者は、取引、決済および資金調達についての関係を有するため、密接な相互関係にある。加えて、ほとんどまたは全く規制を受けない関係者（例えばヘッジファンド）の金融市場への関与も増えている。結果として、かかるセクターの1つもしくは複数の関係者のデフォルトまたは1つもしくは複数の関係者に影響する信認の危機によって、市場全体の流動性不足または連鎖的なデフォルトが生じる可能性があり、当グループの業務に悪影響が及ぶうが、その場合には具体的な枠組の対象となる。金融市場の動向、特に高いボラティリティに伴う金利の上昇も、一定の金融関係者を弱体化させるか、またはデフォルトをも引き起こし、それにより流動性リスクおよび資金調達費用が増大する可能性がある。さらに、一定の金融関係者は、一定の金融取引の巻戻しや決済において、業務上または法律上の困難に直面する可能性がある。

当グループは、清算機関を通じた取引の増加のため、清算機関とその参加者に対してエクスポージャーを有している。かかるエクスポージャーは、部分的には、こうした清算取引のカウンターパーティによって標準化された店頭デリバティブ商品の強制決済を求める規制上の変更により生じている。当グループの清算機関に対するエクスポージャーは、2022年12月31日現在32.7十億ユーロのEADとなった。清算機関の参加者の1つ⁽¹⁾がデフォルトに陥った場合、当グループに損失が発生し、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクについても、具体的な監視および監督の対象となっている。

当グループはまた、信用またはデリバティブ商品の担保として保有する資産についてもエクスポージャーを有しており、カウンターパーティが破綻した場合、これらの資産の一部が売却されないか、またはそれらの処分価格が信用リスクおよびカウンターパーティリスクのすべてのエクスポージャーを補填しきれない可能性がある。これらの資産は、定期的な監視と具体的な管理の枠組の対象となっている。

(1) 当グループは、清算機関のデフォルトリスクにもさらされているが、これは発生する可能性が低いと考えられる主要なノシステムミックな事象である。

3 市場リスクおよび構造的リスク

市場リスクは、市場パラメータの変化、かかるパラメータのボラティリティおよびパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の減損リスクに相当する。関連するパラメータには、為替レート、金利ならびに有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブおよびその他の資産の価格が含まれる。

3.2 金融市場の変動およびボラティリティは、当グループの事業および市場活動の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、業務の過程で、債券、通貨、コモディティおよび株式市場ならびに非上場株式、不動産資産およびデリバティブを含むその他の種類の資産の取引ポジションをとっている。したがって、当グループは「市場リスク」にさらされている。金融市場のボラティリティは、当グループの市場活動に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に、

- 長期間にわたる高いボラティリティがリスクの高い金融資産（特に、最もリスクの高い資産）の調整局面を引き起こし、当グループに損失を生じさせる可能性がある。
- ボラティリティ水準およびその構造の突然の変化、またはその他の市場における短期間での急落および急反発により、一定のストラクチャード商品のヘッジが困難になるか、またはヘッジ費用が高くなる可能性があり、これにより当グループの損失リスクが高まる可能性がある。

近年、市場において激しい混乱および大きなボラティリティが生じたこと、ならびに将来再び生じる可能性があることにより、当グループの市場における活動は重大な損失を被る可能性がある。かかる損失は、広範囲の取引商品およびヘッジ商品（特にプレーンバニラ商品およびストラクチャード商品の両方を含むデリバティブ商品）にまで及ぶ可能性がある。

市場に対する全般的な楽観論および／または規則的なボラティリティの売り手の存在を反映し、ボラティリティが非常に低い状況となり、特に主要な市場の参加者が一定の商品について同様のポジション（市場ポジション）を有する場合、調整局面が生じるリスクの増大も進行する場合がある。かかる調整局面は当グループの市場活動に重大な損失をもたらす可能性がある。金融市場のボラティリティにより、傾向を予測して効果的な取引戦略を実施することが困難になる。また、価格が下落した場合はロングポジション（純額）による損失リスクが増大し、反対に価格が上昇した場合はショートポジション（純額）による損失リスクが増大する。かかる損失の実現は、当グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、COVID-19のパンデミックの際に経験したような配当の突然の減額または中止や、同一クラスの様々な資産間の相関関係の変化は、当グループの業績に影響を与え、多くの業務がこうしたリスクに敏感に反応する可能性がある。

金融市場の減速の長期化または金融市場の流動性の低下により、資産の処分やポジションの操作を行うことがより難しくなり、大きな損失につながる可能性がある。当グループの多くの業務セグメントでは、金融市場、とりわけ資産価格の長期にわたる下落が、これらの市場における活動レベルやその流動性を低下させる可能性がある。こうした変動により、当グループが関係するポジションを迅速に解消できず、そのポジションのカバレッジを調整できず、担保として保有する資産を売却できず、または、その売却価格がデフォルトとなった貸出金もしくはデリバティブに対する当グループのエクスポージャーの全額を補填できない場合には、大きな損失につながる可能性がある。

当グループの市場リスクの評価および管理は、当グループのポジションに影響を与える市場パラメータの変動に関する様々なシナリオを定義することにより、様々な対象期間と所与の確率レベルにおいて発生しうる損失を評価することが可能となる、一連のリスク指標に基づいている。これらのシナリオは、過去の観測値に基づいているか、または仮定として定義されている。しかしながら、これらのリスク管理アプローチは、一連の仮定および推測に基づくものであり、かかる仮定および推測は、特定の設定または予期せぬ事象の際に不適切であることが判明し、その結果、リスクの過小評価および当グループの市場活動の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、市況が悪化した場合には、当グループが顧客に代わって行う取引量が減少し、この業務から発生する収益、特に受取手数料の減少につながる可能性がある。

インフレ鈍化の最初の兆候は、特定の中央銀行の金融政策の正常化を伴い、2023年上半期中の金融市場全体のセンチメントの改善とリスクの高い資産の増価につながった。しかし、一部のマクロ経済指標および金融指標は悪化しており、年末までに欧州と米国で景気後退が起こりうることを示唆している。これは当グループの市場活動や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。最後に、インフレ圧力、地政学的な混乱および国際的な銀行セクター間の動揺もあり、金融市場の先行きは依然として不確実である。

参考までに、グローバルマーケット＆インベスターサービス事業は、2023年には業務粗利益の3.4十億ユーロを占め、当グループの総収益の27%を占めた。2023年6月30日現在、市場リスクに関連するリスクアセット（RWA）は11.6十億ユーロ（当グループのRWA合計の3%）を占めた。

3.4 当グループの有価証券およびデリバティブポートフォリオならびに債務の帳簿価額の調整が、当グループの純利益および株主資本に影響を及ぼす可能性がある。

ソシエテ・ジェネラルの有価証券ポートフォリオ、デリバティブおよび一部のその他の資産ならびに貸借対照表に計上されている自己の債務の帳簿価額は、各財務諸表の報告日において調整される。

ほとんどの調整は事業年度中の当グループの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書に計上されるか、または株主資本に直接計上される。

損益計算書に計上される変動は、その他の資産の価値に係る逆の変動により相殺されない限りにおいて、当グループの連結の業績、また結果として純利益に影響を及ぼす。

すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を及ぼし、また結果として当グループの健全性比率に影響を及ぼす。

当グループの有価証券およびデリバティブポートフォリオに係る公正価値の下方調整により、結果として株主資本が減少する可能性があり、またかかる調整が当グループの債務の価値に影響を及ぼす戻入れにより相殺されない限りにおいて、当グループの健全性資本比率もまた低下する可能性がある。

1会計期間中に公正価値の調整が計上されるという事実は、その後の期間において追加の調整が不要になることを意味するものではない。

2023年6月30日現在、貸借対照表の資産の部において、損益を通じて公正価値で測定する金融商品、株主資本を通じた市場価値におけるヘッジデリバティブ商品および金融資産は、それぞれ496十億ユーロ、31十億ユーロおよび91十億ユーロであった。2023年6月30日現在、負債の部において、損益を通じて公正価値で測定する金融商品およびヘッジデリバティブ商品は、それぞれ381十億ユーロおよび44十億ユーロであった。

4 流動性リスクおよび資金調達リスク

4.2 金融危機が再燃し、または経済状況が悪化した場合、当グループの資金調達手段および資金調達費用に悪影響を及ぼす可能性がある。

これまでの危機（2008年の金融危機、ユーロ圏のソブリン債務危機、中央銀行の介入前のCOVID-19のパンデミックに関連した金融市場の緊張、または、より最近では、ウクライナ危機に関連した緊張）において、欧州の銀行からの資金調達手段は、断続的に制限されていたか、または、不利な条件におかれていた。

新たなシステミック危機または当グループに固有の危機が発生し、不利な債券市況が再び顕在化した場合、欧州の金融セクター全般および特に当グループの流動性への影響は極めて不利なものとなり、当グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ここ数年間、中央銀行は、具体的には金利を歴史的な低水準に引き下げ、TLTRO（貸出条件付長期リファイナンスオペ）型の融資枠を設けることにより、また長期金利を非常に低い水準に保つための資産購入政策を実施することによって、金融機関の流動性の確保を促進させる措置を実施してきた。高インフレの下で、中央銀行（特にECBおよび米国連邦準備制度理事会）は、とりわけTLTRO制度の終了およびこれらの最初の返済に伴い、こうした緩和的な政策を段階的に廃止し始めている。これに関連して、当グループの資金調達費用および流動性の確保は、不利な局面に陥る可能性がある。

さらに、当グループが十分な水準の顧客預金を維持できなかった場合、金利の上昇に起因するより割高な資金調達手段に頼らざるを得なくなり、その結果、当グループの業績とともに純金利差益も縮小してしまう可能性がある。

2023年6月30日現在の当グループの規制上の短期流動性カバレッジ比率（LCR）は152%であり、2023年6月30日現在の流動性準備金は284十億ユーロであった。

5 非財務リスク（オペレーショナルリスクを含む。）およびモデルリスク

2023年6月30日現在、オペレーショナルリスクに関連するリスクアセットは48.8十億ユーロであり、当グループのRWA合計の13%を占めていた。かかるリスクアセットは、主にグローバルマーケット&インベスターサービス事業に関するものであった（オペレーショナルリスク合計の59%）。

2018年から2022年にかけて、当グループのオペレーショナルリスクは主に、期間内に観測された当グループのオペレーションに係る損失合計の94%を占める5つのリスク分類に集中しており、その内訳は、不正行為（主に外部の不正行為）およびその他の犯罪行為（33%）、執行上の過失（24%）、当局との訴訟（15%）、価格設定またはリスク評価の過誤（モデルリスクを含む。）（13%）、営業上の訴訟（9%）となっている。当グループのその他の分類のオペレーショナルリスク（市場における不正行為、経営資源の喪失および情報システムの障害）は軽微に留まっており、2018年から2022年にかけての当グループの損失の平均6%に相当した。

オペレーションに係る損失の分布の詳細については、2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3事業の状況、2 事業等のリスク、(10) オペレーショナルリスク—オペレーショナルリスクの測定」を参照のこと。

5.5 レピュテーション被害は当グループの競争上の地位、業務および財務状況を害する可能性がある。

組織は、その業務やサービスが、外部（顧客、投資家、株主、規制当局、監督当局、サプライヤー、NGO等のオピニオンリーダー等）および内部（従業員）双方のステークホルダーの期待に応えるか、またはそれを上回る場合、良好なレピュテーションの恩恵を享受する。

当グループの財政力および統合性のレピュテーションは、競争の激しい環境において、顧客およびその他のカウンターパーティの忠実性を育み、相互の関係を発展させるために不可欠である。いかなるレピュテーション被害も、顧客業務の喪失またはステークホルダー側の信用失墜につながり、当グループの競争上の地位、事業および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

したがって、当行が特にCSRに関連する規制について、関連する規制の遵守およびコミットメントの遵守をしない場合、当グループのレピュテーションが損なわれる可能性がある。

倫理と責任に関する当グループの価値観の設定を目的とする様々な内部規則および規範⁽¹⁾を遵守しない場合、当グループのイメージにも影響が及ぶ可能性がある。

レピュテーションリスクの詳細については、2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク、(1) 分類別リスク要因、4 流動性リスクおよび資金調達リスク」、同「5 非財務リスク（オペレーショナルリスクを含む。）およびモデルリスク」ならびに「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要—コンプライアンスリスク」を参照のこと。

(1) 内部規則、「行動規範」、「腐敗・地位濫用防止規範」、「税務行動規範」およびより一般的には、当グループの基準を指す。

5.7 戦略的意思決定やリスク管理システムにおいて用いられるモデル、特に当グループの内部モデルに不備があり、その展開が遅延し、またはかかるモデルが不適切であることが判明して、当グループに財務上の損失をもたらす可能性がある。

当グループ内で用いられる内部モデルは、オペレーショナルリスクに関連して、その構想、キャリブレーション、用途または経時的なパフォーマンスの監視の観点から不備があることが判明し、特に財務的な帰結を伴う誤った結果を生じさせる可能性がある。これらのモデルの構想において、いわゆる人工知能技術が誤って利用されると、誤った結果が生じる可能性もある。

特に、

- 銀行間のOTCデリバティブ契約等の、規制市場またはその他の取引プラットフォームで取引されていない特定の金融商品の評価には、観察可能でないパラメータを組み込んだ内部モデルが用いられる。これらのパラメータの観察可能でない性質により、ポジションの評価の妥当性につきさらに不確実性が高まることとなる。関連する内部モデルが市況の変化に適さないことが判明した場合には、当グループが保有する商品の一部が誤って評価され、当グループが損失を被る可能性がある。例としては、レベル3に分類された貸借対照表上の公正価値で測定する金融資産および負債（観察されたデータに基づいた評価ではない。）は、2022年12月31日現在でそれぞれ14.7十億ユーロおよび43.4十億ユーロとなっていた（公正価値で測定する金融資産および負債については、2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.4.1および注3.4.2を参照のこと。）。
- 顧客の支払能力ならびに当行の信用リスクおよびカウンターパーティリスクへのエクスポージャーの評価は、一般的に、新しい経済状況に照らして不適切であることが判明する可能性のある、過去の仮定および観察に基づいており、不利となる経済状況または前例のない事象の発生を十分に予測していない可能性のある経済シナリオおよび予測に基づいている。こうした誤算により、とりわけ過小評価やリスクへの引当不足と資本要件の誤った評価が発生する可能性がある。

- 市場活動で用いられるヘッジ戦略は、過去のデータから部分的に推測される市場パラメータの推移とその相関に関する仮定を含むモデルに依存している。これらのモデルは、一定の市場環境（大規模な武力紛争が発生した場合、例えばパンデミックにより大きなボラティリティが生じた場合、または米中間、中東もしくはアフリカにおいて緊張が生じた場合）においては不適切である可能性があり、ヘッジ戦略が有効でなくなり、その結果予想外の損失を生じさせ、当グループの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- リテールバンキング業務の金利リスクと流動性リスクを管理するヘッジ戦略（特にフランスにおける戦略）では、行動仮定を含むモデルを用いる。これらのモデルは、起こりうる顧客の行動および特定の金利シナリオにおけるバンキング商品に関して顧客に提供する金利条件の変化を特定することを目的とした過去の観察に部分的に基づいている。とはいえ、特定のまたは新たな市場構成（例えば急激な増加や減少）には適していない場合があり、市場金利の変動が事業部門が予想した通りには顧客に提示する金利（Livret A / LDD、CSL等）に影響せず、結果としてヘッジ戦略が一時的に不適切なものとなり、当行の収益を損なう可能性がある。市場金利の変動が顧客に提示する金利に与える影響についての仮定は、2022年における金利の急激な上昇を受けて現在修正されている。

また、当グループは、内部信用リスクモデルの枠組の変更（「オスマン」プロジェクトと呼ばれる。）を実施し、その最初のマイルストーンに達した。これらの変更は、監督当局へのモデル提出の日程が遅延した場合、または監督当局による検証が遅延した場合、信用リスクおよびカウンターパーティリスクに係るRWAの算定に重大な影響を与える可能性がある。

6 長期リース事業に係るリスク

モビリティ市場においては、新車の供給不足により中古車の需要が高まり、再販価格を急激に押し上げている。結果として、ALDIは、この1年で中古車販売に関して歴史的に高い業績を記録した。しかしながら、ALDIは、この例外的な状況が沈静化し、また2023年末までに新車市場が徐々に正常化すると予想している。当グループは、（ ）再販価格が正味帳簿価額を下回る期間中に終了するリースに関連する車両の再販および（ ）残存価値が契約上の残存価値を下回った場合のリース期間中の追加的な減損により、ある事業年度において損失を被る可能性がある。将来の売上高および損失見積額は、マクロ経済の状況、政府の政策、税制および環境規制、消費者の嗜好、新車価格等の外部要因の影響を受ける。

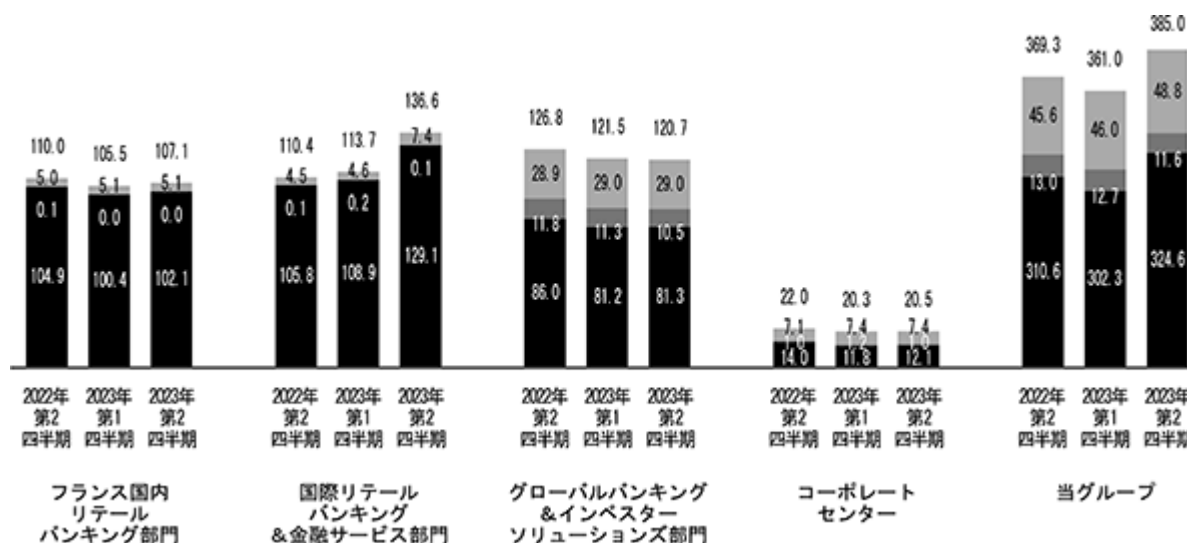
(2) 規制比率

健全性比率の管理

2023年上半期中、ソシエテ・ジェネラルは特に1十億ユーロ相当のその他Tier1債、1.9十億ユーロ相当のTier2債、3.7十億ユーロ相当のプレーンバニラ非上位優先債、5.1十億ユーロ相当のプレーンバニラ上位優先債および2.6十億ユーロ相当のカバードボンドを発行した。さらに、当該半期中、ソシエテ・ジェネラルは、2018年に発行された合計13十億円（90百万ユーロ相当）の2本のTier2私募債を、最初の償還日に償還した。

2023年6月30日付発表の抜粋：2023年第2四半期および上半期の業績（および補足）

リスクアセット^(*)（CRR2 / CRD5、単位：十億ユーロ）



(*) IFRS第9号の段階的導入を含む段階的適用のリスクアセット。売却時まで、IFRS第5号に基づき報告された事業体を含む。

信用 市場 オペレーショナル

段階的適用の普通株式等Tier1資本、Tier1資本および総自己資本

(単位：十億ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
グループ株主資本	68.0	66.5
超劣後債 ⁽¹⁾	(10.8)	(10.0)
支払配当金および劣後債に係る利息 ⁽²⁾	(1.1)	(1.9)
のれんおよび無形資産	(7.5)	(5.6)
非支配持分	9.1	5.3
控除および規制上の調整	(7.5)	(5.5)
普通株式等Tier1資本	50.3	48.7
その他Tier1資本	11.1	10.1
Tier1資本	61.3	58.8
Tier2資本	10.5	11.0
総自己資本 (Tier1 + Tier2)	71.9	69.8
リスクアセット	385.0	360.5
普通株式等Tier1比率	13.1%	13.5%
Tier1比率	15.9%	16.3%
総自己資本比率	18.7%	19.4%

2019年6月に公表されたCRR2 / CRD5規制に基づく比率であり、デンマークの保険業務に係る和解金を含む（下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要、8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」を参照のこと。）。全面適用の比率は13.0%、IFRS第9号の段階的導入の影響は+6ベースポイントである。

(1) 超劣後債および永久劣後債の発行時額面超過額を除く。

(2) 支払配当金は、超劣後債および永久劣後債の控除後のグループ基礎当期純利益に対する配当性向50%に基づいて算出されている。

CRRレバレッジ比率⁽¹⁾

(単位：十億ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
Tier1資本	61.3	58.8
健全性に関する貸借対照表における合計 ⁽²⁾	1,431	1,340
デリバティブ金融商品に対する調整	(6)	(7)
証券金融取引に対する調整 ⁽³⁾	16	15
オフバランスシートのエクスポージャー (ローンおよび保証コミットメント)	125	123
技術的調整および健全性に関する調整	(111)	(126)
レバレッジエクスポージャー	1,455	1,345
段階的適用のレバレッジ比率	4.2%	4.4%

- (1) 2019年6月に欧州委員会が採択したCRR2規制に基づく。全面適用のレバレッジ比率は4.2%である(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要、8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」を参照のこと。)。当期純利益および英国法に準拠する適用除外AT1債を含む。
- (2) 健全性に関する貸借対照表は、IFRSに基づく貸借対照表から持分法適用会社(主に保険子会社)を除いたものである。
- (3) 証券金融取引とは、現先取引、有価証券貸付または借入取引、その他これらに類似する取引をいう。

連結貸借対照表と健全性に関する範囲における会計上の貸借対照表の調整

資産の部（2023年6月30日現在） （単位：百万ユーロ）	公表済財務諸表 の貸借対照表	保険に関連する 健全性に係る 修正再表示 ⁽¹⁾	連結手法に関連する 健全性に係る 修正再表示	規制上の連結範囲 における 貸借対照表
現金および中央銀行預け金	215,376	(1)	0	215,375
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	496,362	(90,840)	(0)	405,522
ヘッジ目的デリバティブ	31,126	(144)	-	30,982
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	90,556	(52,870)	-	37,685
償却原価で測定する有価証券	27,595	(4,577)	-	23,019
償却原価で測定する銀行預け金	83,269	(1,579)	33	81,723
うち、信用機関に対する劣後ローン	189	0	-	189
償却原価で測定する顧客貸出金	490,421	1,451	(14)	491,857
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額	(1,925)	-	-	(1,925)
保険事業の投資	-	-	-	-
税金資産	4,385	(248)	1	4,138
うち、将来の収益性に依存する 繰延税金資産（一時差異から生じるも のを除く。）	1,894	-	(676)	1,219
うち、一時差異から生じる繰延税金資 産	1,837	-	593	2,431
その他の資産	74,408	(809)	101	73,701
うち、確定給付型年金基金資産	24	-	-	24
売却目的保有非流動資産	3,590	-	-	3,590
持分法適用投資	209	3,839	(28)	4,020
有形および無形固定資産	57,535	(920)	0	56,614
うち、貸付権を除く無形固定資産	3,343	-	(19)	3,324
のれん	5,523	(325)	-	5,198
資産の部合計	1,578,430	(147,023)	93	1,431,500

(1) 健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

負債の部（2023年6月30日現在） （単位：百万ユーロ）	公表済財務諸表 の貸借対照表	保険に関連する 健全性に係る 修正再表示 ⁽¹⁾	連結手法に関連する 健全性に係る 修正再表示	規制上の連結範囲 における 貸借対照表
中央銀行預り金	9,468	-	-	9,468
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	380,821	(1,646)	-	379,175
ヘッジ目的デリバティブ	44,156	(5)	-	44,152
発行債券	151,320	329	-	151,649
銀行預り金	119,923	(1,291)	101	118,733
顧客預金	546,655	1,088	(246)	547,497
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額	(8,367)	-	-	(8,367)
税金負債	2,356	(179)	2	2,178
その他の負債	232,167	(144,051)	236	88,353
売却目的保有非流動負債	2,212	-	-	2,212
保険契約関連負債	-	-	-	-
引当金	4,577	(24)	0	4,553
劣後債務	15,158	(5)	-	15,153
うち、償還可能な劣後債券 （ヘッジ目的項目における 再評価差額を含む。）	14,772	0	-	14,772
負債合計	1,500,446	(145,784)	93	1,354,755
株主資本、グループ持分小計	68,007	(202)	(0)	67,805
発行済普通株式、資本性金融商品 および資本準備金	31,403	1	-	31,404
利益剰余金	34,484	(203)	(0)	34,282
純利益	1,768	0	-	1,768
未実現・繰延キャピタル損益	351	0	(0)	351
非支配持分	9,977	(1,037)	-	8,940
株主資本合計	77,983	(1,239)	(0)	76,745
負債の部合計	1,578,430	(147,023)	93	1,431,500

(1) 健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

健全性に関する報告対象外の子会社

会社名	事業	国
Antarius	保険	フランス
ALD RE Designated Activity Company	保険	アイルランド
Catalyst RE International LTD	保険	バミューダ
Sogelife	保険	ルクセンブルク
Sogecap	保険	フランス
Komerčni Pojstovna A.S.	保険	チェコ共和国
La Marocaine Vie	保険	モロッコ
Oradea Vie	保険	フランス
SGL RE	保険	ルクセンブルク
Société Générale RE SA	保険	ルクセンブルク
Sogessur	保険	フランス
Banque Pouyanne	銀行	フランス
SG Luci	保険	ルクセンブルク
Euro Insurances Designated Activity Company	保険	アイルランド

(3) 資産の質

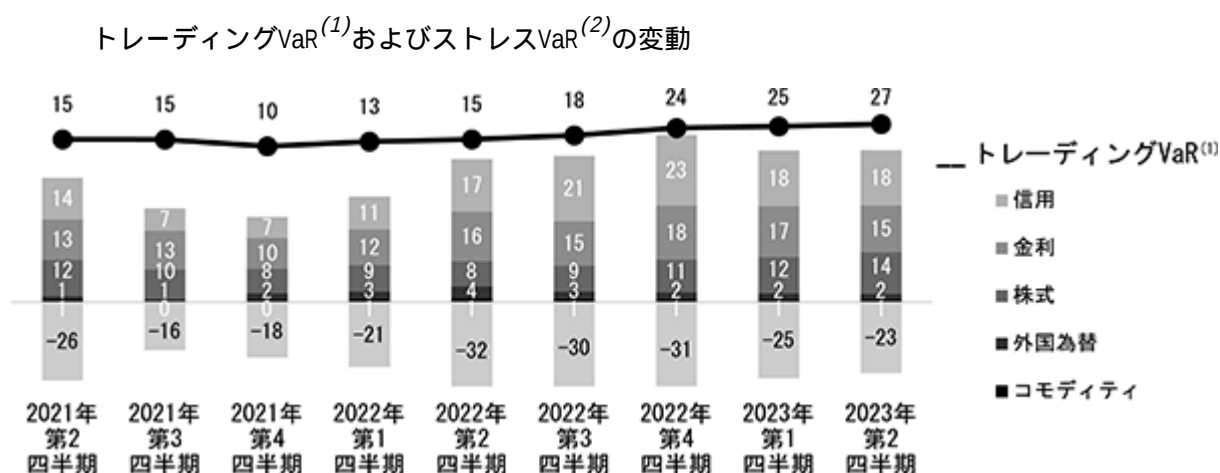
資産の質

(単位：十億ユーロ)	2023年6月30日	2023年3月31日	2022年6月30日
正常債権	544.7	551.5	565.9
ステージ1帳簿貸出残高を含む ⁽¹⁾	491.9	495.9	503.1
ステージ2帳簿貸出残高を含む	36.9	39.1	44.0
不良債権	16.4	15.9	16.3
ステージ3帳簿貸出残高を含む	16.4	15.9	16.3
帳簿貸出残高総額⁽²⁾	561.2	567.4	582.2
当グループの不良債権総額の比率⁽²⁾	2.9%	2.8%	2.8%
正常債権引当金	3.1	3.1	2.9
ステージ1引当金を含む	1.1	1.1	1.0
ステージ2引当金を含む	2.0	2.0	1.8
不良債権引当金	7.6	7.8	8.1
ステージ3引当金を含む	7.6	7.8	8.1
引当金総額	10.7	11.0	10.9
当グループの不良債権総額の比率 (不良債権引当金 / 不良債権)	46%	49%	50%

(1) IFRS第9号に基づく引当に適格でない、純損益を通じて公正価値で測定する貸出金を除いて修正再表示されたデータ。

(2) 財務報告(FINREP)に関する委員会実施規則(EU)第680/2014号を改正する実施技術基準EBA/ITS/2019/02に従い、オンバランスシートの顧客貸出金、銀行預金および銀行預け金、ファイナンスリース(売却目的保有に分類される貸出金を除く。)、中央銀行の現金残高およびその他要求払預金に基づき算出された数値。NPL(不良債権)比率の計算は、分母のエクスポージャー総額からオペレーティング・リース向け有形資産の純会計価値を除外するために修正された。正常債権および不良債権には、純損益を通じて公正価値で測定する貸出金のうち、IFRS第9号に基づく引当に適格でなく、したがってステージ毎に分割されないものが含まれる。過去のデータは修正再表示されている。

(4) トレーディングVaRの変動



ストレスVaR ⁽²⁾ (1日、99%) (単位: 百万ユーロ)	2022年 第2四半期	2022年 第3四半期	2022年 第4四半期	2023年 第1四半期	2023年 第2四半期
最低値	18	17	23	20	24
最大値	52	47	46	59	42
平均値	30	32	34	34	34

- (1) トレーディングVaR: 最悪の事象の上位1%を排除した上で発生しうる最大リスクの1年間を通じた測定 (すなわち260のシナリオ)
- (2) ストレスVaR: VaRと同一の手法 (1日ショックおよび99%の信頼区間におけるヒストリカルシミュレーション) であるが、1年間周期の代わりに重大な金融不安の時期に相当する固定した1年間のヒストリカルウィンドウを使用して計算される。

(5) 構造的金利リスク

構造的金利リスクは、商業取引およびそのヘッジ取引、ならびに各連結事業体に特化した経営活動により発生する。

当グループの目的

構造的金利リスクを管理する目的は、当グループの各事業体のエクスポージャーを管理することである。

そのため、取締役会、経営執行部、リスク部執行部および財務部執行部は、当グループ、BU / SUおよび事業体それぞれに、感応度の上限 (価値および利益について) を設定している。

構造的金利リスクの測定および監視

ソシエテ・ジェネラルは、当グループ全体の金利リスクの計測のためにいくつかの指標を利用している。そのうち最も重要なものが以下の3つである。

- 金利ミスマッチのリスクに対する正味現在価値 (NPV) の感応度。これは、金利の変動に対する静的貸借対照表の正味現在価値の感応度として測定される。この測定は、当グループがエクスポージャーを持つすべての通貨について行われる。

- 多様な金利シナリオにおける金利の変動に対する金利差益の感応度。これには、将来の商業生産によって生み出される感応度が考慮される。
- ベーシスリスクに対するNPVの感応度（異なる変動金利指標間の非相関に関するリスク）

これらの指標の限度額は、当グループ、BU / SUおよび様々な事業体に適用される。限度額は、+ / - 0.1%のショックおよびストレスショック（価値感応度は+ / - 1%、利益感応度は+ / - 2%）に設定され、ステアリング・メトリクスの下限の適用はない。最初の2年間の利益感応度のみに限度が設定されている。測定は年間10ヶ月間、毎月算出される（グループレベルの決算が実施されていない1月と7月を除く。）。当グループ向けに、価値感応度の追加的な合成測定（すべての通貨）が規定されている。これらの枠組に準拠するために、事業体は以下のいくつかの可能な手法を組み合わせている。

- 資産および負債に係る金利ポジションを純益化するための商業方針を戦略的に重視すること
- 金利スワップ操作の実施、または（そのような市場が存在せず、これが実施できない場合は）貸出 / 借入取引の活用
- 顧客に対するオプションポジションをカバーするための市場における金利オプションの売買

資産および負債は、利用目的に対する資源の事前割当なしに分析される。貸出残高額の満期は、検討された金利シナリオに応じて場合により差別化された、顧客行動モデリング（特に要求払預金、貯蓄、および貸出金の早期返済について）の結果と、特に株主資本に係る一定数の処分契約を調整の上、取引の契約上の特性を考慮し決定される。

2022年12月31日現在、金利リスク測定の算出に適用される主なモデルは、平均デュレーションが5年未満となる満期日のない預金の一部におけるモデル（金利に依存する場合もある。）である。

賃借対照表の自動オプションは以下の方法によって考慮される。

- バシュエリエの公式を用いるか、あるいは価値感応度算出のためのモンテカルロ法による計算を通じて、または
- 利益感応度の算出において考慮されたシナリオに応じたペイオフを考慮して。

公正価値で認識される金融商品のその他の包括利益または損益の変動は、規定された受取利息感応度測定には含まれない。これらの要素は、2023年6月30日現在規定されている市場価値変化に係るメトリクスを通じて管理される。

ヘッジ取引は、主に会計の観点から文書化される。これは、ミクロヘッジ（商業取引の個別ヘッジおよびヘッジ手段）として、またはIAS第39号「適用除外」の取決めに基づくマクロヘッジ（資金部内の類似商業取引のポートフォリオの包括的な支援。マクロヘッジは、主にフランス国内のリテールネットワークの事業体と関係している。）として実行することができる。

マクロヘッジデリバティブは、主にネットワークの純資産額や業績感応度を、適用された仮説を考慮した限度額枠内に維持するための金利スワップである。マクロヘッジの文書化において、ヘッジ対象は、商業顧客またはインターバンク業務のポートフォリオの識別された部分である。ヘッジ関係を文書化するにあたり注意すべき条件は、下記「第6 経理の状況、1 財務書類、(6)連結財務諸表に対する注記」の注3.2に記載されている。

マクロヘッジデリバティブは、会計帳簿において固定利付資産または負債のどちらをヘッジするために使用されているかによって、異なるポートフォリオに区分される。負債要素に区分されるヘッジ手段ポートフォリオは、正味固定金利受取人／変動金利支払人にあたり、一方、資産要素に区分されるヘッジ手段ポートフォリオは、正味固定金利支払人／変動金利受取人にあたる。

マクロヘッジに関しては、管理が実施され、文書化されることにより、グループ内取引が市場に返還されることの検証、ヘッジ対象がオーバーヘッジでないことおよび消失していないことの検証ならびにヘッジの有効性の検証が可能になる（ヘッジ手段のMTMの変化／ヘッジ対象のMTMの変化は80～125%の範囲内である。）。

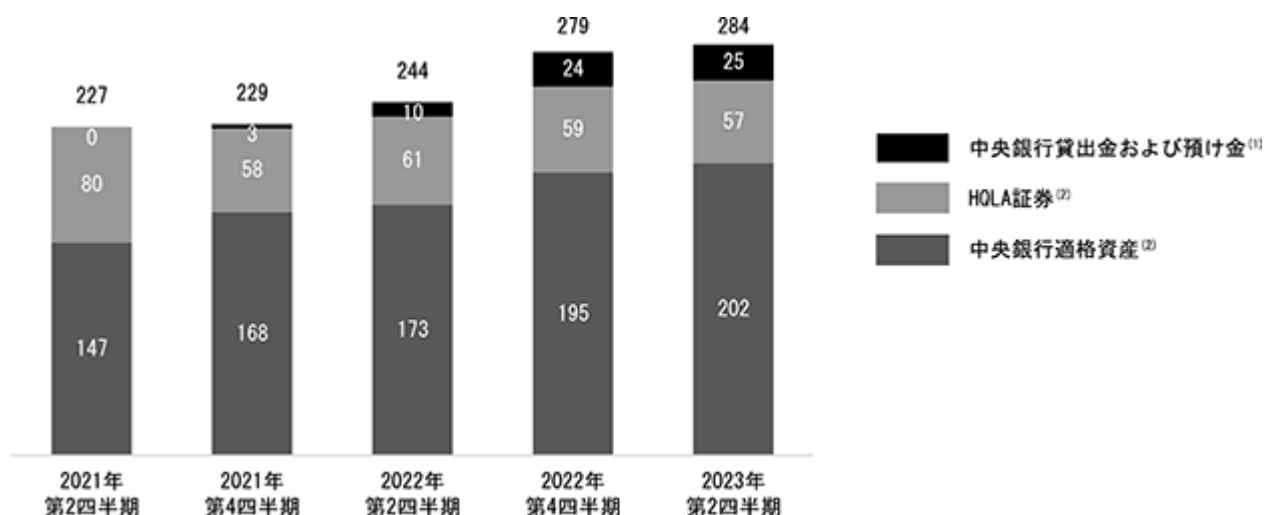
表35：非トレーディング勘定業務の金利リスク（IRRBB1）

2023年6月30日			
(単位：百万ユーロ)		資本の経済価値（EVE）の変動	純受取利息（NII）の変動
監督上のショックシナリオ ^(*)			
1	平行上昇	(2,840)	1,062
2	平行下落	512	(885)
3	スティープナー	1,256	
4	フラットナー	(1,855)	
5	短期金利上昇	(2,144)	
6	短期金利下落	2,169	

2022年12月31日			
(単位：百万ユーロ)		資本の経済価値（EVE）の変動	純受取利息（NII）の変動
監督上のショックシナリオ ^(*)			
1	平行上昇	(2,900)	375
2	平行下落	1,011	(1,102)
3	スティープナー	1,875	
4	フラットナー	(2,547)	
5	短期金利上昇	(2,747)	
6	短期金利下落	2,862	

(6) 流動性リスク

流動資産バッファ



2023年第2四半期の平均流動性カバレッジ比率は158%である。

(1) 強制準備金を除く。

(2) 抵当権なし、ヘアカット控除後

貸借対照表スケジュール

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日					合計
	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	
中央銀行預り金		9,868	0	0	0	9,868
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債 (デリバティブを除く。)	3.1	160,726	20,820	27,582	27,353	236,481
銀行預り金	3.6	60,746	4,446	80,860	1,819	147,871
顧客預金	3.6	480,414	15,553	16,903	6,561	519,431
証券形態の債務	3.6	88,581	12,016	18,808	14,274	133,679
劣後債務	3.9	8,276	65	3,904	4,829	17,074

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日					合計
	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	
現金および中央銀行預け金		213,506	493	1,023	354	215,376
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 (デリバティブを除く。)	3.4	402,113	18,980	0	0	421,093
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3.4	88,427	1,849	0	280	90,556
償却原価で測定する有価証券		15,994	2,827	5,015	3,759	27,595
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	67,743	3,556	11,002	968	83,269
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	121,100	57,682	166,196	115,341	460,319
リースファイナンスおよび類似契約	3.5	2,832	6,073	17,092	4,105	30,102

その他の負債

(単位：百万ユーロ)	連結財務諸 表に対する 注記	2023年6月30日					合計
		未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	
税金負債	6.3	-	-	919	1,437	-	2,356
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		-8,367	-	-	-	-	-8,367
その他の負債	4.4	-	87,497	1,752	2,479	1,693	93,421
売却目的保有非流動負債	2.5	-	-	2,212	-	-	2,212
保険契約関連負債	4.3	-	3,328	13,042	39,450	82,926	138,746
引当金	8.3	4,577	-	-	-	-	4,577
株主資本		77,984	-	-	-	-	77,984

その他の資産

	2023年6月30日						
	連結財務諸 表に対する 注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		-1,925	-	-	-	-	-1,925
その他の資産	4.4	-	73,792	-	-	-	73,792
税金資産	6	4,385	-	-	-	-	4,385
持分法適用投資		-	-	-	-	209	209
有形および無形固定資産	8.4	-	-	-	-	57,535	57,535
のれん	2.2	-	-	-	-	5,523	5,523
売却目的保有非流動資産	2.5	-	4	3,554	16	17	3,590
保険事業の投資		-	50	41	166	359	616

金融負債

		2022年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		8,361	0	0	0	8,361
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債 (デリバティブを除く。)	3.1	149,258	22,680	31,003	28,578	231,519
銀行預り金	3.6	49,817	39,643	42,217	1,334	133,011
顧客預金	3.6	475,608	27,232	23,101	4,822	530,764
証券形態の債務	3.6	34,158	24,030	46,583	28,405	133,176
劣後債務	3.9	3	0	6,063	9,882	15,948

金融資産

	2022年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		203,389	734	1,808	1,082	207,013
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 (デリバティブを除く。)	3.4	330,113	20,264	0	0	350,377
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3.4	91,766	914	0	280	92,960
償却原価で測定する有価証券		5,709	3,588	7,999	8,848	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	58,614	1,599	7,487	471	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	111,271	62,691	183,035	121,036	478,033
リースファイナンスおよび類似契約	3.5	2,760	6,014	15,663	4,165	28,602

その他の負債

	2022年12月31日						
	連結財務諸 表に対する 注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
税金負債	6.3	-	-	806	839	-	1,645
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		-9,659	-	-	-	-	-9,659
その他の負債	4.4	-	100,649	1,987	2,832	1,847	107,315
売却目的保有非流動負債	2.5	-	-	220	-	-	220
保険契約関連負債	4.3	-	3,616	9,152	36,869	86,239	135,875
引当金	8.3	4,579	-	-	-	-	4,579
株主資本		73,326	-	-	-	-	73,326

その他の資産

	2022年12月31日						
	連結財務諸 表に対する 注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		-2,262	-	-	-	-	-2,262
その他の資産	4.4	-	82,315	-	-	-	82,315
税金資産	6	4,484	-	-	-	-	4,484
繰延利益配分		-	-	-	-	-	-
持分法適用投資		-	-	-	-	146	146
有形および無形固定資産	8.4	-	-	-	-	33,958	33,958
のれん	2.2	-	-	-	-	3,781	3,781
売却目的保有非流動資産	2.5	-	1	1,049	15	17	1,081
保険契約による資産		-	7	21	89	236	353

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

本項においてアスタリスク^(*)の付いている情報は、グループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後の数値を示す。

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2 四半期	2022年 第2 四半期	増減		2023年 上半期	2022年 上半期	増減	
業務粗利益	6,287	6,901	-8.9%	-10.3% ^(*)	12,958	13,944	-7.1%	-6.8% ^(*)
基礎業務粗利益 ⁽¹⁾	6,527	6,901	-5.4%	-6.8% ^(*)	13,198	13,944	-5.3%	-5.0% ^(*)
営業費用	(4,441)	(4,325)	+2.7%	+1.1% ^(*)	(9,498)	(9,456)	+0.4%	+0.7% ^(*)
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(4,461)	(4,450)	+0.2%	-1.3% ^(*)	(8,662)	(8,598)	+0.7%	+1.0% ^(*)
営業総利益	1,846	2,576	-28.3%	-29.6% ^(*)	3,460	4,488	-22.9%	-22.6% ^(*)
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	2,066	2,451	-15.7%	-16.8% ^(*)	4,536	5,346	-15.2%	-14.7% ^(*)
純リスク費用	(166)	(217)	-23.5%	-23.2% ^(*)	(348)	(778)	-55.3%	-40.9% ^(*)
営業利益	1,680	2,359	-28.8%	-30.2% ^(*)	3,112	3,710	-16.1%	-19.8% ^(*)
基礎営業利益 ⁽¹⁾	1,900	2,234	-14.9%	-16.2% ^(*)	4,188	4,568	-8.3%	-11.5% ^(*)
その他の資産からの純損益	(81)	(3,292)	+97.5%	+97.5% ^(*)	(98)	(3,290)	+97.0%	+97.0% ^(*)
その他の資産からの基礎純損益 ⁽¹⁾	(2)	11	n/s	n/s	(19)	13	n/s	n/s
法人所得税	(425)	(327)	+29.9%	+29.9% ^(*)	(753)	(660)	+14.1%	+7.8% ^(*)
当期純利益	1,181	(1,256)	n/s	n/s	2,273	(236)	n/s	n/s
うち非支配持分損益	281	255	+10.2%	+1.9% ^(*)	505	454	+11.2%	+6.9% ^(*)
グループ報告当期純利益	900	(1,511)	n/s	n/s	1,768	(690)	n/s	n/s
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,159	1,481	-21.7%	-22.1% ^(*)	2,667	3,019	-11.7%	-14.5% ^(*)
ROE	4.9%	-12.1%			4.9%	-3.5%		
ROTE	5.6%	-13.7%			5.6%	-4.0%		
基礎ROTE ⁽¹⁾	7.6%	10.2%			9.1%	10.5%		

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。）

2023年8月2日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2023年第2四半期決算および2023年上半年期決算が精査された。

基礎データから公表データへの移行に伴う様々な修正再表示については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。

業務粗利益

2023年第2四半期の業務粗利益は、2022年第2四半期比で8.9%（10.3%^(*)）減少した。これは主に、フランス国内リテールバンキング部門の純金利差益の低下、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の市場環境の悪化、コーポレートセンターの一時費用の計上によるものであった。

フランス国内リテールバンキング部門の収益は、手数料の堅調なモメンタム、プライベートバンキング事業の記録的な業績およびブルソラマの大幅な増収があったものの、主に純金利差益が減少したことにより、2022年第2四半期比で13.6%減少した。

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は、2022年第2四半期比で6.3%（0.9%^(*)）増加した。国際リテールバンキング事業の収益は、2022年第2四半期比で3.3%^(*)増加し、金融サービス事業はリースプランを統合したALDの収益（2022年第2四半期比18.7%増）および保険事業の収益（2022年第2四半期比3.1%^(*)増）に牽引され、好業績を上げた。

2023年第2四半期のグローバルバンキング&インベスターサービス部門の収益は、市場環境が悪化する中、2022年第2四半期比で7.3%減少した。グローバルマーケッツ&インベスターサービス事業の収益は堅調であったものの、債券・為替を中心に市場環境が悪化した（金利ボラティリティが低下し、顧客勘定取引が減速した）ことにより、非常に好調であった2022年第2四半期と比較すると12.7%の減少となった。一方、ファイナンス&アドバイザー事業の収益は引き続き増加し、2022年第2四半期比4.0%増となったが、これは証券化業務、投資銀行業務およびキャッシュ・マネジメント業務の堅調な業績によるものであった。

2023年上半年期の業務粗利益は、2022年上半年期比7.1%減（基礎ベースで5.3%減）となった。

営業費用

2023年第2四半期の営業費用は、報告ベースでは、2022年第2四半期比2.7%増の4,441百万ユーロとなった。これには、2023年5月22日から連結対象となったリースプランの営業費用111百万ユーロが含まれている。基礎ベースでは、総額4,461百万ユーロ（IFRIC第21号による影響の線形化、転換費用および一時費用の修正再表示後）と、2022年第2四半期比で横ばいであった。

一時費用は、訴訟費用を含め、総額35百万ユーロであった。

当上半期の営業費用は、2022年上半年期比で0.4%（基礎ベースでは0.7%）増加し、9,498百万ユーロとなった。

2023年第2四半期の基礎経費率⁽¹⁾は、単一破綻処理基金への拠出の影響を除くと、65.8%となった。

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。）

リスク費用

2023年第2四半期のリスク費用は、12ベースポイント（166百万ユーロ）と低水準であった。その内訳は、不良債権引当金が204百万ユーロ（約14ベースポイント）、正常債権引当金の戻入れが38百万ユーロ（約マイナス3ベースポイント）であった。

2023年6月末時点における当グループの正常債権引当金は3,713百万ユーロで、2022年12月31日時点から56百万ユーロ減少した。

2023年6月30日時点の不良債権比率は2.9%⁽¹⁾であった。2023年6月30日時点の当グループの回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は46%⁽²⁾であった。

さらに、2023年4月にALDがロシア事業を売却した影響は79百万ユーロと限定的であり、コーポレートセンターのその他の資産からの純損失に計上された。当グループは、ALDによるリースプラン事業の統合に関連して、ロシアに約15百万ユーロの残存エクスポージャーを維持している。

また、2023年6月30日現在の当グループのロシア向けオフショアポートフォリオのデフォルト時エクスポージャー（EAD）は1.6十億ユーロと、2021年12月31日以降50%減少した。このエクスポージャーはセクター別に分散されており、ほとんどが、輸出前金融ファシリティ、輸出信用機関の保証付きファシリティまたは貿易金融ファシリティによって担保されている。このポートフォリオの最大リスクエクスポージャーは、引当金計上前で0.5十億ユーロ未満と予想され、引当金総額は0.4十億ユーロであった。当グループのロスバンクへの残存エクスポージャーは0.1十億ユーロ未満と、極めて限定的であった。

(1) 不良債権比率は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構（EBA）の手法に従い算出されている。

(2) 保証・担保相殺前の貸付金の帳簿価額の総額に基づいて算出されたステージ3引当金の比率

グループ当期純利益

（単位：百万ユーロ）	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
グループ報告当期純利益	900	(1,511)	1,768	(690)
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,159	1,481	2,667	3,019

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。）

（単位：%）	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
ROTE	5.6%	-13.7%	5.6%	-4.0%
基礎ROTE ⁽¹⁾	7.6%	10.2%	9.1%	10.5%

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。）

2023年上半期の1株当たり利益は1.73ユーロ（2022年上半期はマイナス1.17ユーロ）、1株当たり基礎利益は2.45ユーロ（2022年上半期は2.81ユーロ）であった。

2. 当グループの財務構造

2023年6月30日時点のグループ株主資本は、総額68.0十億ユーロ（2022年12月31日時点：67.0十億ユーロ）であった。1株当たり純資産額は71.5ユーロ、1株当たり有形純資産額は61.8ユーロであった。

2023年6月30日時点の連結貸借対照表は、総額1,578十億ユーロ（2022年12月31日時点：1,485十億ユーロ）であった。調達貸借対照表（「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第11項を参照のこと。）は、総額966十億ユーロ（2022年12月31日時点：930十億ユーロ）であった。顧客貸出金の正味残高は、総額501十億ユーロであった。同時点で、顧客預金は612十億ユーロであり、2022年12月31日から3.0%増加した。

2023年7月18日時点で、親会社は39.5十億ユーロの中長期債を発行しており、その平均満期は4.9年、平均スプレッドは79ベースポイント（6ヶ月ミッドスワップ比、劣後債を除く。）である。子会社の発行額1.9十億ユーロを合わせると、当グループは総額41.4十億ユーロの中長期債を発行している。

2023年6月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は、152%（当四半期の平均では158%）となり、2022年12月末時点の141%から上昇し、規制要件を大幅に上回った。また、2023年6月末時点の安定調達比率（NSFR）は113%（2022年12月末時点：114%）であった。

リースプラン統合後の2023年6月30日時点の当グループのリスクアセット（RWA）（第2次資本要件規制 / 第5次資本要件指令（CRR2 / CRD5規制）を基準に算出）は、総額385.0十億ユーロであった（2022年12月末時点：362.4十億ユーロ）。信用リスクに係るリスクアセットは324.6十億ユーロと全体の84.3%を占め、2022年12月31日時点の水準から7.3%増加した。

2023年6月30日時点の当グループの普通株式等Tier1比率⁽¹⁾は13.1%で、規制要件の9.73%を約330ベースポイント上回った。2023年6月30日時点の普通株式等Tier1比率には、IFRS第9号の段階的導入に伴うプラス6ベースポイントの影響が含まれている。この影響を除く全面適用の比率は13.0%であった。2023年6月末時点のTier1比率は15.9%（2022年12月末時点：16.3%）、総自己資本比率は18.7%（2022年12月末時点：19.4%）であり、規制要件（Tier1比率が11.63%、総自己資本比率が14.16%）をともに上回っている。

2023年6月30日時点のレバレッジ比率は4.2%であり、規制要件の3.5%を上回っている。

2023年6月末時点のRWA比率は32.1%、レバレッジエクスポージャーは8.5%であり、当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は金融安定理事会が定める2023年の要件（RWA比率は22.0%、レバレッジエクスポージャーは6.75%）を大幅に上回っている。同様に、2023年6月末時点の自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）を満たした残高は、RWAの33.1%、レバレッジエクスポージャーの8.75%を占め、規制要件（RWAの25.7%、レバレッジエクスポージャーの5.91%）を大幅に上回っている。

当グループは4社の格付け機関より格付けを付与されている。各社からの格付けは、（ ）フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A-」（安定的）、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」、（ ）ムーディーズからは長期格付け（上位優先債）「A1」（安定的）および短期格付け「P-1」、（ ）R&Iからは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）、（ ）S&Pグローバル・レーティングからは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）および短期格付け「A-1」となっている。

(1) 欧州中央銀行（ECB）への届け出を条件とする試算見積り

３．フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2 四半期	2022年 第2 四半期	増減	2023年 上半期	2022年 上半期	増減
業務粗利益	1,924	2,228	-13.6%	3,850	4,393	-12.4%
PEL / CEL 引当金の影響を除いた業務粗利益	1,920	2,157	-11.0%	3,856	4,299	-10.3%
営業費用	(1,443)	(1,490)	-3.2%	(3,101)	(3,182)	-2.5%
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,548)	(1,548)	+0.0%	(3,078)	(3,069)	+0.3%
営業総利益	481	738	-34.8%	749	1,211	-38.2%
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	376	680	-44.8%	772	1,324	-41.6%
純リスク費用	(109)	(21)	x 5.2	(198)	(68)	x 2.9
営業利益	372	717	-48.1%	551	1,143	-51.8%
その他の資産からの純損益	(2)	3	n/s	3	3	+0.0%
グループ報告当期純利益	277	534	-48.1%	415	851	-51.2%
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	200	491	-59.4%	433	934	-53.7%
RONE	9.0%	17.4%		6.7%	14.1%	
基礎 RONE ⁽¹⁾	6.5%	16.0%		7.0%	15.5%	

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。）

SGネットワーク

平均貸出残高は、2022年第2四半期比2%減の207十億ユーロとなった。法人および専門家顧客向けの貸出残高（政府保証融資（PGE）を除く。）は、2022年第2四半期比で4.1%増加した。住宅ローンは、当グループの新規契約を厳選する戦略に沿って、2022年第2四半期比で2.8%減少した。

平均預金残高は、SGネットワークの法人顧客および専門家顧客のすべての預金を含め、2022年第2四半期比2.9%減の239十億ユーロとなった（リテール顧客の預金は増加し、法人顧客の預金は減少した。）。

2023年第2四半期の平均預貸率は87%であった。

生命保険事業の運用資産は、2023年6月末現在で総額111十億ユーロとなり、この1年間で1%改善した（ユニットリンク商品のシェアは33%を占めた。）。2023年第2四半期の生命保険のインフロー総額は、2.1十億ユーロとなった。

損害保険の受取保険料は2022年第2四半期比で9%増加し、個人保護保険の受取保険料は2022年第2四半期比で2%増加した。

ブルソラマ

ブルソラマは当四半期に129,000の新規顧客を獲得し、フランス国内有数のオンラインバンクとしての地位を固めた。2023年6月末時点の顧客数は5百万近い水準となった。

平均貸出残高は、当グループの新規貸出を厳選する姿勢に伴い、2022年第2四半期比横ばいの15十億ユーロとなった。住宅ローン残高が2022年第2四半期比横ばいとなった一方、消費者ローン残高は2022年第2四半期比で6%減少した。

預金および金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は、2022年第2四半期を39%上回る53十億ユーロとなった。預金は、特に当四半期中の継続的かつ活発な回収（1.3十億ユーロ増）により大幅に増加し（2022年第2四半期比36%増）、31十億ユーロとなった。生命保険残高は2022年第2四半期比で70%増加し（INGの残高を含む。）、ユニットリンク商品のシェアは42%を占めた。

ブルソラマは日常的なバンキング業務を強化し、決済業務量は2022年第2四半期比で37%の伸びを計上した。

ブルソラマは2023年第2四半期において47百万ユーロの純利益を計上し、収益性は66%と堅調であった。

プライベートバンキング

プライベートバンキング事業は、フランス国内外のプライベートバンキング業務をカバーしている。2023年第2四半期の運用資産は、以前リクソーが運用していた部分を除き、総額143十億ユーロであった。プライベートバンキング事業の2023年第2四半期の純資産インフローは2.9十億ユーロとなった。当四半期の業務粗利益は、過去最高の381百万ユーロに達し、2022年第2四半期比では6.7%の増加となった。2023年上半期の業務粗利益は総額747百万ユーロと、2022年上半期比で4.5%増加した。

業務粗利益

当四半期の収益は、総額1,920百万ユーロとなり、PEL / CEL引当金の影響を除くと、2022年第2四半期比で11.0%減少した。PEL / CEL引当金の影響を除いた純受取利息は、規制貯蓄制度の利率上昇、上限金利の影響およびTLTROの恩恵終了により、2022年第2四半期比で17.4%減少した。手数料収入は、2022年第2四半期比で2.4%増加した。

当上半期の収益は、総額3,856百万ユーロとなり、PEL / CEL引当金の修正再表示後で2022年上半期比で10.3%減少した。PEL / CEL引当金の影響を除いた純金利差益は、2022年上半期比で17.9%減少した。手数料収入は、2022年上半期比で1.4%増加した。

営業費用

当四半期の営業費用は1,443百万ユーロ（2022年第2四半期比3.2%減）であり、基礎ベースでは1,548百万ユーロ（2022年第2四半期比横ばい）であった。報告ベースの営業費用には、60百万ユーロの1回限りの引当金戻入れが含まれている。2023年第2四半期の経費率は75%であった。

当上半期の営業費用は、3,101百万ユーロ（2022年上半期比2.5%減）となった。経費率は80.5%であった。

リスク費用

当四半期のリスク費用は109百万ユーロ、すなわち18ベースポイントとなり、2023年第1四半期（14ベースポイント）をわずかに上回った。

当上半期のリスク費用は198百万ユーロ、すなわち16ベースポイントとなり、2022年上半期（6ベースポイント）を上回った。

グループ当期純利益

当四半期のグループ当期純利益への寄与は277百万ユーロであり、2022年第2四半期比で48%減少した。2023年第2四半期のRONEは9.0%（基礎ベースでは6.5%）であった。

当上半期のグループ当期純利益への寄与は415百万ユーロであり、2022年上半期比で51%減少した。2023年上半期のRONEは6.7%であった。

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

（単位：百万ユーロ）	2023年 第2 四半期	2022年 第2 四半期	増減		2023年 上半期	2022年 上半期	増減	
業務粗利益	2,363	2,222	+6.3%	+0.9% ^(*)	4,575	4,298	+6.4%	+7.7% ^(*)
営業費用	(1,167)	(976)	+19.6%	+11.3% ^(*)	(2,281)	(2,065)	+10.5%	+11.7% ^(*)
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,190)	(1,000)	+19.0%	+10.9% ^(*)	(2,235)	(2,017)	+10.8%	+12.2% ^(*)
営業総利益	1,196	1,246	-4.0%	-7.1% ^(*)	2,294	2,233	+2.7%	+4.1% ^(*)
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	1,173	1,222	-4.0%	-7.1% ^(*)	2,340	2,281	+2.6%	+3.9% ^(*)
純リスク費用	(83)	(97)	-14.4%	-13.2% ^(*)	(174)	(422)	-58.8%	-24.3% ^(*)
営業利益	1,113	1,149	-3.1%	-6.6% ^(*)	2,120	1,811	+17.1%	+7.4% ^(*)
その他の資産からの純損益	0	8	n/s	n/s	(1)	10	n/s	n/s
グループ報告当期純利益	587	687	-14.6%	-15.4% ^(*)	1,151	1,047	+9.9%	-0.6% ^(*)
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	575	674	-14.7%	-15.6% ^(*)	1,175	1,073	+9.5%	-0.7% ^(*)
RONE	22.8%	26.0%			20.0%	19.4%		
基礎 RONE ⁽¹⁾	22.3%	25.5%			20.4%	19.9%		

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。）

国際リテールバンキング事業の貸出残高は、2022年第2四半期比6.5%増の90.6十億ユーロであった。預金残高も増加し、2022年第2四半期比3.6%増の83.0十億ユーロとなった。

欧州では、貸出残高はすべての地域、特にチェコ共和国（2022年第2四半期比8.2%増）およびルーマニア（2022年第2四半期比7.4%増）の力強いモメンタムに牽引され、2022年6月末比6.6%増の65.5十億ユーロとなった。預金残高はルーマニア（2022年第2四半期比7.9%増）に牽引され、2022年第2四半期比2.8%増の55.7十億ユーロとなり、チェコ共和国では当四半期において2022年第2四半期比横ばいで推移した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では業績は引き続き堅調で、貸出残高は2022年第2四半期比6.4%増の25十億ユーロとなった。預金残高は2022年第2四半期比5.3%増の27.2十億ユーロとなった。法人セグメントは特に活況を呈し、貸出は2022年第2四半期比6.9%増、預金は2022年第2四半期比7.3%増であった。

保険事業では、生命保険の残高は、2022年第2四半期比1.8%増の133.3十億ユーロとなった。残高に占めるユニットリンク商品のシェアは同四半期から2.8ポイント上昇して38%となった。当上半期の生命保険の純インフローは0.6十億ユーロとプラスを維持した。保障保険は損害保険の同四半期比11.7%増に引き続き牽引され、2022年第2四半期比5.3%増となった。

金融サービス事業も非常に高い伸びを示した。長期車両リース事業および車両管理事業を手掛けるALDによるリースプランの買収は、2023年5月22日に完了した。両社統合による新たな事業体の契約車両台数は、現在約3.4百万台である。契約車両台数の年間伸び率は2022年6月末比で3.0%（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースかつ売却目的で保有される事業体を除く。）となった。設備ファイナンス事業の貸出残高は、2022年6月末比2.8%増の14.9十億ユーロとなった。

業務粗利益

当四半期の業務粗利益は、2022年第2四半期比6.3%増の2,363百万ユーロとなった。

当上半期の収益は、2022年上半期比6.4%増の4,575百万ユーロとなった。

国際リテールバンキング事業の2023年第2四半期の業務粗利益は、2022年第2四半期比横ばいの1,268百万ユーロとなった。2023年上半期の業務粗利益は、2022年上半期比2.8%減の2,530百万ユーロとなったが、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと2022年上半期比で4.9%^(*)の増加であった。

2023年第2四半期の欧州の収益は、2022年第2四半期比横ばいであった。手数料収入は増加したものの、高金利を背景に当四半期の純金利差益の動向は明暗混在し、増加分は相殺された。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域のすべての地域では、2022年第2四半期比16%増と大幅に伸びた純金利差益に牽引され、収益は2022年第2四半期比で10.1%増加した。

保険事業の業務粗利益は、IFRS第17号に基づき、2022年第2四半期比2.9%増の175百万ユーロであった。2023年上半期の業務粗利益は、2022年上半期比18.4%増と大幅に増加し、328百万ユーロとなった。

金融サービス事業の業務粗利益は、2022年第2四半期比で大幅に増加し（17.3%増）920百万ユーロとなった。これには2023年5月末に統合されたリースプランの収益約200百万ユーロも含まれている。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースでは、ALDの業務粗利益は2022年第2四半期のトルコのハイパーインフレーションによる不利なベース効果により、わずかに減少した。ALDでは当四半期において、中古車販売の収益が1台当たり平均で2,614ユーロ（減価償却の曲線調整を除く。）となった。2023年上半期の企業向け金融サービス事業の業務粗利益は、2022年上半期比21.1%増の1,717百万ユーロとなった。

営業費用

当四半期の営業費用は、2023年5月22日のリースプランの統合に伴う同社の営業費用111百万ユーロおよび統合関連費用約60百万ユーロの影響を受け、2022年第2四半期比で19.6%増（基礎ベースでは19.0%増）の1,167百万ユーロとなった。

当上半期では、営業費用は2022年上半期比10.5%増の2,281百万ユーロとなった。

国際リテールバンキング事業では、インフレ基調にもかかわらず、コストの増加は当四半期において2022年第2四半期比1.0%増と引き続き抑制された。

保険事業では、営業費用は2022年第2四半期比で14.8%増加した。

金融サービス事業では、営業費用は、リースプランのコストおよびリースプランの統合に関する費用を含め、2022年第2四半期比で63.8%増加した。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたベースでは、営業費用は基礎ベースで2022年第2四半期比21.1%^(*)の増加となった。

リスク費用

当四半期のリスク費用は、2022年第2四半期の28ベースポイントに対して24ベースポイント（83百万ユーロ）に低下した。

当上半期のリスク費用は、2022年上半期の60ベースポイントに対して26ベースポイントであった。

グループ報告当期純利益

当四半期のグループ当期純利益への寄与は、2022年第2四半期比14.6%減の587百万ユーロとなった。2023年第2四半期のRONEは22.8%（基礎ベースでは22.3%）であった。当四半期のRONEは、国際リテールバンキング事業で19.1%、金融サービス事業および保険事業では27.2%であった。

当上半期のグループ当期純利益への寄与は、2022年上半期比9.9%増の1,151百万ユーロとなった。RONEは2022年上半期の19.4%に対して20%であった。2023年上半期のRONEは、国際リテールバンキング事業で17.5%、金融サービス事業および保険事業では22.4%であった。

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

（単位：百万ユーロ）	2023年 第2 四半期	2022年 第2 四半期	増減		2023年 上半期	2022年 上半期	増減	
業務粗利益	2,375	2,563	-7.3%	-6.2% ^(*)	5,133	5,318	-3.5%	-3.2% ^(*)
営業費用	(1,605)	(1,565)	+2.6%	+3.8% ^(*)	(3,648)	(3,737)	-2.4%	-2.1% ^(*)
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,668)	(1,755)	-4.9%	-3.9% ^(*)	(3,271)	(3,366)	-2.8%	-2.5% ^(*)
営業総利益	770	998	-22.8%	-21.9% ^(*)	1,485	1,581	-6.1%	-5.8% ^(*)
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	707	808	-12.5%	-11.2% ^(*)	1,862	1,952	-4.6%	-4.4% ^(*)
純リスク費用	27	(69)	n/s	n/s	22	(263)	n/s	n/s
営業利益	797	929	-14.2%	-13.1% ^(*)	1,507	1,318	+14.3%	+14.8% ^(*)
グループ報告当期純利益	638	742	-14.0%	-12.9% ^(*)	1,203	1,044	+15.2%	+15.6% ^(*)
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	590	596	-1.0%	+0.6% ^(*)	1,489	1,329	+12.0%	+12.3% ^(*)
RONE	18.1%	20.3%			16.8%	14.5%		
基礎 RONE ⁽¹⁾	16.7%	16.3%			20.8%	18.5%		

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。）

業務粗利益

第2四半期のグローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門は底堅い業績を達成した。収益は2,375百万ユーロに上り、これは非常に高い収益を上げた2022年第2四半期比で7.3%減であった。

当上半期の収益は2022年上半期をわずかに下回り3.5%減（5,318百万ユーロに対し5,133百万ユーロ）となった。

2023年第2四半期のグローバルマーケッツ＆インベスターサービス事業の収益は1,521百万ユーロに上り、非常に高い水準となった2022年第2四半期比で12.7%減であった。2023年上半期の収益は3,452百万ユーロとなり、2022年上半期比で6.9%減であった。

グローバルマーケッツ事業は良好な業績を記録し、市場が減速する中で、2022年第2四半期比11.5%減の1,342百万ユーロの収益を上げた。2023年上半期の収益は、2022年上半期比7.0%減の3,063百万ユーロとなった。

エクイティ事業も総じて良好な水準を維持し、2023年第2四半期の収益は2022年第2四半期比5.8%減の785百万ユーロとなった。市場環境は取扱量の減少とボラティリティの低減により、やや不利な状況にあった。2023年上半期の収益は2022年上半期比12.3%減の1,616百万ユーロとなった。

金利の低下および為替のボラティリティを背景とする不利な市場環境の中、2023年第2四半期のFIC事業（債券・為替事業）の収益は、2022年第2四半期比18.4%減の557百万ユーロとなった。ファイナンス業務は、顧客業務の減少にかかわらず引き続き好調な動向を示した。2023年上半期の収益は、2022年上半期比で横ばいの1,447百万ユーロであった。

証券サービス事業の収益は、前四半期比20.8%減の179百万ユーロとなった。当行が2022年第2四半期に参加したユーロクリアを中心とするいくつかの案件の影響を除くと、当事業は2022年第2四半期比で12.2%拡大した。2023年上半期の収益は2022年上半期比6.0%減となったが、前述の参加案件の影響を除くと6.2%増となった。カストディ資産および管理資産はそれぞれ4,702十億ユーロおよび587十億ユーロとなった。

ファイナンス＆アドバイザリー事業も底堅い業績を上げ、第2四半期の収益は2022年第2四半期比4.0%増の854百万ユーロとなった。2023年上半期の収益は、2022年上半期比4.3%増の1,681百万ユーロとなった。

グローバルバンキング＆アドバイザリー事業は底堅い業績を上げ、収益は非常に高い水準となった2022年第2四半期をわずかに下回る4.6%減にとどまった。こうした事業展開には資産担保商品およびインベストメントバンキング業務における力強いモメンタムが寄与しており、これは主にデットキャピタルマーケット業務ならびに通信、メディアおよびテクノロジー（TMT）セクターにおけるファイナンス業務によるものであった。アセットファイナンスのプラットフォームは力強い業績を上げ、天然資源業務も堅実な回復力を示した。2023年上半期の収益は2022年上半期比4.8%減となった。

グローバルトランザクション＆ペイメントサービス事業は再び素晴らしい業績を上げ、有利な金利の状況および堅実な営業実績を活かし、2022年第2四半期比42.4%増の収益成長を達成した。2023年上半期の収益は2022年上半期比46.5%増と大幅に拡大した。

営業費用

当四半期の営業費用は、2022年第2四半期をわずかに上回る2.6%増の1,605百万ユーロとなった。この増加は、主に総額95百万ユーロに及ぶいくつかの一時費用によるものであった。単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎ベースの営業費用は3.2%減となった。この結果、単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた2023年第2四半期の基礎経費率は65.2%となった。

2023年上半期の営業費用は、2022年上半期比2.4%減となり、単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎ベースでは0.8%減となった。この結果、単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた2023年上半期の基礎経費率は59.0%となった。

リスク費用

当四半期のリスク費用は、主に引当金の戻入れにより2023年第1四半期の1ベースポイントから大幅に改善し、マイナス7ベースポイント（すなわち、27百万ユーロの戻入れ）となった。

当上半期のリスク費用は、2022年上半期の30ベースポイントに対してマイナス3ベースポイントとなった。

グループ当期純利益

グループ当期純利益への寄与は報告ベースで638百万ユーロ、基礎ベースで590百万ユーロとなり、2022年第2四半期比でそれぞれ14.0%減および1.0%減となった。

当上半期のグループ当期純利益への寄与は報告ベースで1,203百万ユーロ、基礎ベースで1,489百万ユーロであった。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は力強い収益性を計上し、当四半期の報告ベースのRONEは18.1%、基礎ベースのRONEは16.7%（単一破綻処理基金への拠出の影響を修正再表示した基礎ベースのRONEは19.3%）であった。

当上半期については、報告ベースのRONEは16.8%、基礎ベースのRONEは20.8%（単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎ベースのRONEは23.3%）であった。

6. コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
業務粗利益	(375)	(112)	(600)	(65)
基礎業務粗利益 ⁽¹⁾	(135)	(112)	(360)	(65)
営業費用	(226)	(294)	(468)	(472)
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(55)	(148)	(78)	(145)
営業総利益	(601)	(406)	(1,068)	(537)
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	(190)	(260)	(438)	(210)
純リスク費用	(1)	(30)	2	(25)
その他の資産からの純損益	(79)	(3,303)	(100)	(3,303)
その他の資産からの基礎損益 ⁽¹⁾	-	-	(21)	-
法人所得税	103	317	216	336
グループ報告当期純利益	(602)	(3,474)	(1,001)	(3,632)
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	(205)	(280)	(430)	(317)

(1) 基礎データ（会計データから基礎データへの移行については、「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項を参照のこと。）

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門にリインボイスされない当グループの特定の費用

2023年第2四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2022年第2四半期のマイナス112百万ユーロに対し、マイナス375百万ユーロとなった。この中には主に、2023年第2四半期におけるTLTROの仕組みに対するヘッジの解消による約0.1十億ユーロのマイナスの影響額（2023年通期では約0.3十億ユーロのマイナスの影響額）および一時費用による約240百万ユーロのマイナスの影響額が含まれる。2023年第2四半期の基礎業務粗利益は、2022年第2四半期のマイナス112百万ユーロに対し、マイナス135百万ユーロとなった。

2023年第2四半期の営業費用は、2022年第2四半期の294百万ユーロに対し、226百万ユーロとなった。この中には特に、フランス国内リテールバンキング部門（122百万ユーロ）、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門（8百万ユーロ）およびコーポレートセンター（54百万ユーロ）の事業活動に関連する184百万ユーロの当グループの転換費用が含まれる。2023年第2四半期の基礎費用は、2022年第2四半期の148百万ユーロに対し、55百万ユーロとなった。

2023年第2四半期の営業総利益は、2022年第2四半期のマイナス406百万ユーロに対し、マイナス601百万ユーロとなった。2023年第2四半期の基礎営業総利益は、2022年第2四半期のマイナス260百万ユーロに対し、マイナス190百万ユーロとなった。

2023年第2四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2022年第2四半期のマイナス3,474百万ユーロに対し、マイナス602百万ユーロとなった。この中には、その他の資産からの純損益に計上されたロシアのALD事業の売却による損失79百万ユーロがマイナスの影響額として含まれている。2023年第2四半期のコーポレートセンターのグループ基礎当期純利益への寄与は、2022年第2四半期のマイナス280百万ユーロに対し、マイナス205百万ユーロとなった。

7. 付属書類1：財務情報

主力事業部門のグループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減	2023年 上半期	2022年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	277	534	-48.1%	415	851	-51.2%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	587	687	-14.6%	1,151	1,047	+9.9%
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ部門	638	742	-14.0%	1,203	1,044	+15.2%
主力事業部門	1,502	1,963	-23.5%	2,769	2,942	-5.9%
コーポレートセンター	(602)	(3,474)	+82.7%	(1,001)	(3,632)	+72.4%
当グループ	900	(1,511)	n/s	1,768	(690)	n/s

連結貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2023年 6月30日	2022年 12月31日
現金および中央銀行預け金	215,376	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	496,362	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	31,126	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,556	92,960
償却原価で測定する有価証券	27,595	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	83,269	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	490,421	506,635
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(1,925)	(2,262)
保険事業の投資	616	353
税金資産	4,385	4,484
その他の資産	73,792	82,315
売却目的保有非流動資産	3,590	1,081
持分法適用投資	209	146
有形および無形固定資産	57,535	33,958
のれん	5,523	3,781
合計	1,578,430	1,484,900

(単位：百万ユーロ)	2023年 6月30日	2022年 12月31日
中央銀行預り金	9,468	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	380,821	304,175
ヘッジ目的デリバティブ	44,156	46,164
発行債券	151,320	133,176
銀行預り金	119,923	133,011
顧客預金	546,655	530,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(8,367)	(9,659)
税金負債	2,356	1,645
その他の負債	93,421	107,315
売却目的保有非流動負債	2,212	220
保険契約関連負債	138,746	135,875
引当金	4,577	4,579
劣後債務	15,158	15,948
負債合計	1,500,446	1,411,574
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	21,267	21,248
その他の資本性金融商品	10,136	9,136
利益剰余金	34,485	34,479
純利益	1,768	1,825
小計	67,656	66,688
未実現・繰延キャピタル損益	351	282
資本、グループ持分小計	68,007	66,970
非支配持分	9,977	6,356
株主資本合計	77,984	73,326
合計	1,578,430	1,484,900

8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項

1 - 2023年第2四半期および2023年上半期に関する財務情報は、2023年8月2日に取締役会において精査されており、当該日付において適用され、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。2023年6月30日付の要約中間財務諸表については、法定監査人による限定的なレビュー手続が現在行われている。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用は、2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5および注8.2に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。

4 - IFRIC第21号による調整

IFRIC第21号による調整は、支払期限が到来した（発生事象）時点で全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の4分の1）のみを認識するように修正再表示している。かかる調整は、分析対象期間中の事業活動に実際に帰属する費用をより経済的に認識できるようにするために、当該事業年度中に認識された賦課金をならすことにより行われる。

単一破綻処理基金（SRF）への拠出はIFRIC第21号による調整後費用の一部であり、EU各国の破綻処理基金への拠出を含む。

5 - 特別項目 - 会計データから基礎データへの移行

当グループは、実際の業績をより容易に把握するために、必要に応じて基礎指標を表示する場合がある。公表データから基礎データへの移行は、特別項目およびIFRIC第21号による調整に関して公表データを修正再表示することにより行っている。

さらに、当グループは、フランス国内リテールバンキング部門の収益および利益を、PEL / CEL引当金の繰入れまたは戻入れにより修正再表示している。かかる調整は、規制貯蓄特有のコミットメントに関連する変動要因を除外することによって、当該中核事業部門の活動に関連する収益および利益の特定を容易にしている。

公表された会計データから基礎データへの移行を可能にする調整は、下表に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
特別業務粗利益(+)	240	0	240	0
一時利益 ⁽¹⁾	240	0	240	0
特別営業費用(-)	(20)	(125)	836	859
IFRICによる影響の線形化	(239)	(284)	435	557
転換費用 ⁽¹⁾	184	159	366	302
うちフランス国内リテールバンキング部門関連	122	97	262	201
うちグローバルバンキング& インベスターソリューションズ部門関連	8	25	19	39
うちコーポレートセンター関連	54	37	85	62
一時費用	35	0	35	0
その他の資産からの特別純損益(+/-)	79	3,303	79	3,303
ロシアの事業売却による純損失 ⁽¹⁾	0	3,303	0	3,303
ロシアALD事業売却による純損失 ⁽¹⁾	79	0	79	0
特別項目合計（税引前）	299	3,178	1,155	4,162
特別項目合計（税引後）	259	2,992	899	3,709
報告当期純利益、グループ持分	900	(1,511)	1,768	(690)
特別項目合計、グループ持分（税引後）	259	2,992	899	3,709
基礎当期純利益、グループ持分	1,159	1,481	2,667	3,019

(1) コーポレートセンターに計上

6 - リスク費用（ベーススポイント表示）、回収懸念残高のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの2022年度有価証券報告書の表紙に含まれる用語集および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
フランス国内 リテールバンキング部門	純リスク費用	109	21	198	68
	貸出残高総額	249,843	245,710	251,266	244,177
	ベーススポイント表示のリスク費用	18	3	16	6
国際リテールバンキング& 金融サービス部門	純リスク費用	83	97	174	422
	貸出残高総額	137,819	141,075	136,404	140,811
	ベーススポイント表示のリスク費用	24	28	26	60
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ 部門	純リスク費用	(27)	69	(22)	263
	貸出残高総額	165,847	176,934	171,719	173,842
	ベーススポイント表示のリスク費用	(7)	16	(3)	30
コーポレートセンター	純リスク費用	1	30	(2)	25
	貸出残高総額	18,873	14,943	17,705	14,678
	ベーススポイント表示のリスク費用	2	79	(2)	34
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	純リスク費用	166	217	348	778
	貸出残高総額	572,382	578,662	577,093	573,508
	ベーススポイント表示のリスク費用	12	15	12	27

回収懸念残高総額のカバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（回収が懸念される）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

7 - 自己資本利益率（ROE）、有形自己資本利益率（ROTE）、基準自己資本利益率（RONE）

自己資本利益率（ROE）および有形自己資本利益率（ROTE）の概念ならびにこれらの算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能となる。

基準自己資本利益率（RONE）は、ソシエテ・ジェネラルの2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に記載されている原則に基づき、当グループの事業部門に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に対して支払われる税引後の利息、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われた利息、発行時額面超過額償却額」ならびに「転換準備金を除く株主資本に計上された未実現損益」の調整後の帳簿上のグループ当期純利益である（「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第9項を参照のこと。）。ROTEに関しては、利益はのれんの減損を修正再表示している。

当期におけるROEおよびROTEを算出するために行った帳簿上の資本に対する修正は、下表に詳述されている。

ROTEの算出：算出方法

期末（単位：百万ユーロ）	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	2023年 上半期	2022年 上半期
株主資本、グループ持分	68,007	65,023	68,007	65,023
超劣後債および永久劣後債	(10,815)	(8,683)	(10,815)	(8,683)
超劣後債および永久劣後債の保有者への未払利息、 発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(28)	(8)	(28)	(8)
転換準備金を除くその他の包括利益	688	577	688	577
配当準備金 ⁽²⁾	(982)	(1,193)	(982)	(1,193)
N-1に係る支払配当金	(441)	(914)	(441)	(914)
期末ROE資本	56,430	54,801	56,430	54,801
平均ROE資本	56,334	55,009	56,203	54,887
のれん平均	(4,041)	(3,646)	(3,847)	(3,636)
平均無形資産	(3,117)	(2,710)	(2,997)	(2,729)
平均ROTE資本	49,176	48,653	49,359	48,522
グループ当期純利益	900	(1,511)	1,768	(690)
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および未払利息、 発行時額面超過額償却額	(216)	(159)	(379)	(278)
のれんの減損の取消し	-	-	-	2
調整後グループ当期純利益	684	(1,670)	1,390	(966)
平均ROTE資本	49,176	48,653	49,359	48,522
ROTE	5.6%	-13.7%	5.6%	-4.0%
グループ基礎当期純利益	1,159	1,481	2,667	3,019
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および 未払利息、発行時額面超過額償却額	(216)	(159)	(379)	(278)
のれんの減損の取消し	-	-	-	2
調整後グループ基礎当期純利益	943	1,322	2,288	2,743
平均ROTE資本（基礎ベース）	49,435	51,645	50,257	52,231
基礎ROTE	7.6%	10.2%	9.1%	10.5%

(1) 税引後利息

(2) 支払配当金は、超劣後債および永久劣後債の控除後のグループ基礎当期純利益に対する配当性向50%に基づいて算出

RONEの算出：主力事業部門への平均配分資本（単位：百万ユーロ）

（単位：百万ユーロ）	2023年 第2四半期	2022年 第2四半期	増減	2023年 上半期	2022年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	12,338	12,296	+0.3%	12,365	12,058	+2.5%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	10,310	10,565	-2.4%	11,510	10,795	+6.6%
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ部門	14,132	14,644	-3.5%	14,347	14,385	-0.3%
主力事業部門	36,780	37,505	-1.9%	38,222	37,238	+2.6%
コーポレートセンター	19,554	17,504	+11.7%	17,981	17,649	+1.9%
当グループ	56,334	55,009	+2.4%	56,203	54,887	+2.4%

8 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」の財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

期末（単位：百万ユーロ）	2023年 上半期	2023年 第1四半期	2022年
株主資本、グループ持分	68,007	68,747	66,970
超劣後債および永久劣後債	(10,815)	(10,823)	(10,017)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(28)	(102)	(24)
トレーディング ポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の 帳簿価額	134	130	67
純資産額	57,298	57,952	56,996
のれん	(4,429)	(3,652)	(3,652)
無形資産	(3,356)	(2,878)	(2,875)
有形純資産額	49,513	51,423	50,469
NAPS（1株当たり純資産額）の算出に用いられる株数（単位：千株） ⁽²⁾	801,471	801,471	801,147
NAPS（単位：ユーロ）	71.5	72.3	71.1
1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	61.8	64.2	63.0

(1) 税引後利息

(2) 考慮された株数は期末時点で発行済の普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数である。

9 - 1株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」）。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEおよびROTEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に記載されている通り、当グループは「8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」の第5項（基礎EPS）に記載されている、非経済的項目および特別項目による影響の調整後の1株当たり利益も発表している。

1株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2023年 上半期	2023年 第1四半期	2022年
発行済株式	822,101	829,046	845,478
控除			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	6,845	6,899	6,252
その他の当行株式および自己株式	13,892	20,838	16,788
EPS算出に用いられた株数⁽¹⁾	801,363	801,309	822,437
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	1,768	868	1,825
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(379)	(163)	(596)
調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	1,390	705	1,230
EPS（単位：ユーロ）	1.73	0.88	1.50
基礎EPS（単位：ユーロ）	2.45	1.05	5.87

(1) 考慮された株数は期間中に発行済の普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の平均数である。

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等Tier1資本は、適用あるCRR2 / CRD5規制に従い算出されている。段階的適用または全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用あるCRR2 / CRD5規制に従い計算されている。

11 - 調達貸借対照表、預貸率

調達貸借対照表は、当グループの財務諸表に基づき、以下の2つのステップで作成する。

- 第一ステップ：貸借対照表の経済分析をしやすいするため、財務諸表項目をより大きな項目に組み替える。主な組替えの内容は以下の通りである。

保険：保険に関連する会計項目を資産と負債の両方で1つにグループ化。

顧客貸出金：顧客に対する貸出金残高（引当金および評価損控除後、純リース債権残高および損益を通じて公正価値で測定される取引を含む。）を含み、IFRS第9号が規定する条件に従い貸出金および債権に組み替えた金融資産（これらの残高は各々の元の項目に組み替えられている。）を除く。

ホールセール資金調達：銀行間取引負債および発行債券を含む。

資金調達取引は、残存期間（1年を超えるか1年未満であるか）に基づいて中・長期資金調達と短期資金調達に振り分けられている。

フランス国内リテールバンキングのネットワークが発行した証券の持分（中長期資金調達に計上）、およびカウンターパーティと実施した一定の取引のうち顧客預金と同等のもの（従来は短期資金調達に計上）は顧客預金に組み替えられる。

市場調達に相当する一部の取引は、顧客預金から控除され、短期資金調達に組み入れられる。

- 第二ステップ：保険子会社の貢献分を除外し、デリバティブ、現先取引、有価証券貸借、未払金および「中央銀行預り金」を差し引く。

当グループの預貸率は、調達貸借対照表に記載されている顧客貸出金を顧客預金で除して算出している。

注 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合がある。

9. 付属書類3：新しい四半期決算の発表について

ソシエテ・ジェネラルは、フランスのソシエテ・ジェネラルとクレディデュノールが合併し、独自ブランド「SG」が誕生したことによる影響を反映させた、修正再表示後の四半期決算を発表する。

当グループは、フランスにおける国内拠点ネットワークの統合完了に伴い、ソシエテ・ドゥ・バンク・モナコおよびクレディデュノールのプレミアム顧客基盤をフランス国内のプライベートバンキング業務に移管するとともに、経費削減により既存のシナジー効果を強化するため、サービシズ・エパルニュ・アントレ⁽¹⁾（S2E）が運営する従業員貯蓄事業を、フランスのネットワークから、国際リテールバンキングおよび金融サービス部門の保険事業に移管する等、重要ではない組織調整を実施した。

以下のガバナンス変更に伴い、過去の四半期財務報告も修正再表示している。

この組織変更は、グローバルマーケット＆インベスターサービス事業およびグローバルバンキング＆アドバイザリー事業の一部業務の費用分担に関する複数の軽微な調整を含んでいる。

上記の項目はすべて、当グループの業績およびコーポレートセンターに影響を与えるものではない。

2022年の各四半期および2023年第1四半期の決算は調整済みであり、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイトにおいて閲覧可能である。（本報道資料に含まれる数字は未監査である。）

(1) S2Eは、同社にカストディ口座を保有する顧客企業4社（ソシエテ・ジェネラル、BNPパリバ、HSBC、AXA）の従業員貯蓄口座のミドルオフィスおよびバックオフィスのすべての事務処理を管理している。ソシエテ・ジェネラルはS2Eの株主資本の39.92%を保有している。

フランス国内リテールバンキング部門、国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門における2022年事業年度の財務的影響

(単位：百万ユーロ)

(単位：百万ユーロ)	グループ			フランス国内 リテールバンキング部門					
	報告済 2023年 5月12日	報告済 2023年 8月3日	増減	報告済 2023年 5月12日	報告済 2023年 8月3日	増減			
業務粗利益	27,155	27,155	-	8,706	8,684	-22			
営業費用	-17,994	-17,994	-	-6,403	-6,380	23			
営業総利益	9,161	9,161	-	2,303	2,304	1			
グループ当期純利益	1,825	1,825	-	1,399	1,400	1			
	国際リテールバンキング& 金融サービス部門			グローバルバンキング& インベスターソリューションズ 部門			コーポレートセンター		
	報告済 2023年 5月12日	報告済 2023年 8月3日	増減	報告済 2023年 5月12日	報告済 2023年 8月3日	増減	報告済 2023年 5月12日	報告済 2023年 8月3日	増減
業務粗利益	8,595	8,617	22	10,082	10,082	-	-228	-228	-
営業費用	-4,009	-4,032	-23	-6,634	-6,634	-	-948	-948	-
営業総利益	4,586	4,585	-1	3,448	3,448	-	-1,176	-1,176	-
グループ当期純利益	2,226	2,225	-1	2,427	2,427	-	-4,227	-4,227	-
	グローバルマーケット& インベスターサービス事業			ファイナンス& アドバイザー事業			グローバルバンキング& インベスターソリューションズ 部門		
	報告済 2023年 5月12日	報告済 2023年 8月3日	増減	報告済 2023年 5月12日	報告済 2023年 8月3日	増減	報告済 2023年 5月12日	報告済 2023年 8月3日	増減
業務粗利益	6,708	6,708	-	3,374	3,374	-	10,082	10,082	-
営業費用	-4,705	-4,708	-3	-1,929	-1,926	3	-6,634	-6,634	-
営業総利益	2,003	2,000	-3	1,445	1,448	3	3,448	3,448	-
グループ当期純利益	1,524	1,522	-2	903	905	2	2,427	2,427	-

主要な投資および売却

事業部門	投資の内容
2023年	
	TDRキャピタルが主導するコンソーシアムからリースプランの資本100%をALDが取得
2022年	
	2022年に完了した買収は存在しない。
2021年	
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	スペインのサバデル銀行の子会社であるバンサバデル・レンティングの買収
2020年	
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	個人向けの中古車オンライン販売を専門としたフランスのプラットフォームであるReezocarを買収
フランス国内リテールバンキング部門	専門家および中小企業のセグメントを専門としたネオバンクであるシャインを買収
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	ニューカレドニアの消費者金融業を専門とした事業体であるソカルフィを買収
フランス国内リテールバンキング部門	子会社のフランファイナンスを通じて、環境、製造およびヘルスケア分野を専門としたITLを買収
事業部門	売却の内容
2023年	
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	ALDロシアのJSC Tskへの売却
2022年	
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・グループおよびソジェキャップのロスバンクおよびロスバンクと共同所有する2つの共同支配企業（ソシエテ・ジェネラルStrakhovanie LLCおよびソシエテ・ジェネラルStrakhovanie Zhizni LLC）の持分株式すべてを売却
コーポレートセンター	Treezorの持分株式5%をマスターカードに売却し、産業パートナーシップを強化
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	ドイツの信用情報会社であるSchufaの少数株主持分を売却
2021年	
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ部門	欧州の資産運用専門会社であるリクソーを売却
2020年	
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	ノルウェー、スウェーデンおよびデンマークで事業を行う設備ファイナンスおよびファクタリング会社であるSGフィナンズASを売却
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・バンク・オ・ザンティルを売却
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	中国のALDフォーチュンの参加持分すべて（50%）をALDを通じて売却
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ部門	南アフリカにおけるソシエテ・ジェネラルのカストディ、預託および決済業務を売却

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。

上記「(1) 業績等の概要」も併せて参照のこと。

() 財政状態および経営成績の分析

連結貸借対照表の分析

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在 (遡及修正後)
現金および中央銀行預け金	215,376	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	496,362	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	31,126	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,556	92,960
償却原価で測定する有価証券	27,595	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	83,269	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	490,421	506,635
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(1,925)	(2,262)
保険事業の投資	616	353
税金資産	4,385	4,484
その他の資産	73,792	82,315
売却目的保有非流動資産	3,590	1,081
持分法適用投資	209	146
有形および無形固定資産	57,535	33,958
のれん	5,523	3,781
合計	1,578,430	1,484,900

負債の部

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在 (遡及修正後)
中央銀行預り金	9,468	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	380,821	304,175
ヘッジ目的デリバティブ	44,156	46,164
発行債券	151,320	133,176
銀行預り金	119,923	133,011
顧客預金	546,655	530,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(8,367)	(9,659)
税金負債	2,356	1,645
その他の負債	93,421	107,315
売却目的保有非流動負債	2,212	220
保険契約関連負債	138,746	135,875
引当金	4,577	4,579
劣後債務	15,158	15,948
負債合計	1,500,446	1,411,574
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	21,267	21,248
その他の資本性金融商品	10,136	9,136
利益剰余金	34,485	34,479
純利益	1,768	1,825
小計	67,656	66,688
未実現・繰延キャピタル損益	351	282
資本、グループ持分小計	68,007	66,970
非支配持分	9,977	6,356
株主資本合計	77,984	73,326
合計	1,578,430	1,484,900

2023年6月30日現在、当グループの連結貸借対照表の総額は1,578.4十億ユーロ、すなわち2022年12月31日（1,484.9十億ユーロ）と比較して93.5十億ユーロの増加（6.3%増）となった。

連結範囲の主な変更

2022年12月31日の決算日現在該当する範囲と比較して、2023年6月30日現在の連結範囲の主要な変更は、以下の通りである。

ALDによるリースプランの買収

2023年5月22日、ALDの取締役会の承認および関連する規制当局の承認を受けて、ALDはリースプランの100%を4,882百万ユーロの対価により取得した。この金額は、特にリースプランの規制比率に関連する目的の達成に応じた、現金235百万ユーロを上限とする条件付追加対価を反映したものである。

当該対価には、以下が含まれる。

- 現金部分：主に1,212百万ユーロの増資により、約1,828百万ユーロが調達された。ソシエテ・ジェネラルは、本増資以前、ALDの資本金の79.82%を保有していた。ソシエテ・ジェネラルは、長期的にALDの主要株主に留まる旨の約定に基づき、増資の66.26%に当たる803百万ユーロの新株を引き受け、2022年末現在ALDの資本金の75.94%を保有していた。
- 株式部分：買収の完了後かつ新株予約権の行使前に、ALDの資本金の30.75%に相当する251,215,332株のALD新株（ABSA）が発行された。かかる株式部分の価額は、取引完了日のALD株式の公正価値1株当たり11.43ユーロに基づき、2,871百万ユーロである。
- 新株予約権部分：ALDは、リースプランの株式を売却する株主の利益のため、ALDの株式（ABSA）に付随する26,310,039個の新株予約権を発行しており、かかる株主の保有株式合計は、新株予約権がすべて行使された場合、32.91%に達することになる。本新株予約権の評価額は、2023年5月22日現在128百万ユーロであった。
- 条件付対価：当グループは、本取引のクロージング日の公正価値で測定して55百万ユーロと見積もっている。アーンアウト・メカニズムは2024年12月31日まで続き、特定の限定的状況下で6ヶ月間の追加期間が適用され、四半期毎の支払いが可能となる。条件付対価は当グループの財務諸表において、2023年6月30日現在のその他の負債に計上されている。

この結果、リースプランの買収の完了後、ソシエテ・ジェネラルは引き続きALDの主要株主であり、持分は52.59%である。リースプランの株主に付与された新株予約権付株式が行使された場合、かかる株主の持分をALDの資本金の32.91%まで増やすことができるため、ソシエテ・ジェネラルの持分は50.95%に低下する可能性がある。2023年6月30日現在、TDRキャピタルの主導する旧リースプラン株主のコンソーシアムが事業統合後の新会社の30.75%を保有しており、浮動株比率は16.66%となっている。

本取引完了後、リースプランを買収後のALD（事業統合後の新会社）は、引き続き当グループの完全連結の対象である。

ALDによるALDオートモーティブ0.0.0の売却

2023年4月27日、ALD SAIは、ロシアの子会社ALDオートモーティブ0.0.0の株式をすべてJSC Tskに売却した。

連結貸借対照表の主要項目の変動

現金および中央銀行預け金、ならびに中央銀行預り金は、2022年12月31日時点と比較して、それぞれ8.4十億ユーロ（4.0%増）および1.1十億ユーロ（13.3%増）増加した。資産の増加は、主に連邦準備銀行預け金およびフランス銀行預け金の増加によるものである。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2022年12月31日時点と比較して、69.2十億ユーロ増加した（16.2%増）。この変動は、売却条件付買入有価証券の39.1十億ユーロの増加ならびに債券および株式がそれぞれ17.4十億ユーロおよび10.5十億ユーロ増加した結果である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2022年12月31日時点と比較して、76.6十億ユーロ増加した（25.2%増）。この変動は、主に買戻条件付売渡有価証券および当グループ発行のストラクチャード債のそれぞれ60.2十億ユーロおよび15.5十億ユーロの増加に起因する。

ヘッジ目的デリバティブは、2022年12月31日時点と比較して、資産の部では1.8十億ユーロの減少（5.6%減）、負債の部では2十億ユーロの減少（4.3%減）となった。この変動は、公正価値ヘッジ手段の減少、特に金利スワップに関連している。

償却原価で測定する銀行預け金は、当座勘定の増加およびチェコ国立銀行との逆レポ取引の増加により、2022年12月31日時点と比較して15.1十億ユーロ増加した（22.1%増）。

償却原価で測定する顧客貸出金は、主に、経済環境を考慮した新規貸出の低迷に起因した当座勘定における当座貸越の5.9十億ユーロの減少および信用供与の11.8十億ユーロの減少により、2022年12月31日時点と比較して16.2十億ユーロ減少した（3.2%減）。

発行債券は、2022年12月31日時点と比較して18.1十億ユーロ増加した（13.6%増）。この増加は、主に銀行間証書および譲渡可能債務証書の15.9十億ユーロの増加により説明される。

顧客預金は、主にリースプランの買収および金利の上昇に起因する顧客定期預金の増加により、2022年12月31日時点と比較して15.9十億ユーロ増加した（3%増）。

銀行預り金は、2022年12月31日時点と比較して13.1十億ユーロ減少した（9.8%減）。この減少は、SGパリによる19.3十億ユーロのTLTRO の繰上返済によるものである。

その他の資産は、主に清算機関に対して支払われる預金が8.8十億ユーロ減少したことにより、2022年12月31日時点と比較して8.5十億ユーロ減少した（10.4%減）。

その他の負債は、主にエネルギーセクターの顧客によって支払われる預り先渡 / 先物金融商品がガソリン価格の下落により減少したことにより、2022年12月31日時点と比較して13.9十億ユーロ減少した（12.9%減）。

保険契約関連負債は、2022年12月31日時点と比較して2.9十億ユーロ増加した（2.1%増）。これは、IFRS第9号に基づき計上された、影響を受ける資産の市場価値の上昇傾向に関連して、加入契約に係る評価額が増加したことによるものである。

有形および無形固定資産は、リースプランの買収により、専門金融会社によりリースされる資産が20.8十億ユーロ増加したことに関連して、2022年12月31日時点と比較して23.6十億ユーロ増加した（69%増）。

のれんは、リースプランの買収により、2022年12月31日時点と比較して1.7十億ユーロ増加した（46%増）。

グループ株主資本は、2022年12月31日現在の67十億ユーロと比較して、2023年6月30日現在では68十億ユーロとなった。この変動は、主に以下の要因によるものである。

- 2023年上半期におけるグループ当期純利益：1.8十億ユーロ
- 2023年上半期における超劣後債の発行：1十億ユーロ
- 配当支払：マイナス1.4十億ユーロ

非支配持分の3.6十億ユーロの増加は、主にALDグループにおける留置率が2022年12月31日現在の75.94%から2023年6月30日現在においては52.59%に低下したことによるものである。

10十億ユーロの非支配持分を計上した後のグループ株主資本は、2023年6月30日現在合計78十億ユーロであった。

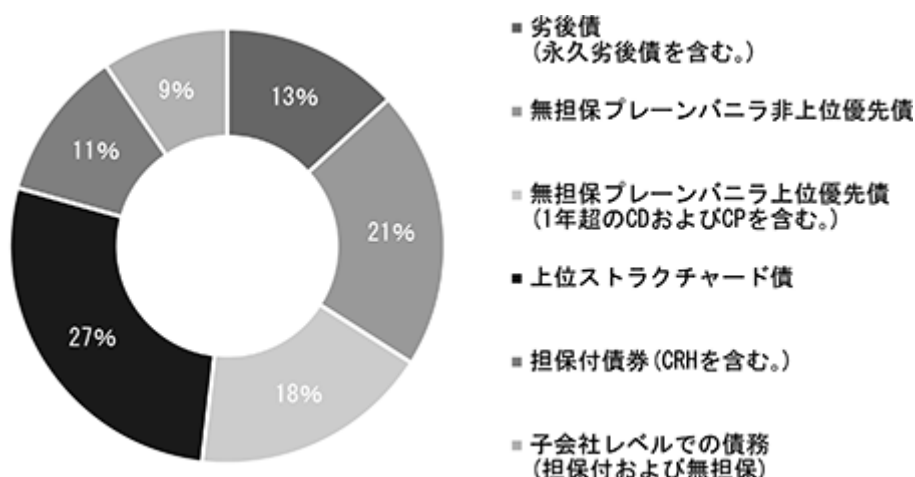
財務方針

当グループの債務に関する方針

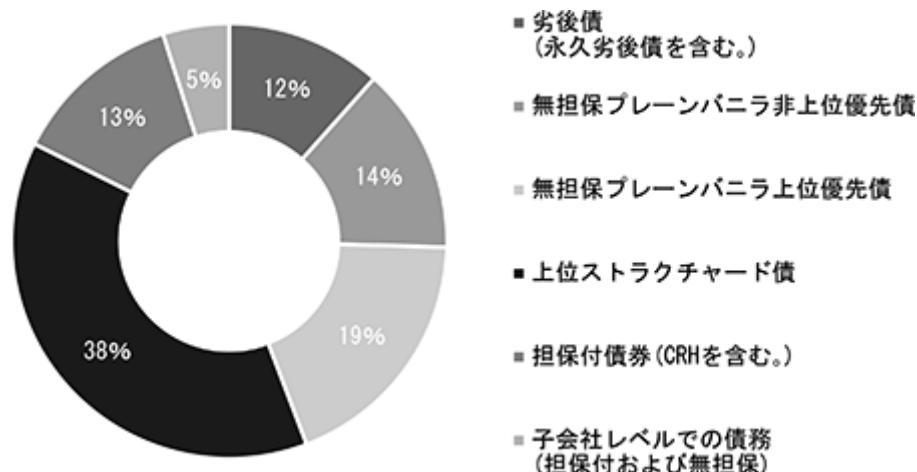
2023年6月30日現在、当グループの短期債務および長期債務は合計249.8十億ユーロで、その内訳は以下の通りである。

- コンデュイットによる発行（短期）の12.8十億ユーロ
- 小額の額面金額（100,000ユーロ未満）の上位ストラクチャード債の発行に関連する50.8十億ユーロで、主にリテール顧客に販売された。

2023年6月30日現在の当グループの長期債務：204.6十億ユーロ



2023年6月末現在の資金調達計画の達成：37.7十億ユーロ



() キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日
営業活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(A)	22,205	7,060
投資活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(B)	(3,916)	(2,882)
財務活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(C)	(2,297)	(285)
外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額 (D)	(2,429)	2,292
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー） (A) + (B) + (C) + (D)	13,563	6,185

() 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析、() 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定」に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注1を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

2023年5月22日付のプレスリリース - ALDによるリースプランの買収の完了

ALDの長期にわたる主要株主であるソシエテ・ジェネラルは、その子会社が本日、TDRキャピタルの主導するコンソーシアムからリースプランの100%の取得を完了したことを発表した。ともにセクター屈指のプレイヤーであるALDおよびリースプランの事業の統合は、持続可能なモビリティソリューションにおける世界的なリーダーの創出を目指すものである。

この買収は、業界をリードする2社の強みを結合して専門知識の高度な補完を施し、セクターの変革を支援する最適な立場を得た新しいモビリティプレイヤーを誕生させるものである。長期的傾向に牽引されて成長を遂げる市場において、この買収は、所有の慣行から使用する慣行へ、という進化を後押しし、モビリティセクターのデータの利用を巡るデジタル化を推進し、持続可能なモビリティソリューションへの移行を加速するための好機である。

事業統合後の新会社は、世界にまたがり様々なブランドの電気自動車を含む、約3.3百万台の車両を保有する保有数最大の会社であり、また44ヶ国におけるあらゆる客層を対象とした直接の事業展開を活かして、利益をもたらす成長を実現するための有利な立場にある。この事業統合後の新会社は、その規模および相補う能力を利用して競争力を強化しつつ、多大なシナジーを生み出すことが見込まれる。この無比の事業統合により、顧客はリース、車両管理およびモビリティソリューションを含む充実した総合サービスとともに、より広範な対象地域において、最適化された組織による効率よい運営および調達の利益を享受できる。

新会社を率いるのは、最高経営責任者に任命されたティム・アルベルセンであり、同氏は現在ALDオートモーティブの最高経営責任者を務める。同氏はCEO代行2名および13名の構成員を持つ執行委員会の補佐を受ける。

モビリティ分野のグローバルリーダーとなることを目指すソシエテ・ジェネラルにとって、ALDによるリースプランの買収の完了は、重要なマイルストーンである。この新会社は、持続可能なモビリティソリューション、金融および保険におけるソシエテ・ジェネラルの主導的地位の補強に向けて、当グループが提供している自動車およびモビリティのセクターにおける一連のサービスの中で有力な資産となる。すでに、ソシエテ・ジェネラルは欧州市場において定評ある、相互補完的な営業基盤を開拓してきており、ここには、フランスで第1位のCGIファイナンス、ドイツで第2位のBDK、およびイタリアで第4位のフィディタリア（自動車メーカーのキャプティブ保険会社を除く。）を媒介とした、3つの主要な市場における消費者信用（ファイナンスリース、フロアプラン）、保険、ホールセール金融、ならびに3つの中古車再販プラットフォーム（ALD CarMarket、ReezocarおよびJuhu Auto）までが含まれる。当グループのモビリティ分野の目標を新たな次元に引き上げることは、経済および顧客の転換期を積極的に支援する当グループの決意の反映でもある。

買収の完了は、関連する規制当局の承認を得ており、2つの企業の新会社への統合がこれより開始される。2023年度および2024年度は、段階的な統合の実施における中間期となる。2025年度以降、新会社は、特にITおよび業務プロセスの実施および安定化に関して、目標とする営業モデルへと移行する。

本買収がソシエテ・ジェネラル・グループのCET1資本比率に及ぼす影響は、39ベースポイントと予想される。

ソシエテ・ジェネラル、ALDおよびリースプランは、顧客の利益のため、本取引の円滑な実施を確保することに全力を尽くしている。

2023年6月6日付のプレスリリース - ソシエテ・ジェネラルは、コンゴ、赤道ギニア、モーリタニアおよびチャドの子会社の売却に関する合意、ならびにチュニジアの子会社の戦略的見直しの開始を発表

ソシエテ・ジェネラルは、2つのパン・アフリカ銀行グループとの間で契約を締結した。これによりコンゴおよび赤道ギニアにおける子会社をビスタ・グループに、また、モーリタニアおよびチャドにおける子会社をコリス・グループに売却する。

これらの4件の契約は、ソシエテ・ジェネラル・グループのアフリカ現地子会社であるソシエテ・ジェネラル・コンゴ、ソシエテ・ジェネラル・ドゥ・バンク・アン・ギニー・エクアトリアル、ソシエテ・ジェネラル・モーリタニーおよびソシエテ・ジェネラル・チャドにおいてソシエテ・ジェネラル・グループが現在それぞれ93.5%、57.2%、95.5%および67.8%保有する株式すべての処分を計画するものである。

締結した約定に基づき、パン・アフリカ銀行グループであるビスタおよびコリスの2社は、ソシエテ・ジェネラルがコンゴ、赤道ギニア、モーリタニアおよびチャドにおいて展開するすべての事業のほか、ソシエテ・ジェネラルの顧客のポートフォリオおよびこれら事業体のすべての従業員を引き継ぐ。ソシエテ・ジェネラル・グループは、ビスタ・グループおよびコリス・グループが顧客、パートナー、従業員および現地経済の利益のために、これら事業体の開発戦略を推進する力を有するものと確信している。

上記取引は2023年末にも完了する可能性があるが、当該事業体のガバナンス機関の承認、通常の前提条件、ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。これらの売却は、完了日時点で当グループのCET1比率に約5ベースポイントのプラスの影響をもたらすものと見込まれる。

アフリカの地勢は、成長の潜在力を有しており、当グループは事業を展開してきた歴史を持つが、当グループの他の事業との相乗効果を発揮させ、価値の創出に向けて十分かつ持続可能な寄与を行いうる一定以上の規模の、そして当グループが有力銀行の一角を占めることのできる市場に、当グループの資源を集中して投入する所存である。ソシエテ・ジェネラルは、国際銀行の専門知識およびノウハウと、現地に根差す銀行の近接性との唯一無比の組み合わせを提供する。当グループはまた、グローバルなコーポレート&インベストメントバンキング事業の基盤を通じたアフリカ大陸の大口顧客の支援に、引き続き全力を尽くしていく。

また、ソシエテ・ジェネラルは、チュニジアの子会社ユニオンインターナショナル・ドゥ・バンク（UIB）に対する52.34%の持分に関する戦略的見直しも開始した。このアプローチは、UIBがその株主、顧客および従業員の利益のため、今後数年間にわたり自らの発展の潜在力をよりよく実現できるようにする選択肢の可能性を探索することを目指している。これに関連して、包括的なプロセスが開始された。

5 【研究開発活動】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

ソシエテ・ジェネラル・グループの2023年6月30日現在の営業用の有形固定資産の帳簿価額の総額は、79十億ユーロであった。構成項目は、土地・建物（5.4十億ユーロ）、使用権（3.3十億ユーロ）、専門金融会社が貸し出している資産（63.5十億ユーロ）、投資不動産（0.7十億ユーロ）およびその他有形資産（6.1十億ユーロ）であった。

2023年6月30日現在の営業用の有形資産および投資不動産の正味帳簿価額は54.2十億ユーロで、連結貸借対照表に占める割合はわずか3.4%である。

ソシエテ・ジェネラルの業務活動の性質からすると、不動産および設備はグループレベルでは重要なものではない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当該半期中に重要な変更はない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	額面1.25ユーロ普通株式 808,208,965株（2023年6月30日現在）	—

(注) フランスでは日本で用いられているような意味での授權株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役に対して新株または持分証券の発行を、その金額と期間について一定の範囲内で授權することができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式または 無記名式 額面1.25ユーロ	普通株式	808,208,965株 （2023年6月30日現在）	ユーロネクスト パリ （繰延決済市場） 米国預託証券市場（ADR）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 株式である。当行の定 款上、日本の会社法に基 づく単元株式数の定めは ない。
計	—	808,208,965株 （2023年6月30日現在）	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(4) 連結株主持分変動計算書（未監査）」および「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.1を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

下記「(4) 大株主の状況」および「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(4) 連結株主持分変動計算書（未監査）」を参照のこと。

(4) 【大株主の状況】

資本および議決権^(*)の内訳

	2023年6月30日現在 ⁽¹⁾					
	所在地	株式数(株)	株式資本の割合	議決権数 ⁽²⁾	議決権の割合 ⁽²⁾	株主総会で 行使可能な 議決権の割合 ⁽²⁾
従業員持株貯蓄制度 ⁽³⁾	フランス共和国 パリ市 75009	69,272,422	8.57%	69,272,422	7.85%	7.91%
ブラックロック インク	ブルバール オスマン 29 ニューヨーク イースト フィフティ セカンド ストリート 55	58,923,812	7.29%	58,923,812	6.68%	6.73%
キャピタルグループ カンパニーズ インク	ロサンゼルス S.ホープ ストリート333 53階	17,531,431	2.17%	17,531,431	1.99%	2.00%
アムンディ	パリ市 75015 ブルバール パスツール 3291-93	32,311,272	4.00%	32,311,272	3.66%	3.69%
預金供託金庫	パリ市 75356	19,815,026	2.45%	25,510,746	2.89%	2.91%
BNPパリバアセット マネジメント	ルー ドゥ リーユ 56 パリ市 75009	24,573,089	3.04%	25,267,967	2.86%	2.88%
浮動株	ルー ベルジェール 14	579,038,339	71.64%	647,040,069	73.31%	73.88%
自社株買い		6,743,574	0.83%	6,743,574	0.76%	0.00%
合計		808,208,965	100%	882,601,293	100%	100%
算定ベース		808,208,965		882,601,293		875,857,719

(*) 2倍の議決権を含む(当行定款第14条)。

(1) 2023年6月30日現在、資本に占める欧州株主の持分は43.18%と推定される。

(2) AMF一般規則第223-11条に従い、議決権総数の計算には自社株買いおよび自己株式に関連する議決権が含まれる。これらの株式には、年次株主総会における議決権は付与されていない。

(3) 2021年1月1日以降、FCPE「ソシエテ・ジェネラル従業員株主制度(ファンドE)」に含まれるソシエテ・ジェネラル株式に関連する議決権は、独占的に受益者により個別に、また部分的権利を構成する端数口については当該ファンドの監督委員会により行使される。

上表は、法的基準値超えの申告をしたことのある株主および最近法定基準値超えの申告をした株主(2020年5月19日以降)の一覧である。

2 【役員の状況】

2022年度有価証券報告書に記載された事項について、2022年度有価証券報告書の提出日後本書提出日までに、重要な変更はない。

第6 【経理の状況】

- a 本書記載のソシエテ・ジェネラル（以下「当行」という。）の邦文の中間財務諸表（以下「邦文の中間財務諸表」という。）は、フランスにおいて中間財務諸表の作成の際に準拠することが義務付けられている、欧州連合（EU）が採択した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された原文の中間財務諸表（以下「原文の中間財務諸表」という。）を翻訳したものである。当行の中間財務諸表の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。
- なお、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、下記「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。
- b 本書記載の原文の中間財務諸表は、独立監査人の監査を受けていないが、フランスの法定監査人であるデロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルによるフランス通貨金融法典およびフランスのレビュー業務基準に準拠したレビューを受けている。
- c 邦文の中間財務諸表には、原文の中間財務諸表中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて日本円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年8月18日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ＝158.65円の為替レートが使用されており、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。
- d 邦文の中間財務諸表に記載された日本円換算額、ならびに第6の2から3までの事項は、当該事項における原文の中間財務諸表への参照事項を除き、原文の中間財務諸表には記載されておらず、上記bのレビューの対象になっていない。

1 【中間財務書類】

2022年度の数値は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」の保険子会社による最初の遡及適用に伴って修正再表示（Rを付記）している（注1参照）。

(1) 連結貸借対照表（未監査）

資産

		2023年6月30日		2022年12月31日R		2022年1月1日R	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金		215,376	34,169,402	207,013	32,842,612	179,969	28,552,082
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.1, 3.2 および3.4	496,362	78,747,831	427,151	67,767,506	446,717	70,871,652
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2 および3.4	31,126	4,938,140	32,971	5,230,849	13,592	2,156,371
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.3 および3.4	90,556	14,366,709	92,960	14,748,104	112,695	17,879,062
償却原価で測定する有価証券	注3.5, 3.8 および3.9	27,595	4,377,947	26,143	4,147,587	24,149	3,831,239
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5, 3.8 および3.9	83,269	13,210,627	68,171	10,815,329	57,204	9,075,415
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5, 3.8 および3.9	490,421	77,805,292	506,635	80,377,643	497,233	78,886,015
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	注3.2	(1,925)	(305,401)	(2,262)	(358,867)	131	20,783
保険事業および再保険契約資産	注4.3	616	97,728	353	56,003	380	60,287
税金資産	注6	4,385	695,680	4,484	711,387	4,747	753,111
その他の資産	注4.4	73,792	11,707,101	82,315	13,059,275	90,045	14,285,639
売却目的保有非流動資産	注2.3	3,590	569,554	1,081	171,501	27	4,283
持分法適用投資		209	33,158	146	23,163	95	15,072
有形および無形固定資産	注8.3	57,535	9,127,928	33,958	5,387,437	32,848	5,211,335
のれん	注2.2	5,523	876,224	3,781	599,856	3,741	593,510
合計		1,578,430	250,417,920	1,484,900	235,579,385	1,463,573	232,195,856

負債

		2023年6月30日		2022年12月31日R		2022年1月1日R ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行預り金		9,468	1,502,098	8,361	1,326,473	5,152	817,365
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	注3.1, 3.2 および3.4	380,821	60,417,252	304,175	48,257,364	311,703	49,451,681
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2 および3.4	44,156	7,005,349	46,164	7,323,919	10,425	1,653,926
発行債券	注3.6 および3.9	151,320	24,006,918	133,176	21,128,372	135,324	21,469,153
銀行預り金	注3.6 および3.9	119,923	19,025,784	133,011	21,102,195	139,177	22,080,431
顧客預金	注3.6 および3.9	546,655	86,726,816	530,764	84,205,709	509,133	80,773,950
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	注3.2	(8,367)	(1,327,425)	(9,659)	(1,532,401)	2,832	449,297
税金負債	注6	2,356	373,779	1,645	260,979	1,573	249,556
その他の負債	注4.4	93,421	14,821,242	107,315	17,025,525	105,973	16,812,616
売却目的保有非流動負債	注2.3	2,212	350,934	220	34,903	1	159
保険契約関連負債	注4.3	138,746	22,012,053	135,875	21,556,569	150,562	23,886,661
引当金	注8.2	4,577	726,141	4,579	726,458	4,850	769,453
劣後債務	注3.9	15,158	2,404,817	15,948	2,530,150	15,959	2,531,895
負債合計		1,500,446	238,045,758	1,411,574	223,946,215	1,392,664	220,946,143
株主資本							
株主資本、グループ持分							
発行済普通株式および資本準備金	注7.1	21,267	3,374,010	21,248	3,370,995	21,913	3,476,498
その他の資本性金融商品		10,136	1,608,077	9,136	1,449,427	7,534	1,195,269
利益剰余金		34,485	5,471,045	34,479	5,470,093	30,843	4,893,242
純利益		1,768	280,493	1,825	289,536	5,641	894,944
小計		67,656	10,733,625	66,688	10,580,051	65,931	10,459,953
未実現・繰延キャピタル損益		351	55,686	282	44,740	(833)	(132,155)
資本、グループ持分小計		68,007	10,789,311	66,970	10,624,791	65,098	10,327,798
非支配持分		9,977	1,582,851	6,356	1,008,379	5,811	921,915
株主資本合計		77,984	12,372,162	73,326	11,633,170	70,909	11,249,713
合計		1,578,430	250,417,920	1,484,900	235,579,385	1,463,573	232,195,856

(1) 2022年1月1日現在の残高は、利益および資本に直接認識された損益の組替前で表示されている。

(2) 連結損益計算書（未監査）

		2023年上半期		2022年上半期R		2022年R	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	注3.7	26,310	4,174,081	13,465	2,136,222	30,738	4,876,584
支払利息および類似費用	注3.7	(20,621)	(3,271,522)	(7,206)	(1,143,232)	(17,897)	(2,839,359)
受取手数料	注4.1	4,864	771,674	4,683	742,958	9,400	1,491,310
支払手数料	注4.1	(2,216)	(351,568)	(2,086)	(330,944)	(4,183)	(663,633)
金融取引に係る純損益		5,831	925,088	(2,024)	(321,108)	866	137,391
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益		5,911	937,780	(1,983)	(314,603)	1,044	165,631
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益		(61)	(9,678)	(28)	(4,442)	(152)	(24,115)
内、償却原価で測定する金融資産の認識中止による純損益		(19)	(3,014)	(13)	(2,062)	(26)	(4,125)
保険事業からの収益	注4.3	1,682	266,849	1,616	256,379	3,104	492,450
保険事業からの費用	注4.3	(859)	(136,280)	(806)	(127,872)	(1,606)	(254,792)
保有している再保険からの収益および費用	注4.3	(5)	(793)	(25)	(3,966)	(19)	(3,014)
発行した再保険契約からの純金融収益または費用	注4.3	(3,679)	(583,673)	5,364	850,999	4,030	639,359
保有している再保険契約からの純金融収益または費用	注4.3	3	476	-	-	45	7,139
保険事業からの金融資産の信用リスクのコスト	注3.8	3	476	(1)	(159)	1	159
その他の活動からの収益	注4.2	7,936	1,259,046	6,634	1,052,484	13,301	2,110,203
その他の活動からの費用	注4.2	(6,291)	(998,067)	(5,670)	(899,545)	(10,625)	(1,685,656)
業務粗利益		12,958	2,055,787	13,944	2,212,216	27,155	4,308,141
その他の営業費用	注5	(8,668)	(1,375,178)	(8,686)	(1,378,034)	(16,425)	(2,605,826)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損損失		(830)	(131,680)	(770)	(122,161)	(1,569)	(248,922)
営業総利益		3,460	548,929	4,488	712,021	9,161	1,453,393
信用リスクのコスト	注3.8	(348)	(55,210)	(778)	(123,430)	(1,647)	(261,297)
営業利益		3,112	493,719	3,710	588,591	7,514	1,192,096
持分法適用投資純利益		12	1,904	4	635	15	2,380
その他の資産に係る純損益		(98)	(15,548)	(3,290)	(521,958)	(3,290)	(521,959)
税引前利益		3,026	480,075	424	67,268	4,239	672,517
法人所得税	注6	(753)	(119,464)	(660)	(104,709)	(1,483)	(235,278)
連結純利益		2,273	360,611	(236)	(37,441)	2,756	437,239
非支配持分損益		505	80,118	454	72,027	931	147,703
グループ純利益		1,768	280,493	(690)	(109,468)	1,825	289,536
普通株式1株当たり利益(ユーロ、円)	注7.2	1.73	274	(1.17)	(186)	1.50	238
普通株式1株当たり希薄化後利益(ユーロ、円)	注7.2	1.73	274	(1.17)	(186)	1.50	238

(3) 純利益および未実現・繰延損益計算書（未監査）

	2023年上半期		2022年上半期R		2022年R	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益	2,273	360,611	(236)	(37,441)	2,756	437,239
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	4	635	1,366	216,716	578	91,700
為替換算差額	(148)	(23,480)	2,418	383,616	1,820	288,743
再評価差額	(221)	(35,062)	1,876	297,628	1,278	202,755
純利益への組替	73	11,582	542	85,988	542	85,988
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価 ⁽¹⁾	418	66,316	(8,175)	(1,296,964)	(10,849)	(1,721,194)
再評価差額	338	53,624	(8,231)	(1,305,848)	(11,029)	(1,749,751)
純利益への組替	80	12,692	56	8,884	180	28,557
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価 ⁽²⁾	(238)	(37,759)	7,433	1,179,245	10,050	1,594,433
ヘッジ目的デリバティブの再評価	16	2,538	(474)	(75,200)	(610)	(96,777)
再評価差額	23	3,649	(397)	(62,984)	(482)	(76,470)
純利益への組替	(7)	(1,111)	(77)	(12,216)	(128)	(20,307)
関連税金	(44)	(6,980)	164	26,019	167	26,495
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	223	35,379	1,021	161,982	539	85,512
確定給付制度に係る数理損益	18	2,856	127	20,149	92	14,596
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社信用リスクの再評価	278	44,105	1,283	203,548	671	106,454
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	1	158	(26)	(4,125)	(26)	(4,125)
関連税金	(74)	(11,740)	(363)	(57,590)	(198)	(31,413)
未実現・繰延損益合計	227	36,014	2,387	378,698	1,117	177,212
純利益および未実現・繰延損益	2,500	396,625	2,151	341,256	3,873	614,451
内、グループ持分	1,893	300,324	1,837	291,440	3,080	488,642
内、非支配持分損益	607	96,301	314	49,816	793	125,809

(1) 2023年6月30日現在の保険部門子会社に関する+258百万ユーロ（+40,932百万円）を含む（2022年6月30日現在、-7,476百万ユーロ（-1,186,067百万円）および2022年12月31日現在、-10,119百万ユーロ（-1,605,379百万円））。この金額は、関連保険契約の測定の一環として直接資本に計上された金融収益および費用とともに解釈すべきものである（注4.3の表4.3Cを参照）。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価には、保険契約の測定に照らして、利益に組替えられる前に、当グループが資本に認識することを選択した金融損益を必然的に含んでいる（注4.3参照）。

(4) 連結株主持分変動計算書（未監査）

(単位：百万ユーロ)	株主資本グループ持分						非支配持分	連結株主資本合計
	発行済普通株式および資本準備金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	純利益グループ持分	未実現・繰延損益	合計		
2022年1月1日現在	21,913	7,534	36,412	-	(792)	65,067	5,796	70,863
IFRS第17号およびIFRS第9号を保険子会社が適用したことによる影響（注1参照）	-	-	212	-	(181)	31	15	46
2022年1月1日現在R	21,913	7,534	36,624	-	(973)	65,098	5,811	70,909
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当	(467)	-	(282)	-	-	(749)	(33)	(782)
自己株式の消却	231	-	(71)	-	-	160	-	160
株式報酬制度の資本部分	58	-	-	-	-	58	-	58
2022年度上半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	(1,371)	-	-	(1,371)	(574)	(1,945)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(16)	-	-	(16)	34	18
株主関係に関連した変動小計	(178)	-	(1,740)	-	-	(1,918)	(573)	(2,491)
2022年度上半期純利益	-	-	-	(690)	-	(690)	454	(236)
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	2,527	2,527	(140)	2,387
その他の増減	-	-	6	-	-	6	-	6
小計	-	-	6	(690)	2,527	1,843	314	2,157
2022年6月30日現在R	21,735	7,534	34,890	(690)	1,554	65,023	5,552	70,575
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当	234	1,602	(308)	-	-	1,528	-	1,528
自己株式の消却	(755)	-	5	-	-	(750)	-	(750)
株式報酬制度の資本部分	34	-	-	-	-	34	-	34
2022年度下半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	-	-	-	-	(180)	(180)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(72)	-	-	(72)	509	437
株主関係に関連した変動小計	(487)	1,602	(375)	-	-	740	329	1,069
2022年度下半期純利益	-	-	-	2,515	-	2,515	477	2,992
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(1,272)	(1,272)	2	(1,270)
その他の増減	-	-	(36)	-	-	(36)	(4)	(40)
小計	-	-	(36)	2,515	(1,272)	1,207	475	1,682
2022年12月31日現在R	21,248	9,136	34,479	1,825	282	66,970	6,356	73,326
利益剰余金への振替	-	-	1,881	(1,825)	(56)	-	-	-
2023年1月1日現在	21,248	9,136	36,360	-	226	66,970	6,356	73,326
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当(注7.1参照)	(914)	1,000	(348)	-	-	(262)	(51)	(313)
自己株式の消却(注7.1参照)	862	-	(56)	-	-	806	-	806
株式報酬制度の資本部分	71	-	-	-	-	71	-	71
2023年度上半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	(1,362)	-	-	(1,362)	(434)	(1,796)
連結範囲の変更の影響額(注7.1参照)	-	-	(20)	-	-	(20)	3,533	3,513
株主関係に関連した変動小計	19	1,000	(1,786)	-	-	(767)	3,048	2,281
2023年度上半期純利益	-	-	-	1,768	-	1,768	505	2,273
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	125	125	102	227
その他の増減	-	-	(89)	-	-	(89)	(34)	(123)
小計	-	-	(89)	1,768	125	1,804	573	2,377
2023年6月30日現在	21,267	10,136	34,485	1,768	351	68,007	9,977	77,984

(単位：百万円)	株主資本グループ持分						非支配持分	連結株主 資本 合計
	発行済 普通株式 および 資本準備金	その他の 資本金 金融商品	利益剰余金	純利益 グループ 持分	未実現・ 繰延損益	合計		
2022年1月1日現在	3,476,498	1,195,269	5,776,764	-	(125,651)	10,322,880	919,535	11,242,415
IFRS第17号およびIFRS第9号を保険子会社に適用したことによる影響(注1参照)	-	-	33,634	-	(28,716)	4,918	2,380	7,298
2022年1月1日現在R	3,476,498	1,195,269	5,810,398	-	(154,367)	10,327,798	921,915	11,249,713
普通株式の増加および資本金金融商品の発行/償還/配当	(74,090)	-	(44,739)	-	-	(118,829)	(5,236)	(124,065)
自己株式の消却	36,648	-	(11,264)	-	-	25,384	-	25,384
株式報酬制度の資本部分	9,202	-	-	-	-	9,202	-	9,202
2022年度上半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	(217,509)	-	-	(217,509)	(91,065)	(308,574)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(2,539)	-	-	(2,539)	5,394	2,855
株主関係に関連した変動小計	(28,240)	-	(276,051)	-	-	(304,291)	(90,907)	(395,198)
2022年度上半期純利益	-	-	-	(109,469)	-	(109,469)	72,027	(37,442)
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	400,909	400,909	(22,211)	378,698
その他の増減	-	-	952	-	-	952	-	952
小計	-	-	952	(109,469)	400,909	292,392	49,816	342,208
2022年6月30日現在R	3,448,258	1,195,269	5,535,299	(109,469)	246,542	10,315,899	880,824	11,196,723
普通株式の増加および資本金金融商品の発行/償還/配当	37,124	254,158	(48,865)	-	-	242,417	-	242,417
自己株式の消却	(119,781)	-	794	-	-	(118,987)	-	(118,987)
株式報酬制度の資本部分	5,394	-	-	-	-	5,394	-	5,394
2022年度下半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	-	-	-	-	(28,557)	(28,557)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(11,423)	-	-	(11,423)	80,753	69,330
株主関係に関連した変動小計	(77,263)	254,158	(59,494)	-	-	117,401	52,196	169,597
2022年度下半期純利益	-	-	-	399,005	-	399,005	75,676	474,681
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(201,802)	(201,802)	317	(201,485)
その他の増減	-	-	(5,712)	-	-	(5,712)	(634)	(6,346)
小計	-	-	(5,712)	399,005	(201,802)	191,491	75,359	266,850
2022年12月31日現在R	3,370,995	1,449,427	5,470,093	289,536	44,740	10,624,791	1,008,379	11,633,170
利益剰余金への振替	-	-	298,421	(289,536)	(8,885)	-	-	-
2023年1月1日現在	3,370,995	1,449,427	5,768,514	-	35,855	10,624,791	1,008,379	11,633,170
普通株式の増加および資本金金融商品の発行/償還/配当(注7.1参照)	(145,006)	158,650	(55,210)	-	-	(41,566)	(8,091)	(49,657)
自己株式の消却(注7.1参照)	136,757	-	(8,885)	-	-	127,872	-	127,872
株式報酬制度の資本部分	11,264	-	-	-	-	11,264	-	11,264
2023年度上半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	(216,081)	-	-	(216,081)	(68,854)	(284,935)
連結範囲の変更の影響額(注7.1参照)	-	-	(3,173)	-	-	(3,173)	560,510	557,337
株主関係に関連した変動小計	3,015	158,650	(283,349)	-	-	(121,684)	483,565	361,881
2023年度上半期純利益	-	-	-	280,493	-	280,493	80,118	360,611
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	19,831	19,831	16,183	36,014
その他の増減	-	-	(14,120)	-	-	(14,120)	(5,394)	(19,514)
小計	-	-	(14,120)	280,493	19,831	286,204	90,907	377,111
2023年6月30日現在	3,374,010	1,608,077	5,471,045	280,493	55,686	10,789,311	1,582,851	12,372,162

(5) 連結キャッシュフロー計算書（未監査）

	2023年上半期		2022年上半期R		2022年R	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益(I)	2,273	360,611	(236)	(37,441)	2,756	437,239
有形および無形固定資産の償却費（オペレーティング・リースを含む。）	3,020	479,123	2,731	433,273	5,342	847,508
償却および引当金純繰入額	(93)	(14,754)	336	53,306	(18)	(2,855)
持分法適用投資純損益	(12)	(1,904)	(4)	(634)	(15)	(2,380)
繰延税金の増減	10	1,586	(9)	(1,428)	209	33,158
長期資産および子会社株式の売却益	(23)	(3,649)	(206)	(32,682)	(168)	(26,653)
その他の増減	2,760	437,874	10,767	1,708,185	5,368	851,633
純利益（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益を除く。）およびその他の調整に含まれる非資金項目（II）	5,662	898,276	13,615	2,160,020	10,718	1,700,411
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益	721	114,387	7,602	1,206,057	11,739	1,862,392
銀行間取引	(21,838)	(3,464,599)	(13,865)	(2,199,682)	(11,795)	(1,871,277)
顧客との取引	22,066	3,500,771	(3,386)	(537,189)	3,632	576,217
その他の金融資産・負債関連取引	12,543	1,989,947	10,644	1,688,670	28,161	4,467,743
その他の非金融資産・負債関連取引	778	123,430	(7,314)	(1,160,366)	(6,130)	(972,524)
営業用資産・負債関連現金の純増減(III)	14,270	2,263,936	(6,319)	(1,002,510)	25,607	4,062,551
営業活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー） （A）=（I）+（II）+（III）	22,205	3,522,823	7,060	1,120,069	39,081	6,200,201
金融資産および長期投資の取得および処分に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー） ⁽¹⁾	1,207	191,491	3,598	570,823	578	91,700
有形・無形固定資産に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）	(5,123)	(812,764)	(6,480)	(1,028,052)	(9,579)	(1,519,709)
投資活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）（B）	(3,916)	(621,273)	(2,882)	(457,229)	(9,001)	(1,428,009)
株主からのまたは株主に対するキャッシュフロー	(1,573)	(249,556)	(2,706)	(429,307)	(712)	(112,959)
財務活動から生じるその他の純キャッシュフロー	(724)	(114,863)	2,421	384,092	498	79,008
財務活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）（C）	(2,297)	(364,419)	(285)	(45,215)	(214)	(33,951)
外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額（D）	(2,429)	(385,361)	2,292	363,625	2,354	373,462
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー）（A）+（B）+（C）+（D）	13,563	2,151,770	6,185	981,250	32,220	5,111,703
現金および中央銀行預け金（資産）	207,013	32,842,613	179,969	28,552,082	179,969	28,552,082
中央銀行預り金（負債）	(8,361)	(1,326,473)	(5,152)	(817,365)	(5,152)	(817,365)
銀行当座勘定（注3.5および4.3参照）	34,672	5,500,713	28,205	4,474,723	28,205	4,474,723
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(10,455)	(1,658,686)	(12,373)	(1,962,976)	(12,373)	(1,962,976)
期首現金および現金同等物	222,869	35,358,167	190,649	30,246,464	190,649	30,246,464
現金および中央銀行預け金（資産）	215,376	34,169,403	183,203	29,065,156	207,013	32,842,613
中央銀行預り金（負債）	(9,468)	(1,502,098)	(9,868)	(1,565,558)	(8,361)	(1,326,473)
銀行当座勘定（注3.5および4.3参照）	41,943	6,654,257	37,540	5,955,721	34,672	5,500,713
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(11,421)	(1,811,942)	(14,041)	(2,227,605)	(10,455)	(1,658,686)
期末現金および現金同等物	236,430	37,509,620	196,834	31,227,714	222,869	35,358,167
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー）	13,561	2,151,453	6,185	981,250	32,220	5,111,703

(1) この内、+1,958百万ユーロ（+310,637百万円）は、リースプランの買収に関連するもの、+3,786百万ユーロ（+600,649百万円）は、リースプラン事業体の現金拠出に関連するもので、+1,828百万ユーロ（+290,012百万円）は、取得価格の現金構成部分に関連するものである（注2.1参照）。

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表に対する注記

注 1 重要な会計方針

1. 序論

会計基準

2023年6月30日現在のソシエテ・ジェネラル・グループ（以下「当グループ」という。）の要約中間連結財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、開示されている。当グループには、親会社であるソシエテ・ジェネラル（ソシエテ・ジェネラルの海外支店を含む。）およびソシエテ・ジェネラルが直接あるいは間接的に支配するフランス国内および国外のすべての企業（子会社および共同支配の取決め）またはソシエテ・ジェネラルが重要な影響力を行使するすべての企業（関連会社）が含まれる。

中間連結財務諸表の注記は、2022年度有価証券報告書に含まれている2022年12月31日に終了した会計年度の監査済連結財務諸表とともに読む必要がある。しかしこれらの中間連結財務諸表の作成に使用された仮定および見積りは、地政学上の危機およびマクロ経済環境の成行に関する不確実性を考慮するために、前年度の年度決算に使用されたものと比較して変更されている。なお、当グループの活動は、本来、季節的なものでも、周期的なものでもないため、上半期の実績はこれらの要因の影響は受けていない。

財務諸表の表示

IFRSの会計フレームワークは、標準モデルを特定していないため、使用されている主要な財務諸表の様式は、フランスの会計基準設定主体であるANCにより2022年4月8日の勧告2022-01号に基づいて提案されている様式と整合性のとれたものである。

中間連結財務諸表に対する注記は、2023年上半期中の当グループの財政状態の変動および財務業績を理解するのに重要な事象および取引を記載したものである。これらの注記で提供された開示は、ソシエテ・ジェネラル・グループの財務諸表に適切かつ重要性のある情報、グループの事業活動およびグループがその期間に事業運営した環境に焦点をあてたものである。

表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、ユーロである。
財務諸表およびその注記において表示されている数値は、特に明示されていない限り、百万ユーロで記載されている。四捨五入の影響によって財務諸表で表示されている数値とその注記で表示されている数値との間に差異が生じている可能性がある。

2. 2023年1月1日現在、当グループが採用した新しい会計基準



IFRS第17号およびIFRS第9号の修正 - IFRS第17号「保険契約」

IAS第1号の修正「会計方針の開示」

IAS第8号の修正「会計上の見積りの定義」

IAS第12号の修正「法人所得税 - 単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金」

IFRS第17号「保険契約」 - 2020年6月25日に公表されたIFRS第17号の修正および2021年12月9日に公表されたIFRS第17号およびIFRS第9号の修正

保険子会社によるIFRS第17号およびIFRS第9号の初度適用の影響は、下記のパラグラフ4に表示されている。

IAS第1号「会計方針の開示」の修正

この修正の目的は、財務諸表の注記に開示する会計方針に関する情報の重要性ならびに投資家および財務諸表の利用者に対するその情報の有用性を会社が改善するのに役立てることである。
当グループは、これらの修正を連結財務諸表の作成のために考慮している。

IAS第8号「会計上の見積りの定義」の修正

この修正の目的は、会計処理方法の変更と会計上の見積りの変更との区別を容易にすることである。
当グループは、これらの修正を連結財務諸表の作成のために考慮している。

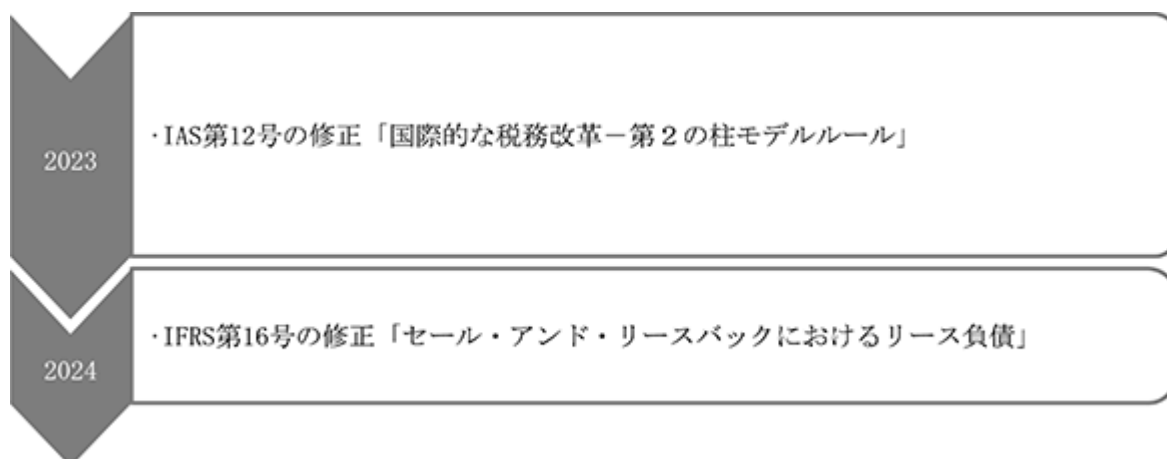
IAS第12号「法人所得税」の修正- 単一取引から生じる資産および負債に関連する繰延税金

この修正は、企業が資産または負債の当初認識において繰延税金を認識しないことを認めるというIAS第12号の基準が規定する免除の範囲を明確にし、限定的にするものである。免除の範囲から除かれるのは、企業が資産および負債の両方を認識し、繰延税金を認識しなければならないすべてのリースおよび廃棄義務である。
この修正の目的は、リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の認識における不均質性を減らすことである。
IFRS第16号の最初の適用日以降、当グループは使用権およびリース関連債務を単一の取引とみなしている。したがって、当初認識時において繰延税金資産の金額と繰延税金負債の金額を相殺している。その後の使用権およびリース負債の変動から生じる正味の一時差異は、その後繰延税金を認識することになる。この修正が当グループの連結財務諸表に与える影響はない。

3. 今後当グループが適用する会計基準、修正あるいは解釈指針

IASBは、会計基準および修正を公表しているが、そのうちいくつかについては、2023年6月30日現在、欧州連合は採択していない。これらが適用されるのは、早くても2024年1月1日以降に開始する事業年度、もしくは欧州連合が採択した日以降となる。そのため当グループでは2023年6月30日現在まだ適用していない。

これらの基準は、以下のスケジュールに従って適用する予定である。



IAS第12号の修正「国際的な税務改革－第2の柱モデルルール」

2023年5月23日にIASBが公表

この修正は、OECDの第2の柱モデルルールから生じる追加的税制に関連する繰延税金の認識に対し、強制的かつ一時的な例外を導入するものである。この例外は、年度決算における特定の開示要求を伴うものである。しかし、2023年度の中間決算においてはこの特定の情報を開示することは要求されていない。本年度末までに欧州連合による採択が予想されており、これらの修正は、2023年1月1日以降開始する事業年度に遡及適用される。

当グループは、この修正の承認をモニターしており、影響を識別し、OECDの「第2の柱モデルルール」の国際的な税務改革（注6参照）に関連するこれらの修正の新しい会計上の要件に準拠するためにプロジェクト体制を立ち上げた。

IFRS第16号の修正「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」

2022年9月22日にIASBが公表

これらの修正は、有形固定資産の当初の譲渡が売却として認識することについてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の基準を満たす場合のセール・アンド・リースバックの事後測定を明確にするものである。この修正は、特に指標またはレートに応じて決まるものではない変動リース料から構成されるセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債をどのように事後測定するかを明確にしている。

この修正の影響については、現在分析中である。

4. 保険子会社に対するIFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」の初度適用

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月18日に公表され、2020年6月25日および2021年12月9日の修正により変更されたが、特に現地の会計規則により設定された方法を使用して保険契約を認識することを認めるIFRS第4号「保険契約」を置き換えることになる。

2021年11月23日、欧州委員会（EC）は、2021年11月19日の官報規則（EU）2021/2036においてIFRS第17号「保険契約」を採択することを公表した。この採択では、測定のため年次コホート別にいくつかの保険契約をグループ化するように基準に記載された要求事項を適用しないよう欧州企業に提案する可能性を残している。この免除は、遅くとも2027年12月31日までに欧州委員会により再検討される。

2023年1月1日以降、当グループは、IFRS第17号を適用した。同日、当グループの保険子会社は、初めてIFRS第9号「金融商品」の適用を開始した。2020年6月25日にIASBによって公表されたIFRS第17号およびIFRS第4号の修正によって示されたその適用の延期が可能な事柄に従い、欧州委員会の規則（EU）2017/1988および（EU）2020/2097により、その適用は延期されていた。

2022年9月8日、欧州連合は、IFRS第17号およびIFRS第9号の当初適用時に開示される金融資産に関する比較情報の有用性を改善する目的で2021年12月9日にIASBが公表したIFRS第17号の修正を採択した。

IFRS第17号の適用の主な結果は、以下に関連するものである。

- ・主に貸借対照表の負債として具体化された保険契約の測定：それらの価値は、その履行に関連する将来のキャッシュ・フローの再評価に基づいて決算日に更新される。この再評価は、特に、金融の要素および保険契約者の行動に関連する市場データを考慮する。
- ・マージンの認識：保険契約の収益性は変わらないが、損益計算書に認識するペースは、修正される。予想利益は、貸借対照表に繰延計上され、保険契約の対象期間にわたって損益計算書に期間配分される。逆に、予想損失は、当初認識時またはその後の測定時に損益計算書に認識される。
- ・損益計算書の表示：保険契約の履行に起因する営業費用は、今後業務粗利益の控除として保険サービス費用に表示され、そのため連結損益計算書の営業費用合計には影響しない。

移行時および開始時の適用要求事項

IFRS第17号の基準

2023年1月1日のIFRS第17号の初度適用は、遡及的に行われ、2022年事業年度の比較データは、修正再表示されている。

2022年1月1日現在のIFRS第17号の遡及適用から生じる保険資産および負債の測定時の差異は、直接資本に表示されている。

これらの資産および負債の遡及的測定、特に様々な保険契約のポートフォリオの測定は、必要なデータがすべて入手できない場合、単純化された代替アプローチにより行う。この基準は、その場合以下のいずれかの使用を認めている。

- ・ 過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的情報に基づいて、基準の遡及適用にできるだけ近い測定を提供する修正遡及アプローチ、または、
- ・ 2022年1月1日現在の保険契約ポートフォリオの公正価値に基づくアプローチ

当グループは、その契約の大部分を占める貯蓄型生命保険契約および貯蓄型退職契約に対し修正遡及アプローチを適用している。プロテクション損害保険契約は、完全な遡及アプローチに従っている。プロテクション-プロビデント契約については、完全または修正された遡及アプローチが、ケース・バイ・ケースで適用されている。

現在価値基準で行われる保険契約の測定は、将来キャッシュ・フローに関する貨幣の時間価値および金融リスクを考慮して、会計上のミスマッチの可能性を減らすため、契約を裏付けるために保有する資産の測定を調整することを必要としている。

IFRS第17号の初度適用日である2023年1月1日以降、当グループは、発行した保険契約を裏付けるために保険会社が保有している投資用不動産を公正価値で測定している。これらは、直接連動有配当保険契約の管理の一環として保有する投資用不動産である。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因する一般営業費用（人件費、固定資産の償却費およびその他の営業費用）を保険契約の測定に含め、それを業務粗利益の保険サービス費用として開示することを要求している。

当グループの保険子会社は、彼らが負担すると予想する管理コストの金額をその契約の履行キャッシュ・フローに定期的に識別している。これらの管理コストは、業務粗利益の保険サービス費用に表示している。従って、連結損益計算書に本来表示される管理コストは、保険契約の履行に配分された金額だけ減額されている。

さらに、当グループの銀行企業は、そのリテール・ネットワークを通じて当グループの保険子会社が発行する保険契約を販売し、これらの企業に手数料を請求している。これらの手数料は、銀行企業に発生したコストに利益を加算したものをカバーしている。このような請求は当グループ支配企業の間で行われるため、銀行企業が受取り、保険企業で発生した内部利益は、連結決算において消去されている。銀行企業において契約の販売に発生した管理コストは、契約の履行に直接起因する費用とみなされ、契約の測定に組入れられ、保険サービス費用に表示されている。当グループの銀行企業が販売した保険契約の契約上のサービス・マージンは、このように販売する銀行企業において発生したコスト（内部利益を除く）と保険企業で発生したその他の直接起因するコストの両方を考慮することにより決定されている。

IFRS第9号の基準

2023年1月1日現在当グループの保険子会社によるIFRS第9号の当初適用は、遡及的に行われている。

IFRS第17号の移行に関する取決めとの整合性をとるために、また、より適切で有用な情報を提供するために、当グループは、その保険子会社の該当する金融商品に関連する2022年事業年度の比較数値を修正再表示している（IFRS第9号が従来から金融資産に適用されていたものとしてその金融資産に関する比較情報を表示することを認めるIFRS第17号の修正に従って、2022年事業年度中に認識中止した金融商品を含む）。

2022年1月1日にIFRS第9号を遡及適用したことに伴い、影響を受けた金融資産および負債の測定の差異（信用リスクに関わる減損を含む）は、直接資本に認識されている。

財務諸表の新たな表示

貸借対照表において、従来、その他の資産、保険契約関連負債およびその他の負債に計上されていた保険契約に関連する会計上の残高は、現在、保険および再保険契約資産ならびに保険および再保険契約負債に表示されている。

従来、資産側の保険会社の投資および負債側の保険契約関連負債に計上されていた保険事業の金融商品および投資用不動産に関連する会計上の残高は、現在、その分類および評価方法に従って貸借対照表の別の項に表示されている。

連結損益計算書の業務粗利益において、保険契約の発行および再保険契約に関連する収益および費用は、従来、保険事業からの純利益にグルーピングされていた。これらの収益および費用は、現在、IFRS第17号に従って測定、認識され、業務粗利益の以下の項に表示されている。

- ・発行した保険契約からの収益；
- ・保険サービス費用；
- ・保有している再保険契約からの収益および費用；
- ・発行した保険契約からの純金融収益または費用；および
- ・保有している再保険契約からの純金融収益または費用

従来、保険事業からの純利益に表示していた保険子会社の金融商品に関連する収益および費用は、現在、金融商品の評価に従った連結損益計算書の項目に表示されている。但し、業務粗利益の保険事業に関連する金融資産の信用リスクのコストに表示されている信用リスクに関連する費用および収益は除かれる。

さらに、IFRS第17号の適用の背景の中で、当グループは、当グループの業績を読みやすく改善するために連結損益計算書の一般営業費用の表示を修正した。その他の一般営業費用の項には、従来人件費およびその他の営業費用に表示されていた金額が現在は含まれており、その金額からは、今後業務粗利益の保険サービス費用の項に表示される保険契約に関連する一般営業費用が、減額されている。

当グループの貸借対照表および業績に与える影響

以下の表は、保険子会社によるIAS第39号およびIFRS第4号の適用を考慮して表示した2021年12月31日現在の貸借対照表とIFRS第9号およびIFRS第17号の適用を考慮して表示した2022年1月1日現在の貸借対照表との調整表である。この表は、IFRS第9号およびIFRS第17号を適用した結果として修正再表示した2022年12月31日現在の貸借対照表も含んでいる。

		A	B	C	D	
	2021年 12月31日 現在残高	IFRS第9号の組替			その他の組替	組替後残高
(単位：百万ユーロ)		売却可能金融資産	その事業モデル に関する貸出金 及び債権	SPP I以外の 貸出金および 債権	その他	
現金、中央銀行預け金	179,969				-	179,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	342,714	15,879		2,085	85,826	446,504
ヘッジ目的デリバティブ	13,239				353	13,592
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,450	67,632	1,454		-	112,536
償却原価で測定する有価証券	19,371	4,975			22	24,368
償却原価で測定する銀行預け金	55,972				1,232	57,204
償却原価で測定する顧客貸出金	497,164				69	497,233
金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額	131				-	131
保険会社の投資	178,898	(88,486)	(1,454)	(2,085)	(86,873)	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（トレーディング・ポートフォリオ）	211				(211)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプション）	84,448				(84,448)	
ヘッジ目的デリバティブ	353				(353)	
売却可能金融資産	88,486	(88,486)			-	
銀行預け金	4,771		(1,454)	(2,085)	(1,232)	
顧客貸出金	69				(69)	
満期保有目的金融資産	22				(22)	
不動産投資	538				(538)	
保険および再保険契約資産						
税金資産	4,812				-	4,812
その他の資産	92,898				(1,167)	91,731
売却目的保有非流動資産	27				-	27
繰延利益配分	-				-	-
持分法適用投資	95				-	95
有形および無形固定資産	31,968				538	32,506
のれん	3,741				-	3,741
資産合計	1,464,449	-	-	-	-	1,464,449

	組替後 残高	E 投資関連簿価の調整		F	G 保険契約関連簿価の調整			H 繰延 税金	2022年 1月1日 現在残高	2022年 12月31日 現在残高
				IFRS第4号 認識中止	IFRS第17号 保険契約会計					
		信用リスク に関する減 損および 組替の影響	引当金 合計		準備金 経由	OCI経由	合計			
(単位：百万ユーロ)										
現金、中央銀行預け金	179,969		-	-			-	-	179,969	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	446,504	213	213	-			-	-	446,717	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	13,592		-	-			-	-	13,592	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	112,536	159	159	-			-	-	112,695	92,960
償却原価で測定する有価証券	24,368	(218)	(1) (219)	-			-	-	24,149	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	57,204		-	-			-	-	57,204	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	497,233		-	-			-	-	497,233	506,635
金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額	131		-	-			-	-	131	(2,262)
保険会社の投資	-									
保険および再保険契約資産	-				355	25	380		380	353
税金資産	4,812		-	-			-	(65)	4,747	4,484
その他の資産	91,731		(0)	(1,702)	16		16		90,045	82,315
売却目的保有非流動資産	27		-	-			-	-	27	1,081
繰延利益配分	-		-	-			-	-		
持分法適用投資	95		-	-			-	-	95	146
有形および無形固定資産	32,506	356	356	(14)			-	-	32,848	33,958
のれん	3,741		-	-			-	-	3,741	3,781
資産合計	1,464,449	510	(1) 509	(1 716)	371	25	396	(65)	1,463,573	1,484,900

		I	J	K	L	M		
	2021年 12月31日 現在残高	組替	投資関連簿価の調整	保険契約関連簿価の調整		繰延 税金	2022年 1月1日 現在残高 (1)	2022年 12月31日 現在残高
				IFRS 4 認識中止	IFRS 17保険契約会計			
			信用リ スクに 関わる 減損お よび					
(単位：百万ユー ロ)		組替の 影響	引当金	合計	準備金 経由	OCI 経由	合計	
中央銀行預り金	5,152				-			5,152 8,361
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	307,563	4,140			-			311,703 304,175
ヘッジ目的デリ バティブ	10,425				-			10,425 46,164
発行債券	135,324				-			135,324 133,176
銀行預り金	139,177				-			139,177 133,011
顧客預金	509,133				-			509,133 530,764
金利リスクを ヘッジしたポー トフォリオの再 評価差額	2,832				-			2,832 (9,659)
税金負債	1,577				-		(4)	1,573 1,645
その他の負債	106,305			(360)	28	28		105,973 107,315
売却目的保有非 流動負債	1				-		-	1 220
保険契約関連負 債	155,288	(4,140)	-	(151,148)				
保険会社の責任 準備金	151,148			(151,148)				
保険会社の金融 負債	4,140	(4,140)						
保険および再保 険契約負債	-			-	144,936	5,626	150,562	150,562 135,875
引当金	4,850			-			-	4,850 4,579
劣後債務	15,959			-			-	15,959 15,948
負債合計	1,393,586	-		(151,508)	144,964	5,626	150,590	(4) 1,392,664 1,411,574
株主資本								
株主資本、グ ループ持分								
発行済普通株式 および資本準備 金	21,913			-			-	21,913 21,248
その他の資本性 金融商品	7,534			-			-	7,534 9,136
利益剰余金	30,631		3,318 (20) 3,298	140,983	(143,944)		(143,944)	(125) 30,843 34,479
純利益	5,641			-			-	5,641 1,825
小計	65,719		3,318 (20) 3,298	140,983	(143,944)		(143,944)	(125) 65,931 66,688
未実現・繰延 キャピタル損益	(652)		(2,810) 19(2,791)	8,143		(5,600)	(5,600)	67 (833) 282
資本、グループ 持分小計	65,067		508 (1) 507	149,126	(143,944)	(5,600)	(149,544)	(58) 65,098 66,970
非支配持分	5,796		2 (0) 2	666	(649)	(1)	(650)	(3) 5,811 6,356
株主資本合計	70,863		510 (1) 509	149,792	(144,593)	(5,601)	(150,194)	(61) 70,909 73,326
合計	1,464,449	-	510 (1) 509	(1,716)	371	25	396	(65) 1,463,573 1,484,900

(1) 2022年1月1日現在の残高は、利益および資本に直接認識した損益の組替前で表示されている。

2022年1月1日現在の金融商品およびその他の投資資産に対し行った分類変更の解説（コラムA,B,C,DおよびI）

売却可能金融資産の分類変更（コラムA）

IFRS第9号の適用により、売却可能金融資産という会計上のカテゴリーは消滅した。その結果、従来このカテゴリーに含まれていた商品は、その契約上のキャッシュ・フローおよびそのビジネス・モデルの特性によりIFRS第9号の会計項目に分類変更されている。

保険会社の売却可能資産には、2021年12月31日現在、74,084百万ユーロの負債性有価証券（債券および同等の有価証券）および14,402百万ユーロの資本性有価証券（株式および同等の有価証券）が含まれていた。

基本的負債性有価証券（その契約上のキャッシュ・フローが、元本および利息の支払いだけである金融商品）は、以下の通り分類変更された。

- その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである事業モデルの一環として保有する負債性有価証券は、4,975百万ユーロの償却原価で測定する金融資産に分類変更された。これらは、主に保険子会社の自己資金を再投資する目的で取得した負債性有価証券である。
- その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することと金融資産を売却することの両方により達成される事業モデルの一環として保有する負債性有価証券は、67,632百万ユーロのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類変更された。これらの負債性有価証券は、主に保険契約の運用のために取得されている。

非基本的負債性有価証券および資本性有価証券は、15,879百万ユーロの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類変更された。これらの有価証券は、保険契約を運用する目的で保有されている。

貸出金および債権の分類変更（コラムB,CおよびD）

基本的貸出金および債権（その契約上のキャッシュ・フローが、元本および金利の支払いだけである）金融商品は、以下の通り分類変更された。

- その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである事業モデルの一環として保有する貸出金および債権は、1,232百万ユーロの償却原価で測定する銀行預け金および69百万ユーロの償却原価で測定する顧客貸出金に分類変更された（コラムD）。
- その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することと金融資産を売却することの両方により達成される事業モデルの一環として保有する貸出金および債権は、1,454百万ユーロのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類変更された。これらの貸出金および債権は、銀行預け金である（コラムB）。

非基本的貸出金および債権は、2,085百万ユーロの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類変更された（コラムC）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類変更された金融商品は、主に2008年のIAS第39号の修正に伴い、償却原価で認識された債券である。この修正は、一定の条件に基づき、売却可能金融資産を貸出金および債権のカテゴリーに分類変更する選択を提供した。

その他の分類変更（コラムDおよびI）

上記の分類変更に加えて、その他の分類変更の目的は、保険事業に関連する残余の金額を当グループの他の会社が共用する会計上の項目に再配分することである。

保険子会社のトレーディング目的ポートフォリオの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（211百万ユーロ）、公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品（84,448百万ユーロ、その内、69,383百万ユーロは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に強制的に分類変更された非基本的金融商品）、従来はその他の資産に計上されていた指標化された共同保険契約に起因する資産（1,167百万ユーロ）は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類変更された。

ヘッジ目的デリバティブは、353百万ユーロの相当する項に分類変更された。

不動産投資は、538百万ユーロの有形および無形固定資産に分類変更された。

保険会社の金融負債は、4,140百万ユーロの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類変更された。これらには、投資契約（IFRS第17号の範囲外）およびIFRS第9号の範囲内のトレーディング目的デリバティブが含まれる。

2022年1月1日現在の金融商品およびその他の投資資産に対し行った簿価調整の解説（コラムEおよびJ）

その評価方法が修正された保険会社の投資の貸借対照表価額は、税効果前合計509百万ユーロの金額で2022年1月1日現在の資本の部で調整された。この金額には、以下のものを含む。

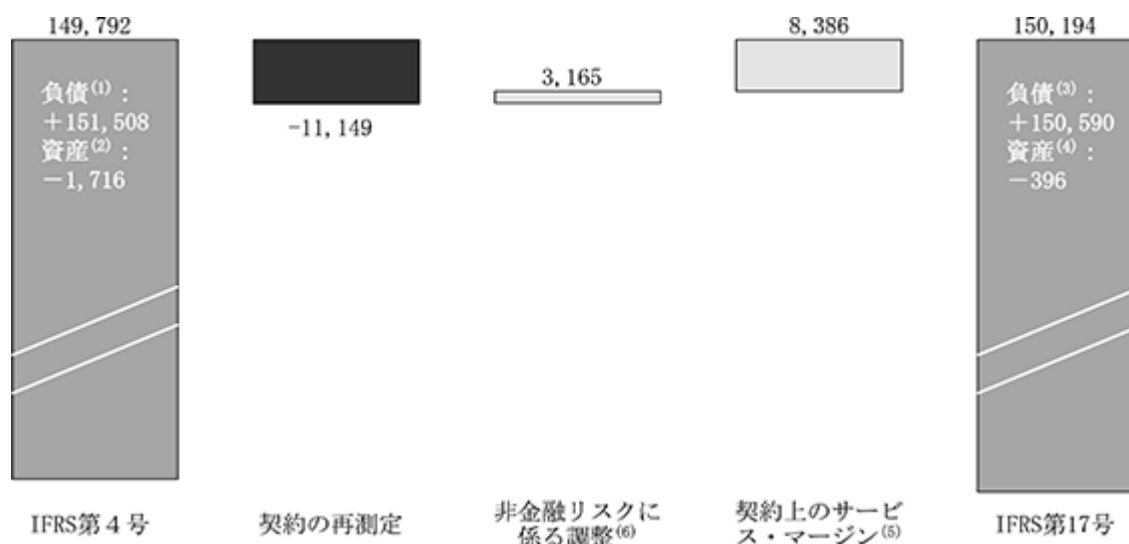
- 投資用不動産およびその裏付けである保険契約に適用される測定方法の会計上のミスマッチを避けるために、IAS第40号を適用する際に投資用不動産の公正価値での再評価356百万ユーロの金額
- IFRS第9号の適用の際の新しい測定方法の結果として153百万ユーロの正味金額の金融資産の簿価の調整。この金額には、償却原価で測定する有価証券に係る1百万ユーロの追加予想信用損失の認識が含まれる。

信用リスクに関連するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して、直接資本に認識した損益は、2022年1月1日現在19百万ユーロで利益剰余金に分類変更された。これは、ステージ1またはステージ2の貸出金の減損に関連する予想信用損失に関連している。

2022年1月1日現在のIFRS第4号の保険契約の認識中止およびIFRS第17号に基づく保険契約の認識の解説（コラムF,G,KおよびL）

IFRS第4号（保守的評価）をIFRS第17号（経済的評価）により置き換えた結果生じた保険契約資産および負債の簿価の調整は、税効果前402百万ユーロの負の金額で2022年1月1日現在の資本に計上された。

この金額は、以下の通り分解される。



- (1) この金額は、151,148百万ユーロの責任準備金および360百万ユーロのその他の負債から構成されている。
- (2) この金額は、1,702百万ユーロのその他の資産および14百万ユーロの有形および無形固定資産から構成されている。
- (3) この金額は、150,562百万ユーロの保険契約負債および28百万ユーロのその他の負債から構成されている。
- (4) この金額は、380百万ユーロの保険契約資産および16百万ユーロのその他の資産から構成されている。
- (5) 契約上のサービス・マージン (CSM) は、保険サービスが将来提供されるにつれて企業が損益計算書に認識する未稼得利益を表している。
- (6) 非金融リスクに係る調整は、保険契約の将来のキャッシュ・フローの現在価値を訂正し、そのフローの金額及び時期に関する不確実性を反映するものである。

2022年1月1日現在の資本合計に与える限界影響額合計

移行日現在（2022年1月1日）、当グループの保険子会社によるIFRS第17号およびIFRS第9号の遡及適用の結果、連結資本合計は46百万ユーロ増加した。

この影響の内訳は、以下の通りである。

IFRS第4号からIFRS第17号への移行に関連する402百万ユーロの減少、IFRS第9号への移行およびIAS第40号による投資用不動産の再評価に関連する509百万ユーロの増加ならびに繰延税金資産および負債の調整に関連する61百万ユーロの減少

2023年1月1日現在の資本合計に与える正の影響額合計

当グループの保険子会社によるIFRS第9号およびIFRS第17号の遡及適用の結果、連結純利益について2022年事業年度の比較数値を-191百万ユーロ調整し、直接資本に認識された未実現・繰延損益について689百万ユーロの金額を調整した。

初度適用日現在（2023年1月1日）、資本合計に対する累積影響額は、544百万ユーロであった。

以下の表は、前期の年次財務報告に公表された2022年度の当グループの連結損益計算書および当グループの保険子会社がIFRS第17号およびIFRS第9号を適用したことに伴い、修正再表示した損益計算書（2022年R）を表している。

財務諸表の注記において、修正再表示したデータには、「R」を付記している。

(単位：百万ユーロ)	2022年R	2022年
受取利息および類似収益 ⁽¹⁾⁽²⁾	30,738	28,838
支払利息および類似費用 ⁽¹⁾⁽²⁾	(17,897)	(17,552)
受取手数料	9,400	9,335
支払手数料	(4,183)	(4,161)
金融取引に係る純損益 ⁽¹⁾⁽²⁾	866	6,691
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,044	6,715
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	(152)	(10)
内、償却原価で測定する金融資産の認識中止による純損益	(26)	(14)
保険事業からの純利益		2,211
発行した保険契約からの収益	3,104	
保険サービス費用 ⁽³⁾	(1,606)	
保有している再保険契約からの収益および費用	(19)	
発行した保険契約からの純金融収益または費用 ⁽²⁾	4,030	
保有している再保険契約からの純金融収益または費用 ⁽²⁾	45	
保険事業からの金融資産の信用リスクのコスト	1	
その他の活動からの収益 ⁽¹⁾⁽²⁾	13,301	13,221
その他の活動からの費用	(10,625)	(10,524)
業務粗利益	27,155	28,059
その他の一般営業費用 ⁽³⁾	(16,425)	(17,061)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損損失	(1,569)	(1,569)
営業総利益	9,161	9,429
信用リスクコスト	(1,647)	(1,647)
営業利益	7,514	7,782
持分法適用投資純利益	15	15
その他の資産に係る純損益	(3,290)	(3,290)
のれんの価値調整	-	-
税引前利益	4,239	4,507
法人所得税	(1,483)	(1,560)
連結純利益	2,756	2,947
非支配持分損益	931	929
グループ純利益	1,825	2,018

(1) 公表済2022年事業年度と修正再表示された2022年事業年度との間の変化は、従来は保険事業からの純利益に計上されていたが、現在は当グループの他の会社が使用する同じ項目に含まれている保険会社の投資の新しい表示および測定に関連している。

(2) 保険会社の財務業績は、一方で保険契約において裏付けとなる投資からの収益および費用を、他方でIFRS第17号によって測定された保険契約からの純金融収益または費用を考慮することにより分析しなければならない。上記の費用および収益の両方の要素は、一部相互に相殺している（注4.3の表4.3.Cを参照）。

(3) 公表済2022年事業年度と修正再表示された2022年事業年度との間のその他の一般営業費用の変化は、保険契約の履行に起因する一般営業費用の保険サービス費用の内部の組替に関連している。

下記の表は、2022年に公表された純利益および未実現・繰延損益計算書および当グループの保険子会社によるIFRS第17号およびIFRS第9号の適用に伴って修正再表示された計算書（2022年R）を表示している。

(単位：百万ユーロ)	2022年 R	2022年
連結純利益	2,756	2,947
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	578	(111)
為替換算差額	1,820	1,820
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価 ⁽¹⁾⁽²⁾	(10,849)	(731)
売却可能金融資産の再評価 ⁽³⁾		(1,223)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険および再保険契約の再評価 ⁽²⁾	10,050	
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(610)	(380)
関連税金	167	403
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	539	539
未実現・繰延損益合計	1,117	428
純利益および未実現・繰延損益	3,873	3,375
内、グループ持分	3,080	2,592
内、非支配持分損益	793	783

(1) 公表済2022年事業年度と修正再表示された2022年事業年度との間の変化は、当グループの他の会社が使用する同じ項目の保険会社の投資の新しい表示および測定に関連している。

(2) 保険会社の財務業績は、一方で保険契約において裏付けとなる投資からの収益および費用を、他方でIFRS第17号によって測定された保険契約からの純金融収益または費用を考慮することにより分析しなければならない。上記の費用および収益の両方の要素は、一部相互に相殺している。

(3) -1,223百万ユーロのこの金額には、IAS第39号およびIFRS第4号の適用に従って、-11,297百万ユーロの売却可能資産の再測定および10,074百万ユーロの関連する繰延利益配分が含まれている。

5．見積りおよび判断の使用

当グループの連結財務諸表を作成する目的で連結財務諸表の注記において記載した会計方針および会計処理の方法を適用する際に、経営者は、損益計算書に計上された数値、貸借対照表の資産と負債の評価に関する未認識または繰延利益および損失ならびに当該注記に開示された情報に影響を与える仮定と見積りを行っている。

これらの見積りおよび仮定を行うために、経営者は連結財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用して判断を行っている。これらの見積りに基づく評価には、将来これらが実現する過程においてリスクと不確実性が本来含まれている。そのため、関係する取引の将来の最終結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、また財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

これらの連結財務諸表の作成に際して行った仮定および見積りは、地政学上の危機の経済的成行および現在のマクロ経済環境に関する両方の不確実性を考慮に入れている。選択した仮定および見積りにこれらの状況が与える影響は、この注記の6に詳述している。

見積りは、特に金融商品の公正価値の測定ならびに、資産の減損の測定、貸借対照表の負債に計上される引当金、保険契約負債、貸借対照表に計上される繰延税金資産および負債の測定、のれんを測定するために使用されている。また、これらの見積りは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、償却原価で測定する金融商品の実効金利を決定し、連結対象企業の範囲を決定するための支配の評価するためにも使用されている。当グループは、使用権資産およびリース負債の認識に使用されるリース期間を決定し、オペレーティング・リース資産（特に車両管理）の残存価値を再査定し、将来の償却計画を調整するために見積りおよび判断を使用している。信用リスクの減損および引当金を評価するために、特に金融資産の当初認識以降観察された信用リスク悪化の評価（気候変動リスクが悪化する要素を考慮し）およびこれらの金融資産に係る予想信用損失の金額の測定のために判断および見積りが使用されている。

保険契約資産および負債の評価に関して、判断の行使および見積りもりの使用は、主に将来キャッシュ・フロー（保険料、保険金、サービス、直接に関連するコスト）の評価、非金融リスクに係る調整水準および損益計算書に契約上のサービス・マージンを認識するペースに係るものである。

気候リスク



当グループは連結財務諸表の作成に気候リスクを徐々に組込む作業を続けている。気候変動関連リスクは、新しいリスクカテゴリーではなく、むしろ当グループのリスク管理システムによってすでにカバーされているカテゴリーをさらに悪化させる要素である。この点に関して、ソシエテ・ジェネラルの法人顧客の信用リスクに与える移行リスクの影響は、当グループにとって引き続き主要な気候リスクの一つである。

2023年6月30日現在、予想信用損失の決定には、個別のリスクおよびセクターのリスクを評価するときに考えられる気候リスクの影響が、引当範囲と両立できる限り含まれている。当グループのエネルギーおよび環境変動ならびに地域の発展のためのコミットメントの影響は、資金生成単位（CGU）の回収可能価額および繰延税金資産の回収可能性を決定するために使用される予算の見積りに考慮されている。

さらに、当グループはEFRAG（欧州財務報告諮問グループ）によって作成され、その公開討議の対象であるESRS（欧州サステナビリティ報告基準）公開草案の規定、特に将来の開示要求事項と連結財務諸表の間の連結性に関連する規定を分析している。

6. 地政学上の危機およびマクロ経済環境

中国本土におけるCovid-19のパンデミック関連の制限は、2023年第一四半期中に終了し、当年度は経済活動に関し楽観論が戻ってきた。

しかし、ウクライナにおける紛争は、依然として米国および欧州の銀行業部門の緊張により高まった大きな不確実性をもたらしている。経済政策は明らかに限定的である。インフレの封じ込めを重視し、中央銀行は、通貨政策を引き締め、特に金利の急速かつ大きな引き上げを行っている。

ユーロ圏では、

- ・ 2023年上半年期を通して観察された経済活動の停滞は、2024年から2025年に緩やかな反転はあるものの2023年の下期も続くと言想される。
- ・ インフレは、2023年は高止まりするものの、2024年には3%前後に下落し、中期目標にまで戻ると予想される。

ECBが課した通貨引締めは、2023年末からは緩和されると思われる。

高インフレによる購買力の低下および経済政策の締付けが、成長を抑制する主要なボトルネックになっている。パンデミック関連のリスクが、短期間に大きく低下しても、ウクライナ戦争関連の強い不確実性により、これらの見通しを危うくし、2022年により多く言明された停滞のシナリオを排除することはできない。

このような状況の中で、当グループは連結財務諸表を作成するために選択したマクロ経済シナリオを更新し、いくつかの調整をそのモデルに引き続き適用した（注3.8参照）。

これらのマクロ経済シナリオは、将来見通しのデータ（注3.8参照）を含む信用損失測定モデルに考慮されており、またのれんの減損テスト（注2.2参照）および繰延税金資産の回収（注6参照）に関するテストにも使用されている。

6.1 マクロ経済シナリオ

2023年6月30日現在、現在のマクロ経済状況に関連する不確実性を理解するために3つのマクロ経済シナリオを選択している。

これらのシナリオを作成するために選択した仮定（2022年12月31日以降大きな発展をしていない）は以下に記載している。

- ・セントラル・シナリオ（SGセントラル）は、2023年に経済が急落し、2024年には若干の反発しかないと予想している。2023年にインフレは、2024年に3%以下まで下落し、中期目標に戻るまでは5.5%近くで高止まりすると予想している。ECBは、短期的にはその通貨政策の引締めを継続するが、2023年末には緩和されていくと思われる。特に米国においてセントラル・シナリオでは、連邦準備銀行金利の上昇および銀行業の緊張の中で信用収縮とともにさらなるデスインフレおよびテクニカルな景気後退を予想している。
- ・フェイバラブル・シナリオ（SGフェイバラブル）は、セントラル・シナリオで予想されている軌道に比較して加速化された経済成長を表している；この成長は、生産性に与える積極的なショックにより供給状況の改善、または予想外に改善した需要状況に起因する可能性がある。いずれの場合でも、より強い成長が雇用や企業の収益性にポジティブな影響を与えるであろう。
- ・ストレス・シナリオ（SGストレス）は、セントラル・シナリオと比較してGDPに否定的な偏差に導く危機状況に相当するものである。このシナリオは、金融危機（2008年危機、ユーロ圏の危機等）、外因性の危機（Covid-19のようなパンデミック）または両方の組み合わせに起因する可能性があるものである。

これらのシナリオは、ソシエテ・ジェネラルの経済・セクター調査部門が、特に各国の統計機関が公表している情報に基づいて当グループの企業すべてに対して開発したものである。

各機関（IMF、世界銀行、ECB、OECD等）の予想および市場エコノミスト間の合意は、このように構成されたシナリオの適切性と一貫性を保証するために当グループの予想に反論するための参照として役立っている。

6.2 金融商品：予想信用損失

当グループのエコノミストが提供するシナリオは、向こう3年間の信用損失が引当モデルに組み込まれ、続く2年間（5年目）にかけて、カリブレーション期間に観察される平均的デフォルトの可能性に徐々に戻る。これらのマクロ経済シナリオを開発する目的で当グループが行う仮定は、マクロ経済状況およびウクライナ戦争の経済的帰結に関する不確実性を考慮するために2023年第2四半期に更新されている。

変数

GDP成長率、フランスの会社の利益率、失業率、フランスのインフレ率およびフランス10年物国債の利回りは、予想信用損失評価モデルに使用される主要な変数である。

各シナリオについて予想信用損失の決定により強い影響力のある変数（当グループが事業を行っている主要な国に関するGDPの成長率およびフランスの会社の利益率）は、以下の通りである。

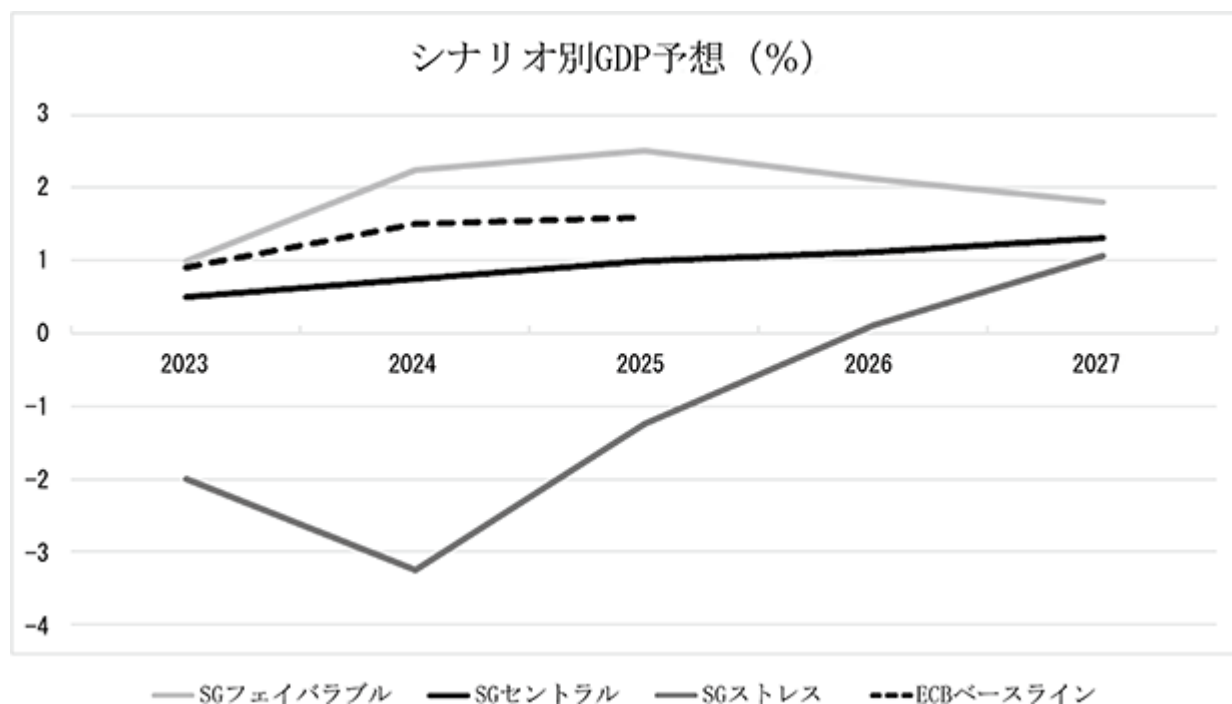
SG フェイパラブル シナリオ	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
フランスのGDP	1.0	2.3	2.5	2.1	1.8
フランスの法人利益率	32.5	32.9	32.8	32.9	32.6
ユーロ圏のGDP	1.0	2.2	2.5	2.1	1.8
米国のGDP	1.3	2.0	3.2	2.8	2.8
中国のGDP	5.5	5.8	5.6	5.2	4.9
チェコ共和国のGDP	0.7	3.5	3.5	3.1	2.8
ルーマニアのGDP	3.0	4.3	4.3	3.8	3.7

SG セントラル シナリオ	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
フランスのGDP	0.5	0.8	1.0	1.1	1.3
フランスの法人利益率	32.2	32.4	32.4	32.3	32.3
ユーロ圏のGDP	0.5	0.7	1.0	1.1	1.3
米国のGDP	0.8	0.5	1.7	1.8	2.3
中国のGDP	5.0	4.3	4.1	4.2	4.4
チェコ共和国のGDP	0.2	2.0	2.0	2.1	2.3
ルーマニアのGDP	2.5	2.8	2.8	2.8	3.2

SG ストレス シナリオ	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
フランスのGDP	(2.0)	(3.2)	(1.2)	0.1	1.1
フランスの法人利益率	31.1	30.2	30.2	30.1	31.2
ユーロ圏のGDP	(2.0)	(3.3)	(1.2)	0.1	1.1
米国のGDP	(1.7)	(3.5)	(0.5)	0.8	2.1
中国のGDP	2.5	0.3	1.8	3.2	4.2
チェコ共和国のGDP	(2.3)	(2.0)	(0.2)	1.1	2.1
ルーマニアのGDP	0.0	(1.2)	0.6	1.8	3.0

これらのシミュレーションでは、主要な経済的変数およびリスク・パラメータとの間の過去の関係が不変であると仮定している。実際は、これらの相関関係は、地政学または気候事象、行動の変化、法制環境、信用供与政策によって影響を受ける可能性がある。

下記のグラフは、2022年12月にECBが公表したシナリオについて当グループが各シナリオについて使用したユーロ圏におけるGDPの予想を比較している。



マクロ経済シナリオの加重

使用した確率は、米国のGDPに関するエコノミストの合意によって作成された予想と実際に発生したシナリオとの間で過去25年間にわたって観察された差異に基づいている（実際に発生したシナリオと同様の予想、非常に楽観的または悲観的）。

この循環の急変の可能性をよりよく説明するために、当グループは、シナリオのウエイト付けをするために使用する метод論を適用し、経済が停滞するときはSGセントラル・シナリオによりウエイトを配分している。従って、SGセントラル・シナリオに適用される加重は、2023年6月30日現在62%に設定されている。

加重の変化の開示：

	2023年 6 月30日	2022年 6 月30日	2022年12月31日
SG セントラル	62%	60%	60%
SG ストレス	28%	30%	30%
SG フェイパラブル	10%	10%	10%

予想信用損失の計算および感応度分析

2023年6月30日現在の信用リスク費用は、2022年6月30日（2022年12月31日現在1,647百万ユーロ）に比較して430百万ユーロ（-55%）減少し、348百万ユーロの正味費用となっている。

感応度テストは、モデルに対するウエイトの変化の影響を測定するために行われている。これらの感応度テストにおいて、セクターの調整が考慮されている。テスト範囲は、マクロ経済変数（2022年12月31日現在の72%に対し、関係する貸出金残高に係る予想信用損失の82%を占める）の影響の統計的モデルの対象になるステージ1およびステージ2に分類された貸出金残高を含んでいる。

これらのテストの結果は、関係する残高の分類に影響することなく、以下のシナリオで100%のウエイトの場合には、以下のことを示している。

- SGストレス・シナリオ、その影響は652百万ユーロの追加配分である。
- SGフェイラブル・シナリオ、その影響は341百万ユーロの戻入れである。
- SGセントラル・シナリオ、その影響は224百万ユーロの戻入れである。

COVID-19の危機：政府保証融資（PGE）

2022年6月30日まで、当グループは、危機の影響を受けた顧客（職業専門家および法人顧客）に政府保証融資枠（PGE）の割当を提供した。2020年フランス修正財政法および2020年3月23日のフランスの政令により設定された条件の枠内で、原価で供与され、借入企業の規模により借入金額の70-90%の間の部分について政府が保証する融資である（保証期間が開始する月末の支出後2ヶ月の猶予期間がある）。

通常の場合には、税引前3ヶ月の収入に相当する金額を最高限度として、これらの融資は1年間の返済免除が受けられる。その年度末に、顧客は融資を返済するか、さらに1年から5年間それを償却することが可能である。融資期間合計を延長することなく元本返済の猶予期間を1年間延長できる可能性もある（2021年1月14日付の財政および経済振興に関するフランス経済省の発表に従って）。保証料の条件は、政府により設定されており、フランスのすべての銀行業機関に適用されるものである。当行は、負担するリスクの報酬として借手が支払う保証料（その金額は、会社の規模および融資の満期日による）の一部のみを受取るが、それは政府が保証しない融資の部分に相当する（すなわち、借入企業の規模によって融資額の10%から30%の間）。

PGEの契約の特性は、基本的貸出金の特性（SPPI基準）であり、これらの融資は、その目的が満期日までの契約上のキャッシュ・フローを回収することである事業モデルの枠組みの中で当グループは保有している。その結果、これらの融資は、連結貸借対照表の償却原価で測定する顧客貸出金に計上されている。

2023年6月30日現在、当グループが供与した政府保証融資（PGE）の貸借対照表の残高は、2022年および猶予期間末の2023年上半期に行った最初の返済後約10.6十億ユーロ（その内、2.3十億ユーロはステージ2として分類され、1十億ユーロはステージ3として分類されている）である。フランス国内リテールネットワークが供与したPGEは、2023年6月30日現在、特定のセクターに集中することなく、9.3十億ユーロ（その内、2十億ユーロはステージ2として分類され、0.9十億ユーロはステージ3として分類されている）である。これらの融資に対する政府保証は、平均してそれらの金額の90%である。

2023年6月30日現在、PGE（フランス政府保証融資）について認識された予想信用損失は、フランス国内リテールネットワークが計上している170百万ユーロ（ステージ2の40百万ユーロおよびステージ3の100百万ユーロを含む）を含め、約250百万ユーロである。

2022年1月19日に公表されたフランスの政令は、2020年3月23日に公表された政令を修正するものであり、一定の条件のもとでPGEの返済期日を6年から10年まで延長する恩典を特定の会社に認めるものである。これらの延長によって、2023年6月30日現在の当グループの財務諸表には重要な影響はなかった。

ウクライナ戦争の成行

下記の表は、一方でロシアに所在する当グループ企業および他方でロシアの相手先またはロシアのグループの子会社に係るロシア国外の当グループ企業が計上したオンバランスおよびオフバランスのエクスポージャー（償却原価で測定またはOCIを通じて公正価値で測定）の変化を表している。

	2023年 6 月30日		2022年 6 月30日		2022年12月31日	
	デフォルト時 エクスポ ージャー	総残高/ コミットメント	デフォルト時 エクスポ ージャー	総残高/ コミットメント	デフォルト時 エクスポ ージャー	総残高/ コミットメント
(単位：十億ユーロ)						
連結子会社に係 るオンショア エ クスポージャー	0	0	0.3	0.3	0.3	0.3
オフショア エク スポージャー ⁽¹⁾	1.6	1.7	2.6	2.9	1.8	2
ロスバンクの残 存 エクスポ ージャー	0.1	0.1	0.5	0.5	0.1	0.1
合計	1.7	1.8	3.4	3.7	2.2	2.4

(1) オフショア エクスポージャー（プライベート バンキングおよびロスバンクの売却に関連する残存エクスポージャーを除く。）は、ロシアの相手先またはロシア外で計上されたロシアのグループ子会社に係るエクスポージャーに相当する。

ロシアおよびウクライナのエクスポージャー

2022年 4 月11日、ALDは、ロシアのALD オートモーティブ 000およびベラルーシのALD オートモーティブ LLCの今後12ヶ月にわたる継続企業の状況に疑いもなく、ロシア、カザフスタンおよびベラルーシにおいて新たな商取引を今後締結しないということを発表した。両社ともその顧客に引き続きサービスを提供し、事業活動に関連する個々の困難に遭遇することなく現存の車両を管理している。

2023年 4 月27日、ALDは、ロシアの子会社であるALD オートモーティブ 000の売却を完了したことを発表した。2023年 6 月30日現在、当グループは、リースプランの子会社を通じてロシアで営業している（連結子会社に係るオンショア エクスポージャーを参照）。

当グループは、またその貸借対照表残高が2023年 6 月30日現在、76百万ユーロである子会社のALD オートモーティブ ウクライナ有限責任会社を通じてウクライナで営業している。

オフショア エクスポージャー

当グループは、ロシア籍のカウンターパーティーに係る資産を保有している。これらの貸出金残高（2022年のロスバンクに係る残余のエクスポージャーを含む2.1十億ユーロに対し、2023年 6 月30日現在ロスバンクに係る残余のエクスポージャーを含む1.8十億ユーロ）は、この紛争の初めから「センシティブ」（注3.8参照）として分類されており、信用リスクの減損のステージ 2 に、必要な場合にはステージ 3 に格下げされる。これらの分類の結果は、2023年 6 月30日現在の予想信用損失を決定するために新しいマクロ経済シナリオの勘定とともに注3.8に記載されている。

さらに、これらの特定のリスク エクスポージャーを考慮するために、当グループは、注3.8に記載した通り、事後モデル調整を通じて予想信用損失を追加した。

7. トルコのハイパーインフレーション

2022年3月16日、ハイパーインフレーションの国を確認するための標準的な参照である監査品質センターの国際実務タスク・フォースは、ハイパーインフレの経済のリストにトルコを含む調査報告書を公表した。その結果、2022年1月1日以降、当グループはトルコに所在するALDの企業のトルコ・リラで表示された個別財務諸表（連結決算プロセスの一環としてユーロに換算する前）を作成するためにIAS第29号（「超インフレ経済下における財務報告」）の規定を適用した。しかし、SGイスタンブール支店の決算書は、その影響が重要ではないため修正再表示していない。

これはまた、2023年上半期に購入したトルコの子会社であるリースブラン オートモーティブSEVIS VE TICARET A.S.にも該当する。下記の情報は、2023年6月30日現在グループのレベルでは重要性がないため、この企業に対して行った修正再表示の影響は、含めていない。

IAS第29号に準拠して、原価で測定された一部の貸借対照表項目の会計上の金額は、決算日において、期中に観察されたインフレの影響により調整されている。関係する企業の財務諸表において、これらの調整は、主に様々な資本構成項目と同様、車両管理を表す有形資産およびに適用されている。

当期の収益および費用とともに関係する資産および資本項目のインフレ調整は、外国為替取引に係る収益または費用として金融取引に係る純損益に認識されている。

このように修正再表示されると、ALDトルコのトルコ・リラ建ての財務諸表は、決算日の該当する為替レートに基づいてユーロに換算されている。

2023年6月30日現在、当期のインフレ調整に関して21.4百万ユーロの利益が金融取引に係る純損益に認識されている。税金および当期のその他の収益および費用の項目を調整した後、ハイパーインフレの調整が連結純利益に与える影響は、7.2百万ユーロである。

[次へ](#)

注2 連結

注2.1 - 連結の範囲

連結の範囲には、当グループの独占的支配下にある子会社と組成された企業、共同支配の取決め（共同支配企業と共同支配事業）および当グループの連結財務諸表と比較し、特にグループの連結総資産および営業総利益に関して、重要性のある関連会社が含まれている。

2022年12月31日の決算日に適用された範囲と比較して、2023年6月30日現在の連結範囲の主要な変更は、以下の通りである。

ALDによるリースプランの買収

2023年5月22日、ALDの取締役会による承認および関連規制当局の認可に伴い、ALDは、リースプランの100%を4,882百万ユーロの対価で取得した。この金額は、特にリースプランの規制比率に関連する目標の達成に従い、最大235百万ユーロまでの金額が追加される可能性のある偶発対価の対象である。この対価には以下の内容が含まれている。

- ・現金の構成要素：主に2022年の1,212百万ユーロの増資により調達された1,828百万ユーロ。ソシエテ・ジェネラルは、この増資以前にALDの資本の79.82%を保有していた。ALDの大株主として長期間継続するというコミットメントに従い、ソシエテ・ジェネラルは、増資の66.26%に相当する803百万ユーロの金額で新株を引受け、2022年末にはALDの75.94%を保有した。
- ・株式の構成要素：251,215,332株のALDの新株が発行されたが、これは、買収の完了後でワラントの行使前のALDの資本の30.75%に相当する。この株式の構成要素の価値は、完了時点のALDの株式の公正価値11.43ユーロに基づく2,871百万ユーロになる。
- ・ワラントの構成要素：リースプランを売却する株主のためにALDの株式に付けられた26,310,039のワラントを発行したが、これにより彼らの株式保有は、ワラントを全額行使した場合32.91%に達する。その主要な特徴は、以下の通りである。
一株当たり2.00ユーロの行使価格、一株につき一口のワラント、ALDの株価が行使期間中に一株当たり14.07ユーロに到達すれば発行後1年から3年間行使可能。これらのワラントの公正価値は、2023年5月22日現在、128百万ユーロである。この価額は、ブラック&ショールズの数学評価モデルに基づいて決定されており、主要な仮定として、1年から3年の間いつでも行使可能であること、ユーロ圏のリスク・フリーの金利および約30%の観察されたALDの株式のボラティリティ実績の仮定。
- ・偶発対価：当グループは、取引のクロージング日現在、その公正価値を55百万ユーロと見積もっている。アーンアウト条項は、特定の限られた環境で追加の6ヶ月を条件として、四半期ごとにできるだけの支払をすることによって2024年12月31日まで続く予定である。当グループの財務諸表では、偶発対価は、2023年6月30日現在その他の負債として計上されている。

その結果、リースプランの買収が完了した後、ソシエテ・ジェネラルは、52.59%の持分を保有し、ALDの大株主として残る。この持分は、リースプランの株主にその持分をALDの会社資本の32.91%まで増加させることができるように供与されたワラント付き株式の行使が実行されれば50.95%まで減少する。2023年6月30日現在、TDR キャピタルにより指導された前リースプランの株主コンソーシアムは、結合企業の30.75%を保有し、一方浮動株は16.6%を占める。

取引全体が完了した後、ALDグループ（結合企業）は、当グループの全部連結子会社として残る。買収価格の詳細は、下記の表に記載している。

(単位：百万ユーロ)

ALDの株式で支払った買収価格 ⁽¹⁾	2,871
株式に付けられたワラントの公正価値	128
ALDの資本性金融商品で支払った買収価格	2,999
現金で支払った買収価格	1,828
買収価格合計	4,827
偶発対価 ⁽²⁾	55
偶発対価を含む買収価格合計	4,882

(1) この内、26,310,039株はワラント付き株式

(2) 買収日現在のALDの見積り

リースプランの買収完了日と期中財務諸表の発行の間に時間的余裕がないため、当グループは、リースプランのIFRSによる連結決算に識別可能な資産および負債を帳簿価額で認識した。当グループは、買収の会計処理およびリースプランの識別可能な資産および負債をその公正価値での認識を最終確定するために12ヶ月を要している。

2023年6月30日現在、当グループは、1,744百万ユーロののれんを暫定的に認識した（注2.2参照）。

	2023年6月30日現在 暫定的配分
(単位：百万ユーロ)	
現金、中央銀行預け金	3,685
償却原価で測定する顧客貸出金	1,436
売却目的保有非流動資産および負債 ⁽¹⁾	651
有形および無形固定資産	21,423
内、オペレーティング・リース資産	20,790
発行済み負債性有価証券	(9,360)
銀行預り金	(2,855)
顧客預金	(11,434)
正味税金資産/負債	(504)
正味その他の資産および負債	609
買収した資産および負債の公正価値 (C)	3,651
非支配株主持分 ⁽²⁾ (B)	513
買収価格合計 (A)	4,882
のれん (A) + (B) - (C)	1,744

(1) グループ内取引消去後金額

(2) 発行されたその他の資本性金融商品

結合企業は、約3.4百万台（この数字は、売却目的保有非流動資産に分類される企業からの車両を除いている）の車両を利用して利益成長を遂げるのに好位置にあり、これには世界中で最大のマルチブランドな電気自動車を含み、すべての顧客カテゴリーをカバーする44カ国に直接配置している。相互補完性および規模の効果といった多くの強みのおかげで、結合企業はコストおよび供給面で強力なシナジーを達成することを目標にしている。

ALDおよびリースプランは、同じ三つの顧客セグメント（大法人、中小企業、個人顧客）にサービスを提供しているが、各セグメントは特定のリーダーシップの分野を有している。リースプランは、大手および超大手の国内外の法人顧客のネットワークを有しており、ALDとの顧客の重複が限定されているセグメントでは特に強い。ALDは、大きな範囲のセクターにわたる200以上のパートナーと強力なパートナーシップのネットワークを開発した。それによりこの会社は中小企業および個人顧客のセグメントにおけるそのプレゼンスを急速に拡大させることができた。この相互補完性は、必ずや結合企業のすべてのセグメントにわたって最良の足掛かりを提供しているはずである。

ALDIは、外部資金調達に効率的なアクセスを容易にする財務構成および強い信用格付けのために役立っている。リースプランは、ドイツおよびオランダにおける預金回収のプラットフォームに依拠している。結合企業は、それにより拡大された資金調達源のベースを有することになる。

当グループの連結利益には、リースプランの2023年5月22日からの活動の利益が含まれている。2023年6月30日現在、リースプランの事業の貢献は、業務粗利益に対して207百万ユーロおよび連結純利益に対して65百万ユーロで、その内、32百万ユーロの純利益がグループ持分である。

2023年3月22日、当グループは、ルクセンブルグ、フィンランドおよびチェコ共和国のリースプランの子会社と同様、ALDが、アイルランド、ポルトガルおよびノルウェーの子会社を売却する株式協定を締結したことを発表した。これらの売却は、関連国における集中リスクに対処するため、ALDによるリースプランの買収についての欧州委員会による手続の関係で、ALDが行ったコミットメントを履行するために始められた。2023年6月30日現在、当グループは、これらの企業を売却目的非流動資産および関連債務に分類した（注2.3参照）。

注2.2 のれん

下記の表は、営業セグメント別（注8.1）に、2023年上半期に資金生成単位（CGU）が計上したのれんの純額の増減を表している。

表 2.2.B

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在価額	取得 および その他の 増加	処分 および その他の 減少	振替	減損	2023年 6月30日 現在価額
フランス国内リテール バンキング部門	1,068	-	-	-	-	1,068
フランス国内のネットワーク	1,068	-	-	-	-	1,068
国際リテール バンキング部門	1,473	-	(6)	-	-	1,467
欧州	1,359	-	-	-	-	1,359
アフリカ、地中海沿岸地域および海外	114	-	(6)	-	-	108
保険	334	-	-	-	-	334
保険	334	-	-	-	-	334
金融サービス	849	1,748	-	-	-	2,597
設備およびベンダーファイナンス	228	-	-	-	-	228
自動車リース金融サービス ⁽¹⁾	621	1,748	-	-	-	2,369
グローバルマーケッツ&インベスターサービス	-	-	-	-	-	-
グローバルマーケッツ&インベスターサービス	-	-	-	-	-	-
ファイナンス&アドバイザー	57	-	-	-	-	57
ファイナンス&アドバイザー	57	-	-	-	-	57
合計	3,781	1,748	(6)	-	-	5,523

(1) この増加は、ほぼリースプランの買収に関連するものである（注2.1参照）。

CGUの減損テスト

のれんは、減損の兆候があれば直ちに、また少なくとも年に1回は減損テストの対象となる。マクロ経済シナリオの変化だけでは減損の兆候ではないが、当グループの業績および財務予想に係るその結果は、2023年6月30日現在の半期財務諸表の作成の一環としてすべてのCGUに係るテストの実施の正当な理由となる。

CGUは、当グループのその他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する識別可能な最小の資産グループと定義される。減損テストは、各CGUの回収可能価額を評価し、それをその帳簿価額と比較することから構成される。CGUの帳簿価額が、のれんを含め、その回収可能価額を上回っていれば、取消しできない減損損失が損益計算書に計上される。この損失は、のれんの価値調整に計上される。

CGUの回収可能価額は、CGU全体に適用される割引キャッシュ・フロー（DCF法）を使用して計算される。

CGUの回収可能価額の評価について2023年6月30日現在のテストの実施のために維持されている基本原則は、以下の通りである。

- ・CGUの予算軌道は、当グループのエコノミストが設定したSGセントラル・シナリオを基礎に2023年6月に改訂され、その基礎となる仮定は、注1に開示している。
- ・各CGUについて、将来分配可能な配当金の見積りは、4年間の予算軌道（2023年から2026年まで）を2027年まで推定したものを基礎にして5年間にわたって決定される。最後の年はターミナル・バリューを計算するために使用される。
- ・これらの見積りは、各CGUに配分される資本目標を考慮に入れており、2022年12月31日と比較して変化していない（各CGUのリスクアセットの11%）。
- ・ターミナルバリューを計算するために使用される成長率は、持続可能な長期経済成長およびインフレの予想を使用して決定される。これらの率は2つの主要な情報源、主に国際通貨基金および2027年の予想を提供しているSGクロスアセットリサーチが作成する経済分析を使用して見積もっている。
- ・予想配当はCGUの活動に基づくリスク・プレミアムによってグロスアップされたリスク・フリー・レートに等しいレートを基礎に割引される。このリスク・プレミアムは、各活動に固有のもので、SGクロスアセットリサーチが公表している一連の資本リスク・プレミアムおよびその特定の予想ボラティリティ（ベータ）から計算される。適切な場合には、数ヶ国をカバーするCGUについてリスク加重アセットと相応してリスク・フリー・レートも通貨割当地域（主に米ドルまたはユーロ圏）で入手可能なリスク・フリー・レートと流動性のある長期国債（主に米ドル圏またはユーロ圏）について観察される金利との間の差を表している。

下記の表は当グループの3つの基幹事業のCGUに固有の割引率および長期成長率を表している。

表 2.2.C

2023年6月30日現在の仮定	割引率	長期成長率
フランス国内リテールバンキング		
フランス国内のネットワーク	9.1%	2.0%
国際リテールバンキング		
リテールバンキングおよび消費者金融	11.3% - 14.1%	2% - 3%
保険		
保険	10.2%	2.5%
金融サービス		
設備およびベンダーファイナンスならびに自動車リース金融サービス	10.3%	2.0%
グローバルマーケットおよびインベスターソリューション		
グローバルマーケットおよびインベスターサービス	11.8%	2.0%
ファイナンス&アドバイザー		
ファイナンス&アドバイザー	10.3%	2.0%

2023年6月30日現在、減損は帳簿に計上されていない。

注2.3 売却目的保有非流動資産および関連債務

表 2.3.A

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
資産	3,590	1,081
固定資産およびのれん	1,864	839
金融資産	867	95
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	-
償却原価で測定する有価証券	265	-
銀行預け金	37	93
顧客貸出金	561	2
その他資産	859	147
負債	2,212	220
引当金	20	-
金融負債	1,841	57
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1
銀行預金	399	56
顧客預金	1,442	-
その他負債	351	163

2023年 6 月30日現在、売却目的保有非流動資産および売却目的保有非流動負債の項目は、以下に関連する資産および負債を含んでいる。

- ・長期リースおよび車両管理事業、その内、主に2023年上半期以降、チェコ共和国、フィンランドおよびルクセンブルグのリースプランの企業（リースプランCESKA REPUBLIKA S.R.O.、フリート インシュアランス プラン S.R.O.、リースプラン フィンランドOYおよびリースプラン ルクセンブルグ S.A.）および2022年下半年以降、ポルトガル、ノルウエー、アイルランドのALDの企業の活動（SGALD AUTOMOTIVE SOCIEDADE GERAL DE COMERCIO E ALUGUER DE BENS SA、ALD AUTOMOTIVE ASおよびMERRION FLEET MANAGEMENT LIMITED）。事実上、ALDによるリースプランの買収は、これらの活動の売却を条件として欧州委員会により認可されている（注2.1）。
- ・2023年上半期以降、子会社であるSOCIETE GENERALE CONGO、SOCIETE GENERALE DE BANQUES EN GUINEE EQUATORIALE、SOCIETE GENERALE MAURITANIEおよびSOCIETE GENERALE TCHAD

[前へ](#)[次へ](#)

注 3 金融商品

注 3 に記載したデータは、保険セクターの子会社が IFRS 第 9 号を初度適用したことに伴い、その金融商品を含んでいる（注 1 参照）。

注3.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

保険子会社が IFRS 第 9 号を初度適用したことによるグループの金融資産および負債に与える影響（注 1 参照）

	2021年 12月31日	分類変更				組替後残高	投資に関連する帳簿 価額の調整	2022年 1月1日R	2022年 12月31日 R
		売却可能金融 資産	SPP1以外の貸出金 および債権	その他	保険事業の 金融負債		分類変更の影響		
(単位：百万ユーロ)									
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産									
トレーディング・ポートフォリオ	319,789			211		320,000	61	320,061	310,945
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,356	15,879	2,085	70,550		109,870	152	110,022	101,602
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,569			15,065		16,634		16,634	14,604
合計	342,714	15,879	2,085	83,826	-	446,504	213	446,717	427,151
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債									
トレーディング・ポートフォリオ	243,112				520	243,632		243,632	235,433
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	64,451				3,620	68,071		68,071	68,742
合計	307,563	-	-	-	4,140	311,703	-	311,703	304,175

概要

表 3.1.A

	2023年 6 月30日		2022年12月31日R	
	資産	負債	資産	負債
(単位：百万ユーロ)				
トレーディング・ポートフォリオ	375,223	296,581	310,945	235,433
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	106,160		101,602	
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	14,979	84,240	14,604	68,742
合計	496,362	380,821	427,151	304,175
内、売却/買戻条件付買入/売渡有価証券	161,805	163,568	122,786	103,365

１．トレーディング・ポートフォリオ

資産

表 3.1.B

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
公社債およびその他債券	43,459	26,022
株式およびその他の持分証券	84,917	74,404
売戻条件付買入有価証券	161,805	122,752
トレーディング目的デリバティブ ⁽¹⁾	75,269	76,775
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	9,773	10,992
合計	375,223	310,945
内、貸出有価証券	14,306	12,455

(1) 注3.2金融デリバティブ参照

負債

表 3.1.C

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
借入有価証券に係る未払金	42,867	51,101
売建公社債およびその他の負債性金融商品	7,318	5,186
売建株式およびその他の資本性金融商品	2,530	1,244
買戻条件付売渡有価証券	162,861	102,673
トレーディング目的デリバティブ ⁽¹⁾	78,752	72,656
借入金およびその他のトレーディング負債	2,253	2,573
合計	296,581	235,433

(1) 注3.2金融デリバティブ参照

２．強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

表 3.1.D

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
公社債およびその他債券	23,580	22,413
株式およびその他の持分証券	66,920	62,756
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	15,660	16,433
合計	106,160	101,602

貸借対照表の強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に計上された貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券には主に、下記のものが含まれている。

- ベンチマークの金利の変動の影響を反映しない補償付き期限前償還要素を含む貸出金
- ベーシックな貸出金（SPPI）として認識することが認められない指数化条項を含む貸出金

３．公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

資産

表 3.1.F

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
公社債およびその他債券	13,721	13,369
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	21	55
従業員給付制度のための分別資産 ⁽¹⁾	1,237	1,180
合計	14,979	14,604

(1) 2023年 6 月30日現在、確定退職後給付を2022年12月31日現在の1,002百万ユーロに対し、1,058百万ユーロ含む。

負債

公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、主にソシエテ・ジェネラル・グループが発行した仕組債から構成されている。

表 3.1.G

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日		2022年12月31日R	
	公正価値	期日返済可能金額	公正価値	期日返済可能金額
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	84,240	87,792	68,742	70,288

当グループの発行者の信用リスクに起因する再評価差額は、ソシエテ・ジェネラル・グループの市場における直近の調達条件と関連債務の残存契約期間を考慮した評価モデルを使用して決定される。

自社の信用リスクに起因する公正価値の変動により、278百万ユーロの未実現利益が発生した。2023年 6 月30日現在、自社の信用リスクに起因する利益合計は、直接資本に計上した604百万ユーロである。

注3.2 金融デリバティブ

１．トレーディング目的デリバティブ

公正価値

表 3.2.A

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日		2022年12月31日R	
	資産	負債	資産	負債
金利商品	34,731	26,052	35,004	23,784
外国為替商品	20,011	21,977	24,272	25,324
株式および指数商品	19,366	28,269	15,517	21,209
コモディティ商品	66	293	199	154
クレジット デリバティブ	767	1,040	1,756	1,404
その他の金融先物商品	328	1,121	27	781
合計	75,269	78,752	76,775	72,656

当グループは、主に個人、セクターおよび地理的集中を減らし、積極的なリスクおよび資本管理アプローチを実施するために、法人向け与信ポートフォリオの管理にクレジット デリバティブを利用している。すべてのクレジット デリバティブは、その目的にかかわらず、純損益を通じて公正価値で測定され、会計上ヘッジ手段としての適格性を有しない。したがって、それはトレーディング目的のデリバティブとして公正価値で認識される。

コミットメント（想定金額）

表 3.2.B

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
金利商品	11,748,577	9,804,009
確定商品	9,811,125	8,002,813
スワップ	7,789,703	6,416,536
FRA	2,021,422	1,586,277
オプション	1,937,452	1,801,196
外国為替商品	4,630,782	4,163,080
確定商品	3,477,971	3,047,062
オプション	1,152,811	1,116,018
株式および指数商品	909,325	794,584
確定商品	153,127	138,533
オプション	756,198	656,051
コモディティ商品	21,984	20,714
確定商品	17,330	20,472
オプション	4,654	242
クレジットデリバティブ	145,908	170,225
その他の金融先物商品	25,902	28,066
合計	17,482,478	14,980,678

２．ヘッジ目的デリバティブ

IFRS第9号の経過規定により、当グループはヘッジ会計に関連するIAS第39号の規定を維持することを選択した。その結果、資本性金融商品（株式およびその他の資本性有価証券）はその会計上のカテゴリーにかかわらずヘッジ会計の適格性を有しない。

公正価値

表 3.2.C

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日		2022年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ	30,447	43,539	32,272	45,539
金利商品	30,409	43,525	32,252	45,538
外国為替商品	37	10	20	1
株式および指数商品	1	4	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	485	508	469	511
金利商品	408	428	420	443
外国為替商品	70	61	43	51
株式および指数商品	7	19	6	17
純投資ヘッジ	194	109	230	114
外国為替商品	194	109	230	114
合計	31,126	44,156	32,971	46,164

当グループは、固定金利金融資産および負債（主に貸出金/借入金、発行有価証券および固定金利有価証券）を長期金利の変動から保護するために、会計目的上公正価値ヘッジとして認識されるヘッジ関係を設定している。使用されるヘッジ手段は、主に金利スワップから構成されている。

さらに、当グループのコーポレート&インベストメント バンキングのいくつかの事業を通じて、当グループは、短期および中期の資金調達の要求において将来キャッシュ・フローの変動にさらされており、会計目的上キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されたヘッジ関係を設定している。発生する可能性が高い資金調達の要求は、各事業について設定された過去のデータと、貸借対照表残高の代表的な項目を使用して決定されている。これらのデータは、管理手法の変更によって増減する。

最後に、構造的金利および為替リスクの管理の一環として、当グループの企業は、為替リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジと同様に金利リスクに関して資産・負債のポートフォリオに対し公正価値ヘッジを設定している。

2023年上半期にマクロヘッジされた固定金利資産ポートフォリオと固定金利負債ポートフォリオに係る再評価差額は、金利上昇の結果、マイナスのままである。貸借対照表の資産側において、金利リスクに対してヘッジされた資産ポートフォリオに係る再評価差額は、2023年6月30日現在-1,925百万ユーロである（2022年12月31日現在-2,262百万ユーロに対し）。負債側において、金利リスクに対してヘッジされた負債ポートフォリオに係る再評価差額は、2023年6月30日現在-8,367百万ユーロである（2022年12月31日現在-9,659百万ユーロに対し）。

コミットメント（想定金額）

表 3.2.D

(単位：百万ユーロ)		2023年6月30日	2022年12月31日R
金利商品		785,716	862,372
確定商品		785,716	862,030
スワップ		716,909	729,222
FRA		68,807	132,808
オプション		-	342
外国為替商品		9,384	8,333
確定商品		9,384	8,333
株式および指数商品		389	179
確定商品		389	179
合計		795,489	870,884

注3.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

保険子会社がIFRS第9号を初度適用したことによるグループの金融資産および負債に与える影響（注1参照）

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日	分類変更		分類変更後残高	投資に関連する帳簿価額の調整	2022年1月1日R	2022年12月31日R
		売却可能金融資産	その事業モデルに関する貸出金および債権				
負債性金融商品	43,180	67,632	1,454	112,266	159	112,425	92,696
公社債およびその他債券	43,081	67,632	1,417	112,130	159	112,289	92,655
貸出金・債券および売戻条件付買入有価証券	99		37	136		136	41
株式およびその他の資本性有価証券	270			270		270	264
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	43,450	67,632	1,454	112,536	159	112,695	92,960

概要

表 3.3.A

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
負債性金融商品	90,292	92,696
公社債およびその他債券	90,276	92,655
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	16	41
株式およびその他の持分証券	264	264
合計	90,556	92,960
内、貸出有価証券	246	249

1. 負債性金融商品

当期の変動

表 3.3.B

(単位：百万ユーロ)	2023年
1月1日現在残高	92,696
取得/支出	35,513
処分/償還	(37,755)
別の会計カテゴリーへ（または、から）の振替	31
範囲その他の変動	(485)
期間中の公正価値の変動	745
関連債権の変動	(93)
為替換算差額	(360)
6月30日現在残高	90,292

直接資本に認識された累積未実現損益

表 3.3.C

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
未実現利益	703	797
未実現損失	(5,362)	(5,874)
合計 ⁽¹⁾	(4,659)	(5,077)

(1) 2023年6月23日現在、保険セクターの子会社の-4,221百万ユーロを含む（2022年12月31日現在、-4,479百万ユーロ）。この金額は、2023年6月30日現在の+4,210百万ユーロ（2022年12月31日現在、+4,448百万ユーロ）の関連保険契約の測定の一部として直接資本に計上された金融収益および費用とともに解釈しなければならない。

2. 資本性金融商品

当グループは、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるように指定することを選択するのは稀である。

注3.4 公正価値で測定する金融商品の公正価値

1. 公正価値で測定する金融資産

表 3.4.A

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日				2022年12月31日R			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング・ポートフォリオ	124,493	169,332	6,129	299,954	96,964	130,804	6,402	234,170
公社債およびその他債券	39,481	3,844	134	43,459	23,600	2,264	158	26,022
株式およびその他持分証券	84,863	54	-	84,917	73,362	1,042	-	74,404
売戻条件付買入有価証券	-	156,114	5,691	161,805	-	116,586	6,166	122,752
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	149	9,320	304	9,773	2	10,912	78	10,992
トレーディング目的デリバティブ	18	72,371	2,880	75,269	-	73,393	3,382	76,775
金利商品	16	32,794	1,921	34,731	-	32,527	2,477	35,004
外国為替商品	1	19,597	413	20,011	-	23,826	446	24,272
株式・指数商品	1	19,212	153	19,366	-	15,411	106	15,517
コモディティ商品	-	66	-	66	-	199	-	199
クレジットデリバティブ	-	374	393	767	-	1,403	353	1,756
その他の金融先物商品	-	328	-	328	-	27	-	27
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	64,771	28,538	12,851	106,160	60,538	27,681	13,383	101,602
公社債およびその他債券	20,554	1,707	1,319	23,580	19,645	1,904	864	22,413
株式およびその他持分証券	44,217	12,397	10,306	66,920	40,893	11,934	9,929	62,756
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	14,434	1,226	15,660	-	13,843	2,590	16,433
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融資産	13,692	1,287	-	14,979	13,167	1,437	-	14,604
公社債およびその他債券	13,692	29	-	13,721	13,167	202	-	13,369
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	21	-	21	-	55	-	55
従業員給付制度のための分別資産	-	1,237	-	1,237	-	1,180	-	1,180
ヘッジ目的デリバティブ	-	31,126	-	31,126	-	32,971	-	32,971
金利商品	-	30,817	-	30,817	-	32,672	-	32,672
外国為替商品	-	301	-	301	-	293	-	293
株式・指数商品	-	8	-	8	-	6	-	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	88,427	1,849	280	90,556	91,518	1,162	280	92,960
公社債およびその他債券	88,427	1,849	-	90,276	91,492	1,162	1	92,655
株式およびその他持分証券	-	-	264	264	-	-	264	264
貸出金および債権	-	-	16	16	26	-	15	41
合計	291,401	304,503	22,140	618,044	262,187	267,448	23,447	553,082

2022年12月31日現在の金額の修正再表示には、金融商品の観察可能性に従ってレベル間の分類の調整が含まれている。それらは主にトレーディング・ポートフォリオの株式およびその他の資本性有価証券のレベル2からレベル1への振替に関するものである（3,780百万ユーロ）。

２．公正価値で測定する金融負債

表 3.4.B

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日				2022年12月31日R			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング・ポートフォリオ (デリバティブを除く)	9,842	205,112	2,875	217,829	6,424	152,967	3,386	162,777
借入有価証券未払金	-	42,860	7	42,867	8	51,037	56	51,101
売建公社債およびその他負債性金融商品	7,312	-	6	7,318	5,172	-	14	5,186
売建株式およびその他資本性金融商品	2,530	-	-	2,530	1,244	-	-	1,244
買戻条件付売渡有価証券	-	160,004	2,857	162,861	-	99,366	3,307	102,673
借入金およびその他のトレーディング負債	-	2,248	5	2,253	-	2,564	9	2,573
トレーディング目的デリバティブ	24	73,918	4,810	78,752	14	68,701	3,941	72,656
金利商品	23	23,287	2,742	26,052	-	21,122	2,662	23,784
外国為替商品	-	21,298	679	21,977	6	25,046	272	25,324
株式・指数商品	-	27,169	1,100	28,269	7	20,464	738	21,209
コモディティ商品	-	293	-	293	-	154	-	154
クレジットデリバティブ	-	751	289	1,040	-	1,135	269	1,404
その他の金融先物商品	1	1,120	-	1,121	1	780	-	781
公正価値オプションを使用して 純損益を通じて測定する金融負債	-	48,356	35,884	84,240	-	32,071	36,671	68,742
ヘッジ目的デリバティブ	-	44,156	-	44,156	-	46,164	-	46,164
金利商品	-	43,953	-	43,953	-	45,981	-	45,981
外国為替商品	-	180	-	180	-	166	-	166
株式・指数商品	-	23	-	23	-	17	-	17
合計	9,866	371,542	43,569	424,977	6,438	299,903	43,998	350,339

３．レベル3の金融商品の増減

金融資産

表 3.4.C

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日R 現在残高	取得	売却/償還	レベル2 への振替	レベル2 からの振替	損益	為替換算 差額	範囲その他 の変動	2023年 6月30日 現在残高
トレーディング・ポートフォリオ(デリバティブ を除く。)	6,402	3,015	(1,974)	(1,313)	7	20	(26)	(2)	6,129
公社債およびその他債券	158	294	(375)	(11)	7	64	(2)	(1)	134
売戻条件付買入有価証券	6,166	2,497	(1,599)	(1,302)	-	(48)	(23)	-	5,691
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	78	224	-	-	-	4	(1)	(1)	304
トレーディング目的デリバティブ	3,382	38	(4)	(378)	185	(278)	(65)	-	2,880
金利商品	2,477	-	-	(352)	124	(283)	(45)	-	1,921
外国為替商品	446	1	-	(2)	2	(19)	(15)	-	413
株式・指数商品	106	37	(4)	-	-	14	-	-	153
コモディティ商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットデリバティブ	353	-	-	(24)	59	10	(5)	-	393
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	13,383	754	(559)	(1,712)	85	149	(34)	785	12,851
公社債およびその他債券	864	10	(3)	-	38	68	-	342	1,319
株式およびその他持分証券	9,929	744	(488)	(471)	35	112	2	443	10,306
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	2,590	-	(68)	(1,241)	12	(31)	(36)	-	1,226
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測 定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債およびその他債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値オプションを使用してその他の包括利益 を通じて測定する金融資産	280	-	(1)	-	-	-	1	-	280
負債性金融商品	1	-	(1)	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	264	-	-	-	-	-	-	-	264
貸出金および債権	15	-	-	-	-	-	1	-	16
合計	23,447	3,807	(2,538)	(3,403)	277	(109)	(124)	783	22,140

金融負債

表3.4.D

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在残高	発行	償還	レベル2 への振替	レベル2 からの振替	損益	為替換算 差額	範囲その他 の変動	2023年 6月30日 現在残高
トレーディング・ポートフォリオ(デリバティブを除く。)	3,386	1,304	(969)	(292)	-	(524)	(30)	-	2,875
借入有価証券未払金	56	-	-	-	-	(49)	-	-	7
売建公社債およびその他負債性金融商品	14	-	-	(2)	-	(6)	-	-	6
買戻条件付売渡有価証券	3,307	1,304	(969)	(290)	-	(465)	(30)	-	2,857
借入金およびその他のトレーディング負債	9	-	-	-	-	(4)	-	-	5
トレーディング目的デリバティブ	3,941	809	(227)	(440)	342	697	(312)	-	4,810
金利商品	2,662	1	-	(310)	290	400	(301)	-	2,742
外国為替商品	272	502	(220)	(2)	-	128	(1)	-	679
株式・指数商品	738	306	(7)	(78)	1	145	(5)	-	1,100
コモディティ商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットデリバティブ	269	-	-	(50)	51	24	(5)	-	289
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融負債	36,671	7,732	(7,997)	(1,562)	295	1,250	(505)	-	35,884
合計	43,998	9,845	(9,193)	(2,294)	637	1,423	(847)	-	43,569

4. 貸借対照表に公正価値で計上された金融商品の評価方法

貸借対照表に公正価値で認識された金融商品については、公正価値は、基本的には活発に取引が行われている市場の相場価格に基づいて決定される。これらの価格は、貸借対照表日に入手できない場合には、株式市場の終了後測定日までに発生した価格に影響を与えるような事象を織り込むために、また市場が活発でない場合には、それを織り込むために調整されることがある。

しかし、当グループが取引している多くの金融商品については、特に店頭金融市場で取引される金融商品は特性が多様であるために、直接的な市場の相場価格は存在しない。

このような商品についての公正価値は、市場参加者が金融商品を測定するために一般に使用する評価手法（スワップについては割引将来キャッシュ・フロー、あるいはオプションについてはブラック ショールズ モデルのような）に基づくモデルを使用し、貸借対照表日現在の市況を反映する評価変数を使用して決定する。これらの評価モデルは、当グループのリスク部門の市場リスク部の専門家によって独立的に検証される。

さらに、この評価モデルで使用されるインプットは、観察可能な市場データから導き出されるか否かにかかわらず、市場リスク部が定義する方法に従って、市場活動の財務部門によってチェックされている。

必要であれば、これらの評価は、利用可能な情報を分析した後、合理的かつ適切に算定された追加的条件（買いと売りのスプレッドまたは流動性等）によって補完される。

デリバティブと有価証券金融取引は、信用評価調整（CVA）あるいは債務評価調整（DVA）の対象である。当グループは、すべての顧客および清算機関をこの調整に含めており、各相手先に対して存在する相殺契約も加味している。

CVAは、当グループ企業の相手先に対する正の予想エクスポージャー、相手先のデフォルトの可能性およびデフォルトを仮定した損失金額に基づいて決定される。DVAは、負の予想エクスポージャーに基づいて対称的に決定される。この計算は、適切で観察可能な市場データの使用に焦点を絞って潜在的なエクスポージャーの存続期間にわたって行われる。2021年以降、重要なCVA/DVAの調整のある新規取引を識別するシステムが採り入れられている。このような取引は、その後レベル3に分類される。

同様に、これらの取引の資金調達に関連した費用あるいは利益を考慮するための調整（FVA、「ファンディング調整」）も行われる。

観察可能なデータは、独立したもので、入手可能で、公表されていることが要求されており、限られたコンセンサスに基づいており、取引価格の裏付けがなければならない。

例えば、外部の取引相手が提供するコンセンサス・データは、対象市場に流動性があり、価格が実際の取引により確認される場合は観察可能とみなされる。満期までの期間が長いものについては、これらのコンセンサス・データは、観察可能ではない。これは満期までの期間が5年以上の株式オプションの評価に使用されるインプライド・ボラティリティの場合である。しかしこのような商品が満期までの残存期間が5年以下になったとき、その公正価値は観察可能なインプットに対して反応するようになる。

ある金融商品を測定するために使用する通常の参照データがないような、市場が異常に緊張した状態にある場合、リスク部門は、他の市場参加者が使用する方法に類似した、適切な入手可能なデータに従った新しいモデルを実施することも可能である。

株式およびその他の持分証券

上場株式については、貸借対照表日の相場価格が公正価値とみなされる。
重要な非上場株式および流動性のない市場に上場されている重要な有価証券については、主として開発された評価方法、例えば割引キャッシュ・フロー（DCF）または割引配当モデル（DDM）および/または市場乗数を使用することにより評価される。

重要性のない非上場株式については、金融商品の種類および以下の方法のいずれかによって公正価値が決められる。

- ・ 保有する純資産価値の割合
- ・ 発行会社に関連する最近の取引に基づく評価（第三者による発行会社への資本参加、評価専門機関による鑑定等）
- ・ 発行会社と同じ業種の最近の取引に基づく評価（利益乗数、資産乗数等）

ポートフォリオで保有する負債性金融商品、公正価値で測定する仕組証券の発行および金融デリバティブ

これらの金融商品の公正価値は、貸借対照表日現在の相場価格、または入手可能であれば、同日現在のブローカー提示価格に基づいて決定される。非上場の金融商品については、公正価値は、評価手法を使用して決定される。公正価値で評価する負債に関しては、貸借対照表計上金額に当グループの発行体信用リスクの変動が含まれる。

その他の債務

上場金融商品については、公正価値は、貸借対照表日現在の最終相場価格とされる。非上場金融商品については、公正価値は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で現在価値に割引くことによって決定される（カウンターパーティ・リスク、債務不履行リスクおよび流動性リスクを含む。）。

顧客貸出金

貸出金および債権の公正価値は、これらの貸出金について積極的に取引される市場がない場合、広く類似の条件と満期日の貸出金について報告日現在の市場で広く行き渡っている金利に基づく割引率で予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより計算している。これらの割引率は、借手の信用リスクに対して調整される。

５．主要な観察可能でないインプットの見積り

下記の表は、レベル３の商品について、主要な商品種類別の最重要な観察可能でないインプットの値の範囲を表している。

表 3.4.E

(単位：百万ユーロ)

現物商品と デリバティブ	主な商品	使用した評価手法	重要な観察可能でないインプット	インプットの範囲 最低；最高
株式/ファンド	ファンド、株式または株式バスケットの単純・複雑な商品またはデリバティブ	ファンド、株式または株式バスケットに関する各種オプション・モデル	株式ボラティリティ	3.2%;196.2%
			株式配当	0.0%;15.90%
			相関関係	-72.4%;99.9%
			ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	7.6%;7.6%
			ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	5.4%;27.8%
金利および為替	ハイブリッド為替金利またはクレジット金利デリバティブ	ハイブリッド為替金利またはクレジット金利オプション価格モデル	相関関係	-67.0%;90.0%
	為替デリバティブ	為替オプション価格モデル	為替ボラティリティ	1.0%;47.0%
	名目金額が欧州担保プールにおける期限前返済行動に指標化されている金利デリバティブ	期限前返済モデル	一定の期限前返済率	0.0%;20.0%
	インフレ商品およびデリバティブ	インフレーション価格モデル	相関関係	72.0%;90.0%
クレジット	債務担保証券および指数トランシェ	回収およびベース相関関係予測モデル	時間とデフォルトの相関関係	0.0%;100.0%
			単一名称基礎商品に係る回収率変動	0.0%;100.0%
	その他のクレジットデリバティブ	クレジットデフォルト・モデル	時間とデフォルトの相関関係	0.0%;100.0%
			クオント相関関係	-50.0%;40.0%
			クレジット・スプレッド	0 bps;1,000bps
コモディティ	コモディティ・バスケットに係るデリバティブ	コモディティに係るオプション・モデル	相関関係	該当なし；該当なし
長期株式投資	戦略目的保有有価証券	正味帳簿価額/最近の取引	該当なし	-；-

下記の表は、貸借対照表の現物商品およびデリバティブ商品の評価を表している。ハイブリッド商品は、主要な観察可能でないインプットによって分類されている。

表 3.4.F

	2023年 6 月30日	
	資産	負債
(単位：百万ユーロ)		
株式/ファンド	9,160	23,156
金利および為替	10,705	20,124
クレジット	393	289
長期株式投資	1,882	-
合計	22,140	43,569

6. レベル3の商品に関する公正価値の感応度

観察可能でないインプットは、とりわけこの絶えず不確実な経済環境および市況の中で慎重に評価されている。しかし、その性質のために観察可能でないインプットは、レベル3の商品の評価において一定の不確実性を含んでいる。

これを定量化するために、2023年6月30日現在の公正価値の感応度を、その評価に観察可能でないインプットを必要とする商品について見積もっている。この見積りは、正味ポジションについてインプット毎に算定された観察可能でないインプットの「標準化された」変動量、あるいは対象金融商品に対する追加の評価調整方針に従った仮定に基づいて行われている。

「標準化された」変動量とは、観察可能でないとみなされるインプットを測定するために使用される合意価格（TOTEM等）の標準偏差に相当する。これらのデータが入手不可能な場合は、過去のデータの標準偏差がインプットを評価するために使用される。

観察可能でないインプットの「標準化された」変動量に対するレベル3の商品の公正価値の感応度

表 3.4.G

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	負の影響	正の影響	負の影響	正の影響
(単位：百万ユーロ)				
株式およびその他の資本性金融商品ならびにデリバティブ	(34)	49	(30)	82
株式ボラティリティ	(13)	13	-	5
配当	(8)	8	-	20
相関関係	(13)	27	(30)	56
ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	-	0	-	-
ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	(0)	1	(0)	1
金利および為替商品ならびにデリバティブ	(13)	26	(15)	28
為替相場および/または金利間の相関関係	(13)	26	(14)	27
為替ボラティリティ	(0)	0	(1)	1
期限前返済率	-	-	-	-
インフレ/インフレ相関関係	(0)	0	(0)	0
クレジット商品およびデリバティブ	(0)	3	-	5
時間とデフォルトの相関関係	-	0	-	0
クオント相関関係	(0)	3	-	3
クレジット・スプレッド	-	0	-	2
コモディティ デリバティブ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
コモディティ相関関係	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
長期有価証券	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

評価水準がすでに保守的であることから、結果に対する不利な影響よりも、有利な影響について、感応度がより高いことに注意すべきである。さらに上記の金額は、インプットの標準化された変動を基礎に計算日現在の評価の不確実性を示している。公正価値の将来の変動は、これらの見積りから推定できず、予想もできない。

7. 主要な観察可能でないインプットに関連する繰延マージン

当初認識時に、金融資産および負債は、公正価値、すなわち、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引で資産を売却して受け取る、あるいは負債を譲渡して支払う価格で測定される。

この公正価値が取引価格と異なり、かつ商品の評価手法が1つ以上の観察可能でないインプットを使用する場合、商業マージンを表すこの差額は、ケースに応じて、商品の期日、売却または譲渡の時点で、一定期間にわたって、またはインプットが観察可能になった時点まで、損益計算書に計上する時期が繰延べられる。

下記の表は、当初認識後に損益計算書に計上される金額を差し引いて、この差額により損益計算書に計上される残額を示している。

表 3.4.H

(単位：百万ユーロ)	2023年
1月1日現在繰延マージン	1,249
期中の新しい取引に係る繰延マージン	271
期中に損益計算書に計上されたマージン	(366)
その内、償却費	(222)
その内、観察可能インプットに変更	(12)
その内、売却、消滅または終了	(131)
6月30日現在繰延マージン	1,154

注3.5 償却原価で測定する貸出金、債権および有価証券

保険子会社がIFRS第9号を初度適用したことによるグループの金融資産および負債に与える影響（注1参照）

	2021年12月31 日	分類変更	分類変更された残 高		投資に関連する帳簿価額の調整			2022年 1月1日 R	2022年 12月31日 R
(単位：百万ユーロ)		売却可能金融資産	その他		分類変更の影響	信用リスクに 対する減損お よび引当金	合計		
償却原価で測定する有価 証券	19,371	4,975	22	24,368	(218)	(1)	(219)	24,149	26,143
償却原価で測定する銀行 預け金	55,972		1,232	57,204			-	57,204	68,171
償却原価で測定する顧客 貸出金および債権	497,164		69	497,233			-	497,233	506,635
合計	572,507	4,975	1,323	578,805	(218)	(1)	(219)	578,586	600,949

概要

表 3.5.A

	2023年6月30日		2022年12月31日R	
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	内、減損	帳簿価額	内、減損
銀行預け金	83,269	(39)	68,171	(39)
顧客貸出金	490,421	(10,410)	506,635	(10,634)
有価証券	27,595	(69)	26,143	(63)
合計	601,285	(10,518)	600,949	(10,736)

１．銀行預け金

表 3.5.B

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
当座勘定	41,943	34,672
預け金および貸出金	14,067	15,053
売戻条件付買入有価証券	26,891	17,668
劣後債権および参加型貸出金	189	238
関連債権	287	655
減損前銀行預け金⁽¹⁾	83,377	68,286
信用損失減損	(39)	(39)
ヘッジ対象の再評価	(69)	(76)
合計	83,269	68,171

(1) 2023年 6 月30日現在、ステージ3の減損（不良債権）に分類された銀行預け金の金額は、2022年12月31日現在の68百万ユーロに対し、58百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、金融資産の正味帳簿価額に実効金利を適用することにより純損益に認識される利息に限定される（注3.7参照）。

２．顧客貸出金

表 3.5.C

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
当座貸越	23,366	29,244
その他の顧客貸出金	432,784	444,612
ファイナンス・リース契約	30,979	29,499
売戻条件付買入有価証券	9,448	10,159
関連債権	4,542	4,071
減損前顧客貸出金⁽¹⁾	501,119	517,585
信用損失減損	(10,410)	(10,634)
ヘッジ対象の再評価	(288)	(316)
合計	490,421	506,635

(1) 2023年 6 月30日現在、ステージ3の減損（不良債権）に分類された顧客貸出金の金額は、2022年12月31日現在の15,687百万ユーロに対し、16,153百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、金融資産の正味帳簿価額に実効金利を適用することにより純損益に認識される利息に限定される（注3.7参照）。

３．有価証券

表 3.5.F

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
国債	13,942	13,480
譲渡可能証書、公社債およびその他債券	13,607	12,742
関連債権	287	242
減損前有価証券	27,836	26,464
減損	(69)	(63)
ヘッジ対象の再評価	(172)	(258)
合計	27,595	26,143

注3.6 借入債務

1. 銀行預り金

表 3.6.A

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
要求払預金および当座預金	11,421	10,455
オーバーナイト預金・借入金	1,554	392
定期預金 ⁽¹⁾	104,799	120,164
関連債務	927	301
ヘッジ対象の再評価	(1,810)	(1,933)
買戻条件付売渡有価証券	3,032	3,632
合計	119,923	133,011

(1) 政府および中央銀行に関連する定期預金、特にECBにより設定された長期の資金供給オペレーション（貸出条件付長期リファイナンスオペ-TLTRO）を含む。

TLTRO

2019年に欧州中央銀行（ECB）は、ユーロ圏の有利な与信条件を維持する目的で貸出条件付長期リファイナンスオペ（TLTRO）の第3回シリーズを開始した。前2回のシステムと同様に、借入金の対価の水準は、個人顧客（不動産ローンを除く。）および事業顧客（金融機関を除く。）に対する融資に関する借入銀行の実績次第である。これらの実績に応じて、借入機関は、低金利と2020年6月24日から2021年6月23日までの期間に適用される追加の臨時優遇金利の恩恵（-1%に設定された下限金利の預金の平均金利の50ベース・ポイントの低減）を受けることができる。これらのTLTRO オペレーションは、2019年9月から2021年12月までの間に四半期毎に、合計10回のドロダウンが実行される。それぞれのオペレーションは3年満期で繰上償還のオプションも奨励されている。一部の取引条件、特に融資の目的、金利条件およびドロダウン限度額は、Covid-19の危機の初めにおいて融資の供与をさらに支援するために2020年3月に修正された。2021年1月にECBは、2020年10月1日から2021年12月31日までの新たな参照期間に観察される多くの融資の供与に関する実績を条件として2021年6月24日から2022年6月23日までの期間にわたって追加の臨時優遇制度を延長することを決定した。

当グループは、2019年12月から2021年12月までの間にずらして行われた四半期毎のドロダウンによるTLTRO のローンを引受けた。2023年6月30日現在、貸借対照表の負債側のTLTRO借入金の残高は、2023年上半期に19十億ユーロの期限前返済を行ったことにより、33十億ユーロである。

2021年12月31日現在、当グループはすでに適格融資の残高の安定目標に達し、それによって2020年6月24日から2021年6月23日までの期間および2021年6月24日から2022年6月23日までの期間に適用される追加の臨時優遇制度と同様、低減金利の恩恵を受けることが可能になった。追加優遇制度は、会計上IAS第20号に基づく補助金としての適格性があり、貸出金は、IFRS第9号に基づく調整可能金利負債としての適格性がある。

2022年10月27日、ECBは、TLTRO の最後の期間に関連する金利を計算する方法を変更した。この変更の結果、2022年6月23日から2022年11月22日までの間に適用された実効金利の調整が行われ、2022年11月23日から新しい計算方法を実施することとなった。

2023年上半期には、TLTROのローンに係る利息および補助金の合計金額は、0.6十億ユーロの正味費用である（2022年上半期には受取利息および類似収益として0.2十億ユーロは計上）。この金額には、期限前返済されたローンについてまだ認識されていない優遇制度の即時登録が含まれている。

２．顧客預金

表 3.6.B

(単位：百万ユーロ)

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
規制貯蓄勘定	120,863	111,496
要求払	96,136	86,368
定期	24,727	25,128
その他要求払預金 ⁽¹⁾	271,461	295,933
その他定期預金 ⁽¹⁾	143,652	115,651
関連債務	2,601	876
ヘッジ対象の再評価	(97)	(89)
顧客預金合計	538,480	523,867
対顧客買戻条件付売渡有価証券	8,175	6,897
合計	546,655	530,764

(1) 政府および中央銀行に関連する定期預金を含む。

３．発行債券

表 3.6.D

(単位：百万ユーロ)

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
定期貯蓄預金証書	201	230
社債	27,934	25,974
銀行間証書および譲渡可能債務証書	126,425	110,543
関連債務	1,044	635
ヘッジ対象の再評価	(4,284)	(4,206)
合計	151,320	133,176
内、変動金利有価証券	83,863	77,220

注3.7 受取利息および支払利息

表 3.7.A

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期			2022年上半期 R			2022年R		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
償却原価で測定する金融商品	14,834	(11,152)	3,682	7,248	(3,129)	4,119	17,546	(8,845)	8,701
中央銀行	2,842	(164)	2,678	212	(210)	2	1,255	(306)	949
公社債およびその他債券	549	(1,793)	(1,244)	271	(813)	(542)	620	(1,690)	(1,070)
銀行預け金/預り金 ⁽¹⁾	2,031	(3,099)	(1,068)	708	(433)	275	1,935	(1,737)	198
顧客貸出金および預け金	8,332	(5,341)	2,991	5,309	(1,178)	4,131	12,172	(3,917)	8,255
劣後債務	-	(340)	(340)	-	(294)	(294)	-	(641)	(641)
貸出/借入有価証券	4	(9)	(5)	42	(6)	36	42	(14)	28
現先取引	1,076	(406)	670	706	(195)	511	1,522	(540)	982
ヘッジ目的デリバティブ	9,116	(9,335)	(219)	4,522	(3,630)	892	9,739	(8,737)	1,002
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融商品 ⁽²⁾	1,241	(110)	1,131	1,043	(429)	614	2,208	(277)	1,931
リース契約	543	(22)	521	417	(18)	399	852	(37)	815
不動産リース契約	138	(22)	116	81	(18)	63	181	(37)	144
不動産以外のリース契約	405	-	405	336	-	336	671	-	671
実効金利法を使用した金融商品に係る 受取利息/支払利息小計	25,734	(20,619)	5,115	13,230	(7,206)	6,024	30,345	(17,896)	12,449
純損益を通じて強制的に公正価値で測定する金融商品	576	(2)	574	235	-	235	393	(1)	392
受取利息および支払利息合計	26,310	(20,621)	5,689	13,465	(7,206)	6,259	30,738	(17,897)	12,841
その内、減損金融資産からの受取利息	129	-	129	123	-	123	250	-	250

(1) TLTRO借入金に係るマイナス金利は、銀行預け金/預り金による収益に計上されている（注3.6参照）。

(2) 2023年上半期に保険子会社に関する665百万ユーロを含む（2022年上半期に695百万ユーロおよび2022年に1,411百万ユーロ）。この金額は、保険契約の金融収益および費用とともに解釈しなければならない（注4.3の表4.3.C参照）。

これらの支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の借換コストが含まれており、これらの金融商品の成果は、これらの金融商品に係る純損益に分類されている（注3.1参照）。損益計算書に計上される受取利息および支払利息が、目的別ではなく商品のタイプ別に分類されている限り、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の取引によって生じた純利益は、全体として評価する必要がある。

注3.8 減損および引当金

予想信用損失を見積もるための方法

ステージ1およびステージ2の予想信用損失に対する減損および引当金を計算するための方法が、計算変数（バーゼルの先進的手法に基づくローン残高のデフォルト確率および損失率-IRBAおよびIRBF-ならびに標準的バーゼルの手法に基づくローン残高に対する引当率）を評価するための方法を選択する基礎として役立つバーゼルの枠組を使用して開発された。

当グループのポートフォリオは、同質のリスク特性およびローカルとグローバルの両方のマクロ経済変数とのよりよい相関関係を保証するためにセグメント化されている。このセグメント化によって当グループのすべての特異性を扱うことが可能になる。デフォルトおよび損失の実績記録の特殊性を保証することが、バーゼルの枠組に定義されたものと一致もしくは類似している。

予想信用損失の測定は、各取引先の信用の質に関連して個別にまたは統計的に行っている社内分析により補完され、下記の変数に基づいて実行されている。

地政学上の危機およびマクロ経済環境

上半期について、当グループは、ウクライナ戦争に関連した最近の経済的進展およびマクロ経済の影響（注1参照）を考慮して更新したマクロ経済シナリオを基礎にモデルに使用されている変数を改定した。

ウクライナの戦争およびマクロ経済環境に関連した不確実性を考慮するために、当グループは、2023年6月30日現在、2022年度有価証券報告書に記載した通り、モデルおよびモデル後に対する調整を更新している。

モデルおよびモデル後の調整が予想信用損失の決定に与える影響は、下に記載している。

モデルの更新および予想信用損失の見積りに与える影響

2023年6月30日現在、マクロ経済変数およびデフォルトの可能性ならびにシナリオの加重の更新の結果、信用リスクに対する減損および引当金の金額が64百万ユーロ減少した（2022年は10百万ユーロの減少）。

マクロ経済変数の改正およびデフォルトの可能性が与える影響は、49百万ユーロの減少であり、注1に記載したマクロ経済シナリオの加重の更新の影響は、15百万ユーロの減少である。

さらにウクライナ戦争に関連する地政学上の環境によって、ロスバンクに係る残余エクスポージャー（2022年12月31日現在2.1十億ユーロ）を含む当行のロシアのすべての取引先が、紛争の初めから「センシティブ」（警戒リストの概念）と分類され、対応する貸出金残高は、2023年6月30日現在、ステージ2に振り替えられた。その金額は、ロスバンクの残余エクスポージャーを含め、1.8十億ユーロになっている。ウクライナ戦争の初めから、追加の分析によってステージ3への振替が要求される残高（2023年上半期の0.1十億ユーロを含め、0.6十億ユーロ）をこの母集団の中で識別することが可能になった。このような振替が予想信用損失の計算に与える影響は、2023年6月30日現在394百万ユーロ（「その他の調整」の細分項目に記載した追加の調整を含む。）となっている。

モデルの適用を補足する調整

セクター毎の調整

当グループは、2種類のセクター調整によりモデルを補完できる。第1は、いくつかのセクターの予想信用損失の見積りの改定の可能性（エクスポージャー残高の分類には影響がない）に関連するもので、第2は、Covid-19の危機に関連して2020年以降実施され、特定の残高にのみ該当するもので、信用リスクの増加の分析を補完し、ステージ2の追加の振替につながるものである。

特定の基準：予想信用損失の見積り

予想信用損失を見積もるために使用する様々なモデルは、予想信用損失の金額を増加または減少させるセクター毎の調整により補完することがある。これらの調整は、過去のデフォルトのピークに影響され、あるいは当グループのエクスポージャーが、リスク部門によって毎年レビューされ、設定されている閾値を超えるような現在の危機に最も晒されているような循環性のある事業を有する特定のセクターにおけるデフォルトまたは回収をよりよく予想することを可能にしている。

これらのセクター毎の調整は、リスク部門によって四半期毎に調査され、更新され、重要性の閾値に従って経営陣により検証されている。

2023年6月30日現在、関係する主なセクターは、商業不動産、食品以外の小売り、ホテル/レストラン/レジャー、石油・ガス、海運および航空、ならびに建設（2022年12月31日現在でも一定程度関係していた）である。

2023年6月30日現在、セクター毎の調整合計は、781百万ユーロとなっている（2022年12月31日現在、741百万ユーロ）。この増加は、主に商業不動産および食品以外の小売りのセクターの増加によるが、その今後の環境は、不動産市場、インフレの影響および購買行動の変化に係る困難な状況といった多くの要因のために悪化している。これらの増加は、石油およびガスのセクターの減少により一部相殺されている。

ウクライナ戦争の結果として原材料/コモディティ/エネルギー供給問題の影響およびスタグフレーションの継続が最もリスクのあるセクターに与える影響を考慮するために2022年に実施された特定の調整が2023年にも維持されている。

ステージ2への振替の追加基準

2020年およびCovid-19の危機の初めから、正常以下債権としてステージ2に振替えるための個別のレベルで適用される振替基準に加えて、供与して以降それに対する信用リスクの増大が重大であるとみなされたローンのポートフォリオに対し、2020年度末に存在するポートフォリオ残高のレベルで専門家の意見に基づく追加の分析が実行された。その後の生成は、これらの対策によって心配はない。Covid-19の危機の間に設定されたガバナンスに従って、半年ごとに実施される分析の結果、特に当グループがCovid-19の影響を受けているとみなし、危機前に供与されたセクターのすべてのローンについて、集合アプローチを使用してステージ2に分類された正常以下の債権への追加的振替がされた。2023年6月30日現在、いまだに心配の残る唯一のセクターは、造船、航空機および鉄道建設のセクターである。ステージ2へのこれらの振替に加えて関係するローンについては、適用されていた可能性のあるセクターの調整（上記）を考慮して引当金の見積りが行われている。

これらの調整の金額は、2023年6月30日現在、3百万ユーロである（2022年12月31日現在、17百万ユーロ）。

その他の調整

専門家の意見に基づく調整は、この悪化がローン残高の一件毎の分析を通じても予見できなかった時、いくつかのポートフォリオに信用リスクの悪化を反映するためにも行われている。

- ・マクロ経済変数とデフォルト率の間の相関関係を見積もることができるようなモデルを開発していない企業の範囲および、
- ・そのモデルは開発されているが、過去に観察されていない将来のリスクを反映することができない範囲

これらの調整は、2023年6月30日現在、731百万ユーロ（2022年12月31日現在、796百万ユーロ）になっている。この変化は、次のリスクを考慮して生じている。

- ・主に現在の地政学的状況から生じるロシアの法人顧客に対するオフショアのローンのポートフォリオに係るリスク；
- ・そのようなリスクがモデルには考慮されていないため、脆弱な顧客および最もリスクの高いポートフォリオに関して、より一層高いインフレおよび金利のような特定の経済状況から生じるリスク

1.概要

保険子会社がIFRS第9号を適用したことに従い（注1参照）、これらの子会社が計上した減損および引当金は、下記の表に含まれている。

2022年以降、採用した測定は、会計上の残高である（オンバランスおよびオフバランス）。合理化するために信用リスクに関連する定量的情報が、当注記に開示されている。

オンバランスおよびオフバランス残高の開示

表 3.8.A

(単位：百万ユーロ)		2023年 6 月30日	2022年12月31日R
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	注3.3	90,292	92,696
償却原価で測定する有価証券	注3.5	27,595	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5	83,269	68,171
中央銀行預け金 ⁽¹⁾		212,999	204,553
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5	490,421	506,635
支払保証金	注3.4	52,440	67,768
その他		6,409	4,175
内、信用リスクを伴うその他の諸債権	注4.4	6,110	3,913
内、信用リスクを伴う清算機関預け金	注4.4	299	262
バランスシート上の会計残高純額		963,425	970,141
償却原価で測定する貸出金の減損	注3.8	10,817	11,031
バランスシート上の会計残高総額		974,242	981,172
融資コミットメント		215,630	216,573
保証コミットメント		81,195	94,727
オフバランスシートの会計上の金額総額		296,825	311,300
会計上の金額合計（バランスシートおよびオフバランスシート）		1,271,067	1,292,472

(1) 現金、中央銀行預け金の項目に含まれている。

減損のステージ別および会計カテゴリー別減損および引当金対象残高

表 3.8.B

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日				2022年12月31日 R			
	保険事業のないグループ		保険		保険事業のないグループ		保険	
	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	37,422	3	52,870	17	37,199	8	55,497	20
正常残高(ステージ 1)	37,420	1	51,632	5	37,192	1	54,445	5
正常以下残高(ステージ 2)	2	2	1,232	12	1	1	1,046	15
回収懸念残高	-	-	6	-	6	6	6	-
償却原価で測定する金融資産⁽¹⁾	876,916	10,817	7,034	-	881,771	11,031	6,705	-
正常残高(ステージ 1)	818,284	1,059	6,961	-	820,736	1,042	6,634	-
正常以下残高(ステージ 2)	41,862	2,047	73	-	44,689	2,134	71	-
回収懸念残高	16,770	7,711	-	-	16,346	7,855	-	-
内、リース債権	30,979	875	-	-	29,500	896	-	-
正常残高(ステージ 1)	24,639	125	-	-	24,340	110	-	-
正常以下残高(ステージ 2)	4,651	158	-	-	3,536	169	-	-
回収懸念残高	1,689	592	-	-	1,624	617	-	-
融資コミットメント	215,629	467	1	-	216,571	467	2	-
正常残高(ステージ 1)	197,736	171	1	-	204,724	166	2	-
正常以下残高(ステージ 2)	17,545	251	-	-	11,564	251	-	-
回収懸念残高	348	45	-	-	283	50	-	-
保証コミットメント	81,195	411	-	-	94,727	431	-	-
正常残高(ステージ 1)	76,334	57	-	-	90,332	57	-	-
正常以下残高(ステージ 2)	4,210	108	-	-	3,716	116	-	-
回収懸念残高	651	246	-	-	679	258	-	-
会計上の金額合計（バランスシートおよびオフバランスシート）	1,211,162	11,698	59,905	17	1,230,268	11,937	62,204	20

(1) 2023年 6 月30日現在、212,999百万ユーロ（2022年12月31日現在、204,553百万ユーロ）の中央銀行預け金を含む。

信用リスクに対するエクスポージャーを開示するために、当グループはバーゼル・カテゴリー、地理上の地域および取引先の格付け別に償却原価で測定する金融資産の減損段階別資産残高および減損の表を作成することを決めた。融資および保証コミットメントと同様に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産については、保険事業に関する信用リスクに対する重要なエクスポージャーがないため、この情報は以下に掲載していない。

保険事業以外の償却原価で測定するグループ資産：バーゼル・ポートフォリオ別残高および減損

表 3.8.C

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日							
	償却原価で測定する資産				減損			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
ソブリン	250,446	4,572	120	255,138	6	2	79	87
機関	140,097	465	74	140,636	8	-	25	33
法人	233,847	19,353	9,379	262,579	603	1,343	3,999	5,945
内、SME	43,214	5,500	3,477	52,191	199	339	1,799	2,337
リテール	192,598	17,430	7,180	217,208	440	700	3,601	4,741
内、VSB	24,650	2,970	2,489	30,109	110	265	1,347	1,722
その他	1,296	42	17	1,355	2	2	7	11
合計	818,284	41,862	16,770	876,916	1,059	2,047	7,711	10,817

表 3.8.D

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日							
	償却原価で測定する資産				減損			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
ソブリン*	232,527	291	215	233,033	6	2	77	85
機関*	161,523	592	53	162,168	8	2	24	34
法人*	234,572	20,367	9,221	264,160	619	1,399	4,260	6,278
内、SME*	42,271	5,666	3,581	51,518	226	318	1,829	2,373
リテール	190,709	23,391	6,841	220,941	406	728	3,488	4,622
内、VSB	23,972	4,746	2,343	31,061	95	271	1,306	1,672
その他*	1,405	48	16	1,469	3	3	6	12
合計	820,736	44,689	16,346	881,771	1,042	2,134	7,855	11,031

* 2022年度の公表済財務諸表に対し、修正再表示した金額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に自己勘定の資金運用および流動性準備金に含まれるHQLA（高品質流動資産）有価証券のポートフォリオの運用に対応するものである。これらの資産は、主にステージ1に分類されるソブリンに対応するものである。

融資および保証コミットメントは、主に法人顧客によってドロウダウンされない残高に対応するものである。これらの資産は、主にステージ1に分類される。

保険事業以外の償却原価で測定するグループ資産：地理上の的地域別残高および減損

選択された地理上の地域は、取引先の国に対応するものである。この情報が入手できない時は、使用される発行会社の国である。

表 3.8.E

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日							
	償却原価で測定する資産				減損			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
フランス	433,919	18,795	8,659	461,373	516	1,105	3,313	4,934
西欧諸国(フランスを除く。)	141,096	11,264	1,777	154,137	209	267	812	1,288
東欧諸国EU	61,211	6,463	1,005	68,679	145	263	575	983
東欧諸国(EUを除く。)	3,334	1,432	562	5,328	2	138	131	271
北米	99,616	1,412	325	101,353	18	84	56	158
ラテンアメリカおよびカリブ海	6,461	536	368	7,365	3	9	100	112
アジア太平洋	35,372	151	492	36,015	13	3	244	260
アフリカおよび中東	37,275	1,809	3,582	42,666	153	178	2,480	2,811
合計	818,284	41,862	16,770	876,916	1,059	2,047	7,711	10,817

すべての融資および保証コミットメントの80%以上が西欧、北米またはフランスを取引先の国としている。

表 3.8.F

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日							
	償却原価で測定する資産				減損			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
フランス	442,513	26,042	8,054	476,609	480	1,166	3,240	4,886
西欧諸国(フランスを除く。)	157,496	5,569	1,695	164,760	220	273	767	1,260
東欧諸国EU	51,781	6,455	1,088	59,324	144	256	640	1,040
東欧諸国(EUを除く。)	2,945	2,032	524	5,501	2	149	121	272
北米	82,014	1,479	165	83,658	21	113	43	177
ラテンアメリカおよびカリブ海	5,757	472	319	6,548	5	11	88	104
アジア太平洋	37,999	616	572	39,187	14	6	258	278
アフリカおよび中東	40,231	2,024	3,929	46,184	156	160	2,698	3,014
合計	820,736	44,689	16,346	881,771	1,042	2,134	7,855	11,031

保険事業以外の償却原価で測定するグループ資産：取引先格付け別減損および引当金の対象 ⁽¹⁾

ステージ 1 またはステージ 2 の分類は、デフォルトの絶対的可能性によるのではなく、当初認識以降デフォルトの可能性の相対的变化を含め、信用リスクの重大な増加を評価することを可能にする要素に従っている。そのため下記の表に表示された相手先の格付けと減損のステージ別分類との間に直接的関係はない。

表 3.8.G

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日							
	償却原価で測定する資産				減損および引当金			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
1	73,384	903	-	74,287	1	3	-	4
2	182,845	5,460	-	188,305	3	6	-	9
3	48,747	526	-	49,273	8	4	-	12
4	86,184	850	-	87,034	68	11	-	79
5	84,850	3,607	-	88,457	248	103	-	351
6	23,148	8,988	-	32,136	179	571	-	750
7	3,036	5,302	-	8,338	18	433	-	451
デフォルト(8, 9, 10)	-	-	9,294	9,294	-	-	3,952	3,952
その他の方法	316,090	16,226	7,476	339,792	534	916	3,759	5,209
合計	818,284	41,862	16,770	876,916	1,059	2,047	7,711	10,817

(1) ソシエテ・ジェネラルの社内格付けと格付機関の格付けとの間の関係の説明は、2023年度半期報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の表15に表示されている。

表 3.8.H

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日							
	償却原価で測定する資産				減損および引当金			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
1	59,826	874	-	60,700	1	3	-	4
2	186,818	889	-	187,707	4	5	-	9
3	50,465	622	-	51,087	8	5	-	13
4	85,773	1,431	-	87,204	69	15	-	84
5	84,343	4,322	-	88,665	246	146	-	392
6	22,694	10,044	-	32,738	186	532	-	718
7	2,832	7,082	-	9,914	21	445	-	466
デフォルト(8, 9, 10)	-	-	9,378	9,378	-	-	4,071	4,071
その他の方法	327,985	19,425	6,968	354,378	507	983	3,784	5,274
合計	820,736	44,689	16,346	881,771	1,042	2,134	7,855	11,031

(1) ソシエテ・ジェネラルの社内格付けと格付機関の格付けとの間の関係の説明は、2022年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の表15に表示されている。

2. 金融資産の減損

内訳

保険子会社がIFRS第9号を適用したことに従い（注1参照）、これらの子会社が計上した減損は以下に表示されている。

表 3.8.I

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日現在R の金額	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 減損損失	使用した 戻入額	通貨および 範囲の影響	2023年 6月30日現在 の金額
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産							
正常な残高に関わる減損 (ステージ1)	6	17	(17)	-		-	6
正常以下の残高に関わる減損 (ステージ2)	16	1	(3)	(2)		-	14
回収懸念残高に関わる減損 (ステージ3)	6	-	(6)	(6)	-	-	-
合計	28	18	(26)	(8)	-	-	20
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-
正常な資産残高に関わる減損 (ステージ1)	1,042	471	(464)	7		10	1,059
正常以下の資産残高に関わる減損 (ステージ2)	2,134	897	(981)	(84)		(3)	2,047
回収懸念資産残高に関わる減損 (ステージ3)	7,855	2,028	(1,581)	447	(387)	(204)	7,711
合計	11,031	3,396	(3,026)	370	(387)	(197)	10,817
内、リース債権および類似契約	896	226	(217)	9	(52)	22	875
正常な資産残高に関わる減損 (ステージ1)	110	46	(33)	13		2	125
正常以下の資産残高に関わる減損 (ステージ2)	169	53	(75)	(22)		11	158
回収懸念資産残高に関わる減損 (ステージ3)	617	127	(109)	18	(52)	9	592

償却原価で測定する金融資産の金額の増減による保険事業以外の減損のグループの変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および保険事業の償却原価で測定する金融資産に係る減損の重要な変動がないため、この情報は下記の表に表示されていない。

表3.8.J

(単位：百万ユーロ)	ステージ1	内、リース 債権	ステージ2	内、リース 債権	ステージ3	内、リース 債権	合計
2022年12月31日現在残高	1,042	110	2,134	169	7,855	617	11,031
組成および取得 ⁽¹⁾	198	19	84	5	72	2	354
認識の中止 ⁽²⁾	(108)	(5)	(113)	-	(255)	(58)	(476)
ステージ1からステージ2への振替 ⁽³⁾	(40)	(4)	362	30	-	-	322
ステージ2からステージ1への振替 ⁽³⁾	26	3	(223)	(21)	-	-	(197)
ステージ3への振替 ⁽³⁾	(7)	(1)	(128)	(11)	522	59	387
ステージ3からの振替 ⁽³⁾	1	-	34	3	(125)	(14)	(90)
ステージ振替なき繰入および戻入 ⁽³⁾	(40)	2	(104)	(24)	(134)	(48)	(278)
通貨の影響	-	-	(2)	-	24	6	22
範囲の影響	(9)	-	8	11	(250)	23	(251)
その他の変動	(4)	-	(5)	(4)	2	5	(7)
2023年6月30日現在残高	1,059	124	2,047	158	7,711	592	10,817

(1) ステージ2/ステージ3の組成および取得の項目に表示されている減損の金額は、ステージ1で始まり、当期にステージ2/ステージ3に分類変更された契約について計算された減損を含む。

(2) 返済、売却および債権放棄を含む。

(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ3への振替は、当期に直接ステージ3へ、またはステージ2へ格下げされ、その後ステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類されていた残高に相当するものである。

2023年6月30日現在保険事業以外の当グループの償却原価で測定する金融資産に関するステージ間の振替の内訳

下記に振替として開示された金額は、会計年度中にアクティブな契約の償却およびドロウダウンによる変動を含んでいる。

ステージ間の振替を記載するために、

- ・開始のステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに対応する。
- ・期末のステージは、会計年度末の残高のステージに対応する（会計年度中に変化の事象があっても）。

表 3.8.K

(単位：百万ユーロ)	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		6月30日現在振 替えられた残 高の保有高	振替えられた 残高に関連する 減損の保有高
	残高	減損	残高	減損	残高	減損		
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(12,110)	(40)	8,300	361	-	-	8,300	361
ステージ 2 からステージ 1 への振替	11,301	26	(12,785)	(223)	-	-	11,301	26
ステージ 3 からステージ 1 への振替	179	1	-	-	(271)	(40)	179	1
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	-	509	34	(489)	(85)	509	34
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(1,132)	(7)	-	-	1,083	235	1,083	235
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	-	(1,384)	(128)	1,427	287	1,427	287
ステージを変更する契約への通貨の影響	-	-	(10)	-	(7)	1	(17)	1

3. 信用リスク引当金

内訳

保険子会社がIFRS第9号を適用したことに従い（注1参照）、これらの子会社の引当金は以下に表示されている。

表 3.8.L

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在残高	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 減損損失	通貨および 範囲の影響	2023年 6月30日 現在残高
融資コミットメント						
正常な資産残高に関わる減損 (ステージ 1)	166	95	(93)	2	3	171
正常以下の資産残高に関わる減損 (ステージ 2)	251	127	(127)	-	-	251
回収懸念資産残高に関わる減損 (ステージ 3)	50	25	(54)	(29)	24	45
合計	467	247	(274)	(27)	27	467
保証コミットメント						
正常な資産残高に関わる減損 (ステージ 1)	57	30	(27)	3	(3)	57
正常以下の資産残高に関わる減損 (ステージ 2)	116	28	(33)	(5)	(3)	108
回収懸念資産残高に関わる減損 (ステージ 3)	258	43	(32)	11	(23)	246
合計	431	101	(92)	9	(29)	411

融資および保証コミットメントの金額の増減による保険事業以外の引当金のグループの変動

保険事業の融資および保証コミットメントに係る引当金の重要な変動がないため、この情報は下記の表に表示されていない。

表 3.8.M

(単位：百万ユーロ)	引当金								合計
	融資コミットメント				保証コミットメント				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2022年12月31日現在 残高	166	251	50	467	57	116	258	431	898
組成および取得 ⁽¹⁾	34	8	7	49	17	9	33	59	108
認識の中止 ⁽²⁾	(30)	(2)	(9)	(41)	(13)	(13)	(31)	(57)	(98)
ステージ1からステージ 2への振替 ⁽³⁾	(5)	26	-	21	(1)	9	-	8	29
ステージ2からステージ 1への振替 ⁽³⁾	4	(17)	-	(13)	1	(6)	-	(5)	(18)
ステージ3への振替 ⁽³⁾	-	(5)	1	(4)	-	(1)	12	11	7
ステージ3からの振替 ⁽³⁾	-	-	(1)	(1)	-	-	(5)	(5)	(6)
ステージ振替なき繰入お よび戻入 ⁽³⁾	2	(21)	(2)	(21)	(4)	(6)	(27)	(37)	(58)
通貨の影響	-	(1)	-	(1)	-	-	1	1	-
範囲の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	12	(1)	11	-	-	5	5	16
2023年6月30日現在 残高	171	251	45	467	57	108	246	411	878

(1) ステージ2/ステージ3の組成および取得の項目に表示されている減損の金額は、ステージ1で始まり、当期にステージ2/ステージ3に分類変更された契約を含む。

(2) 返済、売却および債務免除を含む。

(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ3への振替は、当期に直接ステージ3へ、またはステージ2へ格下げされ、その後ステージ3に格下げされた、当初ステージ1に分類されていた残高に相当するものである。

当期の保険事業以外の当グループのオフバランスシートのコミットメントに関するステージ間の振替の内訳

下記に振替として開示された金額は、会計年度中にアクティブな契約上の償却および新たなドローダウンによる変動を含んでいる。

- ・ 開始のステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに対応する。
- ・ 期末のステージは、会計年度末の残高のステージに対応する（会計年度中に変化の事象があっても）。

表 3.8.N

(単位：百万ユーロ)	融資コミットメント						6月30日振り替 えられたコミッ トメントの保有 高	振り替えられた 残高に関連する 減損の保有高
	7		ステージ 2		ステージ 3			
	減損および引 当金対象残高	引当金	減損および引 当金対象残高	引当金	減損および引 当金対象残高	引当金		
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(1,649)	(5)	1,280	27	-	-	1,280	27
ステージ 2 からステージ 1 への振替	1,139	4	(1,223)	(17)	-	-	1,139	4
ステージ 3 からステージ 1 への振替	11	-	-	-	(7)	-	11	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	-	10	-	(17)	(1)	10	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(26)	-	-	-	22	-	22	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	-	(175)	(5)	15	1	15	1
ステージを変更する契約への通貨の影響	(3)	-	(12)	-	-	-	(15)	-

表 3.8.0

(単位：百万ユーロ)	保証コミットメント						6月30日現在振り替えられたコミットメントの保有高	振り替えられた残高に関連する減損の保有高
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3			
	減損および引当金対象残高	引当金	減損および引当金対象残高	引当金	減損および引当金対象残高	引当金		
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(1,180)	(1)	973	9	-	-	973	9
ステージ 2 からステージ 1 への振替	421	1	(500)	(6)	-	-	421	1
ステージ 3 からステージ 1 への振替	5	-	-	-	(3)	-	5	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	-	18	-	(26)	(5)	18	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(25)	-	-	-	27	3	27	3
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	-	(41)	(1)	38	9	38	9
ステージを変更する契約への通貨の影響	(2)	-	-	-	-	-	(2)	-

4. 信用リスクにかかわる減損/引当金の変化の定性的情報

信用リスクの減損および引当金の2022年12月31日以降の変動は、主に以下の事項に関連している。

- 認識の中止の項に含まれるステージ 3 の貸出金に係るカバーされた損失（387百万ユーロ）
これは、不良債権（NPL）をモニタリングするというグループの戦略に沿ったものであり、デフォルト状態にあるエクスポージャーを償却および売却することにつながる。
カバーされていない損失は、90百万ユーロである。
- 2.6十億ユーロの残高に関するデフォルトによりステージ 3 への貸出金の振替。この振替の結果、394百万ユーロの減損および引当金の増加となった。
特に、この変動は、以下の事項に関連している。
 - ・ 2023年 6 月30日現在、減損および引当金が232百万ユーロ計上された1.1十億ユーロの残高。これらの契約は2022年12月31日現在、ステージ 1 であった。
 - ・ 2023年 6 月30日現在、減損および引当金が162百万ユーロ計上された1.5十億ユーロの残高。これらの契約は、2022年12月31日現在、ステージ 2 であった。
- 格付け引下げによるステージ 2 への貸出金の振替、10.5十億ユーロについて「センシティブ」または30日超延滞への振替である。この振替は、351百万ユーロの減損および引当金の増加となった。

- リースプランの買収の結果、39百万ユーロの減損および引当金が増加し、これは範囲の影響に含まれている。
- 2023年上半期に売却目的保有として分類されたIFRS第5号の企業。この分類により、290百万ユーロの減損および引当金が減少し、範囲の影響に含まれている。

5. リスク費用

要約

表 3.8.P

(単位：百万ユーロ)	2023年 上半期	2022年 上半期	2022年
保険事業からの金融資産の信用リスクのコスト	3	(1)	1
信用リスクのコスト	(348)	(778)	(1,647)
合計	(345)	(779)	(1,646)

保険子会社がIFRS第9号「金融商品」を適用したことに伴い（注1参照）、これらの子会社の信用リスクのコストも、以下に開示されている。

表 3.8.Q

(単位：百万ユーロ)	2023年 上半期	2022年 上半期	2022年
減損損失純繰入額	(362)	(751)	(1,464)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	(1)	-
償却原価で測定する金融資産	(370)	(750)	(1,464)
引当金純繰入額	18	31	(23)
融資コミットメント	27	37	(10)
保証コミットメント	(9)	(6)	(13)
不良債権に関わる回収不能損失	(90)	(117)	(318)
不良債権に関わる回収金額	102	62	132
減損の計算に対して考慮されていない保証の影響	(13)	(4)	27
合計	(345)	(779)	(1,646)
内、正常債権残高に係るリスク費用（ステージ1に分類）	(17)	(35)	(58)
内、正常以下債権残高に係るリスク費用（ステージ2に分類）	82	(273)	(618)
内、回収懸念債権残高に係るリスク費用（ステージ3に分類）	(410)	(471)	(970)

注3.9 償却原価で測定する金融商品の公正価値

1. 償却原価で測定する金融資産

表 3.9.A

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	
	帳簿価額	公正価値
銀行預け金	83,269	83,235
顧客貸出金	490,421	463,296
負債性有価証券	27,595	26,895
合計	601,285	573,426

表 3.9.B

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日R	
	帳簿価額	公正価値
銀行預け金	68,171	67,964
顧客貸出金	506,635	480,914
負債性有価証券	26,143	25,285
合計	600,949	574,163

2. 償却原価で測定する金融負債

表 3.9.C

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	
	帳簿価額	公正価値
銀行預り金	119,923	119,893
顧客預金	546,655	545,073
発行債券	151,320	149,471
劣後債務	15,158	15,241
合計	833,056	829,678

表 3.9.D

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日R	
	帳簿価額	公正価値
銀行預り金	133,011	133,009
顧客預金	530,764	529,099
発行債券	133,176	131,290
劣後債務	15,948	15,949
合計	812,899	809,347

金利上昇に関係して、金融資産の公正価値は、金融負債とは異なり、帳簿価額よりかなり低い。この非対称性は、顧客に対する債務に関係して、特に金融負債が主に重要な要求払預金を含んでいるという事実によって説明できる。これらの預金の契約上の満期が短期であるため、その割引効果はゼロであり、その公正価値は 名目金額に等しい。

[前へ](#) [次へ](#)

注 4 その他の活動

注4.1 受取手数料および支払手数料

表 4.1.A

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期			2022年上半期R			2022年R		
	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	64	(63)	1	70	(49)	21	133	(110)	23
顧客との取引	1,474		1,474	1,537		1,537	3,088		3,088
金融商品取引	1,572	(1,512)	60	1,227	(1,227)	-	2,475	(2,447)	28
有価証券取引	416	(681)	(265)	265	(534)	(269)	495	(1,008)	(513)
発行市場取引	160		160	78		78	162		162
外国為替取引および金融デリバティブ	996	(831)	165	884	(693)	191	1,818	(1,439)	379
融資および保証コミットメント	496	(225)	271	469	(187)	282	974	(424)	550
各種サービス	1,258	(416)	842	1,380	(623)	757	2,730	(1,202)	1,528
資産運用手数料	144		144	155		155	329		329
支払手段手数料	512		512	524		524	1,072		1,072
保険商品手数料	86		86	124		124	236		236
UCITS引受手数料	42		42	39		39	75		75
その他の手数料	474	(416)	58	538	(623)	(85)	1,018	(1,202)	(184)
合計	4,864	(2,216)	2,648	4,683	(2,086)	2,597	9,400	(4,183)	5,217

注4.2 その他の活動からの収益および費用

表 4.2.A

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期			2022年上半期R			2022年R		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産開発	28	(1)	27	31	-	31	69	-	69
不動産リース	42	(27)	15	52	(89)	(36)	80	(151)	(71)
設備リース ⁽¹⁾	7,408	(5,573)	1,835	6,161	(4,764)	1,396	12,490	(9,466)	3,024
その他の事業	458	(690)	(232)	390	(817)	(426)	662	(1,008)	(346)
合計	7,936	(6,291)	1,645	6,634	(5,670)	964	13,301	(10,625)	2,676

(1) この項目に計上された金額は、主に長期リースおよび車両管理事業に関連した収益および費用である。この内、2023年6月30日現在285百万ユーロ（2022年6月30日現在433百万ユーロおよび2022年12月31日現在753百万ユーロ）は自動車の販売に関連するものである。当グループの長期リース契約の多くは36ヶ月から48ヶ月のリースである。

注4.3 保険事業

 要旨	保険事業（生命保険および損害保険）は、グループの顧客に提供される銀行業サービスに含まれる商品レンジに加えられている。 これらの事業は、特定の子会社によって実施されており、保険分野に固有の規制を受けている。 保険契約に関するリスクの測定および会計処理のルールは、保険分野に特有のものである。
---	---

会計方針

IFRS第17号「保険契約」の対象となる保険契約は、発行する保険契約、発行する再保険契約（引受け再保険契約）または保有している再保険契約（譲渡された再保険）、および発行する裁量権付有配当投資契約（保険契約も発行する場合）である。

下記の会計方針は、当グループが保険契約者である保険契約には適用されない（ただし、再保険契約と識別された契約を除く）。

裁量権付有配当条項がない、または保険の構成要素を有しない投資契約（純粋なユニットリンク契約）は、IFRS第17号における保険契約の定義を満たさず、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識される（注3.1のパラグラフ3を参照）。これらは、基礎となる資産の業績に連動した金融負債であり、当グループは当該金融商品について組込デリバティブの分離を行わず、公正価値で測定するオプションを選択している。

契約のグループリング

保険契約は、その評価に際して保険事業特有のリスクのプーリングを考慮するために同種のポートフォリオにグループ化される。これらのポートフォリオには類似のリスクにさらされ、一括して管理される保険契約が含まれる。

各ポートフォリオ内で、当初認識時に三つの契約グループ（すなわち、不利である契約、その後不利となる可能性が大きい契約、およびその他の契約）に分割しなければならない。

発行の時点が1年超離れた契約を同じグループに含めることはできない。従って、契約の各グループは、年次コホートに細分化される。しかし、IFRS第17号を採択するにあたり、欧州連合は、欧州企業が保険契約を販売する国において基礎となる資産に係るリターンについて世代間の相互化から利益を得る契約には、この規定を適用しないオプションを欧州企業に与えた。

発行する生命保険貯蓄および退職貯蓄契約には直接または裁量的な利益配分項目が含まれるが、これらに係るリスクおよびキャッシュ・フローはいずれも保険契約者の異なる世代間で共有されているため、当グループは当該契約についてこの選択的免除を利用している。これらの貯蓄生命保険契約は、また金利リスクおよび長寿リスクを軽減するために世代間ベースで管理されている。

契約ポートフォリオは、類似のリスクを有する保険契約を識別するために、(i)商品ラインおよび(ii)契約の発行国および/または販売企業の国に基づいて、当グループが決定している。

該当する契約の残高が当グループの連結貸借対照表の総額に照らして重要性がない場合、これらのポートフォリオは一括してグループ化することもある。

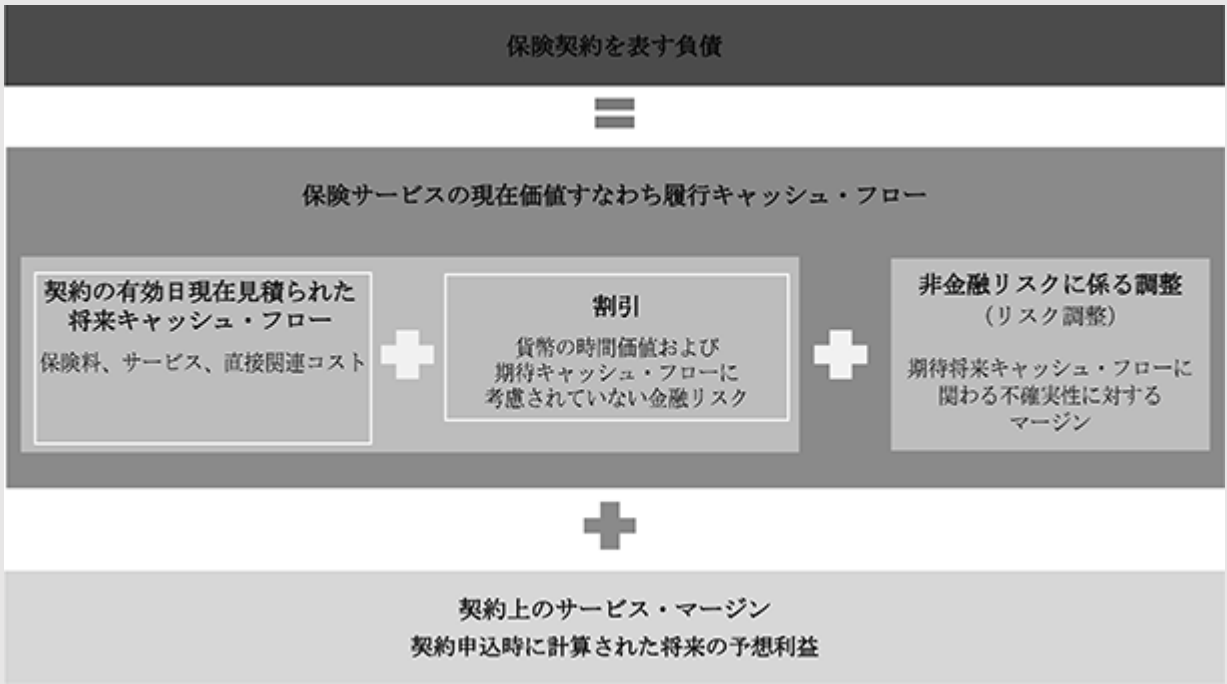
当グループが識別する主なポートフォリオは、以下の通りである。

商品の範囲	商品ライン
貯蓄	償還または死亡時に支払われる原資の蓄積がある生命保険貯蓄（ユーロ・ファンド、ユニットリンクファンド、複数のピークルに対する投資）
退職	年金または原資の支出のある退職貯蓄制度（フランスの退職貯蓄制度- <i>PER</i> ）のような個人および団体保険契約（単一または複数のユニットリンク投資）
プロテクション-プロピデント	借手保険、個人プロテクション、団体プロテクション、個人医療保険、団体医療保険、葬儀保険、介護保険
プロテクション-生保以外（損害保険）	個人傷害保険、支払手段保険、総合住宅保険、陸上車両保険、各種リスク保険

測定モデル
 保険契約の各グループは、別個に測定され、その価額は、貸借対照表の保険契約資産および再保険契約資産または保険契約負債および再保険契約負債として表示される。

発行した保険契約に適用される一般モデル

当初測定
 当初認識時、発行した保険契約グループの価額は、以下の項目の合計に相当する。



将来期待キャッシュ・フロー
 これらのキャッシュ・フローは、その決済まで、保険契約の履行の一環として保険会社が受取る（保険料等）または保険契約者のために支払う（生命保険に関連して、補償対象保険金、保証給付金およびその他の直接起因する費用）ことが予想されるすべての金額の現在の見積りである。
 これらの金額は、次のものを反映するために調整される。

- 貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを考慮した将来キャッシュ・フローの現在価値（割引を参照）、
- キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性（非金融リスクに係る調整を参照）。

割引

将来キャッシュ・フローの見積りは、流動性があるリスクフリーの金融商品と金融商品で裏付けされた保険契約との間の特性の違いを表すために流動性プレミアムを調整したリスクフリーのイールドカーブ（スワップ・レートカーブ）を使用して割引している（ボトムアップ・アプローチ）。

非金融リスクに係る調整

割引キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性を反映するために調整される。非金融リスクに係るこの調整は、退職貯蓄事業に対して80%の信頼水準に基づくクオンタイル・アプローチを使用して算定される。このように、このリスク調整により補完された責任準備金は、適切とみなされる注意水準すなわち起こりうるケースの80%をこれらの期待将来キャッシュ・フローでカバーすることを可能にする。プロテクション事業については、このクオンタイル水準は、80%から90%の間にある。非金融リスクに係る調整の計算方法は、様々な保険事業の分散効果を考慮していない。

契約上のサービス・マージン（CSM）

契約上のサービス・マージン（CSM）は、保険サービスが将来提供されるにつれて企業が損益計算書に認識する未稼得利益を表している。その金額は、保険契約グループを当初認識する時点で決定されるため、その日に収益も費用も損益計算書に計上されることはない。不利である契約の場合には、予想損失は、損益に直ちに計上しなければならない。この当初損失は、その後発生保険金に対する費用を相殺するために損益に戻入れされる。

事後測定

発行した保険契約グループの貸借対照表計上金額は、報告期間の末日ごとに再測定される。そのため以下の金額の合計額と等しいものである。

- ・ 残存カバーに係る負債（LRC）。将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの再見積り額（残存カバー期間に係る保険サービスの提供に関連する債権・債務金額の割引価値）に等しい金額、および適切な場合には、同日に再見積りされた契約上のサービス・マージン（下記参照）。
- ・ 発生保険金に係る負債（LIC）。過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローの再見積り額（すでに発生した保険金に係るサービスに関連する債務金額の割引価値）に等しい金額。

収益および費用は、残存カバーおよび発生保険金に係る負債の変動に関して、以下に要約した通り認識される。

	残存カバーに係る負債の変動	発生保険金に係る負債の変動
保険商品	当期中に提供された保険サービスに関連する戻入れ	
保険サービス費用	不利な契約について認識された損失およびこれらの損失の戻入れ	・ 発生保険金に係る負債の配分および当期中に発生した未積立費用 ・ 発生保険金および発生した未積立費用に関連する履行キャッシュ・フローの事後の変動
保険金融費用および収益	貨幣の時間価値の影響を考慮した勘定	・ 貨幣の時間価値の影響を考慮した勘定

同じ報告期間の末日において、契約上のサービス・マージンの金額は、すべての契約について、特に以下を考慮して調整されている。

- ・ 当グループに加えられた新しい契約の影響、
- ・ 当初のマージン金額を算定するために使用された割引率でマージンの帳簿価額に加えられた利息、
- ・ 履行キャッシュ・フローの再見積り（残存カバー期間に提供された保険サービスに関連する債権・債務の金額の割引価値。ただし、すでに発生した保険金に支払われる見積り金額は別個に測定されるため除かれる。）
- ・ 当期における保険契約サービスの移転により保険収益として認識した金額。

さらに、契約上のサービス・マージンは、提供されるサービスの金額および契約グループに残存する契約に関する予想カバー期間、を反映したカバー単位に従って、損益に認識される。

契約上のサービス・マージンは、将来のサービスに関連していないためキャッシュ・フローの以下の変動については調整されない。

- ・ 貨幣の時間価値および金融リスク（例えば、割引率の変動の影響）の影響（それらの変動）の考慮、
- ・ 発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの見積りの変動、
- ・ 実績に関連する調整（当期に予想した金額の見積りと当期の実際のキャッシュ・フローとの間の差異）。

プロテクション-プロビデント事業

当グループは、プロテクション-プロビデント契約を測定するために主に一般モデルを適用している（借手保険、葬儀保険、扶養契約等）。

プロテクション-プロビデント事業については、当期の純利益に契約上のサービス・マージンの一部を認識する目的上、提供された、または提供される予定のサービスの量（すなわちカバー単位）を測定するために、保険金額（例えば、借手の契約の関連でローンの元本残高）が使用される。

直接連動有配当保険契約に適用される一般モデル（変動手数料アプローチ）

直接連動有配当保険契約は、基礎となる項目（例えば、ファンド・ユニットに対する投資）の公正価値からサービスに対する変動手数料を控除したものに等しい金額を保険契約者に支払う義務を創出するとみなされる。

変動手数料は、

- a) 投資サービスを提供するために会社が受取る手数料に相当し、
- b) 基礎となる項目に対するリターン（時の経過とともに変動する）に基づいている。そのため、変動手数料は、基礎となる項目に対するリターンおよびその契約の履行に必要なその他のキャッシュ・フローを反映している。

一般会計モデルは、この種の契約について受取った対価が変動手数料であるということを反映するために適用されている（変動手数料アプローチ-VFA）。

一般会計モデルのこの適応は、以下の事項に関して保険契約グループを測定するために使用されている。

- ・ 契約条項で、基礎となる項目の明確に識別されたポートフォリオの一部に対して、保険契約者が受取る権利がある旨を定めている。
- ・ 企業が、基礎となる項目の公正価値に係るイールドの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。
- ・ 企業は、保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると予想している。

この測定モデルに対する適格性は、契約の発行日に分析され、後日契約の変動があった場合にのみ再評価される。

この測定モデルは、以下の項目に関して一般モデルに則している。

- ・ 履行キャッシュ・フローは、同じ方法で測定される、
- ・ 当初測定時において、契約上のサービス・マージンは同一である、
- ・ 将来のサービスに関連した履行キャッシュ・フローの事後の変動は、契約上のサービス・マージンを調整するが、当期中またはその前に提供されたサービスに関連するその他の変動は、純利益に影響を与える。

しかしながらいくつかの相違がある。

	一般モデル	修正一般モデル-VFA
割引率およびその他の金融変数の変動に関連して履行キャッシュ・フローの変動の認識	純利益および未実現・繰延損益として全額。	基礎となる項目の保険会社の割合に関連するこの変動部分に対し、契約上のサービス・マージンの調整として。
契約上のサービス・マージンに利息を組入れるための支払利息の決定	当初測定において使用した割引率を明示的に適用すること。	契約上のサービス・マージンの決定に関し、基礎となる項目の公正価値の変動に対する保険会社の割合を考慮するときは、黙示的に。

貯蓄および退職事業

当グループは、その保険子会社が発行する生命貯蓄保険契約および個人・団体退職貯蓄契約の大部分は直接連動有配当契約の定義を満たすと決定した。これらの契約は、当グループの主要な保険事業を構成しており（割引計算された期待キャッシュ・フローのほぼ99%）、変動手数料アプローチ（VFA）として知られている修正された一般モデルを使用して測定されている。これらのカテゴリーの他の契約は、一般モデルまたは、投資契約の定義を満たす場合にはIFRS第9号に基づいて測定される。

貯蓄および退職事業については、契約上のサービス・マージンの償却に使用されるサービス量（またはカバー単位）は、現在および将来の期間の期待将来キャッシュ・フローの金額に基づいて決定される。bow wave effectを是正するために予想範囲にわたって期待される金融損益を使用して調整される。

保有している再保険契約に適用される一般モデル

保険契約の発行後、いくつかのリスクが再保険契約を通じて別の保険会社に移転される場合がある。一般会計モデルは、保有している再保険契約の特殊性を考慮するために適用される。これらの保有している再保険契約は、以下の特性について修正され、一般モデルに基づいて計上される。

履行キャッシュ・フローの見積り	履行キャッシュ・フローは、再保険契約の発行者による不履行リスクを考慮している（すなわち、再保険契会社が債務不履行の場合に期待される補償を回収できないリスク）。
当初認識時の契約上のサービス・マージンの測定	当初認識時に決定される正味コストまたは利得（支払保険料の見積り金額、支払う予定の費用および受取る予定の補償に基づいて決定される）は、契約上のサービス・マージンとして認識される。
基礎となる契約が不利になる場合における契約上のサービス・マージンの測定	基礎となる不利な保険契約の当初認識時に損失が認識される場合、または基礎となる不利な保険契約がグループに追加される場合、契約上のサービス・マージンが調整され、それによって収益が認識される。

単純化モデル（保険料配分アプローチ）

本基準はまた、保険カバーが12ヶ月以下、またはこのアプローチを使用して決定された当グループの残存カバー負債が一般モデルの適用の結果と大きく相違しない契約に対し、一定の条件のもとで、単純化された会計モデルを適用することを認めている。

貸借対照表に表示された残存カバー負債は、以下に相当する。

- ・ 会社が保険カバーを提供するにつれて、保険契約収益として認識される金額に調整される、契約に基づいて受取る保険料の金額、
- ・ 減算：償却可能な獲得コストの残額。

契約グループが不利な場合、残存カバー負債は、期待将来履行キャッシュ・フローまで増加し、損益計算書に損失を認識する。

発生保険金に係る負債は、一般モデルに基づいて測定される。当グループは、保険金が1年以内に決済されると予想される場合は、当該負債を割引計算しない。

単純化アプローチは、以下の事項を必要としない。

- ・ 契約上のサービス・マージンの明示的測定、
- ・ 割引率および金融変数の変動に関する残存カバー負債の更新。

プロテクション-生命保険以外の事業

当グループは、生命保険以外の契約（個人傷害保険、支払手段保険、総合住宅保険等）を測定するために、通常、単純化アプローチを適用している。

保険契約の金融損益の開示

保険契約に関連する費用および収益は、下記のように区分して損益計算書に表示される。

- ・ 保険サービスから生じる収益で以下を含む：
 - 発行した保険契約からの収益、
 - 保険サービス費用、
 - 保有している再保険契約からの純損益、
- ・ 保険契約および再保険契約の金融損益

発行した保険契約からの収益

保険契約からの収入は、保険子会社が、契約に基づいて提供するサービスに対し受取ると期待する対価（受取保険料）を表している。

当期に認識した収益には、保険サービス費用のカバーとして受取った保険料および当期中に提供されたサービスに関連して期待されるマージンを表す金額が含まれる。

投資サービスを提供する多くの保険契約には、預り金（保険契約者によって支払われたが、保険事故が発生しない場合には保険会社によって払戻される金額）の要素が含まれている。預り金の回収および払戻は、それぞれ収益および費用ではないため、これらの預り金の要素は損益計算書からは除かれる。

保険サービス費用

保険サービス費用は、発生保険金に関連するものを含め、預り金の要素を除外し、保険期間にわたってサービスを提供するために発生したコストを反映している。

保険期間にわたって計上される費用には、現在または過去の期間に発生した保険金に対して提供したサービスに関連する保険サービス費用および保険獲得コストの償却、不利な契約に係るコストおよびその戻入れ等の他の金額が含まれる。

保有している再保険契約の収益および費用

収益および費用は、再保険会社から回収した金額およびこのカバーに対して支払われた保険料の配分を表している。

保険契約の金融収益および費用

履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージンは、キャッシュ・フローの時期を反映した割引ベースで計上される。時の経過とともに、貨幣の時間価値の影響は減少し、保険金融費用（将来の支出の現在価値が増加する）として損益計算書に反映される。事実、保険の金融コスト（契約の金融費用）は、早期支払いについて支払われる利息（保険料の形式で）に類似しており、通常保険契約者が保険料を前払いし、後日給付を受取るという事実を反映している。

保険からの金融収益または費用には、金融の仮定（主に割引率およびその他の金融変数）の変動が保険契約の帳簿価額に与える影響も含まれる。

割引率およびその他の金融変数の変動の影響は、その変動が発生した期間にわたって認識される。当グループは、その契約グループの多くについて、これらの変動の影響を損益計算書および資本に分解して表示することを選択した。この選択の目的は、保険事業の投資（保険契約をカバーするために保有する金融資産に関連する）および保険契約の金融費用との間の会計上のミスマッチを最小化することである。この選択は、保険契約グループごとに行われる。

当グループは、これらの契約の測定およびそれを裏付ける投資を含め、IFRS第17号（「保険契約」の欄）の範囲内の保険契約に帰属するデータを区別して、保険子会社の金融データを詳述する注記を開示することを決めた。これらのデータは、VFAモデルを使用して測定される直接連動有配当保険契約およびその基礎となる投資も区別している。

有配当契約以外で、かつ保険要素のない投資契約（IFRS第9号の範囲内の契約）の金融データは、IFRS第17号の範囲内の保険契約を裏付けていないすべての金融商品（例えば、資本投資の一環として交渉される金融商品）と同様、「その他」の欄において、他の金融データとは別個に表示されている。

1. 保険事業の貸借対照表からの抜粋

以下の表は、次のものについて当グループの保険子会社の貸借対照表に認識された資産および負債の帳簿価額を表している：

- ・ 保険契約または投資契約
- ・ （保険契約による裏付けがあるか否かに関わらず）実行した投資

資産の内訳

表4.3.A

	2023年 6月30日				2022年12月31日 R			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動有配当保険契約	その他			直接連動有配当保険契約	その他		
(単位：百万ユーロ)								
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	98,763	173	3,864	102,800	92,759	216	4,739	97,714
トレーディング・ポートフォリオ	587	-	35	622	833	-	25	858
株式およびその他の資本性有価証券	-	-	22	22	-	-	17	17
トレーディング目的デリバティブ	587	-	13	600	833	-	8	841
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	84,886	167	3,784	88,837	78,677	210	4,712	83,599
公社債およびその他債券	23,126	13	232	23,371	21,968	21	229	22,218
株式およびその他の資本性有価証券	60,747	150	3,252	64,149	55,671	184	4,086	59,941
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	1,013	4	300	1,317	1,038	5	397	1,440
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融商品	13,290	6	45	13,341	13,249	6	2	13,257
公社債およびその他債券	13,290	6	45	13,341	13,249	6	2	13,257
ヘッジ目的デリバティブ	112	-	-	112	121	-	-	121
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	51,266	1,399	205	52,870	53,971	1,326	200	55,497
負債性金融商品	51,266	1,399	205	52,870	53,971	1,326	200	55,497
公社債およびその他債券	51,251	1,399	205	52,855	53,930	1,326	200	55,456
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	15	-	-	15	41	-	-	41
償却原価で測定する金融資産 ⁽¹⁾	1,040	567	4,663	6,270	1,155	263	4,670	6,088
投資用不動産	876	-	-	876	876	-	1	877
保険事業の投資合計 ⁽²⁾	152,057	2,139	8,732	162,928	148,882	1,805	9,610	160,297
繰延獲得コスト	194	-	-	194	6	-	-	6
発行した保険契約資産	-	64	-	64	-	42	-	42
保有している再保険契約資産	-	358	-	358	-	305	-	305
保険および再保険契約資産合計	194	422	-	616	6	347	-	353

(1) 償却原価で測定する金融資産は、主に償却原価で測定する負債性有価証券ならびに償却原価で測定する貸出金および銀行預け金に関連するものである。

(2) 当グループは、ユニットリンク負債を代表して純損益を通じて公正価値で測定するグループの会社に対する投資を連結決算で計上することを選択した。

負債の内訳

表4.3.B

	2023年 6月30日				2022年12月31日 R			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動有配 当保険契約	その他			直接連動有配 当保険契約	その他		
(単位：百万ユーロ)								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	199	-	3,677	3,876	78	-	3,520	3,598
トレーディング・ポートフォリオ	199	-	556	755	47	-	572	619
借入金および買戻条件付売却有価証券	48	-	15	63	-	-	33	33
トレーディング目的デリバティブ	151	-	541	692	47	-	539	586
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公測定する金融商品	-	-	3,121	3,121	31	-	2,946	2,977
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
発行した負債性有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行預り金	1,218	5	33	1,256	2,116	74	45	2,235
顧客預金	-	-	3	3	-	-	3	3
保険事業からの金融負債合計	1,417	5	3,713	5,135	2,194	74	3,568	5,836
保険契約発行負債	136,299	2,440	-	138,739	133,795	2,079	-	135,874
再保険契約保有負債	-	7	-	7	-	1	-	1
保険および再保険契約負債合計	136,299	2,447	-	138,746	133,795	2,080	-	135,875

(1) 公正価値オプションを使用して測定する金融商品は、有配当契約以外のユニットリンク契約に対応している。

2. 保険事業の損益

以下の表は、当グループの保険子会社が、次の事項に関して損益計算書または資本に直接認識する損益に計上した収益および費用の詳細を示している。

- ・ 保険サービスの純利益に表示された保険サービスの営業損益
- ・ 次の事項から生じる契約の管理に関連した金融損益：
 - 保険契約について認識した金融収益および費用
 - 契約で裏付けられた投資について認識した金融収益および費用
- ・ その他の投資の金融損益

2.1 保険事業の損益の内訳

表4.3.C

	2023年上半年				2022年上半年R				2022年 R			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動有 配当保険	その他			直接連動有 配当保険	その他			直接連動有 配当保険	その他		
(単位：百万ユーロ)												
保険事業からの投資およびその他の取引の金融損益	3,924	1	80	4,005	(5,499)	7	(53)	(5,545)	(4,208)	(7)	(36)	(4,251)
受取利息および類似収益	778	19	67	864	869	19	134	1,022	1,738	39	119	1,896
支払利息および類似費用	(91)	(6)	(57)	(154)	(85)	(7)	(83)	(175)	(238)	(19)	(87)	(344)
受取手数料	5	-	-	5	5	14	-	19	9	12	-	21
支払手数料	(26)	(5)	(1)	(32)	(5)	(24)	(1)	(30)	(16)	(1)	(1)	(18)
金融取引に係る純損益	3,237	3	67	3,307	(6,310)	13	(106)	(6,403)	(5,723)	(23)	(91)	(5,837)
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益	3,337	3	67	3,407	(6,270)	16	(97)	(6,351)	(5,581)	(20)	(82)	(5,683)
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益	(100)	-	-	(100)	(40)	-	-	(40)	(142)	-	-	(142)
内、償却原価で測定する金融商品に係る損益	-	-	-	-	-	(3)	(9)	(12)	-	(3)	(9)	(12)
保険事業関連金融資産から生じる信用リスクのコスト	3	-	-	3	(3)	-	2	(1)	1	-	-	1
その他の活動からの純利益 ⁽¹⁾	18	(10)	4	12	30	(8)	1	23	21	(15)	24	30
保険サービス損益	490	328		818	504	281		785	930	549		1,479
発行した保険契約からの利益	625	1,057		1,682	552	1,064		1,616	1,120	1,984		3,104
保険サービス費用	(135)	(724)		(859)	(48)	(758)		(806)	(190)	(1,416)		(1,606)
保有している再保険契約からの収益および費用	-	(5)		(5)	-	(25)		(25)	-	(19)		(19)
保険サービス金融損益	(3,657)	(19)		(3,676)	5,363	1		5,364	4,053	22		4,075
発行した保険契約からの純金融収益または費用	(3,657)	(22)		(3,679)	5,363	1		5,364	4,053	(23)		4,030
保有している再保険契約からの純金融収益または費用	-	3		3	-	-		-	-	45		45
後に利益に組替えられる投資からの未実現・繰延損益	237	23	2	262	(7,393)	(207)	(13)	(7,613)	(10,032)	(259)	(17)	(10,308)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価	233	23	2	258	(7,256)	(207)	(13)	(7,476)	(9,843)	(259)	(17)	(10,119)
ヘッジ目的デリバティブの再評価	4	-	-	4	(137)	-	-	(137)	(189)	-	-	(189)
後に利益に組替えられる保険契約からの未実現・繰延損益	(235)	(3)		(238)	7,390	43		7,433	10,025	25		10,050
発行した保険契約の再評価	(235)	(1)		(236)	7,390	52		7,442	10,025	42		10,067
保有している再保険契約の再評価	-	(2)		(2)	-	(9)		(9)	-	(17)		(17)

(1) その他の活動からの純利益の項目は、その他の活動からの収益および費用に対応するものである。

2.2 移行日現在の直接連動有配当保険契約の基礎となる負債性金融商品に関して資本に直接認識される損益の金額のモニタリング

当グループは、直接連動有配当保険契約グループについて、保有する基礎となる項目について純利益に認識する収益または費用との会計上のミスマッチを除去する金融収益または費用を、当期の純利益に認識することを選択した。そのため、保険子会社は、直接連動有配当保険契約について当期に計上する金融収益または費用の合計と、会計上のミスマッチを除去するために純利益に認識する金額との差額を直接資本に計上している。

以下の表は、2022年1月1日現在（提供された契約に係るIFRS第17号に基づく新たな測定方法への移行日）識別された、直接連動有配当保険契約に関連して直接資本に計上された保険事業に関連する金融収益および費用の累積金額の変動を示している。

表4.3.D

	2023年6月30日	2022年12月31日R
	移行日に存在する直接連動有配当保険契約の基礎となる負債性金融商品についてOCIに含まれる累積金額	移行日に存在する直接連動有配当保険契約の基礎となる負債性金融商品についてOCIに含まれる累積金額
(単位：百万ユーロ)		
開始残高	(4,308)	5,577
当期の未実現・繰延損益	149	(9,840)
純損益に組替えられた未実現・繰延損益	101	(45)
終了残高	(4,058)	(4,308)

3. 保険契約の残高に関連する内訳

当グループは、グループ全体に対する重要性が少ないため、保有している再保険契約に関する詳細な情報を示さないことを選択した。

残高の要約

表4.3.E

	2023年6月30日			2022年12月31日 R		
	保険契約		合計	保険契約		合計
	直接連動有配当保険契約	その他		直接連動有配当保険契約	その他	
(単位：百万ユーロ)						
発行した保険契約資産	-	64	64	-	42	42
内、一般モデルで測定された保険契約	-	62	62	-	40	40
発行した保険契約負債	136,299	2,440	138,739	133,795	2,079	135,874
内、一般モデルで測定された保険契約	136,299	1,082	137,381	133,795	1,072	134,867
保有している再保険契約資産	-	358	358	-	305	305
内、一般モデルで測定された再保険契約	-	100	100	-	110	110
保有している再保険契約負債	-	7	7	-	1	1
内、一般モデルで測定された再保険契約	-	-	-	-	-	-
投資契約 ⁽¹⁾	-	-	3,121	-	-	2,976

(1) 公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する裁量権付有配当以外の投資契約

保険サービスからの純利益の内訳

以下の表は、保険サービスからの純利益を示したものである。保険収益および費用が認識される方法は、会計方針の「保険契約の金融損益の表示」の項に詳述している。

表4.3.F

	2023年上半期			2022年上半期 R			2022年R		
	保険契約		合計	保険契約		合計	保険契約		合計
	直接連動有配当保険契約	その他		直接連動有配当保険契約	その他		直接連動有配当保険契約	その他	
(単位：百万ユーロ)									
発行した保険契約からの収益	625	1,057	1,682	552	1,064	1,616	552	1,064	1,616
一般モデルで測定した契約	625	516	1,141	552	583	1,135	552	583	1,135
以下に関連する保険料収益（残存カバーに係る負債の変動に関連）：									
- 繰延獲得コスト	17	89	106	25	146	171	25	146	171
- 予想保険金および取扱コスト	71	218	289	62	222	284	62	222	284
- 予想非金融リスク調整	136	57	193	73	61	134	73	61	134
- 予想契約上のサービス・マージン	401	152	553	392	154	546	392	154	546
PAAに基づいて測定された契約	-	541	541	-	481	481	-	481	481
保険サービス費用	(135)	(724)	(859)	(48)	(758)	(806)	(48)	(758)	(806)
獲得コストの償却	(17)	(150)	(167)	(25)	(207)	(232)	(25)	(207)	(232)
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスク調整に係る当期発生正味費用（発生保険金に係る負債の変動）	(121)	(891)	(1,012)	(10)	(714)	(724)	(10)	(714)	(724)
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	3	314	317	2	185	187	2	185	187
不利な契約に係る損失および損失の戻入れ（残存カバーに係る負債の変動）	-	3	3	(15)	(22)	(37)	(15)	(22)	(37)
保有している再保険契約からの純利益または費用	-	(5)	(5)	-	(25)	(25)	-	(25)	(25)
保険サービス損益	490	328	818	504	281	785	504	281	785

3.1 一般モデルおよび簡便法モデルで測定された保険契約（発行した直接連動有配当性保険契約を含む）

カバー種別保険契約資産および負債の調整表（残存カバーおよび発生保険金）

表4.3.G

	2023年 6 月30日					
	残存カバー		発生保険金 (一般モデルで 測定)	発生保険金 (PAAで測定)		合計
	損失要素を除く	損失要素		将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスク 調整	
(単位：百万ユーロ)						
発行した保険契約負債	134,009	21	944	820	80	135,874
発行した保険契約資産	(39)	5	(10)	2	-	(42)
1月1日現在正味残高	133,970	26	934	822	80	135,832
発行した保険契約からの収益 (1)	(1,682)	-	-	-	-	(1,682)
保険サービス費用	167	(3)	344	337	14	859
獲得コストの償却	167	-	-	-	-	167
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスク調整に係る当期発生正味費用（発生保険金に係る負債の変動）	-	-	633	356	23	1,012
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	-	(289)	(19)	(9)	(317)
不利な契約に係る損失および損失の戻入れ（残存カバーに係る負債の変動）	-	(3)	-	-	-	(3)
発行した保険契約からの純金融収益または費用 (2)	3,902	1	7	5	-	3,915
保険契約に含まれる預り金関連の変動	(7,648)	-	7,648	-	-	-
その他の変動	(88)	5	(41)	390	19	285
キャッシュ・フロー：	7,772	-	(7,980)	(326)	-	(534)
受取った保険料（残存カバーに含まれる受取るべき保険料の減少として）	7,925	-	-	-	-	7,925
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減少として）	-	-	(7,980)	(326)	-	(8,306)
支払獲得コスト（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整として）	(153)	-	-	-	-	(153)
12月31日現在の正味残高	136,393	29	912	1,228	113	138,675
発行した保険契約負債	136,470	24	907	1,225	113	138,739
発行した保険契約資産	(77)	5	5	3	-	(64)

(1) その内、移行日に存在する保険契約（かつ一般モデルで測定）：801百万ユーロは、修正遡及アプローチを使用し、60百万ユーロは、公正価値アプローチを使用。

(2) この項目には、直接資本に認識される損益の中の資本の保険契約の再評価の項目に計上され、後日損益に組替えられる金融手数料および収益が含まれる。

表4.3.H

2022年12月31日R						
	残存カバー		発生保険金 (一般モデルで 測定)	発生保険金 (PAAで測定)		合計
	損失要素を除く	損失要素		将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスク 調整	
(単位：百万ユーロ)						
発行した保険契約負債	148,665	4	1,060	780	56	150,565
発行した保険契約資産	(72)	-	27	2	-	(43)
1月1日現在正味残高	148,593	4	1,087	782	56	150,522
発行した保険契約からの収益 ⁽¹⁾	(3,104)	-	-	-	-	(3,104)
保険サービス費用	349	23	607	600	27	1,606
獲得コストの償却	349	-	-	-	-	349
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスク調整に係る当期発生正味費用（発生保険金に係る負債の変動）	-	-	792	665	35	1,492
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	-	(185)	(65)	(8)	(258)
不利な契約に係る損失および損失の戻入れ（残存カバーに係る負債の変動）	-	23	-	-	-	23
発行した保険契約からの純金融収益または費用 ⁽²⁾	(14,043)	(1)	(16)	(31)	(4)	(14,095)
保険契約に含まれる預り金関連の変動	(14,132)	-	14,132	-	-	-
その他の変動	293	-	(291)	(322)	1	(319)
キャッシュ・フロー：	16,014	-	(14,585)	(207)	-	1,222
受取った保険料（残存カバーに含まれる受取るべき保険料の減少として）	16,375	-	-	-	-	16,375
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減少として）	-	-	(14,585)	(207)	-	(14,792)
支払獲得コスト（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整として）	(361)	-	-	-	-	(361)
6月30日現在の正味残高	133,970	26	934	822	80	135,832
発行した保険契約負債	134,009	21	944	820	80	135,874
発行した保険契約資産	(39)	5	(10)	2	-	(42)

(1) その内、移行日に存在する保険契約（かつ一般モデルで測定）：1,143百万ユーロは、修正適及アプローチを使用し、88百万ユーロは、公正価値アプローチを使用。

(2) この項目には、直接資本に認識される損益の中の資本の保険契約の再評価の項目に計上され、後日損益に組替えられる金融手数料および収益が含まれる。

3.2 一般モデルで測定された契約（発行した直接連動有配当保険契約を含む）

見積み構成要素別発行した保険契約資産および負債の調整表（割引将来キャッシュ・フロー、非金融リスクに係る調整および契約上のサービス・マージン）

表4.3.1

	2023年 6 月30日			
	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
(単位：百万ユーロ)				
発行した保険契約負債	123,297	3,452	8,118	134,867
発行した保険契約資産	(214)	40	134	(40)
1月1日現在の正味残高	123,083	3,492	8,252	134,827
将来のサービスに関連する変動	(1,383)	309	1,078	4
CSMを調整する見積りの変更	(971)	195	776	-
損失および不利な契約に係る戻入れとなる見積りの変更（すなわち、CSMを調整しない）	(24)	-	-	(24)
年度中に認識された新契約の影響	(388)	114	302	28
現在のサービスに関連する変動	251	(109)	(552)	(410)
提供したサービスについて損益に認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(552)	(552)
消滅したリスクに対する非金融リスクに係る調整の変動	-	(109)	-	(109)
実績調整	251	-	-	251
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	(206)	(83)	-	(289)
発行した保険契約からの純金融収益または費用 ⁽¹⁾	3,907	(4)	8	3,911
その他の変動	(17)	-	2	(15)
キャッシュ・フロー：	(709)	-	-	(709)
受取った保険料（残存カパーに含まれる受取るべき保険料の減少として）	7,378	-	-	7,378
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減少として）	(7,980)	-	-	(7,980)
支払獲得コスト（繰延金額の振替または償却に伴う残存カパーの正味調整として）	(107)	-	-	(107)
6月30日現在正味残高	124,926	3,605	8,788	137,319
発行した保険契約負債 ⁽²⁾	125,169	3,564	8,648	137,381
発行した保険契約資産 ⁽²⁾	(243)	41	140	(62)

(1) この項目には、直接資本に認識される損益の中の資本の保険契約の再評価の項目に計上され、後日損益に組替えられる金融収益および費用が含まれる。

(2) その内、移行日に存在する契約上のサービス・マージン（かつ一般モデルで測定）：7,328百万ユーロは、修正適及アプローチを使用し、332百万ユーロは、公正価値アプローチを使用。

表4.3.J

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日R			
	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行した保険契約負債	138,337	3,064	8,269	149,670
発行した保険契約資産	(229)	52	135	(42)
1月1日現在の正味残高	138,108	3,116	8,404	149,628
将来のサービスに関連する変動	(1,586)	667	945	26
CSMを調整する見積りの変更	(1,157)	439	718	-
損失および不利な契約に係る戻入れとなる見積りの変更（すなわち、CSMを調整しない）	18	2	-	20
年度中に認識された新契約の影響	(447)	226	227	6
現在のサービスに関連する変動	115	(194)	(1,036)	(1,115)
提供したサービスについて損益に認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(1,036)	(1,036)
消滅したリスクに対する非金融リスクに係る調整の変動	-	(194)	-	(194)
実績調整	115	-	-	115
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	(108)	(77)	-	(185)
発行した保険契約からの純金融収益または費用 (1)	(14,037)	(39)	16	(14,060)
その他の変動	254	19	(77)	196
キャッシュ・フロー：	337	-	-	337
受取った保険料（残存カバに含まれる受取るべき保険料の減少として）	15,261	-	-	15,261
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減少として）	(14,585)	-	-	(14,585)
支払獲得コスト（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバの正味調整として）	(339)	-	-	(339)
12月31日現在正味残高	123,083	3,492	8,252	134,827
発行した保険契約負債 (2)	123,297	3,452	8,118	134,867
発行した保険契約資産 (2)	(214)	40	134	(40)

(1) この項目には、直接資本に認識される損益の中の資本の保険契約の再評価の項目に計上され、後日損益に組替えられる金融収益および費用が含まれる。

(2) その内、移行日に存在する契約上のサービス・マージン（かつ一般モデルで測定）：7,243百万ユーロは、修正適及アプローチを使用し、324百万ユーロは、公正価値アプローチを使用。

期中に認識された新しい契約の影響の詳細

表4.3.K

(単位：百万ユーロ)	2023年 6月30日		2022年12月31日R	
	発行した保険契約	内、契約の移転	発行した保険契約	内、契約の移転
現在価値：				
期待キャッシュ・アウトフロー	4,336	-	7,245	-
内、獲得コスト	107	-	339	-
内、保険金コストおよび取扱コスト	4,229	-	6,906	-
期待キャッシュ・インフロー	(4,752)	-	(7,698)	-
非金融リスクに係る調整	114	-	226	-
契約上のサービス・マージン	302	-	227	-
不利な契約に係る損失要素	28	-	6	-
合計	28	-	6	-

3.3 契約の測定に関連する予想項目の内訳

保険および再保険契約負債に関連するキャッシュ・フローのスケジュール

表4.3.L

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年以上	2023年6月30日
保険および再保険契約負債	3,328	13,042	39,450	82,926	138,746

期末において決定された契約上のサービス・マージンの損益計算書における予想認識⁽¹⁾

表4.3.M

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日R
CSMを損益に認識するまでの予想年数	発行した保険契約	発行した保険契約
1年以上5年以下	3,772	3,520
6年以上10年以下	2,067	1,973
10年超	2,949	2,759
合計	8,788	8,252

(1) 期末に決定された契約上のサービス・マージンは、将来の新保険契約および簡便法によって評価される保険契約を含まない。

4. 保険リスクの管理

当グループは、広範囲な生命保険、プロテクションおよび医療保険ならびに損害保険契約の販売および再保険引受けを通して保険事業を実施している。生命保険は、当グループの保険事業においてフランス市場の主要な事業であるため、責任準備金の点で金融資産の市場リスクは、最も重要なエクスポージャーを構成している。市場リスクの中で、保険事業は、金利、資本市場およびクレジット・スプレッドにおけるショックに敏感である。生命保険貯蓄事業との関係で、払戻しリスクも重要である。

これらのリスクを管理することが、保険事業の活動にとって重要である。リスク管理は、資格を有し、経験のあるチームが、大幅にカスタマイズされたIT資源を使用して実施している。リスクは定期的にモニターされ、関係する企業および事業部門の経営幹部に報告されている。

リスク管理の技術は、以下に基づいている。

- ・価格スケジュールが保険契約者のリスク特性および提供される保証に適合していることを保証することを目的とした、リスク許容プロセスに対するセキュリティの強化
- ・必要であれば、価格または保証のレベルのような商品パラメータの調整を目的とした、保険商品の請求率に関する指数の定期的なモニタリング
- ・事業部門を高額かつ連続的な請求から守るための再保険計画の実行
- ・リスク、引当および再保険に関する方針の適用

金融市場およびALMに関連したリスクの管理は、長期的な業績目標のように投資戦略の不可欠の一部である。これら二つの要素の最適化は、資産/負債のバランスに強く影響される。負債のコミットメント（顧客に提供された保証、保険証書の満期）は、貸借対照表の主要な項目（株主資本、利益、引当金、準備金等）に計上された金額と同様に、保険事業部門の財務・リスク部によって分析されている。

金融市場（金利、信用および株式）およびALMに関連するリスク管理は、以下の内容に基づいている。

- ・短期および長期のキャッシュ・フローのモニタリング（負債の期日および資産の期間、流動性リスクの管理）
- ・保険契約者の行動（償還）の特別モニタリング

- ・ 金融市場の緊密なモニタリング
- ・ 為替リスクのヘッジ（上昇および下落の両方）
- ・ 取引先、発行体の格付けおよび資産のカテゴリーごとの閾値および限度の設定
- ・ ストレス・テスト。その結果は、毎年取締役会でORSA報告書（自社リスクおよびソルベンシー評価）の一環として開示され、取締役会の承認後ACPRに送られる
- ・ ALMおよび投資リスクに関連する方針の適用

注4.4 その他の資産および負債

1. その他の資産

表 4.4.A

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
保証預け金 ⁽¹⁾	52,440	67,768
有価証券取引決済勘定	5,571	3,895
内、信用リスクのある清算機関預け金	299	262
前払費用	1,856	1,387
その他未収金 ⁽²⁾	14,360	9,684
内、信用リスクのあるその他未収金 ⁽³⁾	6,409	4,208
総額	74,227	82,734
減損	(435)	(419)
信用リスク ⁽³⁾	(299)	(295)
その他のリスク	(136)	(124)
純額	73,792	82,315

(1) 主に金融商品について支払った保証預け金に関連するものであり、その公正価値は、発生した信用リスクに係る減損後の帳簿価額と同じとみなされる。

(2) その他未収金には、主に売掛金、手数料収入およびその他の事業からの収益が含まれる。オペレーティング・リース債権は、2022年12月31日現在の1,258百万ユーロに対し、2023年 6 月30日現在1,973百万ユーロである。

(3) 信用リスクのあるその他未収金の正味価額は、2022年12月31日現在の3,913百万ユーロに対し、2023年 6 月30日現在6,110百万ユーロである（注3.8参照）。

２．その他の負債

表 4.4.B

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
預り保証金 ⁽¹⁾	56,534	74,306
有価証券取引決済勘定	5,350	4,759
従業員給付に係る未払費用	2,210	2,610
リース負債	2,214	2,104
前受収益	1,725	1,297
その他未払金 ⁽²⁾	25,388	22,239
合計	93,421	107,315

(1) 主に金融商品について受取った預り保証金に関連するものであり、その公正価値は、帳簿価額と同じとみなされる。

(2) その他未払金には、主に買掛金、支払手数料およびその他の事業からの費用が含まれている。

注５ その他の一般営業費用

表5.A

(単位：百万ユーロ)		2023年上半期	2022年上半期R	2022年 12月31日 R
人件費 ⁽¹⁾	注5.1	(5,275)	(5,112)	(5,112)
その他の営業費用 ⁽¹⁾	注5.2	(3,758)	(3,904)	(3,904)
保険契約に帰属するその他の一般営業費用 ⁽²⁾		365	330	330
合計		(8,668)	(8,686)	(8,686)

(1) 注5.1および注5.2に詳述されている人件費およびその他の管理費の金額は、保険契約に起因する費用を業務粗利益に組替える前の損益計算書に記載されている。

(2) 保険契約に起因する一般営業費用の一部は、期中に保険および再保険契約の発行に関連するサービス費用として認識されている。他の部分は、貸借対照表に獲得費用として繰延され、後日保険契約に関連するサービス費用として認識される。

注5.1 人件費および従業員給付

注5.1.1 人件費

表 5.1.1.A

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	2022年
従業員給付	(3,745)	(3,646)	(7,244)
社会保険および給与諸税	(888)	(862)	(1,655)
正味年金費用 - 確定拠出制度	(381)	(342)	(709)
正味年金費用 - 確定給付制度	(35)	(35)	(61)
従業員利益分配およびインセンティブ	(226)	(227)	(383)
合計	(5,275)	(5,112)	(10,052)
株式報酬の費用(純額)を含む。	(117)	(84)	(196)

注5.1.2 従業員給付

従業員給付引当金の内訳

表 5.1.2.A

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在引当金	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 繰入額	使用した 戻入額	年金数理上 の損益	通貨および 範囲の影響	2023年 6月30日 現在引当金
退職後給付	1,171	44	(9)	35	(44)	19	7	1,188
その他の長期給付	604	90	(47)	43	(43)	-	(11)	593
退職給付 ⁽¹⁾	227	71	(19)	52	(36)	(17)	36	262
合計 ⁽²⁾	2,002	205	(75)	130	(123)	2	32	2,043

(1) 退職給付には、主に2021年第4四半期に開示した新しいフランス国内リテールバンキングの組織プロジェクトに関連する自己都合退職コストの費用が含まれている。これは、2023年1月1日のクレディ・デュ・ノールとソシエテ・ジェネラルの法的合併につながった。これらの対策の費用の会計処理は、退職後給付に含まれている。

(2) 当グループは、従業員の年金コミットメントの評価において社会保障修正融資に関する2023年4月14日の法律の影響を考慮に入れた（その他の一般営業費用に13百万ユーロの影響）。

注5.1.3 株式報酬制度の概要

2023年ソシエテ・ジェネラル無償株式制度

下記の表は、2023年無償株式配分制度を示している。この制度は、通貨および財政法のL.511-71条に基づき、その報酬が繰延べられる規制社員ならびにソシエテ・ジェネラルの代表執行役員および経営委員会のメンバーに対し配分される株式に関わるものではない。

株主の同意の日	2022年5月17日
取締役会の決議の日	2023年3月8日
付与された株式数	1,293,652
2023年6月30日現在の株式発行残高	1,293,652
権利確定期間	2023年3月8日-2026年3月31日
業績条件 ⁽¹⁾	あり
公正価値(付与日現在の株価に対する%)	88.30%
評価方法	裁定

(1) 当グループの業績条件は、ソシエテ・ジェネラル・グループ収益性水準、グループ純利益に基づいている。

下記の表は、通貨および財政法のL.511-71条に基づき、その報酬が繰延べられる規制社員ならびにソシエテ・ジェネラルの代表執行役員および経営委員会のメンバーに対する2023年業績連動株式制度を示している。

株主総会開催日	2022年5月17日
取締役会開催日	2023年3月8日
付与された株式数	2,275,293

	業績条件	トランシェ	権利確定日	保有期間終了日	公正価値 (ユーロ) ⁽²⁾
サブプラン 2	あり	第1分割	2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
		第2分割	2027年3月31日	2027年10月1日	22.83
サブプラン 3および7	あり	第1分割	2025年3月31日	2025年10月1日	24.48
		第2分割	2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
サブプラン 4	あり		2026年3月31日	2026年10月1日	23.63
サブプラン 5	あり	第1分割	2027年3月31日	2027年10月1日	18.66
		第2分割	2028年3月31日	2028年10月1日	16.84
サブプラン 6	あり	第1分割	2027年3月31日	2028年4月1日	11.30
		第2分割	2029年3月29日	2030年4月1日	11.09

(1) 業績条件は、ソシエテ・ジェネラル・グループの収益性水準およびその主力事業または事業活動に基づく。執行役員に適用される業績条件の詳細は、毎年有価証券報告書に記載している。

(2) 公正価値は、裁定評価方法を使用して算定される。

従業員持株制度

2023年5月23日、当グループの従業員持株方針の一環として、ソシエテ・ジェネラルはその従業員に対し1株当たり17.63ユーロの株価で、すなわちこの日までの20営業日の間にソシエテ・ジェネラルの株式の平均市場価格に対し20%割引で増資計画に申込む機会を提供した。12,555,407株の申込があり、これは当グループにとって株式の法的制限期間5年を考慮した後2023年度について50百万ユーロの費用を表している。

注5.2 その他の営業費用

表5.2.A

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	2022年
レンタル料	(192)	(158)	(348)
租税公課	(964)	(1,265)	(1,359)
データおよび通信（レンタル料を除く）	(1,265)	(1,234)	(2,574)
コンサルティング料	(602)	(628)	(1,351)
その他	(735)	(619)	(1,377)
合計	(3,758)	(3,904)	(7,009)

銀行破綻処理メカニズム拠出金

金融の安定性を向上することを意図した欧州の規制フレームワークは、信用機関および投資会社の再生および破綻処理のためのフレームワークを確立する2014年5月15日の指令第2014/59/UE（銀行再生・破綻処理指令）により更新された。

2014年7月15日の欧州規則UE第806/2014号は、その後単一破綻処理基金（SRF）の設立を通じて欧州銀行連合内に破綻処理メカニズムの財政手段を決定した。この手段に加えて、国家破綻処理基金（NRF）はSRFの対象とならないが、この処理メカニズムの対象となる機関のために存在する。

SRFは、2016年1月に設立され、加盟する欧州金融機関からの年間拠出金を受け取る。2023年末までに基金の利用可能な財政手段は、少なくともすべての加盟金融機関のカバーされた預金の金額の1％に達する予定である。一定割合の年間拠出金が、取消不能の支払契約を通じて提供される。

2023年において、当グループのSRFおよびNRFに対する拠出金は、下記のとおり行われた。

- ・77.5％については、658百万ユーロの現金拠出金の形式（2022年の863百万ユーロに対し）で、その内、603百万ユーロはSRFに対するもの、55百万ユーロはNRFに対するものである。これらの拠出金は、フランスでは税務上控除できないものであり、損益計算書の「租税公課およびその他の拠出金」の項目の「その他管理費用」に計上されている。
- ・22.5％については、貸借対照表の「その他の資産」に計上されたSRFに対する175百万ユーロの現金保証担保（2022年の142百万ユーロに対し）の支払いによって保証された取消不能の支払契約の形式で行われた。

注6 法人所得税

1. 法人所得税

表 6.A

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期R	2022年R
当期税金	(743)	(669)	(1,274)
繰延税金	(10)	9	(209)
合計	(753)	(660)	(1,483)

グループの標準税率と実効税率との差異の調整

表 6.B

	2023年上半期		2022年上半期 R		2022年 R	
	%	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%	百万ユーロ
持分法投資損益およびのれんに係る減損損失控除前 税引前利益		3,014		420		4,224
グループの実効税率	24.98%		156.99%		35.11%	
永久差異	-0.04%	(2)	-2.92%	(12)	0.92%	39
免税あるいは軽減税率適用有価証券に係る差異 ⁽¹⁾	-0.33%	(10)	-140.96%	(592)	-14.04%	(593)
フランス国外で課税される税率差異	1.21%	36	12.79%	54	2.56%	108
繰延税金資産/負債の測定の変動	0.01%	0	-0.07%	0	1.28%	54
フランスの会社に適用される標準税率 (3.3%の社会保障拠出金を含む。)	25.83%		25.83%		25.83%	

(1) 2022年のこの金額は、ロスバンクの売却の税務処理の影響を含む。

通常の法人税率を定義するフランスの税法規定によれば、法人税率は25%（フランス税法219条）プラス既存の3.3%の社会保障拠出金（CSB）で25.83%の税率になる。

関係会社に係る長期キャピタル・ゲインは、総額の12%の手数料を除いてこの法人税は免除されている。

さらに親子体制のもとでは、ソシエテ・ジェネラルの持分が5%以上ある会社からの配当金は、課税が免除されるが、1%または5%の手数料と費用の部分に対しては全額、標準税率により課税される。

2. 税金資産および税金負債

税金資産

表 6.C

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
当期税金資産	654	819
繰延税金資産	3,731	3,665
内、繰越欠損金に係る繰延税金資産	1,894	1,662
内、一時差異に係る繰延税金資産	1,837	2,003
合計	4,385	4,484

税金負債

表 6.D

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
当期税金負債	850	735
法人税調整引当金	69	72
繰延税金負債	1,437	838
合計	2,356	1,645

関連する各納税企業に適用される税制およびその税金計算の現実的な予想を考慮に入れて、当グループは毎年、税務上の繰越欠損金の使用可能性についてのレビューを行っている。この目的のために税金計算は、事業の損益予想に基づいて決定される。損益は、2023年から2026年までの4年間にわたって、2027年まで推定される見積り予算（シナリオSGセントラル）に相当するが、これは「規準年度」に該当する。

税務実績には、関係企業および法域に適用される会計上および税務上の調整（一時差異に係る繰延税金資産および負債の戻入を含む。）も考慮している。これらの調整は、過去の税務実績および当グループの税務の専門知識に基づいて決定される。各納税企業の中で実行されている活動の性質に従って2027年から合理的な期間にわたって推定が行われる。

本来、選択したマクロ経済要素の評価および税務実績を決定するために使用した内部の見積りは、損失吸収の見積り期間にわたっての実現性に係るリスクと不確実性を含んでいる。これらのリスクおよび不確実性は、特に、適用される税務規則の変更の可能性（税務上の繰越欠損金の配分のルールとともに税務実績の計算）または選択した仮定の実現性に関係するものである。これらの不確実性は、予算上および戦略的仮定に係る堅牢性テストによって軽減されている。

更新された予測では、当グループの税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得に対して使用される可能性があるということを示している。

第2の柱：税制改革-グローバル・ミニマム法人税率

2021年10月、経済協力開発機構（OECD）の税源浸食および利益移転（BEPS）に関する包括的枠組みの140の地域メンバーの内、137の地域のメンバーが、利益に対し、15%のグローバル・ミニマム法人税率を設定するという原則に同意した。この対策は、750百万ユーロを超える収入を有する多国籍企業に国別に適用される。

「第2の柱」と呼ばれる一連のルールは、2021年12月20日にOECDにより公表され、その後欧州連合内での実施に関して2021年12月22日付けの欧州指令案が公表された。メンバー国の全会一致の合意により、この指令は、正式に採択され、2022年12月22日の欧州連合の官報に公表された。このルールは、2024年1月1日以降開始する事業年度から適用するために2023年12月31日以前に27のメンバー国の税制を通じて実施される予定である。この指令のフランスの法律への移転は、2024年の財政法案の公表とともに行われると思われる。

IAS第12号の修正により導入された要求事項に従い（注1参照）、当グループは、欧州連合による採択と同時に第2の柱のルールに起因する法人税と関連する繰延税金の認識に対する例外を適用する予定である。

この採択までの間、IAS第12号の具体的な規範的要求事項がない中で、当グループは、これらのルールが、ある法域、すなわち2024年1月1日に韓国で、2024年4月1日に日本で適用されつつあるときに、第2の柱のルールに起因する税金に関連する繰延税金を計上しないことが適切と見込んでいる。

EUのミニマム・タックスの指令の要求事項の分析を行うために当グループのレベルでプロジェクトが構成され、当グループに対する影響を調査し、それが施行されたときにこのルールへの準拠性を確かめるための必要な対策をとる。

3. 税務上の繰越欠損金について認識された繰延税金資産および認識されていない繰延税金資産

2023年6月30日現在、各企業の税制およびその現実的な税金収益の予測に基づいた繰延税金資産の回収予想期間は下記の表の通りである。

表 6.E

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日	法定繰越可能期間	予想回収期間
税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産合計	1,894	-	-
内、フランスの税金グループ	1,608	無期限 ⁽¹⁾	7年
内、米国の税金グループ	99	20年 ⁽²⁾	7年
その他	187	-	-

(1) 2013年フランス財政法に従い、前期の欠損金の控除は1百万ユーロに、この限度を超過する事業年度の課税所得の端数の50%を加算した額に限定されている。欠損金の控除不能部分は無期限に同じ条件で翌期以降に繰越できる場合がある。

(2) 2011年12月31日以前に生じた税務上の欠損金

納税グループ別に貸借対照表に資産として認識されていない主な繰延税金は、下記の表に表示されている。これらの繰延税金資産は、将来の課税所得により回収ができるという可能性がでてきたとき貸借対照表に認識される。

表 6F

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日
フランス税金グループ	520	520
米国税金グループ	272	277
SGシンガポール税金グループ	79	82
SG 赤道ギニア銀行 ⁽¹⁾	36	36
SG クラインオート ハンブロス リミテッド	31	29

(1) 2023年 6 月30日現在および2022年12月31日現在、10百万ユーロの税務上の繰越欠損金および26百万ユーロの一時差異が含まれている。

貸借対照表に資産として認識されていない税務上の繰越欠損金に関連するその他の繰延税金は、2023年6月30日現在63百万ユーロである。

注 7 株主資本

注7.1 自己株式および当グループが発行した株主資本

1. 普通株式および資本準備金

表 7.1.A

(単位：百万ユーロ)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
発行済資本金	1,010	1,062
発行済プレミアムおよび資本準備金	20,586	21,377
自己株式（控除）	(329)	(1,191)
合計	21,267	21,248

ソシエテ・ジェネラル S.A.が発行した普通株式

表 7.1.B

(株式数)	2023年 6 月30日	2022年12月31日R
普通株式	808,208,965	849,883,778
- 議決権のある自己株式を含む。 ⁽¹⁾	6,737,574	48,737,016
- 従業員保有株式を含む。	82,338,108	79,097,967

(1) トレーディング目的あるいは流動性契約に関連して保有するソシエテ・ジェネラルの株式は、除かれている。

2022年12月31日現在、2022年 5 月17日の総会の決議に従って、ソシエテ・ジェネラルの株式41,674,813株を消却目的で914百万ユーロの原価で市場で取得した。2023年 2 月 1 日、この株式の消却による減資を実行した。

2023年 6 月30日現在のソシエテ・ジェネラル S.A.の資本金は、1,010,261,206.25ユーロで、額面1.25ユーロの株式、808,208,965株から構成されている。

2023年 5 月23日、当グループの従業員持株制度（注 5 参照）の一環として、ソシエテ・ジェネラルは、その従業員に対し増資計画に申込み機会を提供し、12,548,674株の申込みがあった。2023年 7 月24日に増資が実行された。

2. 自己株式

2023年6月30日現在、当グループは、自己株式としてソシエテ・ジェネラル S.A.の資本金の1.03%に相当する自社株を、トレーディング目的あるいは株主資本の積極的運用目的で、8,330,460株所有している。

当グループがその純資産から自己株式（および関連デリバティブ）について控除した金額は、トレーディング目的で保有する株式135百万ユーロを含め、329百万ユーロである。

2023年中の自己株式の増減の内訳は以下の通りである。

表 7.1.C

(単位：百万ユーロ)	流動性契約	トレーディング活動	自己株式および株主資本の積極的運用	合計
購入金額を相殺後の正味売却額	-	(68)	930	862
株主資本に計上した自己株式および自己株式デリバティブに係る税引後キャピタル・ゲイン	-	(4)	(52)	(56)

3. 当グループが発行した株主資本

2023年6月30日現在、当グループが発行した資本性金融商品の金額は、10,136百万ユーロである。2023年上半期の1,000百万ユーロの増資は、ユーロ建て永久超劣後債の発行によるものである。

当グループの子会社が発行し、非支配持分に認識されたその他の資本性金融商品の金額は、リースプランが発行した500百万ユーロを含め、合計1,300百万ユーロである。

4. 連結範囲の変更の影響

株主資本に認識された連結範囲の変更の影響（グループ持分の-20百万ユーロおよび非支配持分の3,533百万ユーロ）は、主に以下の事項とともにリースプランの買収（注2.1参照）により説明される。

- ・ALDに対する持分が、75.94%から52.59%に減少し、グループ持分は、-4百万ユーロおよび非支配持分は、3,303百万ユーロの影響があった。
- ・リースプランが発行したその他の資本性金融商品に関連する非支配持分に対する513百万ユーロの影響

注7.2 一株当たり利益および配当金

1. 一株当たり利益

表 7.2.A

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期 R	2022年 R
グループ純利益	1,768	(690)	1,825
劣後債および超劣後債に帰属する純利益	(377)	(278)	(587)
劣後債および超劣後債に関連する発行費用	(1)	-	(9)
普通株主に帰属する純利益	1,390	(968)	1,229
加重平均発行済普通株式数 ⁽¹⁾	801,363,017	831,083,824	822,437,425
普通株式一株当たり利益(ユーロ)	1.73	(1.17)	1.50
希薄化の計算で使用された平均普通株式数	-	-	-
株式一株当たり希薄化後純利益の計算で使用された加重平均普通株式数	801,363,017	831,083,824	822,437,425
普通株式一株当たり希薄化後利益(ユーロ)	1.73	(1.17)	1.50

(1) 自己株式を除く。

2. 支払配当金

2023年上半期について当グループが支払った配当金は、1,796百万ユーロであり、その内訳は下記の表に記載している。

表 7.2.B

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期			2022年		
	グループ持分	非支配持分	合計	グループ持分	非支配持分	合計
株式配当	-	-	-	-	-	-
現金配当	(1,362)	(434)	(1,796)	(1,371)	(754)	(2,125)
合計	(1,362)	(434)	(1,796)	(1,371)	(754)	(2,125)

注 8 . 追加開示

注8.1 セグメント報告

セグメント収益は、グループの内部取引を考慮している一方、これらの取引は、セグメント資産および負債から消去されている。

表 8.1.A

	2023年上半期									
	国際リテールバンキング&金融サービス					グローバルバンキング&インベスターソリューションズ			コーポレートセンター ⁽¹⁾	ソシエテ・ジェネラル・グループ合計
	フランス国内リテールバンキング	国際リテールバンキング	金融サービス	保険	合計	グローバルマーケッツ&インベスターサービス	ファイナンス&アドバイザリー	合計		
(単位：百万ユーロ)										
業務粗利益	(3,101)	(1,417)	(804)	(60)	(2,281)	(2,559)	(1,089)	(3,648)	(468)	(9,498)
営業費用 ⁽²⁾	749	1,113	913	268	2,294	893	592	1,485	(1,068)	3,460
営業総利益	(198)	(150)	(24)	-	(174)	15	7	22	2	(348)
リスク費用	551	963	889	268	2,120	908	599	1,507	(1,066)	3,112
営業利益	4	2	1	-	3	4	-	4	1	12
持分法適用投資純利益	3	(1)	-	-	(1)	-	-	-	(100)	(98)
その他の資産からの純損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
のれんの価額調整	558	964	890	268	2,122	912	599	1,511	(1,165)	3,026
税引前利益	(143)	(247)	(219)	(70)	(536)	(215)	(75)	(290)	216	(753)
法人所得税	415	717	671	198	1,586	697	524	1,221	(949)	2,273
連結純利益	-	240	193	2	435	18	-	18	52	505
非支配持分損益	415	477	478	196	1,151	679	524	1,203	(1,001)	1,768
グループ純利益	852	350	530	214	1,094	765	279	1,044	(3,630)	(640)
セグメント資産	270,937	134,086	82,179	163,704	379,969	666,520	168,468	834,988	92,536	1,578,430
セグメント負債 ⁽³⁾	292,447	95,522	45,665	148,201	289,388	703,253	70,490	773,743	144,868	1,500,446

表 8.1.B

	2022年上半期 R									
	国際リテールバンキング&金融サービス					グローバルバンキング& インベスターソリューションズ			コーポレート センター ⁽¹⁾	ソシエテ・ジェネ ラル・ グループ合計
	フランス 国内 リテール バンキング*	国際 リテール バンキング	金融 サービス	保険*	合計*	グローバル マーケッツ& インベスター サービス*	ファイナン ス&アドバイ ザリー*	合計		
(単位：百万ユーロ)										
業務粗利益	4,393	2,603	1,418	277	4,298	3,707	1,611	5,318	(65)	13,944
営業費用 ⁽²⁾	(3,182)	(1,473)	(538)	(54)	(2,065)	(2,694)	(1,043)	(3,737)	(472)	(9,456)
営業総利益	1,211	1,130	880	223	2,233	1,013	568	1,581	(537)	4,488
リスク費用	(68)	(396)	(26)	-	(422)	3	(266)	(263)	(25)	(778)
営業利益	1,143	734	854	223	1,811	1,016	302	1,318	(562)	3,710
持分法適用投資純利益	2	(1)	-	-	(1)	3	-	3	-	4
その他の資産からの純損益 ⁽⁴⁾	3	10	-	-	10	-	-	-	(3,303)	(3,290)
のれんの価額調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,148	743	854	223	1,820	1,019	302	1,321	(3,865)	424
法人所得税	(298)	(193)	(193)	(57)	(443)	(233)	(22)	(255)	336	(660)
連結純利益	850	550	661	166	1,377	786	280	1,066	(3,529)	(236)
非支配持分損益	(1)	204	126	-	330	22	-	22	103	454
グループ純利益	851	346	535	166	1,047	764	280	1,044	(3,632)	(690)
セグメント資産	303,865	128,611	43,153	165,458	337,222	555,183	170,441	725,624	171,343	1,538,054
セグメント負債 ⁽³⁾	312,860	92,326	14,913	153,191	260,430	695,902	70,160	766,062	128,127	1,467,479

表 8.1.C

2022年 R										
(単位：百万ユーロ)	国際リテール バンキング&金融サービス					グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ		コーポレートセンター ⁽¹⁾	ソシエテ・ジェネラル・グループ合計	
	フランス国内リテールバンキング [*]	国際リテールバンキング	金融サービス	保険 [*]	合計	グローバルマーケット&インベスターサービス [*]	ファイナンス&アドバイザリー [*]			
業務粗利益	8,684	5,138	2,969	510	8,617	6,708	3,374	10,082	(228)	27,155
営業費用 ⁽²⁾	(6,380)	(2,783)	(1,147)	(102)	(4,032)	(4,708)	(1,926)	(6,634)	(948)	(17,994)
営業純利益	2,304	2,355	1,822	408	4,585	2,000	1,448	3,448	(1,176)	9,161
リスク費用	(483)	(637)	(68)	-	(705)	5	(426)	(421)	(38)	(1,647)
営業利益	1,821	1,718	1,754	408	3,880	2,005	1,022	3,027	(1,214)	7,514
持分法適用投資純利益	8	1	-	-	1	6	-	6	-	15
その他の資産からの純損益 ⁽⁴⁾	57	11	-	-	11	3	3	6	(3,364)	(3,290)
のれんの価額調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,886	1,730	1,754	408	3,892	2,014	1,025	3,039	(4,578)	4,239
法人所得税 ⁽⁴⁾	(487)	(439)	(397)	(106)	(942)	(457)	(119)	(576)	522	(1,483)
連結純利益	1,399	1,291	1,357	302	2,950	1,557	906	2,463	(4,056)	2,756
非支配持分損益	(1)	452	271	2	725	35	1	36	171	931
グループ純利益	1,400	839	1,086	300	2,225	1,522	905	2,427	(4,227)	1,825
セグメント資産	300,473	124,734	45,698	160,817	331,249	591,685	172,360	764,045	89,133	1,484,900
セグメント負債⁽³⁾	308,606	89,694	15,447	146,586	251,727	637,899	72,072	709,971	141,270	1,411,574

* 2023年期首の運用の変更に従って、2022年度のデータは新しい組織を反映するために修正再表示されている。

(1) 事業部門の活動に直接関係しない収益および費用ならびに資産および負債は、コーポレートセンターに配分されている。コーポレートセンターの利益は、特に当グループの訴訟の集中管理および連結範囲の変更を伴う取引の結果を含んでいる。

保険契約の販売に関して銀行企業で発生した管理費は、契約の損益に直接関連するコストと考えられ、そのため契約の評価に含まれ、保険サービス費用に表示されている（注1参照）。この修正再表示は、コーポレートセンターに配分されている。

(2) これらの金額には、人件費、その他の営業費用ならびに有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損が含まれている。

(3) セグメント負債は債務に相当するものである（すなわち、資本を除く負債合計）。

(4) 2022年上半期のその他の資産の項目に係る純損益には、ロスバンクおよびロシアの保険子会社の売却の影響が含まれている。

注8.2 引当金

概観

表 8.2.A

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在 引当金	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 繰入額	使用した 戻入額	通貨および その他	2023年 6月30日 現在 引当金
オフバランスシートの コミットメントに係る信用リスク に対する引当金（注3.8参照）	898	348	(366)	(18)	-	(2)	878
従業員給付引当金（注5.1参照）	2,002	205	(75)	130	(123)	34	2,043
抵当貯蓄制度および勘定のコミッ トメントに対する引当金	125	35	(30)	5	0	-	130
その他の引当金 ⁽¹⁾	1,554	414	(260)	154	(153)	(29)	1,526
合計	4,579	1,002	(731)	271	(276)	3	4,577

(1) 法的訴訟、罰金、過料および商事紛争に対する引当金を含む。

その他の引当金には、リストラクチャリング引当金、商事訴訟引当金および顧客融資取引に関連する資金の将来の返済引当金が含まれる。

四半期毎に当グループは、重要なリスクを表す係争中の紛争の詳細な調査を実行している。このような訴訟は、注9「リスクおよび訴訟に関する情報」に開示している。

注8.3 – 有形および無形固定資産

有形および無形固定資産の変動

表8.3.A

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日R	増加 / 引当金	処分/戻入	再評価	その他の変動	2023年6月30日
無形資産	2,874	106	(39)		402	3,343
内、総価額	8,935	459	(80)		585	9,899
内、償却および減損	(6,061)	(353)	41		(183)	(6,556)
有形資産（オペレーティング・リース 資産を除く）	4,289	8	(38)		23	4,282
内、総価額	11,031	275	(169)		107	11,244
内、償却および減損	(6,742)	(267)	131		(84)	(6,962)
オペレーティング・リースによる資産 (1)	24,071	7,230	(4,903)		20,699	47,097
内、総価額	32,933	9,406	(7,078)		28,179	63,440
内、償却および減損	(8,862)	(2,176)	2,175		(7,480)	(16,343)
投資用不動産（保険事業を除く）	11	-	-		2	13
内、総価額	30	-	-		7	37
内、減価償却および減損	(19)	-	-		(5)	(24)
投資用不動産（保険事業を含む）	877	1	(1)	(1)	-	876
使用権	1,836	41	(87)		134	1,924
内、総価額	3,221	274	(142)		252	3,605
内、償却および減損	(1,385)	(233)	55		(118)	(1,681)
合計	33,958	7,386	(5,068)	(1)	21,260	57,535

(1) その他の変動は、主にリースプランの買収によるものである（注2.1参照）。

[前へ](#)

[次へ](#)

注9. リスクおよび訴訟に関する情報

四半期毎に、当グループは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、当グループが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか確実である場合、引当金を計上することになる。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性がある場合には、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

- 2012年10月24日、パリ控訴院は、ジェローム・ケルビエルを背任、コンピューターシステムへの不正アクセス、偽造および偽造文書の使用に関して有罪として、2010年10月5日付で言い渡された一審判決を承認した。ジェローム・ケルビエルは、懲役5年執行猶予2年の判決が言い渡され、ソシエテ・ジェネラルの損害に対する賠償として4.9十億ユーロの支払いが命じられた。2014年3月19日、最高裁判所は、ジェローム・ケルビエルの刑事責任を認めた。かかる判決により、刑事訴訟は終結した。民事訴訟において、ベルサイユ控訴院は2016年9月23日、ジェローム・ケルビエルのソシエテ・ジェネラルが被った損害について専門家による決定を求める要求を棄却し、彼の犯罪行為の結果、当行が被った会計上の損失は4.9十億ユーロであることを確認した。また、ソシエテ・ジェネラルに対する損害に関してジェローム・ケルビエルに一部責任があることを宣告し、1百万ユーロをソシエテ・ジェネラルに支払うように命じた。ソシエテ・ジェネラルとジェローム・ケルビエルは、最高裁判所に控訴しなかった。ソシエテ・ジェネラルはこの判決がその税務状況には影響はないと考えている。しかし、2016年9月に経済・財務相が示唆したように、税務当局はこの帳簿上の損失の税務上の影響を調査し、ジェローム・ケルビエルの訴訟によって生じる4.9十億ユーロの金額の損金算入を問題にしようとしていることを示唆した。この税務上の修正案は直ちに影響することではなく、ソシエテ・ジェネラルがその課税所得からの損失により生じる繰越欠損金を控除するポジションにあるときに税務当局から送付される更正通知によって確かめなければならないであろう。そのような状況は銀行の予想によれば数年間は起こらないと思われる。フランスの最高行政裁判所(「Conseil d'État」)の2011年の意見書およびこの点に対して最近確認された確立した判例を考慮すれば、ソシエテ・ジェネラルは相当する繰延税金資産を計上する必要はないと考えている。当局が適当な時に彼らのポジションを確認することを決めた場合には、当然にソシエテ・ジェネラル・グループは管轄裁判所に対してその権利を主張することになるであろう。2018年9月20日に言い渡された決定により、刑事訴訟審査裁判所の調査委員会は、さらに刑事告訴の再開を正当化できるような新たな要素あるいは事実がないことを確認し、ジェローム・ケルビエルの刑罰に対し彼が2015年5月に提訴した要請は承認できないことを宣告した。
- 2003年から2008年の間、ソシエテ・ジェネラルは、トルコのグループであるゴルダスと金の保管委託枠を設定していた。2008年2月に、ソシエテ・ジェネラルは、ゴルダスで保管している金の不正および横領のリスクに対する警告を受けた。これらの疑惑は、ゴルダスにより466.4百万ユーロに値する金の支払いまたは返金が行われなかったのを受けて、直ちに裏付けられた。ソシエテ・ジェネラルは、その保険会社および様々なゴルダス・グループの事業体に対して民事訴訟を提起した。一方ゴルダスは、トルコおよび英国においてソシエテ・ジェネラルに対して様々な訴訟を提起した。英国においてソシエテ・ジェネラルがゴルダスに対し提起した訴訟において、ゴルダスはソシエテ・ジェネラルの訴訟を却下するよう申し立て、英国の裁判所に損害賠償を申し立てた。2017年4月3日、英国の裁判所は両方の申し立てを認め、損害賠償について調査した後に、ゴルダスに支払うべき金額があればその金額を決定する予定である。2018年5月15日、ロンドン控訴院は、ロンドン高等法院がゴルダスに認めた損害賠償の調査をすべて取り消したが、ゴルダスに発行した賠償請求の送達に関連するソシエテ・ジェネラルの主張を却下した結果、それは時効となった。2018年12月18日、最高裁判所は、ゴルダスとソシエテ・ジェネラルの両者に対し、控訴の認可を拒絶し、したがって決定が確定した。2017年2月16日、パリ商事裁判所は、保険会社に対するソシエテ・ジェネラルの訴えを却下した。ソシエテ・ジェネラルは、パリ商事裁判所の決定に対して異議を申し立てた。2023年2月1日、パリ控訴院は、この決定を確認した。

- 2000年代初めに、フランス銀行業界は、小切手処理の合理化に向けて、新しいデジタルシステムへの移行を決定した。小切手支払いの安全性の向上および詐欺行為の防止に寄与するこの改革（EIC-*Échange d'Images Chèques*）を支援するために、銀行は複数の仲介銀行手数料（2007年に廃止されたCEICを含む。）を設定した。これらの手数料は、銀行部門監督機関の後援を受けて成立しており、公的機関にも認識されている。

2010年9月20日に、フランス競争局は、関連サービスに対するCEICおよび2つの追加手数料の共同実施および料金の設定が競争法に違反すると裁決した。当局は、当該契約に関与する参加者すべて（フランス銀行を含む。）に対して合計約385百万ユーロの罰金を科した。2021年12月2日、数年の訴訟および最高裁判所の2件の判決の後、パリ控訴院はフランスの競争当局の決定を覆し、(i)CEICの設定およびAOCT（誤って清算された取引のキャンセル）に係る関連サービスの手数料が、それらの回収についてもフランス商法の第L.420-1条および欧州連合の機能に関する条約の第101条の規定に違反したということが立証されておらず、また()その決定により、否決された決定の行使に支払われた総額、すなわちソシエテ・ジェネラルに対する約53.5百万ユーロおよびクレディ デュ ノールに対する約7百万ユーロの賠償の権利が法定利息を含めて発生したと裁定した。2021年12月31日、フランスの競争当局は、この決定に対し最高裁に提訴した。最高裁は、2023年6月28日の決定によりこの提訴を棄却し、この訴訟を最終的に終結させた。

- 2023年1月3日、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）（「SGPBS」）は、ロバートアレン スタンフォードおよび彼の関連事業体のねずみ講から生じた米国における訴訟を解決するために合意書を締結した。2023年2月21日、破産管財人および公的スタンフォード投資家委員会（「OSIC」）は、和解の承認を求めてテキサス州北部地区の米国地方裁判所に申立てを行った。この和解は、すべての請求の放棄と交換にSGPBSが米ドル157百万ドルを支払うことを規定している。2023年6月7日の聴聞において、裁判所は、破産管財人の和解を承認する申立てを認めた。この命令は、現在様々な訴えを受けており、その予定はまだ決まっていない。この和解は、ソシエテ・ジェネラルS.A. がSGPBSに提供する財務保証により、ソシエテ・ジェネラルS.A. の勘定の準備金により全額カバーされた。この訴訟の他の被告銀行各行も、米国破産管財人およびその請求を解決するOSICとともに2023年第1四半期に和解を発表した。これらの和解は、2023年2月27日に開始予定の陪審裁判に先んじて合意された。

同じ事件で、ジュネーブにおいて、2022年11月、SIBLの共同清算人により、訴え提起前の請求（和解請求）が開始された。かかる共同清算人は、アンティグアの裁判所により任命され、米国の原告が代表する投資家と同じ投資家を代表している。SGPBSは、2023年6月20日に請求理由書を送達され、本訴訟手続きにおいて、当該請求に対し防御する予定である。

- ロンドン銀行間取引金利およびユーロ銀行間取引金利に関しては2018年に米国当局と合意に達し（「IBOR案件」）、また本件においてDOJが提起した法的手続は2021年11月30日に却下された（上記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要—コンプライアンスリスク」を参照のこと。）にもかかわらず、当行は米国での民事訴訟において引き続き防御し（下記の通り。）、米国の様々な州の司法長官およびニューヨーク州金融サービス局を含め、他の当局からの情報要求に応じている。

ソシエテ・ジェネラルは、米国において、その他の金融機関とともに、米ドルLibor、日本円LiborおよびEuriborの金利の設定ならびにこれらの金利を指標とする金融商品の取引に関連して、暫定集団訴訟の被告とされた。ソシエテ・ジェネラルはまた米ドルLibor金利に関するいくつかの個別（非集団）訴訟で被告とされた。これらの訴訟はすべて、マンハッタンの米国地方裁判所（「地方裁判所」）で係属中である。

米ドルLiborについては、2件の暫定集団訴訟および手続が有効に停止されている1件の個別訴訟を除き、ソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求は、地方裁判所により却下され、または原告により取り下げられた。集団訴訟の原告および多数の個人の原告は、第2巡回区米国控訴裁判所（「第2巡回区裁判所」）に対し、反トラスト法上の請求の却下に対して控訴した。2021年12月30日、第2巡回区裁判所は却下を覆し、反トラスト法上の請求権を回復した。地方裁判所に差し戻されたこれらの回復した請求には、店頭取引に関する原告の提案された集団および個別訴訟を提起した店頭取引に関する原告による請求が含まれる。2022年6月21日、米国最高裁判所は、第2巡回区裁判所の決定の見直しを求めてソシエテ・ジェネラルおよびその他の被告が提出した申請を却下した。開示手続が進行中である。2022年8月19日、停止されていた暫定集団訴訟の一つが原告によって取り下げられた。2023年1月9日、個別の原告の一人である全米信用組合監督庁（特定の信用組合の清算代理人として）によるソシエテ・ジェネラルに対する請求は、自発的に取り下げられた。2023年5月12日、ソシエテ・ジェネラルおよび他の2つの金融機関は、OTCの集団訴訟を解決するために総額90百万米ドルで和解協定を締結した。この和解のソシエテ・ジェネラルの負担は、準備金によって全額カバーされた。地方裁判所は、2023年5月25日に暫定的和解を承認し、2023年10月17日に最終的な和解承認を検討するための聴聞会を予定している。

日本円Liborについて、地方裁判所は、ユーロ円の店頭デリバティブ商品の購入者により提起された訴訟の請求を却下した。2020年4月1日、第2巡回区裁判所は、却下を取り消し、請求権を回復させた。2021年9月30日、地方裁判所は、一部の原告およびラケッティアに關与し腐敗した組織に関する連邦法（RICO法）に関するすべての請求を却下したが、ソシエテ・ジェネラルに対する反トラストおよび州法上の請求は一部支持した。本件については開示手続が進行中である。シカゴ・マーカント取引所におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者あるいは売却者により2019年9月27日に提起されたその他の訴訟では、原告は集団認定の申立てを行った。2020年9月25日、地方裁判所は、答弁に関する判決を求める被告の申立てを認め、原告の残りの請求を却下した。原告は第2巡回区裁判所に控訴した。2022年10月18日に、2022年12月8日に改められた通り、第2巡回区裁判所は、地方裁判所による原告の請求の却下を維持した。

Euriborについて、地方裁判所は、暫定集団訴訟におけるソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求を却下し、修正訴状案を提出する原告の申立てを却下した。原告はかかる決定に対し、第2巡回区裁判所に控訴した。ソシエテ・ジェネラルは、この訴訟において、準備金で賄える金額で和解に達した。その後間もない2022年11月21日、第2巡回区裁判所は、ソシエテ・ジェネラルに関する原告らの控訴を停止し、和解案の審理のため、本件の該当部分を地方裁判所に差し戻した。2023年4月18日、地方裁判所は、暫定的な和解を承認し、2023年9月7日に最終的な和解承認を検討するための聴聞会を予定している。

ソシエテ・ジェネラルは、アルゼンチンにおいて、他の金融機関とともに、金利が米ドルLiborに連動して支払われる国債またはその他の特定の商品保有するアルゼンチンの消費者を代表する消費者協会により提起された訴訟の被告にもなっている。かかる訴訟では、米ドルLibor金利が不正操作されたとの主張に関連して、アルゼンチンの消費者保護法に違反したとする主張がなされている。ソシエテ・ジェネラルは、本件に関する訴状をまだ送達されていない。

- 2019年1月15日から、ソシエテ・ジェネラルおよびSGアメリカス・セキュリティーズLLCは、他の金融機関とともに、マンハッタンの米国地方裁判所において3件の暫定集団訴訟（その後統合されている。）の被告とされていた。原告は、USD ICE Liborのパネル行が、USD ICE Liborと連動するデリバティブのトレーディングで利益をあげるために、ベンチマークを人為的に低く提案する共謀を行ったと主張している。原告は、被告とUSD ICE Liborと連動する変動金利負債性金融商品または金利スワップの取引をし、その商品の購入時期にかかわらず、2014年2月1日から現在までの間に支払いを受けた米国居住者（個人および企業）から構成される集団を認定することを求めている。2020年3月26日付命令により、地方裁判所は訴えを却下した。原告は当該決定に対して控訴した。2021年4月6日、第2巡回区裁判所は、新たに提案されたクラス代表者に対して原告として控訴に参加することを許可した。当初提案されたクラス代表者は訴訟から脱退した。2022年2月14日、第2巡回区裁判所は、地区裁判所の却下を確認するための訴訟を起こす利益はないとして原告の訴えを却下した。この訴訟は現在終了している。

- ソシエテ・ジェネラルは、その他の複数の金融機関とともに、外国為替スポット取引およびデリバティブ取引に関して、米国反トラスト法およびCEAの違反を理由として、暫定集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟は、店頭および証券取引所で売買される外国為替商品に関する一定の取引を行った個人または事業体により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、18百万米ドルで和解に達し、2018年8月6日に裁判所により承認された。2018年11月7日、和解に参加しないことを選択した個別の事業体のグループが、SG、SGアメリカス・セキュリティーズLLCおよびいくつかの他の金融機関を提訴した。SGアメリカス・セキュリティーズLLCは、2020年5月28日付命令により却下された。SGおよびその他残りの被告については、開示手続きが進行中である。2020年11月11日、ソシエテ・ジェネラルは、その他の複数の銀行とともに、外為金融商品市場において共謀があったと主張する英国の訴訟の被告となった。この訴訟は、競争審判所に移行された。ソシエテ・ジェネラルは、この訴訟に対し抗弁している。米国と英国の訴訟は、それぞれ2023年5月17日および2023年5月23日付の命令により棄却された。これらの訴訟は現在終了している。

- 2012年12月10日、フランスの最高行政裁判所（*Conseil d'État*）は、フランスの企業に課されていた源泉徴収税（*précompte tax*）は、EUの法律に抵触するというを確認する2つの決定を言い渡し、税務当局によって課された金額を返還する方法論を規定した。しかし、そのような方法論によって、返還されるべき金額がかなり減少している。ソシエテ・ジェネラルは、2005年に2社（RhodiaおよびSuez、現在はENGIE）の「源泉徴収税」の請求権を譲渡者に対する限定的な遡及権とともに購入した。フランスの最高行政裁判所の上記の決定の1つが、Rhodiaに関連している。ソシエテ・ジェネラルは、フランスの行政裁判所に提訴した。

複数のフランスの会社は、欧州委員会に申し入れを行ったが、欧州委員会は2012年12月10日にフランス最高行政裁判所が言い渡した判決は、2011年9月15日付の欧州連合司法裁判所（CJEU）により言い渡された判決を実施しているものと思われ、多くの欧州法の原則に反するとみなした。欧州委員会は、2014年11月にフランス共和国に対する侵害訴訟を開始し、その時以降、この件を2016年12月8日にCJEUに持ち込むことによりその立場を確認した。CJEUは、2018年10月4日に判決を下し、予備審問もなしに誤って支払われた源泉税を保管するためにEUの孫会社に対する課税を不問にするようにフランス最高行政裁判所による失敗についてフランスを非難した。この決定を実務的に実施することに関して、ソシエテ・ジェネラルは、管轄裁判所とフランス税務当局の前でその権利を主張し続けており、法律に従って慎重な取扱いを期待している。2020年6月23日に、ベルサイユの行政訴訟裁判所は、2002年および2003年のスエズの請求に関してEngieに有利な裁定を出し、その後当行に有利な徴税執行が行われた。ベルサイユの判決は、前払は親子会社の指令に合致していないとの意見に立ったものである。フランス最高行政裁判所は、これを確かめるために予備裁定についてCJEUに質問を照会すべきと指摘している。ルクセンブルク裁判所は、2022年5月12日、源泉徴収は親子会社の指令に矛盾していることを確認した。フランス最高行政裁判所は、2023年6月30日のEngieの判決により、この矛盾に注目し、2002年のベルサイユの判決の規定を確認したが、受取るべき金額を確認するために、2003年についてベルサイユの裁判所による前払申告の一層綿密な調査を照会した。同時に、2023年3月に1999年から2001年までのRhodiaの請求およびスエズの請求に関して欧州委員会およびパリの行政訴訟裁判所に対し、報酬の性質に関する訴訟が提出され、CJEUによる2018年および2022年の判決の前に、2012年および2016年にフランスの最高行政裁判所によりそれぞれに判決が下された。

- ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシングへの関与に関して、米国独占禁止法および商品取引所法（CEA）に違反したとして、暫定集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟は、金の売却、CMEにおいて取引される金の先物契約の売却、金ETFの持分の売却、CMEにおいて取引される金コール・オプションの売却、CMEにおいて取引される金のブット・オプションの購入、店頭での金のスポット、金の先物契約もしくは金のコール・オプションの売却または店頭での金のブット・オプションの購入を行った個人または法人を代表する者により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、その他の3社の被告人とともに、50百万米ドルでこの訴訟を解決するため和解することに合意した。2022年1月13日付の命令により、裁判所はこの和解の予備承認を与えた。2022年8月5日に最終の公平審理が行われ、2022年8月8日付の命令により、和解が最終的に承認された。この和解のソシエテ・ジェネラルの負担割合は公表されていないが、財務面の予測からすると重要性はない。ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、複数の類似の請求を含む、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック市のケベック高等裁判所）における2件の暫定集団訴訟の被告にもなっている。ソシエテ・ジェネラルは、この請求に抗弁している。

- 2015年8月以降、ソシエテ・ジェネラル・グループの様々な元従業員および現従業員が、ドイツの株式配当に対する源泉税に関連していわゆる「CumEx」パターンに参加したとして、ドイツの刑事検察および税務当局の調査を受けている。これらの調査は、特にSGSS GmbHが管理するファンド、自己売買取引および顧客に代わって実行された取引に関係するものである。当グループ企業は、ドイツ当局の要請に対応している。

ソシエテ・ジェネラル・グループの企業はドイツの税務署を含む第三者による請求のリスクがあり、ドイツの税務行政に対する訴訟に関係する顧客によって始められた訴訟の当事者になる可能性がある。

- 2019年5月、SGASは、他の金融機関とともに、連邦住宅貸付銀行（FHLB）、連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）および連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）を含む米国政府出資事業（GSEs）が発行する「機関債」の価格付けにおいて反競争的行為があったと主張する米国の暫定集団訴訟の被告とされた。2020年6月16日、SGASおよび12の他の銀行からなる被告は、原告と最終的な和解に達した。SGASの和解金の負担割合は、公になっていないが、その金額は財務諸表の観点からみて重要性がない。SGASは、また4件の別の個別脱退訴訟で被告となり、その原告は、ルイジアナ州（2019年9月に提訴）、バトンルーージュ市ノースバトンルーージュ郡と関係企業（2019年10月）、ルイジアナ・アセット・マネジメント・プール（2020年4月）およびニューオーリンズ市と関係企業（2020年9月）であった。これらの訴訟は、これらの原告のGSE債の購入に基づいて、SGASおよび複数の他の銀行の被告に対して、反トラスト法の請求（場合によっては他の関連訴訟）を主張した。オプトアウト型訴訟については、2021年6月に全被告を対象とする和解が成立したが、そのうちSGASの負担は重大なものではなく、これらの訴訟は却下された。SGASは米国機関債事業に関連して米国司法省（DOJ）からの召喚状も受け取った。SGASは、これらの要求に応じ、DOJの調査に協力している。
- ソシエテ・ジェネラルおよびそのいくつかの子会社は、バーナード L. マドフ・インベストメント証券LLC（「BLMIS」）の清算に任命された管財人が提起したマンハッタンの米国破産裁判所で係属中の訴訟の被告になっている。この訴訟は、BLMISの管財人が多数の機関に対して提起した訴訟と同じであり、BLMISに投資されたいわゆる「フィーダーファンド」を通じてBLMISから間接的にSGの企業が受け取り、そこからSGの企業が償還を受取ったとされる金額の回収を求めている。この訴訟は、SGの企業が受取った金額は米国連邦破産法およびニューヨーク州法に基づいて回避できるもので回収可能であると申し立てている。BLMISの管財人は、総額約150百万米ドルをSG企業から回収することを求めている。SGの企業は、この訴訟で被告とされている。2016年11月22日付けおよび2018年10月3日付けの判決では、裁判所はBLMISの管財人が提起した大部分の請求を棄却した。管財人は、第2巡回区米国控訴裁判所に控訴した。2019年2月25日付命令により第2巡回区裁判所は、判決を無効にし、今後の手続に差し戻した。2020年6月1日に、合衆国最高裁判所は、令状に関する被告―被上訴人の申請を却下した。この訴訟は破産裁判所に提訴されており、さらなる手続が行われている。ソシエテ・ジェネラル被告は、2022年4月29日に棄却する申立てを提出した。この申立ては2022年10月7日付の命令により却下された。証拠開示が進行中である。
- 2019年7月10日、ソシエテ・ジェネラルは、1960年にキューバ政府が行ったバンコ・ヌネズ（原告は同行の持分を所有していたと主張している。）の収用に起因する損失について、1996年キューバの自由および民主主義連帯法（*Libertad*）（ヘルムズ・バートン法として知られている。）に基づく補償を求める原告がマイアミの米国地方裁判所に提起した訴訟の被告となった。原告はこの法律の条項に基づいてソシエテ・ジェネラルに損害賠償を請求している。原告は、他の銀行3行を被告に加え、ソシエテ・ジェネラルについてはいくつかの新しい事実上の申立てを加えた修正訴状を2019年9月24日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、却下の申立てを提出し、2020年1月10日現在この申立ては十分に説明されている。却下申立ての係属中、原告は、2020年1月29日、マンハッタンの連邦裁判所への案件移送に反対しない申立てを行い、裁判所は2020年1月30日にこれを認めた。原告は、2020年9月11日に第2次修正訴状を提出し、その中で、他の銀行3行を被告から取り下げ、別の1行を被告に加え、またバンコ・ヌネズの創業者の相続人であるとする者を原告に加えた。裁判所は2021年12月22日、ソシエテ・ジェネラルによる訴え却下の申立てを認めたが、原告に請求の再訴答を許可した。2022年2月25日、原告は修正訴状を提出し、2022年4月11日、ソシエテ・ジェネラルは、これを却下するよう申立てを行った。2023年3月30日付けの命令により、裁判所は、ソシエテ・ジェネラルの却下申立てを認めた。これに対し原告は提訴した。

- 2020年11月9日、ソシエテ・ジェネラルは、他の銀行1行とともに、バンコ・ブジョル（1960年にキューバ政府により差押えを受けたと主張するキューバの銀行）の前所有者の相続人であると主張する者および相続人または前所有者の遺産の人格代表者がマンハッタンの米国地方裁判所に提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（ブジョル）において被告となった。2021年1月27日、ソシエテ・ジェネラルは訴え却下の申立てを行った。これに対し、原告は、裁判官規則により認められる通り、修正訴状の提出を選択し、2021年2月26日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、2021年3月19日、修正訴状の却下の申立てを行い、裁判所は2021年11月24日にこれを認めた。裁判所は原告に請求を再訴答することを許可した。2022年2月4日、原告は修正訴状を提出し、2022年3月14日、ソシエテ・ジェネラルは、その却下の申立てを行い、2023年1月23日に裁判所によりこれを認められた。原告は控訴した。
2021年3月16日、ソシエテ・ジェネラルは、他の銀行1行とともに、ブジョルIの被告人でもあるバンコ・ブジョルの自称相続人の一人の代理人がマンハッタンの米国地方裁判所に提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（ブジョル）において被告となった。この事件は、ブジョルIにおいて進展を待って猶予の対象とされた。ブジョルIの訴訟を棄却したのに続いて、当事者の要請で、裁判所はブジョルIの猶予を取り消し、ブジョルIの訴訟を棄却したのと同じ理由で本件を棄却する命令を出した。原告は控訴した。
- 2021年6月1日、ソシエテ・ジェネラルの株主の一人は、当行のCEO（*Directeur Général*）であるフレデリック・ウデア氏に対し、当該株主が「デリバティブ訴訟」（*action ut singuli*）としてパリ商事裁判所に指定した訴訟を開始した。原告は、ソシエテ・ジェネラルと金融検察庁との間の2018年5月24日の公益司法協定（CJIP）およびソシエテ・ジェネラルと米国司法省との間の2018年6月5日の訴追猶予合意（DPA）に基づいて、米国およびフランスの財務省に支払った罰金に等しい金額をウデア氏がソシエテ・ジェネラルに支払うよう命じる命令を求めている。

ソシエテ・ジェネラルは、最初の訴訟の審理においてかかる訴訟手続に自発的に参加し、原告が行った請求の棄却を求めている。その後、原告は裁判所にこの件を棄却する決定を要求し、当事者は裁判所にこれらの手続を終わらせることを求めた。そのためパリ商事裁判所は、2022年2月15日付の命令により手続の終了を書き留めた。この訴訟は今では最終的に終了している。
- ポーランドの子会社であるユーロ・バンクをバンク・ミレニアムに2019年5月31日に売却し、特定のリスクに対して後者に認められた賠償を背景にして、ソシエテ・ジェネラルは、ユーロ・バンクが発行したCHF建またCHF指数ローンに関連する裁判事件の進展を引き続き注視している。
- その他の金融機関と同様に、ソシエテ・ジェネラルは、有価証券貸付／借入および株式・指数デリバティブ業務に関して税務当局の監査を受けている。2017年、2018年および2019年の監査年度は、源泉徴収税の適用に関する税額調整案の通知の対象となっている。これらの提案に対して当グループは異議を申し立てている。同時に、本件の重大性に鑑み、2023年3月30日にフランスの銀行業連盟は、税務行政の原則に対し訴訟を提起した。さらにまた、パリの銀行5行の構内に2023年3月末に「国家財政検察庁」が立入調査を実施し、その中でもソシエテ・ジェネラルは、同じ問題に関係する予備調査の対象であると通知された。ソシエテ・ジェネラルは、この訴訟を防御している。
- 2022年8月19日、ユーロケムAGの100%子会社であり、ロシアの肥料会社であるユーロケム・ノースウェスト-2（「ユーロケム」）は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびそのミラノ支店（「ソシエテ・ジェネラル」）に対して、英国の裁判所に申立てを行った。この申立ては、ロシアのキングセップの建設プロジェクトに関連してソシエテ・ジェネラルがユーロケムに発行した5件の要求払債券に関するものである。2022年8月4日、ユーロケムは保証に基づく要求を行った。ソシエテ・ジェネラルは、当該取引に直接影響する国際的制裁のために、請求を履行することができないと説明したが、ユーロケムはこの判断について争っている。ソシエテ・ジェネラルは2022年11月1日に答弁書を提出し、ユーロケムは2022年12月13日に反対訴答を行った。2023年第1四半期中に事案管理会議（「CMC」）が2023年9月26日に開催される予定である。

- SGアメリカス・セキュリティーズLLC（「SGAS」）は、2022年12月に米国証券取引委員会（「SEC」）から、同社が承認しなかったメッセージングプラットフォーム上のビジネス関連の通信に関連する記録管理要件の遵守に重点を置いた情報提供の要請を受けた。2023年3月28日、SGASおよびソシエテ・ジェネラルは、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）から同様の要請を受けた。この調査は、同様の案件を対象として他の企業との間で2022年に行った多くの和解に続くものである。SGASは、SECと和解に達し、ソシエテ・ジェネラルおよびSGASは、CFTCと和解することになった。この更新の日現在、いずれの和解も両者の規制当局の正式な承認を待たなければならない。

[前へ](#)[次へ](#)

注10 金融商品と連動したリスク管理

注10は、信用ポートフォリオのエクスポージャーおよび金利指標改革プロジェクトを更新する目的で財務諸表においてのみ記載されている。

金融商品に関連するリスクおよび当グループがそれらを管理する方法の2023年上半期の更新状況については、上記「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」に記載されている。

注10.1 - 金利指標の改革

改革の表示

金利指標改革（IBOR改革と称される。IBOR：銀行間調達金利指標）は、2014年に金融安定理事会によって開始され、代替金利、特にリスク・フリー・レート（RFR）によってこれらの指標を置換えることを目的としている。この改革は、LIBORの監督責任を有する英国金融行為規制機構が以下の金利指標の代表性的公的停止および喪失を発表した2021年3月5日に加速化された。

- ・ スイス・フランLIBORおよびユーロLIBOR（全期間）； 英ポンドLIBORおよび日本円LIBOR（期間：オーバーナイト、1週間、2ヶ月および12ヶ月）；米ドルLIBOR（期間：1週間および2ヶ月）
これらの指標の設定の公表は、2022年1月1日現在永久に停止した。
- ・ 英ポンドLIBORおよび日本円LIBOR（期間：1、3および6ヶ月）：これらの設定は、2022年1月1日以降銀行は貢献しておらず、次の通り合成（シンセティック）の形式で公表されている。
 - 日本円LIBOR（期間：1、3および6ヶ月）：2022年12月末まで
 - 英ポンドLIBOR（期間：1および6ヶ月）：2023年3月末まで
 - 英ポンドLIBOR（期間：3ヶ月）：2024年3月末まで
- ・ 米ドルLIBOR（期間：オーバーナイト、1、3、6および12ヶ月）：銀行が貢献したこれらの指標の設定の公表は、2023年6月30日現在停止した。それ以降、1、3、および6ヶ月期間のみ合成（シンセティック）の形式で公表されている。これらの合成（シンセティック）設定の使用は、レガシー・ポジションのラン・オフ管理に制限されており、その暫定的公表は2024年9月30日に停止する。

一方、他の米ドルLIBORの設定は、2023年6月末に停止した。米ドルICEスワップ・レート、MIFOR（インド）、PHIREF（フィリピン）、SOR（シンガポール）およびTHBFIX（タイ）。

MosPrime（ロシア）レートの公表も、2023年6月30日に停止した。

ユーロ圏の主要な金利指標に関しては、

- ・ EURIBOR：指標の管理当局であるEMMI（欧州マネーマーケット協会）は、その公表を中止することを考えておらず、EURIBORは、今後も維持される予定である。
- ・ EONIA：その公表は、2022年1月3日に完全に停止した。欧州中央銀行が設定したユーロ圏の金利に関するワーキンググループが勧告した金利指標の後継は、EONIAが2019年末以降ベースとしているユーロ短期金利である。

ソシエテ・ジェネラル・グループに対する改革の影響

ソシエテ・ジェネラル・グループは、これらの改革を支援し、関連通貨の中央銀行によって設定されたワーキンググループに積極的に参加しており、移行に関してワーキンググループの進捗状況を適切な監視当局者に伝えるために、積極的な橋渡しを続けている。

当グループは、2018年夏に設定され、財務部が監督している特定の移行プログラムを通じてこれらの変更を積極的に準備している。

この目的のために、当グループは、その顧客に対し積極的な周知および連絡のキャンペーンを開始し、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイト上で誰でも入手可能なIBOR移行に関する月刊ニュースレターおよびQ&Aのページにより補完されている。

LIBORおよびその他の移行指標の発表される停止日に備えて、公官庁および中央銀行が設定したワーキンググループは、銀行業界に提言を公表した。これらの提言は、当該指標を代替参照金利に参照する既存の契約を移動するとともに、これらの指標を参照する新しい契約の作成を中止することを目指している。

ソシエテ・ジェネラル・グループ全体に首尾一貫したアプローチを保証するために、社内委員会が設置された。その役割は、市場の動向および規制当局およびワーキンググループからの勧告の両方を反映する定期的なオリエンテーションを発行することである。4つの主要なテーマをカバーするいくつかの社内指針が発行された。

- ・ フォールバック条項およびリスク警告を含めることを通じた新しい契約の強化
- ・ 停止する指標を参照する新しい取引（規制当局により規定されたいくつかの例外がある）の組成の中止および代替解決策の利用
- ・ コンプライアンス・チームを契約の再交渉に関与させることによる顧客の公正かつ平等な取扱い
- ・ 特定の金利をLIBORの代替として使用することに関連する報告義務および制限

この段階で、すべての指令が適用され、当グループのスタッフの間に周知されつつある。

RFRまたはある期間のRFRを参照する商品を取引する能力を獲得し、IBOR消滅後の事業の継続性を確保するために、ソシエテ・ジェネラル・グループは当該ワーキンググループまたは専門家団体が勧告する主要な計算方法に沿ってそのツールとプロセスを更新した。それにもかかわらず、当グループは、新しい協定を実施し、その顧客のニーズを満たすためにRFRおよびその他の代替金利の利用における進展を引き続きモニターしている。

米ドルLIBOR、米ドルLIBOR ICE スワップ レートおよび他の指標（MIFOR、PHIREF、SOR、THBFIXおよびMosPrime）の移行

2023年6月末、ソシエテ・ジェネラル・グループは、終了した、あるいはその時点ですでに代表しなくなった指標に関連付けられた契約の法的移行の99%以上が完了した。残りは、主に6月30日現在まだ再交渉中である契約であり、それについてシンセティック米ドルLIBORを使用することにより再交渉が2023年に、あるいは遅くともシンセティックLIBORの停止日までに決着することが可能になる。

商品によっては、四つの主要な方法によってほとんどの移行が行われた。

- ・ 貸出金および信用ファシリティは、個別再交渉の対象であった。その効果を維持するために関連するヘッジ商品についても同様である。
- ・ 多くのデリバティブ商品が、清算機構のイニシアティブまたはフォールバック指数条項（ISDAが設定し、2020年10月にソシエテ・ジェネラル・グループが賛同したプロトコル）の発動を通じて移行された。しかし、いくつかのデリバティブは、二社間で再交渉された。

- ・ 大多数の発行は、契約上のフォールバック指数条項の発動または例外的に株主による合意に従って移行された。
- ・ いくつかの商品（典型的には当座勘定および類似の商品）については、一般的契約条件の更新を通じて移行が実施された。

いくつかのタイプの契約については、2023年6月30日時点で金利継続期間の最後に運用上の移行が行われ、その結果、米ドルLIBORおよび他の指数の2023年6月までの固定化に係るエクスポージャーは、これらの移行の待機中に2023年6月30日以降も依然生じるということに留意すべきである。

指標金利改革に伴うリスク

銀行間指標金利に関連するリスクは、ほとんど2023年6月までの期間の米ドルLIBORに限られている。

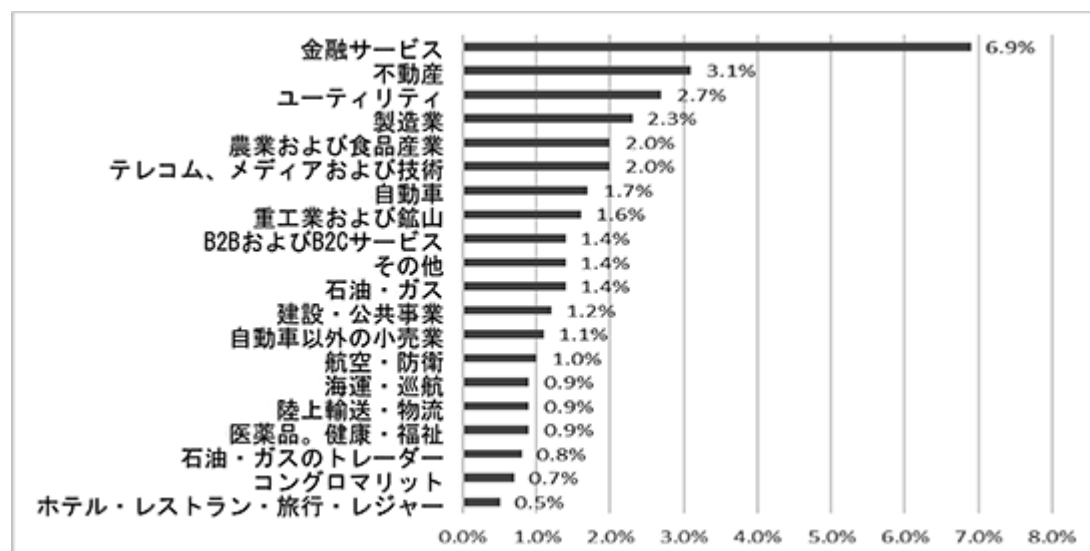
米ドルLIBORについて6月期限および2024年9月までのシンセティック米ドルLIBORの存在は、以前に識別したリスクの大きな減少を伴う。

- ・ 遅延および機会の喪失に至るようなプログラム ガバナンスおよび実行リスクは、定期的な委員会および仲裁機関の作業の一環として監視されている。
- ・ 移行後の訴訟に至るような法律文書化リスクは、市場基準の利用可能性に依存する契約のフォールバック条項により管理されている。
- ・ 様々な指数と関連する金利カーブ間のベースス・リスクの発生を伴う市場リスク： そのリスクは、取引の移行に伴い、古い指数については減少し、現在ではSOFRおよびシンセティック米ドルLIBORに関連付けられたポジションにのみ限界的に関連している。
- ・ 取引の移行の実施におけるオペレーショナル・リスクは、特に我々の取引先の意思および準備状況、移行する取引量およびその一定期間のスプレッドに応じて異なる。
- ・ 規制リスクは、規制当局およびLIBOR移行に関するワーキンググループの勧告に沿ったソシエテ・ジェネラル・グループの指針に従って管理されている。
- ・ LIBOR廃止に関連した行為リスクは、特に以下の事項を通じて管理される。
 - 事業部門別に詳細化された適切な行為に関する具体的な指針、
 - チームの訓練、
 - 顧客への連絡（特に、十分な情報を得にくい顧客との会議、イベントおよび双方向の窓口）は、移行に関連するリスク、実施可能な代替解決策およびそれらがどのように影響されるかに基づいて企画される。

注10.2 – 信用ポートフォリオのエクスポージャー

この項において信用エクスポージャーに使用された測定は、EAD-デフォルト時エクスポージャー（オンバランスおよびオフバランス）である。標準的アプローチに基づいて、EADは担保および引当金を控除した純額で計算されている。

2023年6月30日現在のグループのコーポレート・エクスポージャーの分野別内訳(バーゼル・ポートフォリオ)



コーポレート・ポートフォリオのEADは、代理効果を考慮する前の債務者の特性（信用リスクの範囲：債務者、発行体および取替リスク）に基づいてバーゼル・ルール（保険会社、ファンドおよびヘッジファンドを含む大企業、中小企業、特殊金融、ファクタリング事業）に従って表示されている。

2023年6月30日現在、コーポレート・ポートフォリオは、398十億ユーロ（EADで測定されたオンバランスおよびオフバランスのエクスポージャー）に達している。二つのセクターでこのポートフォリオそれぞれの30%以上を占めている（金融サービスおよび不動産）。上位10社のコーポレートの取引相手に対する当グループのエクスポージャーは、このポートフォリオの6%を占めている。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2023年7月24日現在、2023年グローバル従業員持株制度により、株式資本は1,025,947,048.75ユーロに達し、これは1株当たり1.25ユーロの額面金額の820,757,639株から構成されている。

(2) 訴訟

「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注9に記載したもの以外に、特記事項はない。

3 【フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違】

添付の財務諸表は、フランスにおいて連結財務諸表の作成の際に準拠が義務付けられている欧州連合（EU）が採択した国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されている。当該会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、2023年6月30日現在におけるその主な相違は以下の通りである。

(1) 財務諸表の表示

その他の包括利益の項目の表示

2011年6月16日に国際会計基準審議会（IASB）は「その他の包括利益の項目の表示」（IAS第1号の修正）を公表し、EUは2012年6月5日にそれを採択したため、当グループは、2013年1月1日以降この修正を適用している。この修正は、その他の包括利益(OCI)の項目の首尾一貫性と明瞭性を改善するものであり、OCIに表示される項目を、その後に純損益への振替（組替調整）の可能性があるかどうかに基づいてグループ分けすることを要求している。

日本では、企業会計基準委員会（ASBJ）が2010年6月30日に企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」（2013年9月13日改正）を公表し、2011年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されており、包括利益計算書の表示に関する重要な相違は解消されたが、上記のIAS第1号の修正に相当する会計基準は2023年6月30日現在公表されていない。

特別損益項目

また、経常損益項目以外の前期損益修正損益および固定資産売却損益等の臨時損益は、日本では損益計算書の特別損益項目として表示することが要求されているが、IAS第1号では、「収益または費用のいかなる項目も、異常項目として純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記のいずれにも表示してはならない」と規定している。

会計基準からの離脱

IAS第1号「財務諸表の表示」の第19項および第20項では、現行の会計基準や解釈指針の規定に従うと誤解を招き、財務諸表の目的に反すると結論づける極めて稀な場合に、企業は一定の開示を条件として会計基準または解釈指針の規定から離脱することが認められ、もしくは離脱する必要がある。

日本では、重要性が乏しい場合および企業規模が小さい等の場合に本来の会計処理の適用を免除できる規定は存在するが、IAS第1号のように重要性が乏しい場合等に限らず会計基準の適用を免除もしくは離脱する必要がある旨の明文化された基準はない。

(2) 連結財務諸表

2011年5月にIASBIは、3つの新基準書、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」および2つの改訂基準書、IAS第27号(2011年)「個別財務諸表」、IAS第28号(2011年)「関連会社および共同支配企業に対する投資」を公表し、従来のIAS第27号(2008年)、IAS第28号(2003年)、IAS第31号(2000年)および解釈基準書(SIC)第12号他を廃止した。

これらの新基準書は、連結財務諸表の表示と開示の原則の確立、共同支配の取決めの当事者の会計処理規定の改善、ならびに、連結および非連結企業に関する開示の充実を目的とするものである。

EUは、2012年12月に、これらの新基準書および改訂基準書を採択し、当グループでは2014年1月1日以降開始する事業年度から適用した。

IFRS第10号「連結財務諸表」と日本の会計基準の主要な相違は、以下の通りである。

連結の範囲

IFRS第10号では、他の企業を支配する企業は、連結財務諸表を作成することが要求されている。IFRS第10号は、「支配」を以下の通り定義している。

- 投資先に対するパワーを有している。
- 投資先への関与から生じるリターンの変動にさらされている、あるいは、リターンの変動に対する権利を有している。
- 投資者のリターンに影響を及ぼすために投資先に対してパワーを行使できる。

IFRSでは、支配の判定にあたっては、議決権比率に関する数値基準は定義していないが、潜在的議決権も考慮する。

日本の会計基準でも、連結の範囲は実質支配力基準により決定されるが、議決権比率に関する具体的な数値基準が設定されている。潜在的議決権を考慮する規定はない。子会社であっても支配が一時的または、連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある会社は連結に含めないとされている。

会計方針の統一

IFRS第10号では、類似の環境下で行われた類似の取引について統一した会計方針を適用することが要求されている。

日本では、2006年5月17日に公表された企業会計基準委員会実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(2015年3月26日改正)において、日本基準で作成された親会社の連結財務諸表に取込む際に認められる子会社の会計基準としては、親会社と同一の会計基準を適用することが原則であるが、在外子会社の財務諸表が、IFRSまたは米国会計基準で作成されている場合には当面の間それを認めるという取扱いが、2008年4月1日以降開始する会計年度から適用されている。

子会社の決算日の統一

IFRS第10号では、連結財務諸表の作成に用いられる親会社および子会社の財務諸表は同一の日付で作成されなければならないとし、子会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能でない限り、当該子会社の財務情報を親会社の決算日と同一日付で追加的に作成しなければならない。

日本では、子会社の決算日が異なる場合、差異が3ヶ月以内であればそのまま連結することもできる。ただし、差異期間中の連結会社間の重要な取引は調整する。

非支配持分

IFRS第10号では、純損益およびその他の包括利益の各要素については、親会社株主と非支配持分に帰属する。包括利益総額を帰属させることで、非支配持分が借方残高になる場合であっても、親会社株主と非支配持分に帰属させる必要がある。

日本ではそのような超過額は、非支配持分には帰属させず親会社の持分に負担させる。

(3) 共同支配の取決め

IFRS第11号において、共同支配の取決めは、共同支配事業と共同支配企業に分類され、それぞれ次のように会計処理することを定めている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配事業者）が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、共同支配事業の資産、負債、収益、費用のうち、契約上の取決めで決定され定められた参加者の持分相当額を認識するよう要求している（比例連結とは異なる。）。

共同支配企業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配投資者）が、当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めであり、共同支配に対する持分は投資として認識し、IAS第28号に従って、一定の免除規定に該当する場合を除き、持分法を適用して会計処理する。

また、共同支配事業者または共同支配投資者は、その個別財務諸表において、共同支配事業または共同支配企業に対する持分を、IFRS第11号またはIAS第27号に従って会計処理しなければならない。

日本では、共同支配の取決めに係る会計処理を明確に定めた会計基準はない。

(4) 企業結合、のれんおよび非支配持分

IASBは、企業結合に関する会計基準として2008年1月、IFRS第3号(改訂)「企業結合」およびIAS第27号(改訂)「連結および個別財務諸表」を公表した。なお、IAS第27号は、2011年5月に公表されたIFRS第10号「連結財務諸表」に置き換えられている。

企業結合に関するIFRS第3号(改訂)と日本の会計基準との主要な相違は、以下の通りである。

企業結合およびのれんの会計処理

IFRS第3号では、企業結合の会計処理として取得法のみが認められている。のれんは償却されず、少なくとも年1回、減損テストを実施する必要がある。負ののれん（バーゲン・パーチェス）は、発生時に直ちに収益計上される。

日本では、2008年12月26日にIFRSへのコンバージェンス・プログラムの一環として、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および同第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が公表されたが、この基準では、持分の結合の会計処理は共同支配企業の形成の場合にのみ適用され、共同支配企業に該当しない場合にはパーチェス法のみが適用される。またのれんは20年以内に定期的に償却することとされているが、負ののれんについてはIFRSと同様に当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することとされている。

条件付対価

条件付対価については、IFRSでは、取得の対価として取得日の公正価値で当初認識し、金融商品の会計基準（IAS第32号第11項）に従って条件付対価を支払う義務を負償もしくは資本として分類する。条件付対価の公正価値の当初認識後の変動については、関連基準に従って会計処理される。日本ではその条件付対価が企業結合締結後の将来の業績に依存する場合は、その対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんまたは負ののれんを追加的に認識する。

段階的に達成された企業結合

段階的に達成された企業結合(持分の段階取得)の場合、IFRSでは従前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、評価差額を損益としてあるいはその他の包括利益として認識する。日本でも同様に支配獲得日前に保有していた被取得企業に対する持分を企業結合日の時価で算定するが、評価損益は当期の損益として認識する。また追加取得時にのれんもしくは負ののれんを認識する。

非支配持分

IFRSでは、非支配持分は、非支配持分の公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分比率を乗じた額で測定し、したがってのれんも含まれる。

日本では、非支配持分は、のれんの測定に含めない。

(5) 金融資産の分類および測定

IFRS第9号「金融商品」が2018年1月1日に開始する事業年度から発効し、IAS第39号（「金融商品：認識と測定」）を置き換えた。IAS第39号では、金融資産は当初認識後の金融資産を測定するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債（デリバティブを含む。）、満期保有目的投資、貸出金および債権、売却可能金融資産の4つに分類されていたが、IFRS第9号では、すべての金融資産は、原則として、契約上のキャッシュ・フローの特性と事業モデルに基づいて、事後に償却原価で測定、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）の区分のいずれかに分類される。なお、金融資産が償却原価またはFVOCI区分に分類されるのは、その金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、または契約上のキャッシュ・フローと売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつその契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみから構成される場合であり、キャッシュ・フロー要件を満たさない金融資産はすべてFVTPL区分に分類される。

金融負債の分類および測定については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債およびその他特定の金融負債またはコミットメントを除き、償却原価（実効金利法による）で事後測定するものに分類しなければならない。

日本では、有価証券について、その保有目的に従って、売買目的有価証券（時価で測定し、評価差額をPLに計上）、満期保有目的の債券（取得原価で計上し、特定の場合、償却原価で測定）、子会社および関連会社株式（取得原価で計上）、その他有価証券（時価で測定し、税効果適用後の評価差額を純資産の部に計上。評価差益は純資産、評価差損はPLに計上する方法も認められる）の4区分に分類される。

日本の金融商品に関する会計基準の実務指針では、金融負債については、債務額を貸借対照表価額とするが、一定の条件下で、償却原価法（利息法および定額法による）が認められている。

(6) 金融資産の減損

IFRS第9号では、償却原価で測定される金融資産、負債性金融商品のうちFVOCIの金融資産、リース債権およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産等に対しては予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。負債性金融商品の場合、当初認識時点ですでに減損の客観的な証拠がある資産を除き、減損規定の対象資産は、すべて12ヶ月予想信用損失が引き当てられる（ステージ1）。当初認識後に信用リスクの著しい増加がある場合には、引当額が12ヶ月予想信用損失から全期間予想信用損失に切り替わる（ステージ2）。

利息収益の認識については、総額ベース帳簿価額に実効金利を適用するが、減損の客観的な証拠がある場合には減損後の資産の純帳簿価額に実効金利を適用する（ステージ3）。なお、資本性金融商品の場合には、すべてFVTPLまたはFVOCIで処理されるため、減損という手続自体がない。

日本では、売買目的有価証券以外の有価証券の価値の減損に関する客観的証拠について、時価が取得価額に比較して著しく下落したときに、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないとみなして、当該有価証券の価値の減損を認識する必要があるとされているが、それ以後の価値変動により減損を取り消すことは認められない。また貸付金等については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の3つに区分し、貸倒見積高の算定を行うことを要求しているが、処理後の引当金勘定の修正があっても利息の支払いとして認識可能な債務者からの現金受領までは受取利息の認識はされない。

(7) 金融資産の分類変更

IFRS第9号では、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。企業はいかなる金融負債も分類変更してはならない。

日本では、有価証券の保有目的区分の変更が認められるのは、特定の場合に限られている。ただし、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への振替は認められない。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号では、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有権に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを受取る契約上の権利を移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。金融資産のキャッシュ・フローを移転したものの、その所有者のリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も保持もしておらず、また資産に対する支配を保持していない場合には、その認識を中止し、当該資産の移転に伴い創出された権利または義務を、資産あるいは負債に別途認識する。資産の支配を保持している場合には、その資産に継続関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

日本では、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(i) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ii) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受可能で、(iii) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(9) ヘッジ会計

純損益に影響を与える可能性のある特定のリスクから生じるエクスポージャーを管理するために使用する金融商品（デリバティブまたは非デリバティブを含む。）についてヘッジ会計を適用している場合、企業は、そのヘッジ手段およびヘッジ対象との間のヘッジ関係を指定し、そのヘッジを「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として会計処理することができる。

ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ手段、ヘッジ対象または取引、ヘッジされるリスクの性質の識別、およびヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを企業が判定する方法を特定する文書化が要求され、このような文書の作成の省略あるいはヘッジの有効性評価を省略することは認められない。

日本では、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識せず、ヘッジ対象の損益が認識されるまで損益認識を遅らせ、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に認識する。）を採用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることが可能な場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）が採用されている。なお、2006年8月11日に企業会計基準委員会が公表した企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、税効果考慮後の繰延ヘッジ損益を資産・負債ではなく、貸借対照表の純資産の部に計上することとされた。また、ヘッジ会計の要件を満たした特定の金利スワップについては、金利スワップの時価評価せず、金利スワップの受払純額等を当該資産・負債の利息に加減して処理することも認められている。また、外貨建金銭債権債務等のヘッジについて振当処理が認められている。

IFRSでは、金利スワップの特例処理および為替予約の振当処理は認められない。また、ヘッジ文書の作成およびヘッジの有効性評価を省略することは認められていないが、日本では一定の要件を満たす場合、文書の作成の省略および有効性の判定を省略できる。

(10) 公正価値測定

2011年5月12日、IASBは、IFRS第13号「公正価値測定」を公表し、EUは2012年12月11日にそれを採択したため、当グループは2013年1月1日以降この会計基準を適用している。IFRS第13号は、(a)公正価値を定義し、(b)単一のIFRSで公正価値の測定に関するフレームワークを示し、(c)公正価値測定に関する開示を要求している。

IFRS第13号は、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」（すなわち、出口価格）と定義している。

また、公正価値測定は企業が次のことを決定することを求めているとIFRSは説明している。

- (a) 測定される特定の資産または負債
- (b) 非金融資産については、当該資産の最有効使用および当該資産が他の資産との組合せで使用されるのか単独で使用されるのか
- (c) 当該資産または負債について秩序ある取引が行われる市場

(d) 公正価値を測定する際に用いる適切な評価技法。用いる評価技法は、観察可能なインプットの使用を最大限とし、観察可能でないインプットの使用は最小限とすべきである。それらのインプットは、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に使用するものと整合的なものとすべきである。

またIFRSでは、公正価値測定および関連する開示の首尾一貫性と比較可能性を高めるために公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを3つのレベル（レベル1、レベル2、レベル3）に区分している。

日本の企業会計基準委員会は、このような状況を踏まえ、主に金融商品の時価に関するガイダンスおよび開示に関して、IFRSとの整合性を図る取組みに着手し、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」を公表し、2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されている。この会計基準では、IFRS第13号「公正価値測定」の定めを第三者から入手した相場価格の利用を除いて基本的にすべて取り入れているが、企業会計基準第30号ではその適用範囲を金融商品とトレーディング目的の棚卸資産のみとし、金融商品以外の資産および負債は対象外としている。

また、市場価格のない株式等については、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第13号では、観察可能ではないインプットを使用して公正価値で測定することが要求され、したがって、ヒエラルキーのレベル3として開示されるが、日本の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、市場価格のない株式および出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものは、取得原価をもって貸借対照表価額とするとされている。

また、従来時価の定義として入口価格も出口価格も容認していたが、企業会計基準第30号ではIFRS第13号と同様に、時価は直接観察可能であるかどうかにかかわらず算定日における市場参加者間の秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格であるとしている。

(11) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」に基づき、サービスの提供を受けたときに、株式報酬取引において受けたサービスを認識するように要求されている。持分決済型の株式報酬取引においてサービスの提供を受けた場合は、資本の増加、また現金決済型の株式報酬取引の場合は負債に相当する。持分決済型の株式報酬取引の場合、提供されたサービスの公正価値を正しく測定することが難しい場合は、提供されたサービスの公正価値は、付与した持分金融商品の公正価値を参照して測定する。その場合に付与された持分金融商品の公正価値は、これらの持分金融商品が付与される条件を考慮して、入手可能であれば市場価格に基づく必要がある。現金決済型の株式報酬取引については、報告日における負債の公正価値で、提供されたサービスと発生した負債を測定する。

日本では、2005年12月27日に企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が公表された。当該基準によれば、ストック・オプション付与日の公正な評価額は、対象勤務期間にわたり費用配分される。この基準は、2006年5月1日以後付与されたストック・オプションに対して適用されている。

2019年12月に会社法の一部が改正され、上場株式を発行している株式会社が取締役等の報酬等として株式の発行等をする場合には金銭の払込を要しないことが新たに定められたことに伴い、2021年1月28日に公表された実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」が、2021年3月1日以後に生じた取締役に対する株式報酬について適用されている。

(12) 退職後給付

IAS第19号の修正が2011年6月に公表され、2012年6月5日にEUにより採択された後、当グループではこれらの修正を2013年に遡及適用した。IAS第19号の修正では、数理計算上の差異の認識について、その他の包括利益に即時計上されるガリサイクルはせず、すべての過去勤務費用については純損益に即時認識される。また、期待運用収益の考え方は廃止され、確定給付負債（資産）の純額に確定給付債務の測定に用いる割引率を乗じた金額を利息純額として算定（純利息アプローチ）することとし、この純利息費用は純損益に認識される。

日本では、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表された。当該会計基準によれば、IAS第19号の修正と同様に未認識項目に対応する額も含めて退職給付債務と年金資産の差額である積立状況を示す額を貸借対照表にそのまま負債（または資産）として計上することに変更されたが、数理計算上の差異および過去勤務費用の処理方法については変更しておらず、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち未認識項目についてはその他の包括利益に計上し、純資産の部のその他の包括利益累計額に計上されている未認識項目のうち、当期に費用処理された部分については、リサイクルを行うこととしている。

なお、IAS第19号の修正と異なり、期待運用収益の考え方は廃止されていない。また退職給付見込額の期間帰属方法として従来期間定額基準を原則的な方法としていたが、IAS第19号で採用されている給付算定方式基準（退職給付制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込み額の各期の発生額とする方法）の選択適用も認めることとされた。この会計基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

(13) リース

2016年1月13日、IASBは、IAS第17号に置き換わるIFRS第16号「リース」を公表したが、2017年10月31日に欧州連合はこれを採択し、ソシエテ・ジェネラル・グループにおいては2019年1月1日以後に開始する事業年度からこれを適用している。IFRS第16号によれば、一定の例外を除いて、すべてのリース契約について、借手は、その貸借対照表に対象リース資産を使用する借手の権利を表す使用権資産およびリースの支払義務を表すリース負債を認識することが要求されている。また、損益計算書において、借手は、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を区別して認識する。

経過措置として、この新基準の初度適用にあたっては、この基準で提案されている修正遡及アプローチの選択が認められており、適用初年度において表示される前事業年度に係る比較データは修正再表示されない。

適用初年度期首における現行リース契約に係るリース負債の金額は、契約の残存期間を考慮して同時点で有効な借手企業の追加借入利率で残存リース料を割引くことにより計算される。相当する使用権資産は、リース負債に等しい金額で貸借対照表に計上される。

例外として、短期リース(12ヶ月未満)および原資産が少額であるリースについては、このような要求を適用せず、従来のオペレーティング・リースのように支払リース料をリース期間にわたって定額もしくは規則的な方法で費用計上する処理が認められている。

日本では、IFRS第16号によって置き換えられたIAS第17号と類似したリースに関する会計基準に基づいて、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、そのリスクと便益を実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、借手はリースの開始時にそのリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の額で資産および負債を計上する。

オペレーティング・リースについては、そのリース料をリース期間にわたって費用として計上する。

(14) 保険契約に関する会計

IASBは、2017年5月18日にIFRS第17号「保険契約」を公表したが、その後一部修正された後、2021年11月23日、EUはIFRS第17号を採択した。この適用に伴い、各国の会計上および規制上の要求事項を反映して、保険契約について広範囲な会計実務の使用を認めていたIFRS第4号「保険契約」は、IFRS第17号により廃止された。

ソシエテ・ジェネラル・グループは、2023年1月1日に開始する事業年度からIFRS第17号を遡及適用した。IFRS第17号は、IFRS第17号の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めており、保険契約の定義に合致する契約については、その名称にかかわらずIFRS第17号の対象となるが、例えば、保険リスクには含まれない金融リスクをカバーする契約は対象外と明示されている。

日本では、保険業法に基づいて内閣総理大臣から認可を受けた保険会社に対して、保険業法に基づく計算書類の作成、開示が要求されている。IFRS第17号のような保険契約に関する企業会計基準は存在せず、この保険業法に基づく会計上の要求事項が保険会社が準拠すべきものである。

(15) 中間財務報告およびその監査要件

IFRS(IAS第34号)では、企業が期中報告期間(1 会計年度全体よりも短い報告期間)の期中財務報告書を作成する場合に適用する認識および測定原則を規定している。この期中財務報告書とは、期中報告期間についてIAS第 1 号に記載された財務諸表の完全な 1 セットまたは要約財務諸表の 1 セットのいずれかを含んだ財務報告書を意味している。要約財務諸表のセットを公表する場合においても、その要約財務諸表は、少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された見出しおよび小計ならびに選択された説明的注記を含めることを要求し、追加の表示項目または注記についても、それを記載しなかった場合、当該要約財務諸表について誤解を招く場合には記載する必要がある。また、各半期報告書に記載する財務諸表は、当上半期末現在および前期末の貸借対照表、当上半期および前上半期の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに持分変動計算書とされている。

この基準書では、期中財務報告書は直近の年次財務諸表で使用されているものと同様の会計方針および処理方法を使って作成することを要求しており、会計処理の方針を変更した場合はその内容と影響額を記載することを要求している。会計方針の変更は、遡及修正が不可能でない限り当会計年度の過去の期中報告期間の財務諸表および過年度の対応する期中報告期間の財務諸表を修正再表示する必要がある。

期中財務諸表に同一の認識および測定基準を適用する必要があるが、季節的、循環的または臨時に収受される収益、会計年度中に不均等に発生する費用に関する規定もある。また、年次財務諸表と比較して見積りの方法がより多く使用される。

また、国際会計士連盟(IFAC)の国際監査・保証基準審議会 (IAASB)が公表する国際監査基準(ISA)が、欧州の上場会社の共通の監査基準として採択されているが、IAASBが公表している期中財務諸表に対するレビュー業務を規定した国際レビュー業務基準2410号(ISRE2410)が2006年12月15日以降開始する会計期間の期中財務情報から適用されている(フランスでは四半期レビュー報告書の添付は義務付けられていない。)。

日本では、2007年 8 月10日に四半期報告制度に関連する法令が整備され、2008年 4 月 1 日以降開始する事業年度から四半期報告書の提出が義務付けられた。またそれと同時にISRE2410と同様の四半期レビュー報告制度が導入され、従来の中間財務諸表監査についても廃止されたが、銀行・保険等の金融機関については、第 2 四半期報告書は従来の半期報告書に準じることになっており、四半期レビューではなく中間監査が引続き実施されている。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類
該当事項なし。

(2) 発行登録書、発行登録追補書類およびその添付書類

2023年1月5日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 14）
2023年1月6日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 15）
2023年1月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 16）
2023年1月20日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 17）
2023年1月20日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 18）
2023年1月23日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 19）
2023年1月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年1月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年1月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年2月8日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年2月8日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年2月17日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 20）
2023年2月17日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 21）
2023年2月17日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 22）
2023年2月28日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年2月28日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年3月6日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 23）
2023年3月6日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 24）
2023年3月15日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 25）
2023年3月17日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 26）
2023年3月17日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 27）
2023年3月28日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 28）
2023年3月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年3月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年3月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年3月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年4月13日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外２）の訂正発行登録書
2023年4月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 29）
2023年4月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外２ - 30）

2023年4月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 31）
2023年4月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 32）
2023年4月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 33）
2023年4月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 34）
2023年4月28日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年4月28日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年4月28日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年4月28日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 35）
2023年5月23日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 36）
2023年5月23日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 37）
2023年5月23日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 38）
2023年5月23日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年5月24日提出	2022年10月24日付発行登録書（４ - 外3）の訂正発行登録書
2023年5月25日提出	2022年5月10日付発行登録書（４ - 外1）の訂正発行登録書
2023年5月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年5月31日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外1 - 2）
2023年5月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年5月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年5月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年6月15日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年6月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 39）
2023年6月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 40）
2023年6月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 41）
2023年6月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 42）
2023年6月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年6月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年7月10日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 43）
2023年7月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 44）
2023年7月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 45）
2023年7月20日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年7月21日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年7月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年7月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年7月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年8月15日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 46）
2023年8月16日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 47）
2023年8月16日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 48）
2023年8月16日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 49）

2023年8月16日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 50）
2023年8月31日提出 2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年8月31日提出 2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年9月5日提出 2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2023年9月12日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 51）
2023年9月19日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 52）
2023年9月19日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 53）

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2022年1月1日	2023年6月29日
(2022年度)	至 2022年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

該当事項なし。

(5) 訂正報告書

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

ソシエテ・ジェネラル 2023年11月2日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（日本製鉄株式会社・株式会社IHI）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

(a) 日本製鉄株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

(b) 株式会社IHI
東京都江東区豊洲三丁目1番1号

(2) 理 由

(a) 上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象株式発行会社の一つである日本製鉄株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(b) 上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象株式発行会社の一つである株式会社IHIの普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

(a) 日本製鉄株式会社

種	類	： 普通株式
発行済株式数	： 950,321,402株（2023年8月7日現在）	
上場金融商品取引所	： 東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 福岡、札幌各証券取引所	
内	容	： 完全議決権株式 単元株式数は100株です。

(b) 株式会社 I H I

種 類 : 普通株式
発行済株式数 : 154,679,954株 (2023年8月10日現在)
上場金融商品取引所 : 東京証券取引所 プライム市場
内 容 : 単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2023年8月1日から上記日付までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(4) 発行日

2021年11月1日

(5) 売出価額の総額

300,000,000円

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債 (三井化学)

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

三井化学株式会社
東京都中央区八重洲二丁目2番1号

(2) 理 由

上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社である三井化学株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種 類 : 普通株式
発行済株式数 : 200,843,815株 (2023年8月10日現在)
上場金融商品取引所 : 東京証券取引所 プライム市場
内 容 : ・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社
における標準株式
・単元株式数100株

(注) 当該会社は、2023年6月27日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2023年7月26日付で新株式を80,000株発行し、発行済株式総数は200,843,815株となりました。

(4) 発行日
2022年3月25日

(5) 売価額の総額
620,000,000円

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（日立製作所）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所
株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 理 由
上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社である株式会社日立製作所の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種 類 : 普通株式
発行済株式数 : 938,241,277株（2023年8月8日現在）
上場金融商品取引所 : 東京、名古屋
内 容 : 単元株式数は100株

（注）発行済株式数には、2023年8月1日から上記日付までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含みません。

(4) 発行日
2022年3月25日

(5) 売価額の総額
720,000,000円

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逦減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（ローム）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

ローム株式会社
京都市右京区西院溝崎町21番地

(2) 理 由

上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社であるローム株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種	類	：	普通株式
発行済株式数	：	103,000,000株（2023年8月4日現在）	
上場金融商品取引所	：	東京証券取引所 プライム市場	
内	容	：	単元株式数100株

(4) 発行日

2022年3月25日

(5) 売出価額の総額

700,000,000円

ソシエテ・ジェネラル 2023年10月27日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逦減型 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：パナソニック・マツダ）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

(a) パナソニック ホールディングス株式会社
大阪府門真市大字門真1006番地

(b) マツダ株式会社
広島県安芸郡府中町新地3番1号

(2) 理 由

(a) 上記の社債は、ノックイン事由が発生し、かつ、いずれかの対象株式に係る最終評価価格がその転換価格を下回る金額であった場合、交付株式数のワーストパフォーマンス株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る早期償還の有無が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式の1つであるパナソニック ホールディングス株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(b) 上記の社債は、ノックイン事由が発生し、かつ、いずれかの対象株式に係る最終評価価格がその転換価格を下回る金額であった場合、交付株式数のワーストパフォーマンス株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る早期償還の有無が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式の1つであるマツダ株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

(a) パナソニック ホールディングス株式会社

種 類 : 普通株式
発行済株式数 : 2,454,261,297株（2023年8月9日現在）
上場金融商品取引所 : 東京証券取引所（プライム市場）
名古屋証券取引所（プレミア市場）
内 容 : 一単元の株式数は100株であります。

（注）譲渡制限付株式報酬として、2023年7月13日付で新株式を204,700株発行しています。

(b) マツダ株式会社

種 類 : 普通株式
発行済株式数 : 631,803,979株（2023年8月10日現在）
上場金融商品取引所 : 東京証券取引所（プライム市場）
内 容 : 単元株式数は100株であります。

(4) 発行日

2022年4月27日

(5) 売出価額の総額

400,000,000円

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2023年9月25日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類である。

ソシエテ・ジェネラル 2023年11月2日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（日本製鉄株式会社・株式会社ＩＨＩ）

(A) 日本製鉄株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第97期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月23日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第99期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月7日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月27日に関東財務局長に提出。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
日本製鉄株式会社 本店	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

(B) 株式会社ＩＨＩ

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第206期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月23日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第207期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
2023年8月10日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月26日に関東財務局長に提出。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社 I H I 本店	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（三井化学）

三井化学株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
2023年6月27日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第27期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
2023年8月10日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月28日に関東財務局長に提出。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
三井化学株式会社 本店	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（日立製作所）

株式会社日立製作所

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第154期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月21日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第155期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月8日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月22日に関東財務局長に提出。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社日立製作所 本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株轉換条項付 円建 デジタル・クーポン社債(ローム)

ローム株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第65期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2023年6月27日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第66期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

2023年8月4日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月30日に関東財務局長に提出。

二．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2023年9月25日に関東財務局長に提出。

ホ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
ローム株式会社 本店	京都市右京区西院溝崎町21番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ソシエテ・ジェネラル 2023年10月27日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逦減型 他社株転換条項付 円建
社債（対象株式：パナソニック・マツダ）

(A) パナソニック ホールディングス株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第116期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月27日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第117期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月9日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月27日関東財務局長に提出。

ニ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2023年7月31日関東財務局長に提出。

ホ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号の規定に基づく臨時報告書を2023年9月20日関東財務局長に提出。

ヘ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
パナソニック ホールディングス株式会社 本店	大阪府門真市大字門真1006番地
パナソニック ホールディングス株式会社 渉外本部	東京都港区東新橋一丁目5番1号 （パナソニック東京汐留ビル）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

(B) マツダ株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第157期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月28日関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書または半期報告書

第158期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月10日関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月29日関東財務局長に提出。

二．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年7月21日関東財務局長に提出。

ホ．訂正報告書

訂正報告書（上記二の臨時報告書の訂正報告書）を2023年8月10日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
マツダ株式会社 本店	広島県安芸郡府中町新地3番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2023年10月30日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年3月13日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&リアル参照型1907デジタル）
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年11月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年12月13日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年1月30日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月19日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2030年3月29日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月19日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年4月9日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年4月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年12月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年9月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2023年10月27日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 ステップダウン期限前償還条項付）

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2023年12月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年1月26日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年1月17日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年1月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年2月2日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年3月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月14日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年3月26日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月26日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年4月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン60）
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年4月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年4月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン55）
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年4月26日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年4月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年5月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年6月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年7月16日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年10月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年11月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年12月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年12月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2027年1月28日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年1月14日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年1月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年2月4日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2027年3月3日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年3月30日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年3月17日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年4月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年4月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年4月27日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年5月26日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年6月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年6月18日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年7月13日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年7月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年8月1日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年7月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年7月27日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年8月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年8月25日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年10月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平 均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年11月29日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平 均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年11月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平 均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年12月1日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年12月22日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平 均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年12月30日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平 均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年12月30日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平 均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年2月3日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年4月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建 社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年5月11日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指 数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年8月25日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指 数連動デジタルクーポン円建社債

(2) 理由

上記(1)に記載の各社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および/または満期償還額が日経平均 株価、S&P500、ユーロ・ストックス50指数および/またはSGI米国ハイテク株モメンタム円指数の水準により 決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(3) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が算出している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算し、後援しているThe EURO STOXX 50 Index（ユーロ・ストックス50指数（ブルームバーグコード：SX5E<Index>））をいう。

4) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

ソシエテ・ジェネラルが所有および支援し、S&Pオブコ・エルエルシーが計算および公表するSGI米国ハイテク株モメンタム円指数をいう。

2 【当該指数等の推移】

下記の各項目に記載の表は、過去5年間および当半期中の各指数の最高・最低値を示したものである。

(1) 日経平均株価

(単位：円)

最近5年間の 年度別最高 最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	最高	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16
	最低	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53

(単位：円)

当半期中の 月別最高最低値	月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
	最高	27,433.40	27,696.44	28,623.15	28,856.44	31,328.16	33,706.08
	最低	25,716.86	27,104.32	26,945.67	27,472.63	28,949.88	31,148.01

(注) 2023年9月1日現在、日経平均株価の最終値は32,710.62円であった。

(2) S&P500

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高 最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	最高	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56
	最低	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
	最高	4,076.60	4,179.76	4,109.31	4,169.48	4,205.52	4,450.38
	最低	3,808.10	3,970.04	3,855.76	4,055.99	4,061.22	4,221.02

(注) 2023年9月1日現在、S&P500の最終値は4,515.77ポイントであった。

(3) ユーロ・ストックス50指数

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高 最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	最高	3,672.29	3,782.27	3,865.18	4,401.49	4,392.15
	最低	2,937.36	2,954.66	2,385.82	3,481.44	3,279.04

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
	最高	4,178.01	4,297.24	4,315.05	4,408.59	4,395.30	4,399.09
	最低	3,856.09	4,171.44	4,034.92	4,298.36	4,218.04	4,257.61

(注) 2023年9月1日現在、ユーロ・ストックス50指数の最終値は4,282.64ポイントであった。

(4) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高 最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年		2022年
					1月1日から 9月19日まで	9月20日から 12月31日まで	
	最高	391.371	438.828	1,007.399	1,087.398	1,113.875	1,094.796
	最低	320.180	326.806	428.396	906.379	982.775	767.691

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
	最高	903.586	951.393	918.793	920.110	985.621	1,040.783
	最低	805.376	894.425	874.586	880.016	900.966	981.090

(注) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の運用開始日は2021年9月20日である。本表に記載されている当該日より前の数値は、過去に当該指数を運用していたと仮定した場合における、当該指数の規則等に基づき算出された想定値である。2023年9月1日現在、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の最終値は1,033.780ポイントであった。